

活動報告 2017

2018年9月28日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2017

2018年9月28日

巻頭言	1
2017年度行事表	3
総合的自己評価	5
(1) 理念と目的	6
(2) 概念図	7
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	7
(4) 研究活動	11
(5) 教育活動	16
(6) 社会貢献活動	17
組織運営活動	19
(1) 人員配置と業務分担	20
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2018年3月現在)	20
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2018年3月31日現在)	21
(C) 専任教員の最終出身大学院(2018年3月31日現在)	21
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2018年3月31日現在)	22
(E) 教育研究支援者受け入れ状況	22
(F) 外国人研究員(客員教授、客員准教授)(海外)受け入れ状況	22
(G) 兼務教員受け入れ状況(2018年3月現在)	29
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2018年3月現在)	29
(I) 東北アジア研究センターフェロー	29
(J) その他研究員	30
(K) センター内委員会構成図(2018年3月31日現在)	31
(L) 委員会名簿(2017年度)	32
(2) 研究資金	38
(A) 経費総額	38
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計/大学運営資金・寄付金)	39
(C) 科研費の申請・採択状況	40
(D) 外部資金受入状況	41
研究活動	47
(1) プロジェクト研究ユニット	48
(A) 2017年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	48
東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	49
東北アジアにおける地質連続性と	
「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	51

東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	53
東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	57
災害人文学研究ユニット	59
(2) 共同研究	62
(A) 2017年度センター・共同研究継続課題一覧	62
中国における新しい石炭政策が大気汚染および	
温暖化を緩和する可能性の把握	64
北東アジアにおける日本のソフトパワー	68
東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと	
持続可能性に関する実証的共同研究	70
遺跡にみる生物多様性研究	74
東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究	77
(B) 2017年度センター・共同研究センター内新規課題一覧	62
根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム	89
複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性	91
族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	95
蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング	97
東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究	100
移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの	103
最新科学による遺跡調査ユニット	107
オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と	
対ソ・対露認識の研究	109
南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築	113
(C) 2017年度センター・共同研究外部公募新規課題一覧	63
東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究	116
仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ猟の復元	121
宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究	125
ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた	
都市環境問題解決方策の提言	129
2017（平成29）年度 東北アジア研究センター 共同研究運営モニター報告	134
下里 俊行	134
佐々木 亨	136
山本 順司	138
(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	140

(4) 研究紹介発表	143
(5) 学術協定	144
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	144
(6) 研究成果公開	145
(A) 既刊の刊行物	145
(B) 2017年度に実施された公開講演、共同研究会等	148
教員の研究活動	163
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	164
高倉 浩樹	167
塩谷 昌史	173
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	176
柳田 賢二	179
中国研究分野	
瀬川 昌久	183
明日香壽川	186
上野 稔弘	189
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	192
宮本 毅	196
地域生態系研究分野	
千葉 聡	199
鹿野 秀一	203
地球化学研究分野	
辻森 樹	206
平野 直人	210
後藤 章夫	215
環境情報科学研究分野	
工藤 純一	218
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	221
菊田 和孝	229
鄒 立龍	231

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一朗	233
高橋 陽一	238
友田 昌宏	242
研究支援部門	
内藤 寛子	245
専属教員以外の研究者の研究活動	249
宮後 裕充	250
田中 利和	250
李 善姫	252
大石 侑香	253
井上 岳彦	254
デレーニ アリーン	255

巻頭言

2017年度は、東北アジア研究センターにとっては、学内連携を強化した年であった。具体的には学内事業学際研究重点拠点事業である「社会へのインパクトある研究」プログラムに「文理連携による東北アジアの新しい地域理解と課題の共有」プロジェクトが採択されたほか、2016年度に採択が決定した学内事業・知のフォーラムでの2018年度採択事業「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応」の実施計画を策定した。この二つは、文理連携・文文連携・応用研究を特徴とする本センターの研究活動を、学内の研究者と連携して実施する体制を整える活動でもあった。また本センターは本学の附置研究所とともに、東北大学付置研究所・センター連携体を構成している。このなかで付置研・センターの若手研究員がイニシアティブをとり、学内研究者と共同研究を作る枠組みがあるが、幸いなことにこの公募事業についても複数採択があり、若手研究者が独自の視点で、学内連携を行うことができた。

東北アジア研究センターは、文学部附属日本文化研究施設をその前史としてもっている。この組織や文学部などで従前から学内で蓄積されてきた日本研究・中国研究の伝統に加え、新たにそれまで東北大ではほとんど不在だったロシア＝シベリア研究、モンゴル・内陸アジア研究を導入し、さらにこれらの地域に関わる生態学・地質学・工学を含む研究所型組織として22年前に発足した。そのためかセンター内教員のなかで、東北大卒業・修了者は相対的には少ない。こうした事情があるため、専任教員の共同研究や連携は、学外の国内研究者あるいは国外研究者と行われるという傾向があった。それらは、東北大のなかで新しい研究領域をもたらすことであり、今までになかった研究交流を発展させるかたちで、東北大学の研究の独自性構築に貢献してきた。

一方で、学内との研究上の連携は十分ではないという課題が残る傾向があった。確かに、それぞれの研究分野は文学研究科や理学研究科の関連分野と、教育を中心とする密接な関係をもってきたが、研究を中心にして他の研究科・組織と連携し、東北アジア研究を行う体制構築は十分ではなかったのである。学内の諸事業に関わることで、東北アジア研究を基軸とした学内研究力体制が動き始めたというのがセンター長としての実感である。

東北大学は女性研究者の割合が少ないという点で、男女共同参画の観点からは大いに改善することが求められているが、そのことは本センターも同様である。これを修正すべく出された学内事業「杜の都女性研究者エンパワーメント推進事業」に応募したところ採択に至り、日本朝鮮半島分野の女性研究者の公募・採択も実施できた。とはいえ女性研究者比率向上はまだまだ改善の余地がある。

さらに2017年度は東北大学が指定国立大学として認定された年でもあったが、その事業のなかで学際的な災害科学拠点をすすめる決定がされた。東日本大震災後に発足した災害科学国際研究所を中心としつつも、理学研究科、医学研究科、そして東北アジア研究センターもかかわることで、それぞれ実践防災学領域・災害理学領域、災害医学領域、災害人文学領域を発展させる事業がはじまったのである。本センターの文系では日本史や文化人類学の分野で災害研究をすすめてきたが、これに文学研究科の宗教学研究室や災害研の震災アーカイブ分野との連携を加えた新しい研究体制が発足した。これも学内連携の一種である。そうした成果が今後どのようにセンターの発展に寄与するのか、楽しみである。

2017年度の研究成果は本書をお読みいただければわかると思うが、この巻頭言で触れておきたいのは、資源環境科学研究分野の佐藤源之教授がその共著論文で、我が国で最大の学会の一つである電子情報通信学会で善安善市賞を受賞したことである。また地域生態学分野の千葉聡教授が、その学術図書「歌うカタツムリー進化とらせんの物語」(岩波書店)で、毎日出版文化賞を受賞した。さらに公益財団法人上廣倫理財団の支援によって運営されている本センター寄附部門・上廣歴史資料学部門が2017年4月に第二期(5年)を迎えることができた。これは第一期における歴史資料レスキューや保全活動の社

会的・学術的意義が評価されたがゆえのためである。このほか4回の国際シンポジウムや数多くの国際共同研究も行われた。本書を通してそれらの実像をご理解いただければ幸いである。

2017年9月
センター長 高倉 浩樹

2017年度行事表

期 日	行 事
2017年 4 月24日	センター運営会議
2017年 5 月29日	センター運営会議
2017年 6 月26日	センター運営会議
2017年 7 月19日	部局評価総長ヒアリング
2017年 7 月31日	センター運営会議
2017年 9 月26日	センター運営会議
2017年10月30日	センター運営会議
2017年11月17日	第10回学生研究交流会
2017年11月28日	センター運営会議
2017年12月25日	センター運営会議
2018年 1 月29日	センター運営会議
2018年 2 月10日	東北大学東北アジア研究センター公開講演会 玉ーその起源と東北アジア先史の「石」文化ー
2018年 2 月10日	東北大学災害科学世界トップレベル研究拠点関連事業学 術成果公開シンポジウム 震災復興における民俗芸能 の役割と継承
2018年 2 月26日	センター運営会議
2018年 3 月26日	センター運営会議

総合的自己評価

(1) 理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としています。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の20年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言えます。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっています。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのです。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情です。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えます。

地域研究に求められるのは、実践性です。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験しています。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせます。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れます。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要です。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されています。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題です。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働です。地域研究とは、学者が一方向的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことです。

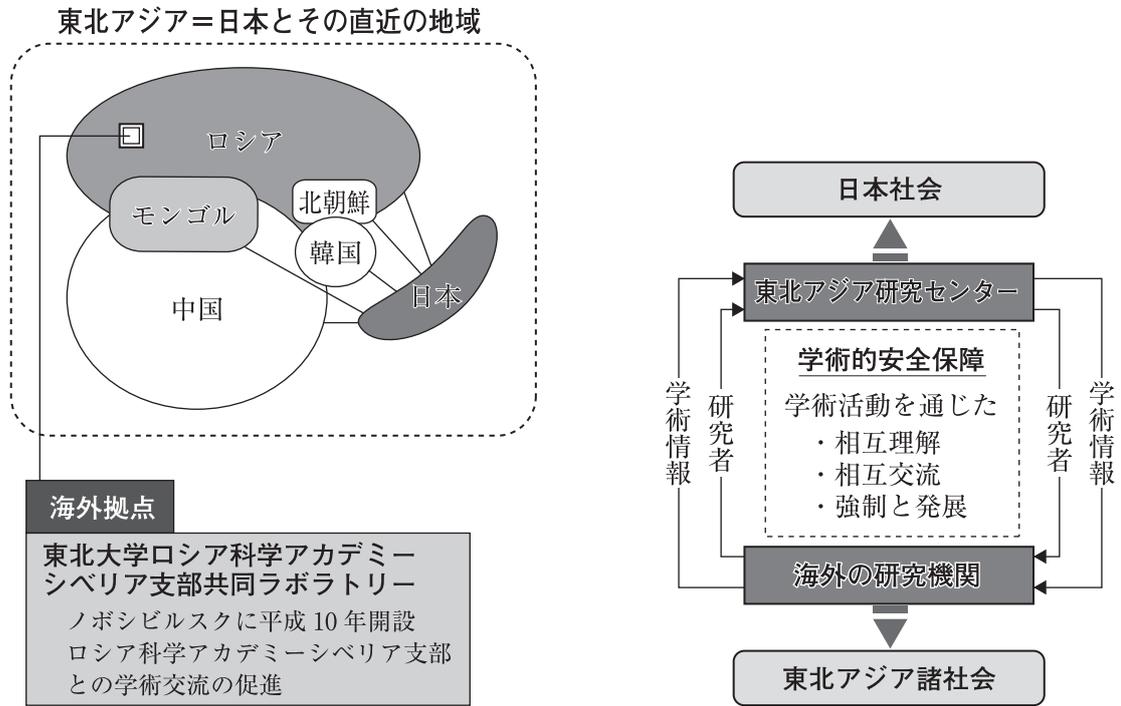
地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまりません。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあります。ですから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかなりません。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのです。

それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざします。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有しています。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することです。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となります。

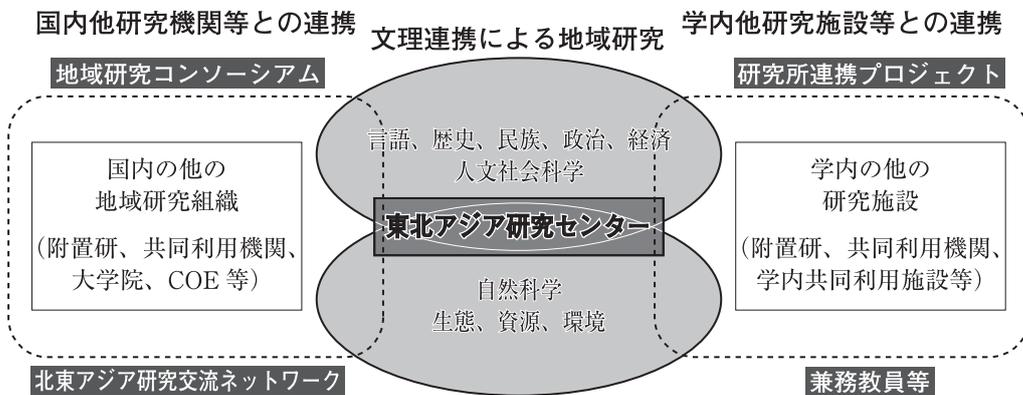
また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合いことなくして、研究は成り立ちません。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究しています。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められています。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



〔東北アジア研究センターの研究戦略〕

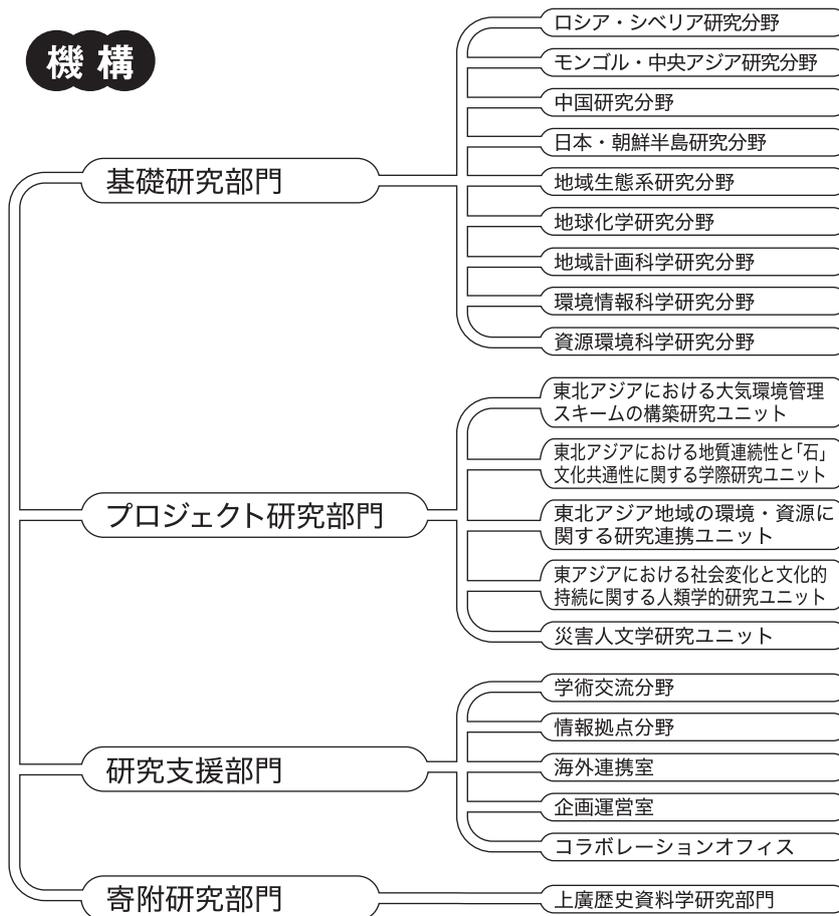


(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員(客員教授・准教授)ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料学研究部門(上廣倫理財団)が設置されている。

基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分



野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2017年度は6ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2017年度中に実施されたのは、14件のユニット型共同研究、および4件の一般型共同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2017年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また教育研究支援者やRA 経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分

野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費によるユニットへの教育研究支援者やRAの配属、支援では、2017年度は、教育研究支援者4名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2017年度より更に5年の延長継続が認められた)。教授(兼務)1、准教授1、助教2、リサーチアシスタント1から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。2017年度は、文学研究科4名、教育学研究科1名、理学研究科1名、災害科学国際研究所1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。2017年度は、ロシア(2名)ほか5名の計7名の研究者が招聘されている。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は120名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。2017年度には学振特別研究員4名、専門研究員1名が在籍した。

〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件30万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほかに、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2017年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

「東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究」(田村光平)

「仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシの復元」(大泰司紀之)

「宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究」(鹿山雅裕)

「ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言」
(坂本剛)

〔コラボレーションオフィス〕

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系七部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター・教育情報学研究部・教育部)の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員2名が雇用されている。

〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また教育研究支援者、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、教育研究支援者、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国99組織が加盟する地域研究コンソーシアム(JCAS)や、北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

全国的な北東アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」が運営されている。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学北東アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点(国立歴史民俗博物館と連携)が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北大学北東アジア研究センター拠点(国立地球環境学研究所と連携)が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。

〔外部資金獲得〕

科研費採択率は63%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は44,000千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員23名の中で、ひとりあたりの申請数は1.73件/人、獲得額は191万円/人であった。

科研費以外の外部資金では、民間との共同研究が3件・275千円、受託研究が4件・33,599千円、受託事業が1件・6,650千円、寄付金が6件・36,660千円、学術指導が1件・2,333千円であり、合計15件・79,517千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専属教員ひとりあたりの獲得額は、537万円/人となり、極めて高い水準と言える。

(4) 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動

はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員:教授・准教授・助教・教育研究支援者など)後に研究紹介を行っている。

〔ロシア・シベリア研究〕

「ロシア・シベリア研究」分野では、活発な研究活動が行われた。人文系の研究から取り上げてみたい。寺山教授は、ソ連共産党中央委員会政治局が行った極東地方に関する決定のうち、1920年代に関するものをまとめた。その成果を『二十世紀研究』第18号(2017年12月)に、「1920年代ソ連の極東政策」(25-58頁)と題して発表した。

高倉教授は、東シベリアの気候変動についての文理融合研究について『*Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia*』(共編著、Springer)を刊行した。シベリア人類学では、岩波講座『ロシア革命とソ連の世紀』5巻で、2000年以降のロシアの先住民政策と資源開発に関わる総説的論文「先住少数民族の権利と資源環境問題—ポスト社会主義ロシアへの一視角」を刊行した。

柳田准教授は、2016年度より科研費補助金「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」の採択を得たが、総勢6名で2017-2019年度センター共同研究「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」を発足させた。

本センターは創設以来、ロシア科学アカデミーと共同研究を行ってきたが、その伝統は現在でも活きている。鹿野准教授は2009年より、西シベリア・チャニー湖湿地生態系において食物網に寄生者・宿主関係を組み込む共同研究を、ロシア科学アカデミーシベリア支部・動物分類学生態学研究所と行っている。今年度はチャニー湖湿地生態系の水サンプルをろ過したフィルターからの環境DNAの抽出と吸虫類特異的DNA配列の特定用のサンプル抽出を行い、吸虫類の検出と種類の判定に使えるプライマー設計の準備を行った。

工藤教授は、大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想で、モスクワ大学情報数理学部とロシア科学アカデミー森林生態生産研究センターと Research on CO₂ Reduction System by the Huge Forest Fires Control for Global Warming Problem を共同研究として実施するため、部局間学術交流協定を締結した。

岡教授は、共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」で、清朝理藩院によるモンゴルでの家畜窃盗に関する課題の分析を進めた。ロシア科学アカデミーや中国社会科学院の研究者を招聘し、国際シンポジウム Migration Bridges in Eurasia (平成29年9月6~7日)共催したが、共同研究の成果の一部を発表した。

ロシア・シベリアに関わるが、東北アジア地域を視野に入れた研究も行われている。千葉教授は、日本、ロシア、中国など東北アジア地域の淡水巻貝類をモデルとして、種多様性の形成過程を推定した。これにより種多様性が大陸内部や大規模な水系から、島嶼部への移住と小規模な水系への移住およびその後の多様化によって形成されたことを明らかにし、国際誌に発表した。

〔広い地域にかかわる研究〕

瀬川昌久教授が出版した編著『越境者の人類学—個人誌・家族誌からのアプローチ』(古今書院)は、2015年12月5日、6日に東北大学東北アジア研究センター創立20周年記念行事の一環として行われ

た一連のシンポジウム内のセッションの発表者、コメンテーターに、瀬川教授を含めた若干の執筆者の補強を加えて完成した論文集である。国境を越えた人の移動をミクロな視点からの研究に徹することを意図したものである。それは直接参与観察を通じて少人数の対象に密着し、文脈付きの質的データを収集するという文化人類学的手法に適合した研究の視座ではあるが、人類学が従来に行ってきた「民族誌」記述の方法論のみでは必ずしもそれが十全に実現できるとは言えない。本書は社会事象の記述・分析に関する方法論的な問題提起と模索をも包含する挑戦的な企画である。

千葉聡教授は、日本、ロシア、中国など東北アジア地域の淡水巻貝類をモデルとして、種多様性の形成過程を推定した。分子系統推定により、ヒラマキガイ類などの淡水貝類の東北アジアにおける進化史の推定と、その生物地理的な解析により、系統の分化の歴史的なパターンと地理的な分布の変遷の関係を解析した。種多様性が大陸内部や大規模な水系から、島嶼部への移住と小規模な水系への移住およびその後の多様化によって形成されたことを明らかにし国際誌に発表した。また、東北アジア地域に見られる陸貝の右巻き種と左巻き種の系統をモデルとして、巻き方向の対称性がどのように進化し、どのように維持されてきたかを次世代シーケンサを用いたゲノムの網羅的解析によって推定した。その結果、従来、機能的に一切交尾できないと考えられてきた右巻きにと左巻きの種の間で、低い頻度ながら交雑が起り、そのために巻き方向の異なる遺伝子型が維持されてきたことを示した。この研究成果は国際誌に発表され、英国をはじめ海外の主要メディアで報道された。

〔社会貢献に関わる研究〕

佐藤源之教授は、科研費を中心とする地雷除去活動の展開、SIP インフラモニタリング、GB-SAR による滑りモニタリングを通じた熊本地震復興援助という3つの研究を主軸に、数多くの研究を推進した。レーダーによる地滑りモニタリングについては、東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、GB-SAR による地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングを2012年6月より現在に至るまで連続計測を行っている。社会実装の実例として、国内でも長期的なGB-SARの利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究である。また2016年4月に発生した熊本地震において発生した地滑りにより被災し、現在復興作業中である南阿蘇村の阿蘇大橋ならびに国道57号線について、東北アジア研究センターでは佐藤教授と鄒立龍助教が熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター、情報通信研究機構と協力し、南阿蘇村立野地区に地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)を2017年1月に設置し地滑りのモニタリングを開始した。人道的地雷除去活動については、2009年以来、引き続き地中レーダー装置(ALIS)を利用した地雷除去をカンボジア地雷除去センター(CMAC)と協力し継続している。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICAなどとも連携しながら、政府開発援助(ODA)プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。2017年度に新型のALISが完成し、これを利用したカンボジアでの評価試験を佐藤教授と菊田和孝助教2018年2月に実施した。また、空港舗装体のモニタリングはSIPインフラモニタリング実証として、羽田空港において舗装体のレーダによる計測実験を通年で行った。

後藤章夫助教は、2012年から継続している蔵王火山の現地調査を2017年度も実施した。御釜の北東1.5kmに位置し、蔵王山で最新となる噴火が1940年に起こったとされている丸山沢噴気地熱地帯では、2015年にはごく小規模な土砂噴出の発生など、活動度の高まりが見られていた。2016年の調査で1年間に4℃の温度上昇が確認された最下部の噴気帯では、温度の高い状態が2017年も続いて

いた。一方で、調査開始当時の2012年に100℃を越え最も勢いがあったものの、2016年に92℃程に低下していた最上部の噴気は、2017年には完全に活動を停止していた。御釜東方1.6kmの振子沢と濁川の合流付近（新関温泉）では、火口周辺警報が出された2015年に30℃を越える温泉の湧出が再開したが、2016年には湧出量の激減と温度の低下が起っていた。2017年もほぼ同じ状況だったが、水温とpHから一層の活動低下が見られた。御釜火口の活発化も想定し、9月7日に、御釜の湖底に連続記録型温度計を設置した。御釜でこのような試みが行われたのは初めてである。10月18日にデータを回収したところ、9月末から10月初めにかけての1週間ほどで、2～3℃の温度上昇が見られた。

石井敦准教授は、炭素隔離技術の社会的側面の分野にて、Energy Research and Social Science 誌（査読付き）に1篇が掲載された。同論文で明らかになったのは、日本の新聞報道が炭素隔離技術の楽観的な技術開発を煽る一方で、同技術のもつさまざまな不確実性やリスクを重要課題から排除しようとする傾向がある、ということである。成果が得られたもう一つの分野は、気候工学（ジオエンジニアリング）の社会的側面である。Wibeck et al. 2017 (Climatic Change) では、世界で初めて、気候工学に関する4カ国のフォーカスグループインタビューの比較を行った。その結果、どの国でも、市民があらかじめ気候工学に関する知見を持っていないとも、十分に熟議ができることなどが明らかになった。Sugiyama et al. 2017 (Climatic Change) では、気候工学を実施した際に大きな影響を受ける地域であるアジアの声として、国際ワークショップの結果を掲載した。Asayama et al. 2017 (Geoforum) では、気候工学について日本で初めて行われたフォーカスグループインタビューについて報告した上で考察を行った結果、一般市民のジオエンジニアリングの理解として、緊張関係とジレンマがあるため、ジオエンジニアリングの推進について、推進と反対の相反する2つの意見を持ち合わせていることを明らかにした。4篇目はSugiyama et al. 2017 (Sustainability Science) である。同論文は、超学際科学の方法論に則り、気候工学について、これから研究していくべき重要な研究課題を日本のステークホルダーと研究者が協働で抽出した活動を報告したものである。同論文は Sustainability Science 誌の2017年における最優秀論文（2017 Sustainability Science Best Paper Awards）を受賞した。

工藤純一教授は、越境大気汚染衛星画像データベース (<https://tapsidb.cneas.tohoku.ac.jp/public/>) を現在公開しているが、2017年度の登録利用者数が2,570名を越え、約29万 Hits、ならびに、74GBytesのデータがダウンロードされた (Webalizer ver.2.33)。本データベースの社会貢献では、2018年4月4日【フジテレビ「プライムニュースイブニング」】の番組では「東京都心も初の夏日か“汚染物質”も迫る！」という内容の中で紹介された。また、地元TV局の東北放送は自社ホームページから本データベースにリンクを張り (http://www.1260.jp/bl/tbc-weather/air_envir/)、毎日発信している。大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想については、モスクワ大学とロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター（旧国際森林研究素）と Research on CO2 Reduction System by the Huge Forest Fires Control for Global Warming Problem を共同研究として実施するために本センターと部局間学術交流協定を締結した。

〔東北アジア地域全体にわたる研究〕

明日香教授は、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、ワーキングペーパーの作成に関わった。また、中国での石炭消費量やエネルギー起源の二酸化炭素排出の減少傾向に関して論文を執筆し、新聞に寄稿した。

〔モンゴル・中央アジア・中国研究〕

瀬川教授は、編著『越境者の人類学—個人誌・家族誌からのアプローチ』（古今書院、2018年3月10日発行）を出版した。本書は、移動する個人や個々の家族の具体的な経験に注目したミクロの視点からの研究に徹することを意図したものである。また、『華僑華人の事典』（丸善出版、2017年11月30日発行）について、瀬川教授は、編集委員として参画し、主要章の重要項目の執筆にかかわった。これは、華僑華人に関する総合的な時点であり、グローバリゼーションの進展と中国本土の発展、政治経済における中国のプレゼンスの増大を背景とした新たな時代の華僑華人のあり方を、長期的な歴史展望の中から明らかにした斯学における重要な貢献である。このほか、東北アジア研究センター共同研究として「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」を実施した。なお、同研究課題は、2018年度の科学研究費補助金（基盤研究C）としても採択された。

岡教授は、国際シンポジウム「Migration Bridges in Eurasia（平成29年9月6—7日）」と「清朝政治発展変遷研究（平成29年6月17—18日）」において研究発表を行った。NIHU プロジェクトでは、島根県立大学拠点の研究分担者として、清代モンゴルに関する歴史認識の研究を進め、成果の一部を「大清国による歴史記述のモンゴル史的文脈」を『北東アジア研究』に発表した。これは清朝のモンゴル王公の伝記記述の特徴を同時代のモンゴル文年代記に見える歴史観と比較しながら論じたものである。

柳田准教授は、平成28年度—平成31年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（海外））「オーラルヒストリーにおける旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」が採択され、旧ソ連の一般人を対象とするオーラルヒストリーの聞き取り調査を実施した。また、2017—2019年度センター共同研究「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」を発足させた。

上野准教授は、20世紀前半の中国の辺境民族問題に関する資料の収集・整理に注力した。台湾・國史館は Web によるデジタル史料の公開範囲が大幅に拡大していることから、台北館および新店館での閲覧が指定されている史料に絞って閲覧・収集を行った。また、防衛相防衛研究所戦史資料室で陸軍の内モンゴ政策に関する史料を閲覧・収集した。収集した史料をもとに、『蒋介石と中国辺疆（仮題）』の執筆を進めている。

内藤助教は、2017年7月3日に開催された東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップで「権威主義体制の持続と司法の役割—中国共産党の単一党体制を事例として—」に関し、ポスターセッションを実施した。2017年11月に台湾の中央研究院人文社会科学研究センターで IPSAS Lecture Series に登壇し、“The Political Role of the People’s Court in Authoritarian Regime Resilience” と題する研究報告を行った。また2018年2月の日露ワークショップで “‘Rule of Law’ in Authoritarianism : the Chinese Communist Party’s Leadership and the Revision of the Environmental Protection Law in China” と題する研究報告を行った。さらに、Issues & Studies に英語単著論文を掲載することが決定した。発行は、翌年度である。

〔日本・朝鮮半島〕

「日本・朝鮮半島」の人文社会系の研究では、日本史の分野で優れた成果が出ている。高橋助教は、江戸時代の紀行文『陸奥日記』の解説文と解説を収載した史料集『東北文化資料叢書第11集 小津久足 陸奥日記』を刊行した。『明治史講義【テーマ編】』（ちくま新書、2018年3月）は1講ごとに異なる著者の筆になる通史だが、友田助教は、このうち第3講の「王政復古と維新政府—せめぎあう維新官僚と諸藩」を執筆した。

自然科学では、生態学や地質学の分野で活発な研究活動が行われた。鹿野准教授は、宮城県北部の平地に位置する浅い富栄養湖、伊豆沼湖で魚類、無脊椎動物やエビ類の餌資源や食物網構造について炭素・窒素安定同位体分析を行い、ベーズ推定を用いた解析を行った (Northeast Asian Studies 2019)。

辻森教授は「ひすい」に関する特集号 (日本鉱物科学会英文誌、第112巻5号) で、招待論文の執筆と編集を担当した。平野准教授は北海道東部で、地質調査、古地磁気観測、考古資料収集を行った。特異な地質、それにつながる気候と産業や文化は、北方領土を含めた本地域の特異現象と位置づけられる。

近年センターでは、日本における災害及び防災に関わる研究が行われている。宮本助教は、十和田火山防災協議会でハザードマップ作成のための議論を勧め、2018年1月に十和田火山に関して初めての防災地図「十和田火山災害想定影響範囲図」を公表した。後藤助教は2011年の地震で、蔵王火山が活発化する可能性を考え、昨年9月7日に御釜の湖底に連続記録型温度計を設置した。

佐藤教授は、熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター、情報通信研究機構と協力し、南阿蘇村立野地区に地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を2017年1月に設置し、地滑りのモニタリングを開始した。

高倉教授は、災害研究では、被災地の民俗文化財の復興における役割を解明した論文「フィールド災害人文学の構築にむけて」等を含む学術図書『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』 (共編著、新泉社) を刊行した。センターは日本の災害や防災研究で社会貢献を伴う研究を推進している。

(5) 教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生 (および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生 (および学部学生) のうち本センターを研究拠点とする者は、平成29年度は63名おり、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育については、平成29年度は20コマの負担原則に対して26コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員 (DC、PD) の受け入れに関しては、2017年度は4名受け入れており、居室を提供している。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

2017年11月17日に毎年恒例の東北大学東北アジア研究センター学生研究交流会が開催された。今

回は第10回目に当たり、川内北キャンパス講義 B 棟204において口頭発表7件、川北合同研究棟4階大会議室においてポスター発表25件を行い、その後同室にて懇親会を行った。学生・教員計40名程度の参加を得て活発な討論が行われた。

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、平成29年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目7コマ、共通科目18コマ、合計26コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。また基礎ゼミとして平成29年度は1コマ提供した。

東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H12.4.1	文学研究科	歴史科学	比較文化史学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地学	—
工藤 純一	教授	H8.4.1	情報科学研究科	情報基礎科学	広域情報処理論
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
鹿野 秀一	准教授	H13.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
佐藤 源之	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
菊田 和孝	助教	H29.10.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
瀬川 昌久	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
塩谷 昌史	助教	H29.10.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

(6) 社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、

ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業（ロシア）を支援している。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。本センターは、懇話会ニューズレター「うしとら」を編集し近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は、「うしとら」73～74号を刊行し会員に配布した。毎号多様な視点から東北アジアを見る冒頭の「論点」や「東北アジア通信」は、様々な研究のきっかけを提示し、シンポジウム報告等活発な東北アジア研究活動を報告することによって、国内多くの東北アジア研究の輪を広げる手段として、大きな役割を果たした。

組織運當活動

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2018年3月現在)

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域	
基礎 研究 部門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4-	寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授	2013.4-	高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教	1999.2-	塩谷 昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4-	岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		准教授	1997.4-	柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教授	1996.5-	瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授	2004.4-	明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4-	上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10-	石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		助教	1997.5-	宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域生態系研究	教授	2013.4-	千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		准教授	1997.4-	鹿野 秀一	微生物生態学、システム生態学
	地球化学研究分野	教授	2015.9-	辻森 樹	地質学、変成岩岩石学
		准教授	2013.4-	平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
		助教	1999.2-	後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性
地域計画科学研究					
環境情報科学研究	教授	2001.4-	工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学	
資源環境科学研究	教授	1997.4-	佐藤 源之	電磁波応用工学	
	助教	2017.4-	菊田 和孝	計測工学	
	助教	2016.4-	鄒 立龍	計測工学	

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト研究部門	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香壽川	
	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	辻森 樹	
	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹	
	東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	瀬川 昌久	
	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹	

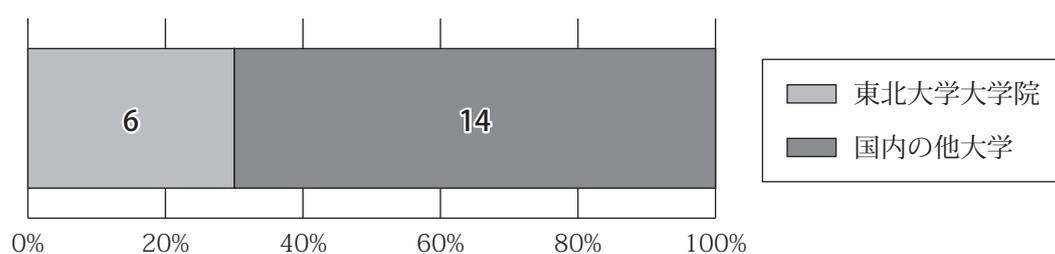
部門	分野・室	職位／在職期間		氏名	専門領域
研究支援部門	学術交流分野	教授		外国人研究員(客員教授、客員准教授)	→(F)別表参照
		助教	2017.4-	内藤 寛子	民俗学、日韓比較社会・文化論
	情報拠点分野	国際交流委員長		瀬川 昌久	国際的学術交流推進
		助教		内藤 寛子	
	海外連携室	国際交流委員長		瀬川 昌久	
		助教		内藤 寛子	
	企画運営室	総務担当副センター長		千葉 聡	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
		助教		内藤 寛子	

部門	分野	職位／在職期間		氏名	専門領域
寄附部門研究	上廣歴史資料学研究部門	准教授	2012.4-	荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2012.4-	高橋 陽一	日本史、近世旅行史
		助教	2013.10-	友田 昌宏	日本近代政治史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2018年3月31日現在)

区分		教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢	(2018年3月現在)	56.5歳	49.4歳	40.1歳
教員の平均勤続年数	(2018年3月現在)	11年6ヶ月	11年4ヶ月	9年2ヶ月
博士号取得者数	(2018年3月現在)	9人	3人	8人

(C) 専任教員の最終出身大学院(2018年3月31日現在)



(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2018年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科事務長	山木 幸一
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	清水 俊和
	主 任	高橋 千秋
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
	事務補佐員	横山 尚子
	事務補佐員	鈴木恵理子
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション・オフィス	事務補佐員	畠山 瑞
	事務補佐員	熊谷 香

(E) 教育研究支援者受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
宮後 裕充	2017.4.1～ 2018.3.31	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香壽川
田中 利和	2017.4.1～ 2018.3.31	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹
李 善姫	2017.4.1～ 2018.3.31	東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	瀬川 昌久
大石 侑香	2017.11.1～ 2018.3.31	災害科学研究拠点	高倉 浩樹

(F) 外国人研究員(客員教授、客員准教授)(海外)受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

〔氏名/在任期間:所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1～1996.12.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝(セキ ショウユ) / 1997.1.1～1997.6.30

: 中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1～1998.3.31

: モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠(リ インウォン) / 1997.12.1～1998.3.31

: 韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1～1998.6.30

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1～1998.8.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏(キョ シコウ) / 1998.8.1 ~ 1998.11.30
：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1 ~ 1998.12.25
：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來(パク ソンネ) / 1999.1.1 ~ 1999.3.31
：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ, フョードル, A. / 1999.1.1 ~ 1999.3.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳(リュウ セトク) / 1999.4.10 ~ 1999.7.9
：中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ, ヴィクトル / 1999.5.1 ~ 1999.8.31
：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克(チョウ コク) / 1999.8.1 ~ 1999.10.31
：中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス, ユダヤ ガミニ / 1999.9.1 ~ 1999.11.30
：スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞(チョン ジェジョン) / 1999.12.2 ~ 2000.3.5
：韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック, ジョン アンドルー / 1999.12.1 ~ 2000.3.31
：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン / 2000.4.1 ~ 2000.6.30
：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン, ミハイル / 2000.4.1 ~ 2000.7.31
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊(ソ ヨノ) / 2000.7.1 ~ 2000.9.30
：韓国高麗大学教授

イローヒン, ゲナディ / 2000.8.1 ~ 2000.11.30
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部

確精扎布(チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15
：中国内蒙古大学教授

高 哲煥(コ チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授

馬 建釗(マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31
：中国広東省民族研究所所長

劉嘉麒(リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長

タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15
：ロシアカルムイク国立大学

ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所副所長

恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28

- ：内蒙古大学蒙古語文研
Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14
：モンゴル科学技術大学学長
Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14
：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所
鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31
：中国延辺大学・渤海史研究所教授
Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14
：ノルウエー土木研究所
アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9.1 ~ 2003.1.10
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授
王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語言文学部
Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14
：イリノイ大学シカゴ校教授
ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究
金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授
朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31
：中国・延辺大学東北亜研究院院長
レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部長
ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員
サンドラ ジェロニモ カテーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授
S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31
：イルクーツク州立大学教授
尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30
：吉林大学東北亜研究院・副院長
ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10
：釜山大学校師範大学国語教育科教授
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授
フゲジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31
：内蒙古大学教授 兼副学長
A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30
：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員

金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31
：釜山大学教授

S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員

金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
：中国 復旦大学教授

S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長

N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
：中国 地震局地質研究所副研究員

S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員

劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
：中国 吉林大学教授・地球探測科学与技術学院長、地球物理研究所長

ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長

L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツォルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授

特木爾巴根 / 2007.10.1 ~ 2008.1.15
：中国 内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授

Voytishkek Elena / 2007.11.5 ~ 2008.2.29
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授

Yadrenkina Elena / 2008.1.16 ~ 2008.5.15
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

白音門徳 / 2008.3.1 ~ 2008.6.30
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授

Jan Olof Svantesson / 2008.5.19 ~ 2008.8.31
：スウェーデン ルンド大学教授

飯坂 讓二 / 2008.7.1 ~ 2008.10.31
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授

布仁巴図 / 2008.9.1 ~ 2009.1.15

：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授
Stammler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15
：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員
Dubinina Nina / 2009.4.1 ~ 2009.6.30
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授
Dashi D. Darizhapov / 2009.7.1 ~ 2009.12.31
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング
研究室長
Erdene Purevjav / 2009.8.1 ~ 2009.11.30
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任
嘎日迪 / 2009.12.1 ~ 2010.3.31
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授
曹三相 / 2010.1.1 ~ 2010.5.31
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員
Boyakova Sardana / 2010.4.11 ~ 2010.7.15
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史
学部門部長
朴慶洙 / 2010.6.1 ~ 2010.8.30
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授
那順烏日図 / 2010.8.1 ~ 2010.11.30
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
李晶 / 2010.9.1 ~ 2011.1.31
：中国 広東海洋大学外国語学院教授
ウラジミール・ヤクボフ / 2010.12.1 ~ 2011.3.31
：ロシア トムスク国立大学教授
セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理
金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30
：中国 吉林大学教授
哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30
：中国 黒竜江大学・教授
Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授
斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31
：中国 内蒙古大学・教授
敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31
：中国 西北民族大学・教授
Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara/2012.5.1 ~ 2012.8.31
：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾 /2012.6.1 ~ 2012.8.31
：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly/2012.9.1 ~ 2012.11.30
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 /2012.10.1 ~ 2012.11.30
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian/2012.12.1 ~ 2013.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimtdorzhiiev Tumen/2013.1.1 ~ 2013.1.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副
所長

Laikhansuren Altanzaya/2013.4.1 ~ 2013.7.31
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 /2013.9.1 ~ 2013.11.30
：中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 /2013.9.2 ~ 2013.12.31
：中国 内蒙古師範大学・旅游学院・教授

Ligthart Leonardus Petrus/2014.2.1 ~ 2014.3.14
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan/2014.4.1 ~ 2014.7.31
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa/2014.4.18 ~ 2014.6.16
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia/2014.5.1 ~ 2014.8.31
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ~ 2014.11.30
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上
級研究員

巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ~ 2015.1.31
：中国 内蒙古大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ~ 2015.4.19
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ~ 2015.4.23、2015.5.19 ~ 2015.5.29
：シンガポール シンガポール国立大学・教授

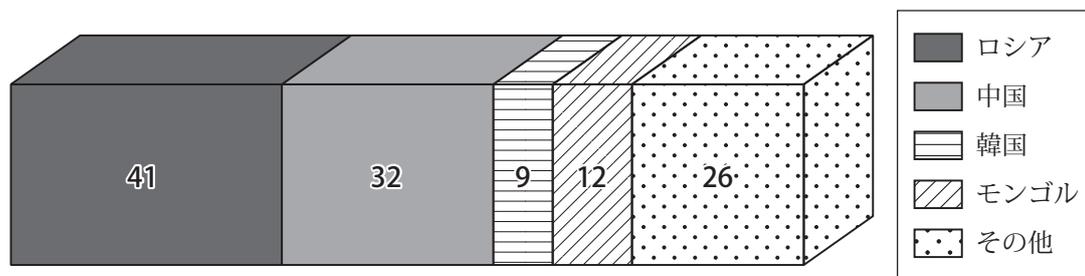
Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ~ 2015.6.30
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ~ 2015.8.21
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31

: デンマーク アールボルグ大学・准教授
 葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31
 : 中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授
 Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26
 : エチオピア アジスアベバ大学・教授
 胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30
 : 中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授
 Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14
 : ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員
 Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31
 : モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長
 Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31
 : イタリア 国立研究機構(CNR) 応用数学研究所・研究員
 Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31
 : ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員
 Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ~ 2017.6.30
 : バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授
 Menno Schilthuizen/2017.5.6 ~ 2017.7.6
 : オランダ ライデン大学・教授
 蔡 金河 /2017.7.1 ~ 2017.8.31
 : 台湾 国立東華大学・教授
 Nelson Boniface/2017.7.1 ~ 2017.9.30
 : タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師
 Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ~ 2017.12.28
 : フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー
 Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ~ 2018.3.30
 : ロシア ロシア科学アカデミー・教授
 Tamara Litvinenko/2018.1.10 ~ 2018.3.30
 : ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員

[外国人研究員(客員教授、客員准教授)(海外)の出身国(1996年度~2017年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2018年3月現在)

阿子島 香	文学研究科	教授 (考古学、先史学)
中村美千彦	理学研究科	教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
奥村 誠	災害科学国際研究所	教授 (土木計画学、交通計画)
山田 仁史	文学研究科	准教授 (宗教学、文化人類学・民俗学)
李 仁子	教育学研究科	准教授 (文化人類学、在日移民研究)
川口 幸大	文学研究科	准教授 (文化人類学)
木村 敏明	文学研究科	教授 (宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2018年3月現在)

伊藤 正直	有限責任会社ミツバ	テクラス ルス (ロシア政策論)
河野 公一	東北工業大学	(衛星画像処理、リモートセンシング)
永谷 泉	国立研究開発法人産業技術総合研究所	(衛星画像処理、リモートセンシング)
柳澤 文孝	山形大学理学部	(地球環境学)
園田 潤	仙台高等専門学校	(計算電磁気学)
平川 新	宮城学院女子大学	(日本近世政治経済史)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏 名	期間	所属部門名
平川 新	2014.4.1 ~ 2018.3.31	寄附研究部門

(J) その他研究員

客員研究員 ※太字は2017.3.31現在受入中

氏名	期間	研究課題
劉 四新	2007.7.5-2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25-2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1-2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1-2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16-2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27-2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10-2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18-2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1-2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1-2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23-2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15-2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16-2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1-2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1-2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28-2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetime Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏名	期間	研究課題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

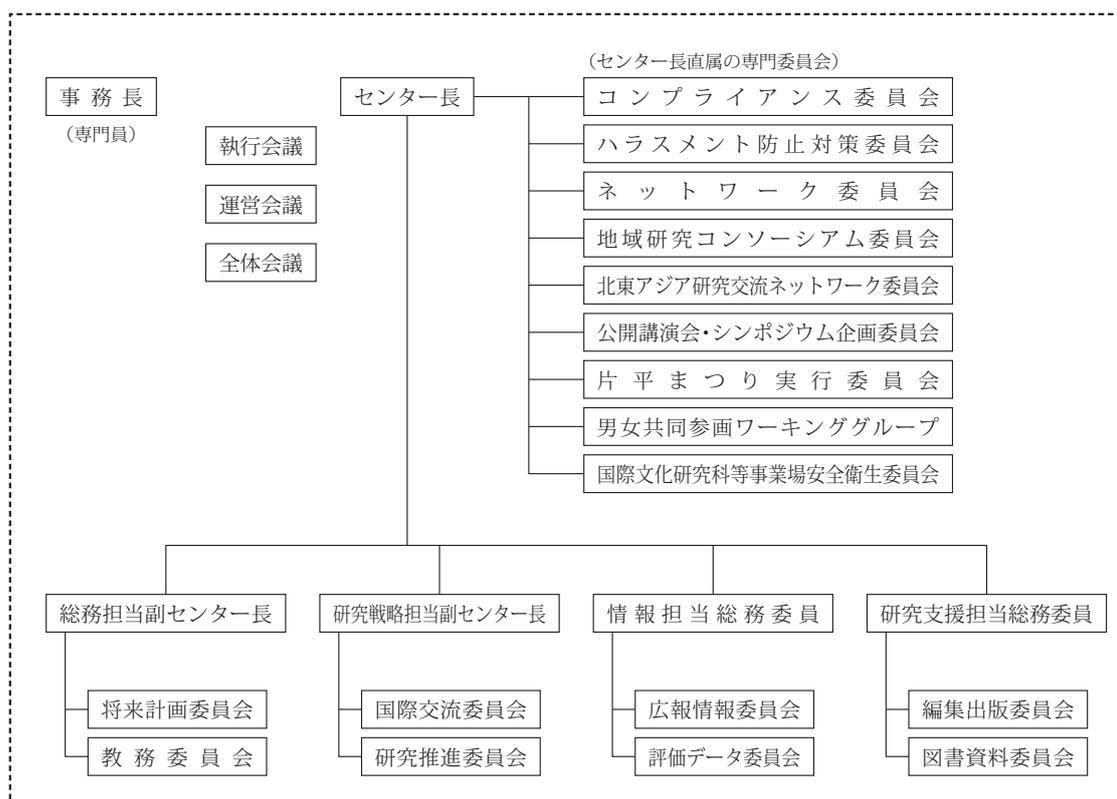
専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏名	期間	専門分野
平野 尚浩	2017.4.1-2017.4.30	生物学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏名	期間	受入教員	資格
井上 岳彦	2016.4.1－2019.3.31	岡 洋樹 教授	PD
大石 侑香	2016.4.1－2019.3.31	高倉 浩樹 教授	PD
齋藤 匠	2016.4.1－2018.3.31	千葉 聡 教授	DC1
内田 翔太	2017.4.1－2020.3.31	千葉 聡 教授	DC1

(K) センター内委員会構成図 (2018.3.31現在)



(L) 委員会名簿(2017年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー	佐藤 源之	24.4.1 ~	
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	清水 俊和	27.7.1 ~	
運輸交通専門委員会			(本部推薦)
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		
〃 幹事	佐藤 源之	設置期限設けない	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	辻森 樹	28.4.1 ~ 30.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	寺山 恭輔	29.4.1 ~ 30.3.31	委員
	辻森 樹	〃	代理出席者
学務審議会	明日香寿川	29.4.1 ~ 31.3.31	
学友会全学協議会(職員委員)	工藤 純一	29.4.1 ~ 30.3.31	教授・准教授
片平まつり実行委員会	上野 稔弘	29.4.1 ~ 31.3.31	5研究所と東北アジアの開催
川内北キャンパス協議会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	
川内キャンパス環境整備協議会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	
川北合同研究棟管理委員会	高倉 浩樹	任期なし	センター長
環境・安全委員会安全管理専門委員会 危険物質総合管理システム専門部会専門部員	鹿野 秀一 (管理責任者)	25.4.1 ~	高谷専門員(運用担当者)
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から1人 (本年度割当て無)
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)
貴重図書等委員会	寺山 恭輔	29.4.1 ~ 31.3.31	
キャンパス将来計画委員会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	
教育研究評議会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	評議員
教養教育改革会議	センター長	19.10.16 ~	
研究教育基盤技術センター運営専門委員会	佐藤 源之	28.4.1 ~	教授・准教授(29.4.1廃止)
研究教育基盤技術センターワーキンググループ	千葉 聡		運営専門委員会から(廃止)
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	佐藤 源之	29.5 ~ 31.3.31	29.5設立
研究推進・支援機構テクニカルサポートセンター運営委員会委員	平野 直人	29.7.25 ~ 31.3.31	29.7.12施行 教授・准教授

研究所長会議	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	部局長
研究所長会議若手アンサンブルプロジェクト担当教員	石井 敦	28.4.1 ~	研究所長会議「研究所連携若手交流会」WG 委員27年度解体
研究所長会議 WG 委員	内藤 寛子	29.4.1 ~	H28.3第5回研究所長会議で決定
研究所連携プロジェクト GL 会議	平野 直人	25.4.1 ~	第4期プロジェクト H24 ~
研究推進審議会	千葉 聡	29.4.1 ~ 31.3.31	
研究推進審議会研究倫理専門委員会	千葉 聡	29.4.1 ~ 31.3.31	
(研究用微生物安全管理規定) 微生物安全主任者	千葉 聡	25.4.1 ~	(微生物取扱責任者：鹿野秀一(26.3.20 ~))
研究大学強化促進事業実施委員会	瀬川 昌久	29.4.1 ~ 30.3.31	職の指定なし
グループウェア担当者(東北大学ポータルサイト)	鹿野 秀一	29.4.1 ~	センター ネットワーク委員長
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
広報連絡員	鹿野 秀一	29.4.1 ~ 31.3.31	
国際連携推進機構国際交流委員会	鹿野 秀一	28.4.1 ~ 30.3.31	教授又は准教授から1名(センター任期2年・単年ごとに推薦必要)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	通称「全国研究所長会議」
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	29.4.1 ~ 31.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1 ~	
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 千葉 聡 相談員 瀬川昌久		H28.4.1施行
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から1人(本年度割当て無)
情報公開・個人情報開示等審査委員会			研究所群から1人(本年度割当て無)
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	鹿野 秀一 後藤 章夫	29.4.1 ~ 25.4.1 ~	センターネットワーク委員長担当
全学教育科目委員会			
外国語(中国語)	上野 稔弘		
外国語(ロシア語)	柳田 賢二		
社会科学、総合科目、外国語			
広報編集委員会			
総長特別補佐			
大学情報データベース委員会	千葉 聡 高倉 浩樹 寺山 恭輔 宮本 毅		(評価責任者) 千葉教授 (運用責任者) 高倉教授 清水 俊和(事務室)

男女共同参画委員会	石井 敦	29.4.1 ~ 31.3.31	
「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員	高倉 浩樹 岡 洋樹		センター長
東北大学出版会評議員会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	
日本学国際共同大学院プログラム構想委員会 日本学国際共同大学院検討 WG	センター長 瀬川 昌久	28.4.1 ~ 30.3.31 29.4.1 ~ 30.3.31	28.4.1設置
入学試験審議会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	研究所長会議代表() 29年度担当
入試実施委員会			研究所群から2人 (29年度割当てなし)
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人 (本年度割当て無)
評価分析室	工藤 純一	28.4.1 ~ 31.3.31	(本部推薦)
部局長連絡会議	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	部局長
附属図書館商議会	瀬川 昌久	28.4.1 ~ 30.3.31	教授
文系サマープログラム実施 WG 委員	高倉 浩樹	25.4.1 ~	
文系部局長連絡協議会	センター長	29.4.1 ~ 31.3.31	部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐藤 源之	28.4.1 ~ 30.3.31	教授・准教授
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
リーディングプログラム推進機構リー ディングプログラム部門教務委員会委員	岡 洋樹	29.4.1 ~ 31.3.31	
リサーチアドミニストレーター (U R A) 連携協議会	金 丹	28.4.1 ~	(26.6制定) 客員研究支援者 O K
ロシア交流推進室員	高倉 浩樹	29.4.1 ~	(室員)
	岡 洋樹	29.4.1 ~	(室員)
	塩谷 昌史	29.4.1 ~	(室員)
	柳田 賢二	29.4.1 ~	(室員)
六カ所村センター検討委員会(仮称)	佐藤 源之	29.4.1 ~ 31.3.31	

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
センター長	高倉 浩樹		
副センター長			
総務担当 副センター長	千葉 聡		
研究戦略担当 副センター長	瀬川 昌久		
総務委員			
情報担当 総務委員	平野 直人		
研究支援担当 総務委員	寺山 恭輔		
執行会議	センター長		
	副センター長 2名		
	総務委員 2名		
	事務長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
総務担当副センター長(千葉)が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会(6人)	瀬川 昌久		副委員長
	佐藤 源之		
	寺山 恭輔		
	辻森 樹		
	明日香寿川		
教務委員会(3人)	柳田 賢二		留学生・学生発表会担当
	瀬川 昌久		
研究戦略担当副センター長(瀬川)が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会(6人)	工藤 純一		
	柳田 賢二		
	鹿野 秀一		
	塩谷 昌史		
	内藤 寛子		
研究推進委員会(6人)	工藤 純一		
	荒武賢一朗		
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	高橋 陽一		
情報担当総務委員(平野)が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会(6人)	柳田 賢二		
	荒武賢一朗		
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	友田 昌宏		
評価データ委員会(4人)	石井 敦		(部局評価責任者)千葉教授
	鹿野 秀一		
	平野 直人		

研究支援担当総務委員(寺山)が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会(7人)	明日香壽川		
	上野 稔弘		
	瀬川 昌久		
	石井 敦		
	後藤 章夫		
	高橋 陽一		
図書資料委員会(4人)	岡 洋樹		
	塩谷 昌史		
	後藤 章夫		
センター長直属の専門委員会			
コンプライアンス委員会(4人)	センター長		コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長		コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長		
	事務長		事務長
ハラスメント防止対策委員会(4人)	センター長		
	副センター長2名 事務長		
ネットワーク委員会(4人)	鹿野 秀一		委員長 (学内情報システム部局実施責任者)
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	菊田 和孝		
片平まつり実行委員会(4人)	上野 稔弘		委員長
	佐藤 源之		
	宮本 毅		
	菊田 和孝		
地域研究コンソーシアム委員会 (3人)	辻森 樹		委員長
	荒武賢一郎		
	塩谷 昌史		
北東アジア研究交流 ネットワーク委員会(3人)	明日香壽川		委員長
	上野 稔弘		
公開講演会・シンポジウム 企画委員会(3人)	石井 敦		委員長
	辻森 樹		
	内藤 寛子		
国際文化研究科等安全衛生委員会	辻 森樹		
	上野 稔弘		
	海口 織江		

その他			
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二		
	内藤 寛子		
	高橋 千秋		
親睦会	鹿野 秀一		
	宮本 毅		
	友田 昌宏		
上廣歴史資料学研究部門委員会	平川 新		
	荒武賢一郎		
	高倉 浩樹 (執行会議)		
	千葉 聡 (執行会議)		
	瀬川 昌久 (執行会議)		
	平野 直人 (執行会議)		
	寺山 恭輔 (執行会議)		

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員 (平成26年7月1日から設置)		
委員長	高倉 浩樹	センター長
学内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学外	菅野 正道	仙台市博物館
部門	平川 新	上廣歴史資料学研究部門 客員教授

研究不正部局通報窓口担当	千葉 聡	
公正な研究活動推進室 (研究倫理推進責任者) (構成員)	千葉 聡(相談窓口担当者) 瀬川 昌久(")	(事務担当者) 清水 俊和

(2) 研究資金

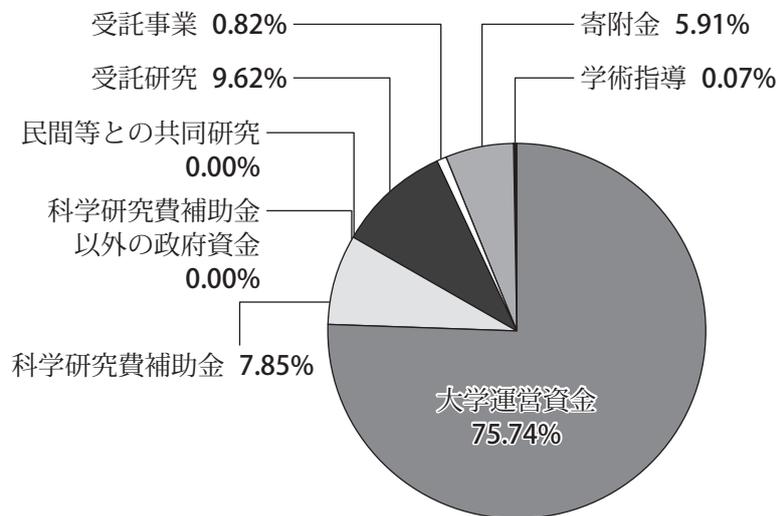
(A) 経費総額

(単位：百万円)

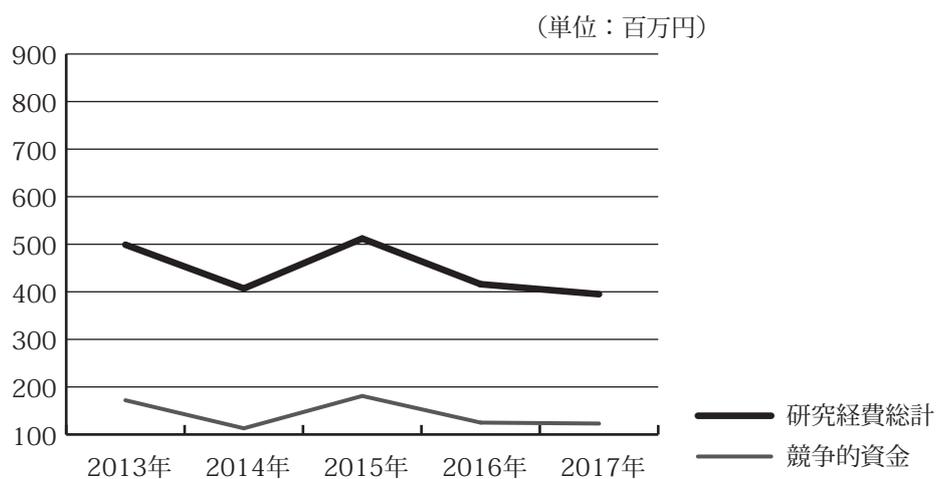
区 分		2013	2014	2015	2016	2017
大学運営資金		499	407	512	416	395
競争的資金	科学研究費補助金	64	40	46	38	43
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	0	0	0
	民間等との共同研究	0	0	0	0	0
	受託研究	64	39	100	46	34
	受託事業	4	1	3	9	7
	寄附金	40	33	32	32	37
	学術指導	0	0	0	0	2
総 計		671	520	693	541	518
総計に占める競争的資金の割合		26%	22%	26%	23%	24%

※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成 (2013～2017年度の平均)



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	運営費交付金	250	258	253	231	234
物件費	運営費交付金	151	84	138	103	95
	その他	98	65	121	82	67
計		499	407	512	416	396

(C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		計	
	件数	金額	件数	金額								
特別推進研究	(1) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(2) 0	0
新学術領域研究 (総括班)											(0) 0	0
新学術領域研究 (計画研究)	(0) 0		(2) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(3) 0	0
新学術領域研究 (公募研究)											(0) 0	0
基盤研究(S)											(0) 0	0
基盤研究(A)	(2) 2	15	(3) 2	13	(2) 1	5	(2) 1	5	(1) 1	5	(10) 7	43
基盤研究(B)	(7) 5	15	(7) 2	7	(9) 3	11	(7) 4	13	(8) 6	21	(38) 20	67
基盤研究(C)	(11) 11	13	(11) 8	7	(15) 8	9	(15) 5	5	(16) 7	8	(68) 39	42
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)	(5) 3	2	(6) 3	2	(6) 3	3	(8) 3	3	(2) 2	2	(27) 14	12
挑戦的研究 (開拓)									(1) 0		(1) 0	0
挑戦的研究 (萌芽)									(2) 0		(2) 0	0
若手研究(S)											(0) 0	0
若手研究(A)					(1) 0						(1) 0	0
若手研究(B)	(9) 4	3	(11) 6	7	(8) 4	4	(6) 5	3	(2) 2	2	(36) 21	19
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)	(4) 2	2	(2) 1	1			(1) 0	0	(2) 1	1	(9) 4	4
特別研究員 奨励費	(3) 7	6	(2) 2	2	(4) 4	4	(6) 6	3	(6) 6	5	(21) 25	20
研究成果 公開促進 (学術図書)	(2) 2	5	(2) 1	1	(0) 0		(1) 0		(0) 0		(5) 3	6
研究成果 公開促進費 (研究成果データベース)	(1) 1	3	(1) 1	3	(1) 1	4	(1) 1	3	(0) 0		(4) 4	13
計	(45) 37	64	(48) 26	43	(47) 24	40	(47) 25	35	(40) 25	44	(227) 137	226

※件数の上段()書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

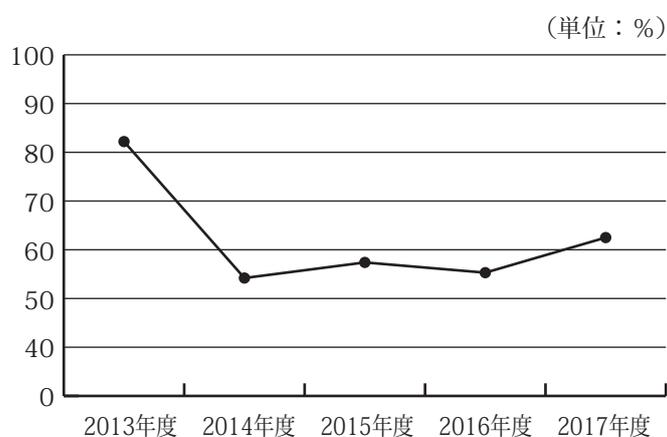
2013年度 (教員数25名)	2014年度 (教員数23名)	2015年度 (教員数23名)	2016年度 (教員数23名)	2017年度 (教員数23名)	平均
1.80	2.09	2.04	2.04	1.73	1.94

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2013年度 (教員数25名)	2014年度 (教員数23名)	2015年度 (教員数23名)	2016年度 (教員数23名)	2017年度 (教員数23名)	平均
2.54	1.86	2.00	1.63	1.91	1.99

〈科研費採択率実績（2013年度～2017年度）〉



(D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
民間等との共同研究	件数	3	3	3	3	3
	金額	0	0	0	495	275
受 託 研 究	件数	5	5	7	5	4
	金額	63,367	38,616	99,951	45,845	33,599
受 託 事 業	件数	3	1	1	2	1
	金額	3,454	54	2,232	9,484	6,650
寄 附 金	件数	4	4	3	3	6
	金額	39,810	33,420	32,100	31,850	36,660
学 術 指 導	件数	0	0	0	0	1
	金額	0	0	0	0	2,333
計	件数	15	13	14	13	15
	金額	106,631	72,090	134,283	87,674	79,517

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究						
受託研究	4,264	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	6,500	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	30,631	独立行政法人情報通信研究機構
	2,080	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	5,967	金沢大学	6,264	独立行政法人森林総合研究所
	6,070	金沢大学	13,750	独立行政法人情報通信研究機構	1,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	14,960	独立行政法人情報通信研究機構	34,210	独立行政法人情報通信研究機構	243	蔵王町長
	22,473	独立行政法人情報通信研究機構	2,940	独立行政法人土木研究所	479	独立行政法人科学技術振興機構
	525	鹿島建設株式会社				
受託事業	2,480	独立行政法人日本学術振興会	2,460	独立行政法人日本学術振興会 74 宮城県知事 920 独立行政法人日本学術振興会	54	宮城県知事
寄附金	24,000	特例民法法人上廣倫理財団	28,000	公益財団法人上廣倫理財団	30,000	公益財団法人上廣倫理財団
	4,990	三井物産株式会社	11,440	公益財団法人東レ科学振興会	1,430	公益財団法人東レ科学振興会
	15,130	公益財団法人東レ科学振興会	100	財団法人東北開発記念財団	490	公益財団法人東京地学協会
	160	公益財団法人日本科学協会	270	公益財団法人トヨタ財団	1,500	公益財団法人JFE21世紀財団
学術指導						

区分	2015年度		2016年度		2017年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究			495	株式会社蒜山地質年代学研究所	275	株式会社安藤・間
受託研究	56,221	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,452	国立研究開発法人情報通信研究機構	24,629	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	34,500	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	33,679	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,970	国立大学法人北海道大学
	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所	250	栗原市	3,000	株式会社熊谷組
	226	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,200	国立大学法人北海道大学		
	2,300	国立大学法人北海道大学	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所		
	440	国立研究開発法人科学技術振興機構				
受託事業	2,232	独立行政法人日本学術振興会	7,500	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,650	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
			1,984	独立行政法人日本学術振興会		
寄附金	31,000	公益財団法人上廣倫理財団	30,000	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団
	800	公益財団法人山口育英奨学会	150	一般財団法人東北開発記念財団	850	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団
	300	公益財団法人日本科学協会	1,700	公益財団法人住友財団	2,500	公益財団法人山田科学振興財団
					810	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団
				100	一般社団法人日本森林技術協会	
				900	一般財団法人自然環境研究センター	
学術指導						

〈科研費以外の外部資金一覧（2017年度）〉

（金額単位：円）

名 称 ・ 題 目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金 額
民間等との共同研究			
1	土木工事における GB-SAR を用いた動態観測の検討と適用	佐藤 源之 株式会社安藤・間	275,000
2	地震波・電磁波を用いた地熱貯留層の高度イメージング	佐藤 源之 国立研究開発法人産業技術総合研究所	0
3	LA-ICPMS 局所 Sr-Pb-Li-B 同位体組成分析による海洋プレートが沈み込み変成作用を被る過程の元素挙動の総合研究	辻森 樹 国立研究開発法人海洋研究開発機構	0
受託研究			
1	S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）インフラ維持管理・更新・マネジメント技術／モニタリングシステムの現場実証／地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング	佐藤 源之 国立研究開発法人情報通信研究機構	24,629,160
2	「北極域研究推進プロジェクト 人文・社会科学分分野」	高倉 浩樹 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,970,000
3	設置型合成開口レーダ（GB-SAR）の斜面監視への適用性に関する研究	佐藤 源之 株式会社熊谷組	3,000,000
4	荒砥沢ダム崩落地安全対策モニタリング事業	佐藤 源之 栗原市	0
受託事業			
1	北東アジア地域研究推進事業	岡 洋樹 外 大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,650,000
寄附金			
1	上廣歴史資料科学研究部門（寄附講座）	平川 新（兼務） 公益財団法人上廣倫理財団	31,500,000
2	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団平成29年度調査研究助成金	内藤 寛子 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	850,000
3	公益財団法人山田科学振興財団2017年度 研究援助助成金	平野 直人 公益財団法人山田科学振興財団	2,500,000
4	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団2017年度国内研究助成金	千葉 聡 公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団	810,000
5	小笠原諸島における陸産貝類保全にかかる調査分析・研究への支援	千葉 聡 一般社団法人日本森林技術協会	100,000
6	小笠原諸島産陸産貝類の保全研究推進に関する寄附金	千葉 聡 一般財団法人自然環境研究センター	900,000

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
補助金間接 経 費	件 数	27	26	27	26	26
	金 額 (百万円)	8	6	6	4	5
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費

〈2017年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 研究(A)	佐藤 源之 40178778	一 般	2014- 2018	圧縮センシングと最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダ・イメージングの効率化(26249058)	4,900	1,470
2	基盤 研究(B)	岡 洋樹 00223991	一 般	2015- 2018	東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露・蒙中辺境に着目して(15H03128)	3,400	1,020
3	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	一 般	2015- 2017	化石記録から種分化プロセスに迫る：孤島の陸貝化石に見る多様性進化(15H03743)	3,800	1,140
4	基盤 研究(B)	辻森 樹 00436833	海 外 学 術 調 査	2015- 2017	現行型沈み込み帯出現の地質学的証拠：古原生代、高圧中間群変成帯の総合研究(15H05212)	3,300	990
5	基盤 研究(B)	柳田 賢二 90241562	海 外 学 術 調 査	2016- 2019	オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究(16H05657)	3,000	900
6	基盤 研究(B)	寺山 恭輔 00284563	海 外 学 術 調 査	2017- 2019	スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究(17H04502)	1,800	540
7	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	海 外 学 術 調 査	2017- 2019	脅威が創出する多様性：ロシアとベトナムに見る進化爆発(17H04611)	5,800	1,740
8	基盤 研究(C)	李 善姫 30546627	一 般	2013- 2017	移住女性の「新移民コミュニティ」活動と社会的資本に関する国際比較研究(15K01908)	900	270

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
9	基盤 研究(C)	栗林 均 30153381	一 般	2013- 2017	近世モンゴル語の成立過程の研究 (15K02500)	1,100	330
10	基盤 研究(C)	荒武賢一朗 90581140	一 般	2013- 2017	17～19世紀日本列島における尿尿流 通の基礎的考察(15K02857)	1,100	330
11	基盤 研究(C)	明日香壽川 90291955	一 般	2016- 2018	パリ COP21 の結果を踏まえた各国の 温室効果ガス削減目標および政策の分 析評価(16K00669)	1,300	390
12	基盤 研究(C)	友田 昌宏 80721266	一 般	2017- 2019	幕末維新期における情報ネットワークと 思想形成—東北諸藩土を素材として— (17K03091)	700	210
13	基盤 研究(C)	高倉 浩樹 00305400	一 般	2017- 2019	津波被災地の地域農業・漁業復興に おける在来知と災害リスク軽減研究 (17K03270)	1,000	300
14	基盤 研究(C)	平野 直人 00451831	一 般	2017- 2019	海底岩石から直接読み解く沈み込むプ レートの変動履歴(17K05715)	1,700	510
15	挑戦的 萌芽 研 究	寺山 恭輔 00284563		2015- 2017	戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎 的研究(15K12781)	500	150
16	挑戦的 萌芽 研 究	千葉 聡 10236812		2016- 2017	進化で絶滅を防ぐ(16K14804)	1,100	330
17	若手 研究(B)	田中 利和 50750626		2016- 2018	アフリカによる労働履物の創造に関す る実践的地域研究：新たな地下足袋文 化の探求(16K16662)	900	270
18	若手 研究(B)	井上 岳彦 60723202		2016- 2019	ロシア帝国内のチベット仏教徒と南・ 東南アジアの民族知識人に関する研究 (16K20880)	900	270
19	研究活動 スタート 支援	内藤 寛子 90801978		2017- 2018	歴史的制度論から見る中国共産党と人 民法院の領導関係の変容(17H06507)	1,100	330
20	特別研究 員奨励費	齊藤 匠		2016- 2018	形態の変化が適応放散に至るまでの経 時的進化機構の解明(16J04692)	600	0
21	特別研究 員奨励費	大石 侑香		2016- 2018	漁撈—牧畜論の構築：シベリア北方少 数民族の生業複合論再考(16J06051)	1,300	390
22	特別研究 員奨励費	井上 岳彦		2016- 2018	ロシア帝国の仏教研究と対アジア政策 の関係について(16J07002)	500	150
23	特別研究 員奨励費	内田 翔太		2017- 201900	生物の侵入によって変化する種間相互 作用の解明(17J05620)	1,100	0
24	特別研究 員奨励費	辻森 樹 30153381		2016- 2018	超海洋パンサラッサ—古テチス海イ ンタフェイスのテクトニクス復元 (16F16329)	900	0
25	特別研究 員奨励費	高倉 浩樹 00305400		2017- 2018	グローバルな資源利用の動態による ローカルな持続性挑戦への影響：モン ゴルの事例(17F17002)	800	0
研究代表者分 小計						43,500	12,030

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金
支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	分担者氏名 研究者番号	区分	研究 期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 研究(S)	佐藤 源之 40178778	一般	分担金	乾燥地災害学の体系化(名古屋大学・ 篠田教授)(25220201)	400	120
2	基盤 研究(A)	佐藤 源之 40178778	一般	分担金	複合的物理探査による農業用施設及 び地盤中の流体・物質移動の高速可 視化技術の開発(農業・食品産業技 術総合研究機構・黒田上級研究員) (16H02580)	600	180
3	基盤 研究(B)	石井 敦 30391064	一般	分担金	グローバル化次代における海洋生物資 源法の再構築-国際・国内法政策の連 関の視点から(北海道大学・児矢野教 授)(16H03570)	200	60
4	基盤 研究(B)	荒武賢一郎 90581140	一般	分担金	比較史からみる生活の存立構造1600- 2000:家政・市場・財政(東京大学・ 谷本教授)(17H02548)	500	150
5	基盤 研究(B)	井上 岳彦 60723202	海外 学術調 査	分担金	牧畜社会におけるエスニシティとエコ ロジーの相関(熊本大学・シン ジル ト教授)(17H04538)	50	15
6	基盤 研究(B)	石井 敦 30391064	特設 分野	分担金	グローバル化の理念的・規範的評価に よるグローバル・イシューの解決策(早 稲田大学・太田教授)(16K T0095)	500	150
7	基盤 研究(C)	高橋 陽一 40568466	一般	分担金	近世東北地方における自然資源の利 用・管理と地域社会に関わる歴史学 的研究(東京農工大学・高橋准教授) (15K02860)	500	150
研究分担者分 小計						2,750	825
合 計						46,250	12,855

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の6研究ユニットが活動した。

(A) 2017年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

- 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット（明日香 壽川）
- 東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット（辻森 樹）
- 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット（岡 洋樹）
- 東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット（瀬川 昌久）
- 災害人文学研究ユニット（高倉 浩樹）

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2017

研究題目	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット			
研究期間	2014（平成26）年度 ～ 2019（平成31）年度（5年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など）	氏名	所属・職名		
	明日香壽川	東北大学・教授		
	盧向春	東北大学・教育研究支援者		
	石井 敦	東北大学・准教授		
	宮後 裕光	東北大学・教育研究支援者		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	大原 利廣	国立環境研究所		
	鈴木 克典	金沢大学		
	増井 利彦	国立環境研究所		
	外部評価の実施／中間・最終 [年月日] 参加者：ユニット組織 [0] 名、モニター [0] 名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	円		
	合計	500,000円		
ユニットが主催した共同研究	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主催を除く）	研究会：2回	国内会議： 回	国際会議：0回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：10人（推定）	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>周知のように中国はPM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、風下にあたる日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策としての温室効果ガス排出削減は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ（温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ）などに着目して行う。</p> <p>本年度は、昨年度に引き続き大気汚染による被害や大気汚染対策に伴う温室効果ガス排出変化を含めた政策評価を進めるためのデータの収集、インタビュー調査、解析などを行った。具体的には、1) 中国における石炭消費ピークと温室効果ガス排出ピークとの関係、2) 炭素価格付けを実施した場合の中国鉄鋼産業などへの影響、3) 越境酸性雨問題や温暖化問題における交渉や国際レジーム構築における科学、科学者、そして行政の役割、などに関する研究を行い、日本国内と国外の両方で研究ネットワークを構築した。3月末には、中国・北京で現地調査を行い、宇都宮大学において国内研究会を開催した。</p>			

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>中国におけるPM 2.5(微小粒子状物質)問題は依然深刻な問題となっている。ただし、中国でも対策は進んでおり、それなりの改善はなされている。たとえば、石炭消費量は減少しており、排出量取引制度などの制度設計も着実に進んでいる。このようなダイナミックに変化している状況は日本には十分には伝わっていない。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、最新の情報を日本の一般市民や政策担当者に役割を担っている。同時に、日本の温暖化政策の効果や政策立案過程についても評価を行い、アジアでの公平で野心的な温暖化対策や国際協力に関する共通認識の醸成に貢献している。なお、今年、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を4回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。</p>			
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>				
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：3</p>	<p>分野名称</p>	<p>大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項：温暖化や越境汚染などの地球レベルの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：清華大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：地球環境研究戦略機関</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：明日香研究室</p>		
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。</p>			
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は、経済モデルの構築のためのデータ収集を継続した。また、環境分野における国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビューを行った。特に、越境酸性雨に関する研究者である原宏農工大名誉教授を講演者とする研究会を開催し、日本政府の環境外交と研究者の役割に関して歴史的経緯を議論すると同時に、今後の日本の研究者の関わり方などについて議論を深めた。さらに、中国の排出量取引制度の制度設計の詳細などを現地調査によって明らかにした。今後は、日本や中国における最新の政策(カーボンプライシングなど)およびそのための制度設計を反映した議論を行うと同時に、今後の環境分野での国際協力の枠組み構築に関して具体的な提言を行っていきたい。</p>			
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有 無]</p>			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2017

研究題目	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（平成33）年度（5年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など）	氏名	所属・職名		
	辻森 樹	東北アジア研究センター		
	平野 直人	東北アジア研究センター		
	阿子島 香	文学研究科歴史科学専攻		
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター		
	岡 洋樹	東北アジア研究センター		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	小山内康人	九州大学・教授		
	飯塚 義之	台湾中央研究院・研究技師		
	宮島 宏	フォッサマグナミュージアム・元館長		
	外部評価の実施／中間・最終〔年月日〕 参加者：ユニット組織〔 〕名、モニター〔 〕名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	円		
	合計	500,000円		
ユニットが主催した共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ・東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究 ・宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究 ・根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム 			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：1回	国内会議：0回	国際会議：0回	その他：1回
	組織外参加者数（都合）：20	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：80
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本研究ユニットは、アジア最古の現生人類から現代人に続く約8万年間に我々人類が特別な価値を見出してきた「石」（岩石や鉱物）についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代の「石」地域物流からグローバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動を総合理解する。さらに文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を目指す。</p> <p>人類は「石」を道具として使う事を覚え、それを加工することを発明した。やがて特定の種類の「石」に特別な価値を見出し、それは現代社会まで引き継がれている。東アフリカの大地溝帯から現生人類が拡散し、その移動と進化の過程で多様な民族への分化が起こり、アジアにおいても異なった集団毎に固有の「石」文化が展開する。人類史において「石」文化は地質と密接に関係する。例えば、宝石としての価値がある「石」は稀少性を兼ね揃えており、それらの形成場と形成条件には地質学的な因果関係がある。</p>			

	<p>本年度は、本ユニットから共同研究が3つ派生した。共同研究「東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究」（田村ほか）は、ユニットに関連した研究活動として、考古学的・人文科学的な海外フィールドワークを実施した他、「東北アジア先史「石」文化への学際的視点 — 地質学・考古学からのアプローチ」のテーマで東北大学東北アジア研究センター公募型共同研究ワークショップを、東北大学学際科学フロンティア研究所と東北アジア研究センターの共催で行った。共同研究「宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究」（鹿山ほか）では、ユニットに関連し、自然遺産の持続可能な保全についての地域研究を理系分野の研究者が文系的手法を取り入れ行った。共同研究「根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム」（平野ほか）は、地域環境システムの多様性の解析のための地質調査を行った。</p> <p>さらに、本年度はとりわけ文理融合の方向性を発展させ、概算要求の起案の他、そのユニット研究の成果の一部を、「玉 — その起源と東北アジア先史の「石」文化 —」のテーマで東北アジア研究センター公開講演会として行った（後援：一般社団法人日本鉱物科学会、一般社団法人日本地質学会、NPO 法人地球年代学ネットワーク、東北大学総合学術博物館）。本年度からユニット研究支援のための事務補佐員の雇用がはじまり、プロジェクトユニットの発展的な運営が来年度以降も期待できる。</p>			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットの研究活動の一環として、「玉 — その起源と東北アジア先史の「石」文化 —」のテーマで東北アジア研究センター公開講演会として行い（後援：一般社団法人日本鉱物科学会、一般社団法人日本地質学会、NPO 法人地球年代学ネットワーク、東北大学総合学術博物館）、成功をおさめた。文理連携及び地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて本ユニットは超学際的な総合研究体制構築を促進させる機能を持ち、センター組織の特色を発展させるものである。</p>			
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について				
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：4	分野名称	地質学、岩石学、鉱物学、考古学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：本ユニットから文理連携の共同研究が2つ誕生した		
社会還元性の有無	[有]	特記事項：ユニット研究に関連した一般向けの講演を実施した		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ソボレフ地質学鉱物学研究所、スタンフォード大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：地球年代学ネットワーク、北海道大学、など	特記事項：	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、学際科学フロンティア研究所	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：15	参加学生・ポスドクの所属：東北大学		
第三者による評価・受賞・報道など	講演会に関する新聞報道			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	文理連携による学際研究のネットワークが構築されてきた。その取り組みによる将来的な可能性が再認識された他、クロスオーバー型啓蒙活動としても一般向けの講演会が実施された。次年度も引き続き、新しい共同研究を主催し、文理連携による総合研究基盤の発展を試みる。			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2017

研究題目	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット			
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（平成33）年度（6年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など）	氏 名	所属・職名		
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・教授		
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・センター長・教授		
	千葉 聡	東北アジア研究センター・教授		
	明日香寿川	東北アジア研究センター・教授		
	石井 敦	東北アジア研究センター・准教授		
	辻森 樹	東北アジア研究センター・教授		
	平野 直人	東北アジア研究センター・准教授		
	金 丹	東北アジア研究センター・教育研究支援者		
外部評価者	氏 名	所属・職名		
	外部評価の実施／中間・最終〔年月日〕 参加者：ユニット組織〔 〕名、モニター〔 〕名			
研究経費	センター長裁量経費	450,000円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	人間文化研究機構 6,650,000円		
	合 計	7,100,000円		
ユニットが主催した共同研究	「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」 （環境人類学グループ、高倉浩樹教授代表） 「北東アジアにおける大気環境管理に関する研究」 （環境政策研究グループ、明日香寿川教授代表） 「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」 （岡洋樹教授代表）			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主催を除く）	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数 （都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要	本ユニットは、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」を推進するために東北大学東北アジア研究センターに設置するもので、本年度はその初年度に当たる。そこで、本年度は同事業における分担テーマである「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を推進する母体として、機構総合地球環境学研究所と連携した活動するとともに、同事業の中心拠点である国立民族学博物館及び参画各拠点と連携して事業推進にあたる。そのため、以下の活動を行う。			

<p>(600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Webなどで公開を予 定しています。)</p>	<p>①「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマとする国際シンポジウムの企画・開催。本年12月3～4日に国際シンポジウム及び公開講演会を開催する。</p> <p>②東北大学拠点を構成する環境政策グループ及び環境人類学グループでそれぞれ研究集会を開催する。</p> <p>③研究代表者が同事業推進会議に出席し、事業全体の運営及び拠点間の連絡調整を行う。</p> <p>④本拠点の活動に関わる情報をホームページ等を通じて発信する。</p> <p>⑤その他、拠点の運営及び事業推進に必要な活動を行う。</p> <p>【本年度の事業成果】 本事業2年目に当たる本年度も、人間文化研究機構基幹プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」拠点として、分担テーマ「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を推進するとともに、本プロジェクトの目的の一つである拠点間連携の実績構築に主眼を置いた活動を行った。このため、7回の国際シンポジウムと6回の講演会(研究会)を開催した。7回のシンポジウムの内、北海道大学スラブ・ユーラシア研究拠点、富山大学極東地域研究拠点とのシンポジウム共催・後援である。これにより、「北東アジア地域研究」に関わる拠点間連携は着実な進展を示し、大きな成果を得た。</p>
<p>本年度のユニット運 営を通じた実現した 東北アジア研究セン ター組織への貢献に ついてアピール</p>	<p>①人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」にかかる拠点としての活動 本ユニットは、本事業における五つの拠点の一つとして分担テーマにかかる研究活動を推進するとともに、拠点間の連携による全国的・国際的な研究交流ネットワークの構築を推進している。本拠点は明日香寿川教授を代表とする共同研究班「北東アジアにおける大気環境管理に関する研究」と、高倉浩樹教授を代表とする共同研究班「北東アジアにおける大気環境管理に関する研究」および岡洋樹教授を代表とする科研費基盤研究(B)による共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」(平成27～30年度)を実施している。本年度は、本拠点の高倉浩樹拠点長が機構のプロジェクト推進会議に出席し、プロジェクト運営に参画した。また岡洋樹ユニット代表は、拠点間協力の一環として、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が9月19-20日、中国東北師範大学で開催した国際シンポジウム「北東アジア：胎動期の諸相」にコメンテータとして参加した。</p> <p>②国際シンポジウムの開催 平成29年9月6日、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、ロシア連邦国立国際関係大学(MGIMO)、ロシア科学アカデミー社会政治研究所社会人口研究センターおよび機構との共催により、国際シンポジウム「Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-economic, Demographic and Historical Perspectives for Northeast Asia」を東北大学で開催した。</p> <p>10月28日、JCAS(地域研究コンソーシアム)の年次集会として、公開シンポジウム「フューチャー・アースと地域研究者の協力の可能性」を開催した。</p> <p>10月29日、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催、地域研究コンソーシアム、ユーラシア境界研究ユニット後援による国際シンポジウム「Migration, Refugees and the Environment from Security Perspectives」を東北大学で開催した。</p> <p>10月30日には、国際環境NGO FoE Japanとの共催で国際シンポジウム「気候変動難民：影響・対策・責任をどう考えるか」を東京日本橋ライフサイエンスハブ・ビルディングを会場に開催した。</p> <p>12月20日、富山大学極東地域研究センターとの共催による国際シンポジウム「環境から見る持続可能な経済発展」を東京日本橋のライフサイエンスハブで開催した。</p> <p>平成30年2月26日、国際環境NGO FoE Japanとの共催、特定非営利活動法人ツバルオーバービュー、認定NPO法人難民支援協会の協力でシンポジウム「気候変動「難民」：大規模災害などにより住む場所を追われる人々」を東京飯田橋のNATULUCKで開催した。</p> <p>3月9日、国際シンポジウム「New Trends of Ecological-Environmental Anthropology of Northeast Asia」を東北大学で開催した。</p>

<p>③講演会（研究会）の開催</p> <p>共同研究班「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」（高倉浩樹教授）による講演会開催</p> <p>平成30年1月7日、地域研究コンソーシアム、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催による共催講演会「内陸の〈人—水〉関係再考—河川湖沼と人間の相互関係から新たなユーラシア地域研究枠組みを探る—」を開催した。</p> <p>2月6日、東北大学大学院環境科学研究科との共催による講演会「Mining and Local Sustainability Challenges in Mongolia: Interdisciplinary Research」を東北大学で開催した。</p> <p>共同研究班「北東アジアにおける大気環境管理に関する研究」（明日香寿川教授）による講演会開催</p> <p>平成30年4月27日、本センター「北東アジアにおける大気環境管理スキームの構築」ユニットとの共催で、「石炭火力発電からの大気汚染物質排出増加による健康被害（東南アジアと日本）」と題する講演会を東京サイトを会場として開催した。</p> <p>10月6日、中国環境問題研究会との共催で「三峡ダム建設に伴う住民移転をめぐる現状と課題」と題する講演会を東京日本橋ライフサイエンスハブを会場として開催した。</p> <p>12月10日、グリーンアクション、FoE Japan との共催で、「静かなエネルギー革命：何が起こり何が欠けているか」と題する講演会を環境エネルギー政策研究所で開催した。</p> <p>2月24日、明日香教授の共同研究班が、「北東アジア地域経済協力と物流」 「The Social Cost of “Blue Sky”: The Impact of Environmental Regulation on Labor Demand in China」をテーマとする講演会を東京日本橋ライフサイエンスビルを会場として開催した。</p> <p>海外との組織連携</p> <p>2月1日、東北アジア研究センター長高倉浩樹教授、本ユニット代表岡洋樹教授、金丹客員研究支援者、卯田国立民族学博物館准教授等が、中国中央民族大学を訪問し、蒙古語文学系主任朝克函教授等と面談し、研究教育交流について意見交換した。また同大博物館カリナ教授、中国社会科学院人類学・民族学研究所朝克博士等と交流会議を開催した。</p> <p>3月16日、東北アジア研究センター明日香寿川教授、金丹客員研究支援者、金振地球環境戦略研究機関主任研究員が、中国対外貿易経済大学の劉慶彬先生と面談し、研究教育交流について意見交換した。</p> <p>以上のユニットの活動により、東北アジア地域研究に関わる国内の研究教育機関との連携による研究推進に大きな進展を得た。本拠点が開催したシンポジウム・講演会を通じて、国際的な研究者との交流の深化がなされ、今後の事業の進展に大きな手がかりを得たと言える。</p> <p>また、平成30年度に実施する本学の「知のフォーラム」（Tohoku Forum for Creativity）の運営に関して、大学院文学研究科、大学院理学研究科と協力して準備作業を行った。</p>				
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について				
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：9	分野名称	文化人類学、社会人類学、環境研究、政治学、歴史学、経済学、地質学、生態学、人口学など
文理連携性の有無	[有]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] シンポジウムや講演会は一般の市民や研究者コミュニティに開放している。またホームページを通じて随時活動情報を発信することによって、情報還元を行っている。また大学院との協力により、環境教育の面でも貢献をした。		

国際連携	連携機関数：12	連携機関名：ロシア科学アカデミー社会政治研究所社会人口学研究センター、ロシア連邦外務省モスクワ国立国際関係大学人口学移民政策学部、ジョン・ホプキンス大学、ワイカト大学、香港中文大学、キリバス共和国領事館、ハーバード大学、国際エネルギーアドバイザーカウンスル、中国人民大学、韓国・忠南大学、中央民族大学蒙古語文学系、中国社会科学院人類学・民族学研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数：9	連携機関名：人間文化研究機構、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、国立日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、早稲田大学現代中国研究所	特記事項：
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：大学院環境科学研究科、文学研究科、理学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	本センターが推進する東北アジア地域研究について、全学で推進する「社会にインパクトのある研究」の一プロジェクトとして採択され、大学を通じて社会に広報が行われた。		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、昨年度の事業立ち上げを受けて、人間文化研究機構事業における分担テーマに関する研究の推進と、同事業に参画する各拠点との連携による事業推進を目的とした活動を展開した。これにより、多数のシンポジウムを他拠点と共催し、研究ネットワークとしての実績を挙げた。</p> <p>来年度は、本事業の第三年目に当たり、全拠点による合同シンポジウムや、韓国世宗研究所でのシンポジウム開催が予定されており、連携の一層の実質化が期待される。また東北大学では、本事業ともリンクして、「知のフォーラム」に関わる国際シンポジウム等の活動が予定されており、学内における東北アジア地域研究の連携体制構築が課題である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2017

研究題目	日本語：東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット 英語：Unit for Anthropological Studies on the Social Change and the Cultural Persistence in East Asia	
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2020 (平成32) 年度 (4年間)	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等 [退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター・中国研究分野・教授
	川口 幸大	東北アジア研究センター・中国分野・兼務教員 (文学研究科・准教授)
	李 仁子	東北アジア研究センター・中国分野・兼務教員 (教育学研究科・准教授)
	李 善姫	東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門・ 教育研究支援者
外部評価者	氏名	所属・職名
	西澤 治彦	武蔵大学・教授
	三尾 裕子	慶應義塾大学・教授
	曾士才	法政大学・教授
センター支援	センター長裁量経費	200,000円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>近年の中国、日本、韓国等東アジア諸社会においては、グローバル化、都市化、少子高齢化等の進展にともない、急激な社会変化が体験されつつある一方において、旧来からの社会慣行や文化的価値観の持続や再生現象もまた根強く観察される。それらには、歴史的表象をめぐる観光開発と保存の取り組みのように意図的で可視性の高いものから、出稼ぎ移住者家族内部に生じる家族倫理上の軋轢などのように可視化されにくいものもある。そうした「文化的持続」にかかわる諸現象は、行政や企業などの主体による伝統文化の客体化や商品化といった操作的・功利的レベルと、個人や地域社会によるアイデンティティ確立への希求といったより本源的レベルの、2層において同時に進行しているものと考えられる。本ユニットは、こうした2つの層の事象にそれぞれ目配りしつつ、家族・親族関係、移住、観光など多様な側面から社会変化と文化的持続の問題に取り組むいくつかの共同研究プロジェクトを遂行し、摩擦、衝突、妥協、変形、再定義等の過程を含む両者間のダイナミズムについて総合的に明らかにして行くことを目指す。本年度は、瀬川、川口がそれぞれ主催する共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」、「東アジアからの移民と文化的資源」を立ち上げ、本ユニットはその運営を支援した。</p>	
活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	<p>本ユニットは、ユニット独自の研究集会・講演会などを企画するものではない。全て、本ユニットの支援・運営を行っている共同研究を通じて実施する。</p>	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本年度は初年度であるので、支援下にある共同研究企画の立ち上げと、それを軌道に乗せることに注力した。その結果、瀬川主催の共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」については、順調に資料調査と分析を積み重ね、最初の学術的成果である学術論文の投稿までこぎ着けた。また、川口主催の共同研究「移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」に関しては、最初の研究集会を開催し、移動者とホスト社会の間に服飾、食品、ギャンブル、信仰などの流行において双方向的な関係があることを確認するなど、今後の展開に向けた基礎的議論が実行された。これらの共同研究実施にあたっては、その研究連絡や研究のための事務手続き等を、本ユニット付きの教育研究支援者である李が全面的な支援を行った。これらにより、本センターの重点的な研究領域である「移民・物流・文化交流の動態」ならびに「紛争と共生をめぐる歴史と政治」に関して、新たな研究の突破口となる共同研究の立ち上げを実現することができた。</p>			
外部資金 (名称・金額)			総額	0円
ユニットが運営する共同研究	族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」(代表者・瀬川) 「移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」(代表者・川口)			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人		
学際性の有無	[無]	参加専門分野数：	分野名称	
文理連携性の有無	[無]	特記事項：		
社会還元性の有無	[無]	内容：		
国際連携	連携機関数：0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0		連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1		連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	初年度につき、支援下にある共同研究企画の立ち上げと、それを軌道に乗せることに注力した。次年度以降も、共同研究の組織/運営へのサポートを中心に活動する。また、次年度中には本ユニットの活動内容を紹介するHPを作成する予定。			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2017

研究題目	日本語：災害人文学研究ユニット 英語：Disaster Humanities Unit	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2022（平成35）年度（6年間）	
研究組織	氏名	所属・職名
	高倉 浩樹	ロシア・シベリア研究分野・教授
	荒武賢一郎	上廣歴史資料学部門・准教授
	福田 雄	教育研究支援者（指定国立大予算）
外部評価者	氏名	所属・職名
	岩崎奈緒子	京都大学総合博物館・館長・教授
	林 勲男	国立民族学博物館・教授
	黒崎 浩行	國學院大學・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本ユニットは、東日本大震災以降おこなわれてきた文化人類学・宗教学・歴史学による防災・災害復興に関わる実践的研究の成果を踏まえ、新たなる研究領域の開発をふまえて、さらなる発展と総合化を行うことを目的とする。地域博物館や文化財研究機関などとも連携し、災害に関わる文化人類学・宗教学・歴史学などの共同研究を運営するとともに、それらを総合化する研究実践と理論開発を行いたい。特に文化財のデジタル資料化に関わる方法論や映像資料の活用を積極的に検討する。これらを通して、災害人文学という領域を立ち上げるとともに、その牽引的組織・拠点組織となることを目指す。</p> <p>このユニットは、東北大学災害科学研究拠点及び人間文化研究機構歴史文化資料保全ネットワーク事業の活動組織として設置される。センターの事業である2014-2016年度実施の「災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット」（代表：高倉浩樹）を部分的には継承するものであり、その目的をより拡大・発展させることを目的としている。</p> <p>今年度は、10月という年度途中での設置であったことから、当該分野に関わる準備的な研究集会を行うことで、ユニットの立ち上げを対外的に発進し、また学内組織との連携構築を行った。特に11月に仙台市国際センターで開催された世界防災フォーラムでは東北大災害科学拠点の立ち上げのパネルで震災復興における文化財の役割について報告し、国際的研究・政策の文脈で文化財の果たしうる役割の重要性を喚起することが出来た。また先に述べたユニットでの研究成果に関わる出版とシンポを行った。さらにこのユニットで推進する研究テーマを、3D スキャナを用いた震災文化財保全、文化財と地域保健、映像アーカイブの活用による震災教育という三つに絞り込み、研究活動を行う見通しを得た。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	<ul style="list-style-type: none"> • 世界防災フォーラム仙台会議における分科会「災害科学の学際研究の推進と国際社会への貢献」における指名報告（高倉浩樹、2017年11月27日） http://irides.tohoku.ac.jp/media/files/event/wbf_activityreport/20171127_wbfreport.pdf • 研究会 Ann S. Masten (University of Minnesota) による講演 Disaster Resilience: Perspectives from research on children, youth, and families。心理学分野で災害レジリエンス研究者第一人者の同氏の来仙にあわせて、宮城学院大学モリスジョン教授（歴史学）のコーディネートの元で研究交流会を実施。 	

<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>今年度は、10月という年度途中での設置であったことから、組織作りとこのユニットが運営する研究テーマの策定づくりを行った。その結果、文学研究科宗教学研究室木村敏明教授、災害国際研究所ボレーセバスチャン助教を2018年度以降兼務教員に迎えた運営体制を構築することとなった。また東北歴史博物館との部局間協定を締結し、同博物館から客員教員（非常勤講師）を迎える体制を整えつつある。この点で、学内連携及び地域連携において大きな貢献をすることができた。</p> <p>また指定国立大学の災害拠点事業では、高倉が災害人文学分野の副拠点長として任命されたほか、人間文化研究機構歴史文化資料保全ネットワーク事業では東北大拠点における運営委員（高倉）、事業委員（高倉・荒武）というかたちで関わることになり、学内の運営体制を構築することができた。</p> <p>東北アジア研究専書20号として刊行した『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』（高倉浩樹・山口睦編、新泉社、2017年度）は、このユニットが運営する「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」の成果であるが、この出版を通して東京文化財研究所の無形民俗財部門との連携も構築することができた。その意味で、東北アジア研究センターが、災害人文学とりわけ民俗文化財をめぐる領域で、全国の中核的位置づけを内外に向けて発信できた。</p>		
<p>外部資金 (名称・金額)</p>			<p>総額 円</p>
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究</p>		
<p>ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議： 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：13人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：6</p>	<p>分野名称 文化人類学、宗教学、歴史学、民俗学、心理学、映像研究</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特記事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>内容：学術図書の刊行及び出版記念シンポジウム</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>		<p>連携機関名：ミネソタ大学（米国）</p>
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：</p>		<p>連携機関名：*共同研究報告書と同じため記載しない</p>
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>		<p>連携機関名：*共同研究報告書と同じため記載しない</p>
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：*共同研究報告書と同じため記載しない</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>*共同研究報告書と同じため記載しない</p>		

<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>立ち上げの年であり、運営体制と学内協力体制に尽力した半年間であった。そのなかでメンバーや学外との協力体制を構築できたことは大きい。またこのユニットで実施していく三方向の研究テーマを定められたことも大きな成果である。それらを踏まえて、次年度は本格的な研究運営体制を構築していく。指定国立大予算からは助教の人件費が着くことが決まっており、4月採用にむけて宗教学の若手研究者を公募し採用するに至った。またセンターの予算での教育研究支援者を雇用することになっており、4月1日付けで芸術学と人類学の融合領域に関わる専門家に着任してもらうことになっている。</p> <p>指定国立大学災害科学拠点事業及び人間文化研究機構歴史文化史料保全ネットワーク事業との運営体制をどのように本ユニットに組み込んでいくかは、特に歴史学分野の運営についてまだ明確になっていない点もあり、この点の改善を次年度実施したい。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように、継続課題5件、センター内新規課題9件、公募型課題4件、計18件の共同研究が行われた。

(A) 2017年度センター・共同研究継続課題一覧(代表者/研究期間)

- 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握
(明日香寿川/2014～2019年度)
- 北東アジアにおける日本のソフトパワー (石井 敦/2016～2018年度)
- 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究
(高倉 浩樹/2016～2018年度)
- 遺跡にみる生物多様性研究 (千葉 聡/2015～2017年度)
- 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究
(岡 洋樹/2015～2018年度)

(B) 2017年度センター・共同研究センター内新規課題一覧(代表者/研究期間)

- 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム
(平野 直人/2017～2018年度)
- 複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性
(内藤 寛子/2017年度)
- 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究
(瀬川 昌久/2017～2020年度)
- 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング
(後藤 章夫/2017～2019年度)
- 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究
(岡 洋樹/2017～2019年度)
- 移動と流行：移民がもたらしたもの/持ち帰ったもの
(川口 幸大/2017～2018年度)
- 最新科学による遺跡調査ユニット (佐藤 源之/2018～2022年度)
- オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究
(柳田 賢二/2017～2019年度)
- 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築
(宮本 毅/2017～2019年度)

(C) 2017年度センター・共同研究外部公募新規課題一覧(代表者)

- 東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究
(田村 光平)
- 仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ狼の復元
(大泰司紀之)
- 宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究
(鹿山 雅裕)
- ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言
(坂本 剛)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 (英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014 (平成26) 年度 ～ 2019 (平成) 年度 (5年間)			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学・教授	エネルギー問題	総括
	石井 敦	東北大学・准教授	エネルギー問題	研究分担
	宮後 裕充	東北大学・教育研究支援者	科学社会論	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円	運営費交付金(個人研究費) [金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会：0回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数 (都合)：
プログラム				

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策、大気汚染対策、温暖化対策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行った。第2に、日本および中国の温室効果ガス排出削減の現状、数値目標の策定プロセス、公平性や野心度の評価などを分析した。第3に、石炭消費削減や温暖化対策を目的とした炭素価格付け（炭素税など）のエネルギー多消費産業である中国の鉄鋼産業に与える影響を定量的に明らかにした。さらに、今年度は、日中韓3カ国の排出量取引制度が鉄鋼産業に与える影響について、まずそれぞれの国における排出量取引制度および炭素税の状況を把握した。さらに、鉄鋼業に排出量取引制度に導入された場合にどのような市場のリンクが可能であるかを検討した。</p> <p>これらの研究により、1) 中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性がさらに高まっている、2) ただし、経済成長、建築・交通分野のエネルギー消費量の伸び、石炭ガス化の進展、大気汚染対策の進展、などが温室効果ガス排出量の変化に影響する、3) 韓国と中国における排出量取引制度導入は日本の政策策定にも一定の影響を及ぼす、ことなどが明らかになった。なお、鉄鋼分野の排出量取引市場のリンケージに関しては、今後、中国政府が発表する予定の排出枠の割当方法に注目して、それにしたがって日本と韓国で同様の規制が入る場合と入らない場合の生産量や貿易量の変化を計算する予定である。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる、本研究は、このように多くの中国エネルギー問題研究者が想定しなかった状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、中国および韓国において導入されつつある排出量取引制度にも注目して、日中韓3カ国での市場リンケージの可能性についても検討した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>今年度は、明日香が関わる人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」および中国環境問題研究会の共催による研究会を7回ほど行い、実質的に本共同研究プロジェクトも協力組織として活動を行った。また、人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道」に関わる金丹研究員にも実質的な共同研究のメンバーとして加わってもらい、研究調査活動などにも参加してもらった。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（5）本</p>	<p>論文数（7）本</p>	<p>図書（0）冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。さらに、各国の温暖化目標の公平性の評価や国際協力枠組みのあり方についても検討した。さらに、排出量取引制度の設計に関しても検討した。そして、気候変動の影響や対策を考慮するにおいて重要な役割を担う「気候感度」などの科学的な論点についての論考もまとめた。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、数値目標の公平性・野心度、政策実施のための制度設計、などに関する定性的・定量的な評価を行うことによって、日本の数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：3	参加学生・ポストクの所属：明日香研究室	
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み（例：東アジア酸性雨モニタリングネットワークや日中韓環境大臣会合）の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行うことをめざす。また、炭素制約を入れた場合の国際競争力喪失やカーボン・リーケージを考慮した経済モデルも構築する。さらに、中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計や日本への影響にも注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」情報処理学会第13回ネットワーク生態学シンポジウム（千葉）、2016年8月
2. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への応用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」数理社会学会第62回大会（石川）、2016年8月
3. 岡本哲明、石井敦（2016）「論文引用ネットワーク分析の国際政治学への適用—臨界負荷量の認識共同体を事例として—」科学社会学会第5回年次大会（東京）、2016年10月
4. Lu Xiangchun (2016)“Consumption and production of iron and steel of China under the impacts of climate change policy”, The Sixth Asian Seminar in Region Science, Sept.,25, 2016, Tohoku University, Sendai, Japan
5. 盧向春（2016）「中国における気候変動政策が鉄鋼産業に与える影響について」環境経済・政策学会2016年大会, 2016年9月11日, 青山学院大学, 東京

[雑誌論文]

1. Jusen ASUKA (2016) “Assessment of China’s Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking”, The Journal of Contemporary China Studies, Vol.5/No.1, 2016, pp.57-68.
2. Miyagiri H., Ishii. A.(2017) “Boundary object vs. Boundary work: The case of the Critical Loads approach in the context of Japanese transboundary air pollution diplomacy”(in review)
3. Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on iron and steel industry of China”, 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
4. Xiangchun Lu, Xinping Mao and Asuka Jusen (2016) “Impacts of climate change policy on steel market in Japan” 東北大学東北アジア研究センター 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper
5. 明日香壽川（2016）「中国の気候変動対策の相対的強度を考える」環境経済・政策学会誌、2017年2月号（印刷中）
8. Jusen ASUKA(2016) Analysis of the Japan’s Intended Nationally Determined Contribution (INDC), in Globalization of Low-Carbon Technologies and INDCs (in printing)
7. 明日香壽川（2016）「日中韓環境破壊共同体をどう作らないか」『東アジア 和解への道——歴史問題から地域安全保障へ』（天児慧・李鐘元編），p.78-90, 岩波書店.

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 北東アジアにおける日本のソフトパワー (英文) Japanese soft-power in Northeast Asia			
研究期間	2016 (平成28) 年度 ～ 2018 (平成30) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井 敦	東北アジア研究センター・准教授	環境学、 科学技術論	全体の統括
	勝間田 弘	国際文化研究科・准教授	国際政治学	理論の整理
	芝井 清久	統計数理研究所・研究員	社会調査	データ調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 280,000		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計] 280,000	
	合計	280,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>この研究の目的は「ソフトパワー」という観点から、日本が持つポテンシャルを明らかにすることである。ソフトパワーとは、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、自国の国益を高めていく力である。これは国際政治学における新しい視点だといえる。以前の国際政治学は、軍事的な強制力である「ハードパワー」に関心を向けていた。だが、とくに日本のように海外でハードパワーを行使できない国の外交を検討するにあたっては、ソフトパワーにも関心を向けることが不可欠だといえよう。日本は、文化的な魅力で外国の人々を惹き付け、国益を高めていくパワーを、どの程度もっているのだろうか。</p> <p>今年度の研究成果は、理論および実証研究の整理である。研究のガイドとしたのは「文化交流」「政治交流」「知的交流」という三つのコンセプトである。もしソフトパワーというものが存在するのであれば、さらには、もし日本がこれを持っているのであれば、上記の三領域における国際的な交流への注目が有意義になるといえよう。</p> <p>まず「文化交流」とは、ポップカルチャーや伝統文化の伝達により促進される。これらの伝達は、外国の人々に親日感情を抱かせる効果があるといわれている。では、一体どのような文化交流が有効なのだろうか。今年度の研究では、社会心理学の理論を援用しながら、さまざまな仮説を構築した。</p> <p>次に「政治交流」とは、社会で共有される規範や理念、イデオロギーの伝播により促進される。先行研究は、民主主義、市場経済、市民の権利、環境保全といった分野における新しい規範や理念は、それを提唱する国家に強大なソフトパワーを与えると論じている。もしこの命題が正しいのであれば、この観点から日本外交を理解する試みも有益だといえよう。</p> <p>最後に「知的交流」とは、専門知識や先端技術の交換により促進される。最先端の知識や技術をもち、それを世界に向けて発信している国は、世界の関心を集めている。ここで重要になるのが「認知共同体」(epistemic communities)という概念である。数多くの「認知共同体」に活動の拠点を提供している国は、ソフトパワー大国として位置づけられるのではないだろうか。このような問題意識から、次年度では、認知共同体の理解を深めてみたいと考えている。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は、国際政治的な日本外交の観点からみると、特にソフトパワーが非常に重要な役割を果たす可能性のある地域である。その理由として、日本が軍事的行動に出ることができない制約はもちろんのこと、軍事以外で頼るべき国際法も、東北アジア地域ではそれほど発達してきていないからである。本研究のように、日本外交にソフトパワーの資格を取り入れることによって、国際政治、日本外交史、文化人類学、社会心理学などの研究領域が、地域研究の枠組みにおいて協働できる可能性を探ることも可能となる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] (該当なし)	[内容] (該当なし)	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学 東北アジア研究センター	
第三者による評価・ 受賞・報道など	(該当なし)		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>この研究の具体的な課題は、日本のソフトパワーを客観的に捉えることである。ソフトパワー論は、机上の空論に終わりやすいという弱点を抱えている。日本のソフトパワーを議論した先行研究についても、希望的観測にもとづく印象論に終わってしまっている観がある。そこで今回の研究は、具体的な事例研究を通じて、客観的な検証を行うことを目指している。</p> <p>研究をまとめるにあたって肝要な課題は、「ソフトパワー論」の精緻化であろう。これは比較的新しい理論であり、今日の学会においては、さまざまな議論が錯綜している。この理論は、単なる机上の空論ではないのか。果たして本当にソフトパワーというものが存在するのか。もし存在するならば、その具体的な要素は何なのだろうか。この理論をつかって日本外交を理解するなら、具体的に何が見えてくるのか。そもそも「ソフトパワー」とは何なのか、そして日本は本当に、これを持っているのだろうか。今年度は、これらの論点を徹底的に探究してみた。上記にまとめた今年度の研究成果は、来年度からの発展を支える重要な土台となる。</p>		
最終年度	該当 [無]		

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究 (英文) The ethnography of community reconstruction process and sustainability of Great East Japan Earthquake			
研究期間	2016 (平成28) 年度 ～ 2018 (平成30) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	東北アジア・教授	社会人類学	総括
	山口 睦	山口大学・准教授	文化人類学	復興ビジネス
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所・助教	社会人類学	記憶と記録
	呉屋 淳子	沖縄県立芸術大学・准教授	民俗芸能学	民俗芸能
	稲澤 務	尚絅学院大学・准教授	文化人類学	祭礼
	福田 雄	日本学術振興会 PD	社会学	慰霊と祈念碑
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費(基盤C) 100万	[小計]	100万円
	合計	130万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究は、5年の集中復興期間を終え、復興・創生期間に入ろうとしている東日本大震災後の地域社会において、生業システム、復興ビジネス、文化遺産ガバナンス、記念施設と防災教育、地域コミュニティと民俗芸能、慰霊の国際比較といった視点に注目し、各調査地におけるコミュニティ再生・創生のプロセスを明らかにし、その持続性について多角的に検討する。とりわけ、コミュニティ再生・創生のプロセスが震災前の地域社会における各種資本とどのように関連し、持続性を担保しているのかを明らかにする。そして、その成果を、外部の研究者を交えた学術交流会において発表し、国内外における他の災害からの復興過程と比較を行い、東日本大震災の特徴や今後起こりうる問題の把握、コミュニティ創生への提言などを検討するものである。</p> <p>本年度は、これまで行ってきた調査研究の成果を出版物「震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築」(高倉浩樹・山口睦編著、新泉社、2018年1月刊行)出版という形でまとめる作業を行った。また出版成果公開シンポジウム「震災復興における民俗芸能の役割と継承」(2月10日郡山女子大学、50人参加)を共催し社会に発信した。さらに新たな試みとして、震災映像のアーカイブ化と活用に関する研究会(「海からのメッセージ(“Pesan Sang Samudera: Catatan dan Harapan 10 Tahun Tsunami Aceh”)」上映と監督: Mahruza Murdani との講演と討論、(3月2日・東北大学、11人参加)を開催した。これらの活動を通して、文化人類学・宗教学・社会学などのフィールド系社会調査を行う分野によって、フィールド災害人文学という新たな実践領域を提起した事が大きな成果である。また、当初はセンターの共同研究としてはじまったが、年度途中で、代表者の高倉が本学の指定国立大学災害科学拠点プロジェクトの副拠点長に任命されることになった。これによって全学的な災害研究のなかにこの共同研究が係わるようになったことも大きな成果である。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は日本を対象とした災害研究であり、直接的には本センターの日本朝鮮半島分野の研究活動に資するものである。特に、この文化人類学・宗教学が中心となり、災害復興過程の社会文化的過程の解明と政策的な提言をも射程にいたした実践的知の解明を目指している点に意義がある。同時に本共同研究は地域比較の方法でも、新たな東北アジア地域研究に示唆を与えるものになっている。というのも、ロシア・モンゴルにおいて地球温暖化にもとづく地域社会への影響は洪水や雪害などの現象となって現れており、この点において災害復興における文化の役割の解明は、日本の知見だけにとどまらないからである。同時に、防災や災害の記録化という観点では、2004年のスマトラ沖地震津波などインドネシアなどの災害研究とも連携し、この点で比較アジア研究としての東北アジア研究センターの位置づけを強化する事にもつながっている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者（都合）：60人	研究組織外参加者（都合）：52人	
研究成果	学会発表（8）本	論文数（5）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 民族誌的な災害研究を進めるだけでなく、その知見を宗教学や民俗学を含めてフィールド災害人文学として提起した点。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[4] 分野名称[文化人類学、民俗学、宗教学、社会学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 学術シンポジウム「震災復興における民俗芸能の役割と継承」（2月10日 郡山女子大学）の共催運営。	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：カンタベリー大学（ニュージーランド）、シアクアラ大学津波災害軽減センター（インドネシア）	
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、山口大学、郡山女子大学、尚絅学院大学	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	福島民友2018年2月11日（シンポ紹介） 福島民報2018年3月3日（新刊紹介）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」（2013年度～2015年度）を発展させたものであり、東日本大震災後5年が経過した被災地において継続的な調査研究を行う研究者の新たなネットワーク構築を目指すものである。</p> <p>2年目は上記の旧共同研究の成果を含めた成果の出版とその成果報告会を行った。また1年目に学んだ映像手法の効果については、インドネシアからの映画上映会を含む研究会でさらに理解を進めた。その中では、今後、東日本大震災を知らない世代にどう震災と復興を伝えていくかという課題を見いだした。</p> <p>3年目は、各自の共同研究を継続していくとともに、今年度にスタートした映像記録を用いた研究ワークショップを本格的に行うことで、映像をつかった災害民族誌研究を蓄積する。また東北大学災害科学拠点事業との連携を行い、学際的な災害研究の可能性を探究する。その上で、フィールド人文学による実践的な災害研究についてとりまとめを行う。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- Takakura, Hiroki, Why is the Cultural Heritage Important for Disaster Risk Reduction? (Session: Strengthening Contributions to the International Community through Multidisciplinary Disaster Science Research),
World Bosai Forum, Sendai International Center, November 27, 2017.
- 山口睦「震災復興とコミュニティビジネス—東日本大震災後の宮城県を事例として」『第44回山口地域社会学会研究例会』2017年11月
- 山口睦「おみやげにみる被災地性の演出と脱却—東日本大震災後の宮城県を事例として」『観光学術学会第5回研究集会』2018年2月
- Boret, Sébastien P., The Roles of Archiving in DRR: The Case of the Great East Japan Earthquake, The France-Japan Week on Disaster Risk Reduction, organized with the French Embassy in Tokyo, October 5, 2017.
- Boret, Sébastien P., Supporting Recovery through Managing Bodies and Grief in Emergencies, Poster Presentation, World Bosai Forum, Sendai International Center, November 27, 2017.
- Boret, Sébastien P., The Needs for and of Natural Disaster Archives, Session co-organized with Akihiro Shibayama, World Bosai Forum, Sendai International Center, November 28 2017.
- Fukuda, Yu, Theodicy of Tsunami: A Study of the Commemorations in Aceh, Indonesia, 34th International Society for the Sociology of Religion Conference, University of Lausanne, July 6, 2017
- 福田雄「津波の神義論—インドネシア・アチェの記念行事を事例として—」『「宗教と社会」学会第25回学術大会』2017年6月3日

[雑誌論文]

- 山口睦, 近刊「災害支援としての慰問袋—20世紀前半の新聞記事を資料として」『やまぐち地域社会研究』15号
- Boret, Sébastien P. and Akihiro Shibayama, 2017, The Roles of Monuments for the Dead during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake, International Journal of Disaster Risk Reduction, Available online since 17 September 2017. <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2017.09.021>
- Boret, Sébastien P. and Akihiro Shibayama, 2017, The Roles of Digital Archives in Reducing Risk and Disasters in Mega Cities, 16th International Symposium on New Technologies for Urban safety of Mega Cities in Asia (USMCA2017)
- 稲澤努, 近刊「無形民俗文化の「復興」とコミュニティ—宮城県山元町の事例から」『人類学研究所研究論集』第4号、南山大学人類学研究所
- 福田雄, 近刊「苦難の神義論と災禍をめぐる記念式典—アチェの津波にかんする集団と個人の宗教的意味づけ」『宗教と社会』第24号、「宗教と社会」学会

[図書]

- (以下、高倉浩樹・山口睦 編著, 2018『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』新泉社より)
高倉浩樹・山口睦「フィールド災害人文学の構築にむけて」8-22頁

高倉浩樹「福島県の民俗芸能と減災無形文化遺産—災害復興政策になぜ無形文化財が必要なのか」130-146頁

山口睦「被災地にみる手仕事ビジネスと新たな社会関係」214-234頁

呉屋淳子「被災地からみる民俗芸能の未来—『子ども神楽』の誕生とその活動から考える」101-110頁

ボレー・セバスチャン「災害後の持続可能なコミュニティの構築に果たす記念碑の役割—東日本大震災と津波を事例に」163-180頁

稲澤努「祭りの『復興』過程—宮城県山元町の八重垣神社の事例から」88-100頁

福田雄「インドネシアと日本の津波記念行事にみられる『救いの約束』」181-196頁

[その他] なし

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 遺跡にみる生物多様性研究 (英文) Researches on biodiversity records in archaeological sites			
研究期間	2015 (平成27) 年度 ~ 2017 (平成29) 年度 (3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	千葉 聡	東北アジア研究センター・教授	生態学・遺伝学	生物学的研究
	阿子島 香	大学院・文学研究科・教授	考古学	考古学的研究
	Larisa Prozorova	ロシア科学アカデミー極東支部	生態学	生物学的研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金 (科研・民間等)	500,000	[小計] 800,000	
	合計	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア地域の生物多様性の保全は急務の課題とされ、日本では行政により対策が進められている。しかし、その生物相は有史以降の人間活動によって大きく改変されており、人間活動が生じる以前と以後で、多様性の実態を区別して評価することが必要である。人間活動が顕在化するのとは、日本では縄文期以降と考えられることから、縄文期の遺跡から出土する多彩な生物情報を利用することによって、この時代以前と以後の生物相を独立に評価できる。本研究では、東北地方の縄文遺跡を中心に、産出する生物種から、この時期以前と以後で種構成の違いを明らかにする。さらに分子遺伝学的な手法を用いて得られた情報を利用して、その検証を行う。</p> <p>本年度は遺跡からの産出記録からみて、縄文期以降に日本に渡来した可能性の高いヒメタニシとマルタニシの遺伝子解析を行った。その結果、ヒメタニシは中国の集団との共通性が非常に高く、日本に固有の遺伝子型が無いことから、縄文期以降にアジア大陸から移入されたと推定された。また琵琶湖ではごく短期間に形態的な進化が生じたことが示された。一方、マルタニシは遺伝的にアジア大陸にみられない日本固有の遺伝子型が存在したことから、縄文期以前にも日本に分布していたと考えられた。ただし、東日本の集団は遺伝的な均一性が高く、ごく新しい時代に琵琶湖など西日本から東に分布拡大を生じた可能性がある。また従来マルタニシとされてきた集団には、遺伝的に大きく異なる集団が存在しており、それは中国のシナタニシであると考えられた。このことから、比較的最近(恐らく縄文期以降)に、アジア大陸からシナタニシが侵入し、在来のマルタニシと混合したと推定される。以上のように遺伝子解析の結果から、複雑なタニシ類の大陸集団との関係が推定された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>縄文期以降、アジア大陸との人的交流が日本の生態系に大きな影響を及ぼしてきた可能性が示された、これは文化と自然の総合的な理解が必要であることを示す点で、東北アジア地域研究において重要な意義を持つ。</p>			

研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 保全生物学	[内容] 絶滅危惧種に指定されていた種が、実際は外来種であることを示し、現行のレッドリスト指定のコンセプトの問題点を明らかにした。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[考古学、保全生物学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 環境省の種の保存法、淡水貝類の指定種選定に貢献した		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ロシア科学アカデミー		
国内連携	連携機関数：	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学部		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：生命科学 研究科、東北アジア研究センター	
第三者による評価・ 受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>縄文以降の日本の生物相の変化が想定以上に複雑であることが明らかになり、それ以前の種構成を直接知ることの意義を再確認した。</p> <p>現生集団の遺伝学的な調査から、想定していなかった知見が得られ、それから進化生物学的な意義と東北アジアの生態系における人的影響の一端が認められたことは大きな成果である。</p> <p>生物遺体から遺伝子を直接検出することは、遺体の状況によるため、現在のところは困難であるが、方法的な改善もあり、今後も継続する予定である。</p>			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

タニシ科貝類の遺伝的分化と琵琶湖における形態的变化 日本生態学会2018年3月15日

[雑誌論文]

Saito T., Prozorova L., Sitnikova T., Surenhorloo, P.J., Hirano T., Morii Y., Chiba S. 2018 Molecular Phylogeny of glacial relict species: a case of freshwater Valvatidae molluscs (Mollusca: Gastropoda) in North and East Asia. Hydrobiologia (in press)

[図書]

[その他]

<最終年度報告>

研究題目	遺跡にみる生物多様性研究
代表者	千葉 聡
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途 JPEG で送ってください(2枚まで)。Web で公開します。</p>	<p>東北アジア地域の生物多様性の保全は急務の課題とされ、日本では行政により対策が進められている。しかし、その生物相は有史以降の人間活動によって大きく改変されており、人間活動が生じる以前と以後で、多様性の実態を区別して評価することが必要である。縄文期の遺跡から出土する多彩な生物情報と現生種の分子遺伝情報を利用することによって、この時期以前と以後で種構成の違いを明らかにすることを目的として研究を行った。</p> <p>東北地方の貝塚から特に多産する非海産貝類の試料は、未同定かつ未整理のままのものが多く、タニシ類、カワニナ類のほか、キセルガイ類など小型の陸貝が主であった。また縄文中期からカワコザラが報告されていた。この種は環境省のほか、一部の地域で絶滅危惧種に指定されている。この種の現生種の遺伝子の分析を行った結果、現生の東北地方のカワコザラは形で区別できない北米由来の外来種であり、縄文中期に東北に分布していた在来種は、明治以降に北米から移入された形の区別できない外来種に駆逐されたと考えられた。また東北地方の貝塚からの出土するエゾマイマイの遺伝的な分析を行ったところ、これらは北海道一東北と、極東ロシアで独自の多様化を遂げたことが示された。貝塚の記録は気候変化や森林破壊による分布の変化を示すと考えられる。次に遺跡試料から見て縄文期以降に日本に渡来した可能性の高いヒメタニシとマルタニシの遺伝子解析を行った。その結果、ヒメタニシは中国の集団との共通性が非常に高く、縄文期以降にアジア大陸から移入されたと推定された。一方、マルタニシは、ごく新しい時代に西日本から東に分布拡大を生じた可能性が示され。また従来マルタニシとされてきた集団には、中国のシナタニシが含まれていた。こ以上のように、比較的最近人為活動によって渡来した外来種により、在来の淡水貝類の群集は大きく改変されたと考えられる。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む)</p>	<p>現在成果の web サイトを作成中 所属研究分野が作成した web サイト https://www.evlcos.com/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E5%86%85%E5%AE%B9/</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究 (英文) Study on the Community Formation in the Multi-Ethnic Northeast Asian Border Areas			
研究期間	2015 (平成27) 年度 ~ 2018 (平成30) 年度 (4年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、中蒙辺境における社会共生の研究
	堀江 典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	藤原 克美	大阪大学大学院言語文化研究科・教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	経済学	露中辺境における社会共生の研究
	広川 佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
	橘 誠	下関市立大学経済学部・准教授	歴史学	中蒙辺境における社会共生の研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金(個人研究費) [金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額] 3,400,000	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,400,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 1回	その他： 回
	組織外参加者数(都合)：	組織外参加者数(都合)：	組織外参加者数(都合)： 21名	組織外参加者数(都合)：

<p>プログラム</p>	<p>International symposium MIGRATION BRIDGES IN EURASIA: POLITICAL, SOCIO-ECONOMIC, DEMOGRAPHIC AND HISTORICAL PERSPECTIVES FOR NORTHEAST ASIA</p> <p>Place: Tohoku University, Kawauchi North campus, Multimedia Education and Research Complex (A05) 6F. Date: 6-7 September, 2017</p> <p>09:30-09:45 Opening ceremony. Greetings. Открытие конференции. Приветствия. Hiroki TAKAKURA, Professor; Doctor of Letters, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan) ОКА Хироки, профессор, Центр исследований Северо-Восточной Азии Университета Тохоку (Сендай, Япония)</p> <p>Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan) ХОРИЕ Норие, профессор, заместитель директора Центра дальневосточных исследований Университета Тоямы (Тояма, Япония)</p> <p>Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor; Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences, Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)</p> <p>РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН, руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>09:45-11:30 Session № 1. “Historical Perspective on Multi-National Community in Mongolia” Сессия № 1. “Исторические перспективы многонациональных сообществ в Монголии” Moderator of Session/ Ведущий сессии: Artem S. LUKYANETS, PhD (Economics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute of Socio-Politic Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) ЛУКЬЯНЕЦ Артем Сергеевич, кандидат экономических наук; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады: Makoto TACHIBANA, Doctor of Letters, Associate Professor of the Shimonoseki University "Conflict and Coexistence over Taxation in Early 20th Century Mongolia: System and Reality”</p>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>ТАЧИБАНА Макото, профессор Университета Шимоносеки (Япония) Конфликт и сосуществование над налогообложением в начале XX века Монголия я: система и реальность</p> <p>Hiroki OKA, Doctor of Letters, Professor; Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan) “The Demographic Movement in the Qing Era in Mongolia: Prelude to the Modern Migration” ОКА Хироки, профессор; Центр исследований Северо-Восточной Азии Универси тета Тохоку (Сендай, Япония) Демографическое движение в эпоху Цин в Монголии: прелюдия к современной миграции</p> <p>Katsumi FUJIWARA, Dr. (Economics), Professor, Osaka University “Shrinks of the Russian Colonial Space in Harbin under 1930s: from the Minutes of Churin Company” Кацуми ФУДЖИВАРА, доктор экономических наук, профессор, Университет Осаки Сжатие русского колониального пространства в Харбине до 1930-х годов: из протоколов Чуриной компании</p> <p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>11:30-12:30 Session № 2: “Chinese Migration in Northeast Asia” Сессия № 2. “Китайская миграция в Северо-Восточной Азии” Moderator of Session / Ведущий сессии: Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan) ХОРИЕ Норие, профессор; заместитель директора Центра дальневосточных исс ледований Университета Тоямы (Тояма, Япония)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Ekaterina L. MOTRICH, Dr. (Economics), Leading Researcher, Institute of Economic Research of the FEB RAS (Khabarovsk, Russia) Dmitry A. IZOTOV, PhD (Economics), Senior Researcher, Institute for Economic Research of the Far-Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences (Khabarovsk, Russia) Трансформация китайской миграции на Российском Дальнем Востоке МОТРИЧ Екатерина Леонидовна, доктор экономических наук, главный научный сотрудник, Институт экономических исследований ДВО РАН (Хабаровск, Россия) ИЗОТОВ Дмитрий Александрович, кандидат экономических наук, старший научный сотрудник, Институт экономических исследований ДВО РАН, Хабаровск</p> <p>“Transformation of Chinese migration in the Russian Far East”</p> <p>Svetlana N. MISHCHUK, PhD (Economics); Scientific Secretary, Institute for Complex Analysis of Regional Problems of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences (Birobidzhan, Russia) “Russian-Chinese Economic Cooperation in the Border Regions of the Far East of</p>
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>Russia” МИЩУК Светлана Николаевна, кандидат экономических наук; ученый секретарь Института комплексного анализа региональных проблем Дальневосточного отделения Российской академии наук (Биробиджан, Россия) Российско-китайское экономическое взаимодействие в приграничных регионах Дальнего Востока России</p> <p>Zafar K. VAZIROV, PhD Student, Russian University (RUDN-University) (Moscow, Russia) “Chinese migration to Central Asia: trends and consequences” ВАЗИРОВ Зафар Кабутович, аспирант, Российский университет дружбы народов (Москва, Россия) Китайская миграция в Центральной Азии: тенденции и последствия Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion</p> <p>14:00-15:30 Session № 3. “Migration in the Borderlands between Russia and China” Сессия № 3. “Миграция в приграничье России и Китая” Moderator of Session / Ведущий сессии: Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor; Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences, Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН, руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>Докладчики и доклады/ Speakers and Presentations:</p> <p>ALTANOCHIR, Dr. (Economics), Professor; Institute of China's Borderland Studies, The Chinese Academy of Sciences“Russian Migration in China” Алтан Очир, доктор экономических наук, профессор; Институт исследований пограничной системы Китая, Китайская академия наук Российская миграция в Китае</p> <p>Sergei TKACHEV, PhD (History), Professor; Far Eastern Federal University “Chinese Labor Migrants in Russian Far East and Manchuria in Early XX Century” ТКАЧЕВ Сергей, Ph.D, Дальневосточный федеральный университет Китайские трудовые мигранты на Дальнем Востоке и в Маньчжурии в начале XX века</p> <p>Igor SAVELIEV, PhD, Professor, Nagoya University “The Demarcation of the Eastern Border of the Russian Empire and the Space of Chinese Migration (1858-1900)” САВЕЛЬЕВ Игорь Ph.D, профессор, Нагойя Университета Демаркация восточной границы Российской империи и пространство китайской миграции (1858-1900)</p> <p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>Session № 4. “Migration, Security and Development in the Border Areas of Northeast Asia” Сессия № 4. “Миграция, безопасность и развитие в приграничных районах</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>Северо-Восточной Азии”</p> <p>15:30-17:00 Moderator of Session / Ведущий сессии: Alexander A. GREBENYUK, PhD (Economics); Deputy Director of the Higher School of Modern Social Sciences, Lomonosov Moscow State University (Moscow, Russia) ГРЕБЕНЮК Александр Александрович, кандидат экономических наук; заместитель директора Высшей школы современных социальных наук, МГУ имени М.В. Ломоносова (Москва, Россия)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Marina N. KHRAMOVA, PhD (Physic-Mathematics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Migratory Component of the Demographic and Socio-Economic Development of the Russian Far East Regions” ХРАМОВА Марина Николаевна, кандидат физико-математических наук; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии Института социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Миграционная составляющая демографического и социально-экономического развития регионов Дальнего Востока России</p> <p>Natalia V. SHEVCHENKO, PhD (Economics); Senior Researcher of the Laboratory of Demographic Processes Research, Research University Belgorod State University (Belgorod, Russia) “Migration in the Russian-Ukrainian borderlands” ШЕВЧЕНКО Наталья Владимировна, кандидат экономических наук; старший научный сотрудник Лаборатории исследования демографических процессов, Научно-исследовательский университет Белгородский государственный университет (Белгород, Россия) Миграция в российско-украинском пограничье</p> <p>Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion</p> <p>September 7st, 2017 (Thursday) 7 сентября 2017 г. (Четверг)</p> <p>09:30-11:00 Session № 5. “Migrants and Host Societies in Northeast Asia” Сессия № 5. “Эмиграция из России: новые тенденции, направления, последствия” Moderator of Session / Ведущий сессии: Hiroki OKA, Professor; Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan) ОКА Хироки, профессор, Центр исследований Северо-Восточной Азии Университета Тохоку (Сендай, Япония)</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>Докладчики и доклады/ Speakers and Presentations:</p> <p>Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor, Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences; Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Assessment of Consequences of Emigration for Russia”</p> <p>РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН; руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Оценка последствий эмиграции для России</p> <p>Artem S. LUKYANETS, PhD (Economics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute of Socio-Politic Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Emigration of Youth from Russia: the Asian Vector”</p> <p>ЛУКЪЯНЕЦ Артем Сергеевич, кандидат экономических наук; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Эмиграция молодежи из России: азиатский вектор</p> <p>Svetlana Yu. SIVOPLYASOVA, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Centre of Social Demography, Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences, Associate Professor of the Moscow Aviation Institute (Moscow, Russia) Российские женщины на брачных рынках Японии, Кореи и Китая</p> <p>СИВОПЛЯСОВА Светлана Юрьевна, кандидат экономических наук, доцент; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук, доцент Московского авиационного института (Москва, Россия) “Russian Women in the Marriage Markets of Japan, Korea and China”</p> <p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>11:00-12:30 Session № 6. “The Contribution of Labour Migration to the Demographic and Socio-Economic Development of Northeast Asia” Сессия № 6. “Вклад трудовой миграции в демографическое и социально-экономическое развитие Северо-Восточной Азии” Moderator of Session/ Ведущий сессии: Mayu MICHIGAMI, PhD (Economics); Associate Professor, Faculty of Economics, Niigata University (Niigata, Japan) Маю МИТИГАМИ, доктор наук; профессор Экономического факультета, Университет Ниигата (Ниигата, Япония)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan) “Addressing Chinese and North Korean Labor Migration in the Context of Russia's</p>
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>Reorientation to Asia” ХОРИЕ Норие, профессор, заместитель директора Центра дальневосточных исследований Университета Тоямы (Тояма, Япония) Обращение к китайской и северокорейской трудовой миграции в контексте переориентации России на Азию</p> <p>Roman V. MANSIN, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Labour Migrants from East and South-East Asia Countries on the Russian Labour Market”</p> <p>МАНЬШИН Роман Владимирович, кандидат экономических наук, доцент; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Трудовые мигранты из стран Восточной и Юго-Восточной Азии на российском рынке труда</p> <p>Alexander A. GREBENYUK, PhD (Economics); Deputy Director of the Higher School of Modern Social Sciences, Lomonosov Moscow State University (Moscow, Russia) “The Impact of Labor Migration on the Development of the Human Capital of the Host Countries”</p> <p>ГРЕБЕНЮК Александр Александрович, кандидат экономических наук; заместитель директора Высшей школы современных социальных наук, МГУ имени М.В. Ломоносова (Москва, Россия) Влияние трудовой миграции на развитие человеческого капитала в принимающих странах</p> <p>Questions and Discussion / Вопросы и дискуссия.</p> <p>14:00-15:30 Session № 7. “Integration of Migrants in the Communities of North-East Asia”</p> <p>Сессия № 7. “Интеграция мигрантов в сообществах Северо-Восточной Азии” Moderator of Session / Ведущий сессии: Roman V. MANSIN, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) МАНЬШИН Роман Владимирович, кандидат экономических наук, доцент; ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований РАН; кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Victoria Yu. LEDENEVA, Dr. (Sociology), Associate Professor; Head of the Department of Conflict and Migration Security of the Russian Presidential Academy of National Economy and Public Administration (Moscow, Russia) “Integration of Labor Migrants into Russian Society: the Experience of the Countries</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>of North-East Asia” ЛЕДЕНЁВА Виктория Юрьевна, доктор социологических наук, доцент; заведующая кафедрой конфликтологии и миграционной безопасности, Институт права и национальной безопасности, Российская академия народного хозяйства и государственной службы при Президенте РФ (Москва, Россия) Интеграция трудовых мигрантов в российское общество: опыт стран Северо-Восточной Азии</p> <p>Mayu MICHIGAMI, PhD (Economics); Associate Professor, Faculty of Economics, Niigata University (Niigata, Japan) “Housing condition of Labour Migrants in Russia: Interim Report of Questionnaire Survey” МИТИГАМИ Маю, доктор наук; профессор Экономического факультета, Университет Ниигата (Ниигата, Япония) Жилищные условия трудовых мигрантов в России: предварительный отчет по результатам социологического опроса</p> <p>Gaik R. TRUNIAN, PhD (Sociology); Director of the Autonomous Non-Commercial Organization of Additional Education “The World Without Borders” (Rostov-on-Don, Russia) “Experience of Using Public-Private Partnership in Managing External Labour Migration in Russia” ТРУНЯН Гайяк Русланович, кандидат социологических наук; директор автономной некоммерческой организации дополнительного образования “Мир без границ” (Ростов-на-Дону, Россия) Опыт использования государственно-частного партнерства в управлении трудовой миграцией в России</p> <p>Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion.</p> <p>15:30-17:00 Session № 8. “Management of Migration in the Northeast Asia” Сессия № 8. “Миграция, безопасность и развитие в приграничных районах Северо-Восточной Азии” Moderator of Session / Ведущий сессии:</p> <p>Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor, Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences; Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) РЯЗАНЦЕВ Сергей Васильевич, доктор экономических наук, профессор, член-корреспондент РАН; руководитель Центра социальной демографии, Институт социально-политических исследований Российской академии наук; заведующий кафедрой демографической и миграционной политики профессор МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия)</p> <p>Speakers and Presentations / Докладчики и доклады:</p> <p>Gyulnara I. GADZHIMURADOVA, PhD (Philosophy), Associate Professor, Senior Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia) “Muslim Migration to Northeast Asia” ГАДЖИМУРАДОВА Гюльнара Ильясбековна, кандидат философских наук,</p>
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>プログラム</p>	<p>доцент; старший научный сотрудник Центра демографии, Институт социально-политических исследований РАН; доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МИД России (Москва, Россия) Мусульманская миграция в Северо-Восточной Азии</p> <p>АЗИМОВ Мавлон Джалилович, доктор экономических наук, профессор; заведующий кафедрой экономической теории Института экономики и торговли Таджикского государственного университета коммерции (Худжанд, Таджикистан) Трудовая миграция в Таджикистане: тренды и подходы к управлению Mavlon Dj. AZIMOV, Dr. (Economics), Professor; Head of the Department of Economic Theory of the Institute of Economics and Trade of the Tajik State University of Commerce (Khudjand, Tajikistan)</p> <p>“Labor Migration in Tajikistan: Trends and Approaches to Management”</p> <p>Вопросы и дискуссия/ Questions and Discussion.</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>清代から近代にかけての東北アジア辺境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、辺境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。辺境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし辺境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺牆線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれに対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。</p> <p>本年度は、「対話研究期」と位置づけ、第一年目・第二年目の「文献研究期」の成果を踏まえ、東北アジア地域の研究者との情報共有と意見交換を中心に研究を実施した。そのために平成29年9月にロシア・中国の研究者を招聘して東北大学で「MIGRATION BRIDGES IN EURASIA: POLITICAL, SOCIO-ECONOMIC, DEMOGRAPHIC AND HISTORICAL PERSPECTIVES FOR NORTHEAST ASIA」を開催した。これにより、東北アジアの移民問題・共生の様態について現地研究者の見解を理解し、最終年度にむけた知見を得た。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究により、東北アジア諸国、とくにロシア、中国、モンゴルにおける国境を越えた事象としての人の移動と移動先での社会的共生の様態解明は、東北アジアの国境を越えた研究を不可避とするものである。また人の移動の問題を捉えるためには歴史的な視座が必要となることから、経済学などの現代研究と歴史学による過去の事象研究を結びつける学際的研究の成果としての意義があると考えられる。また東北アジアにおける活発な人の移動の解明は、同地域の地域的一体性を示す事例であり、地域研究枠組みとしての東北アジアの有効性を示すものといえる。</p>

東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用, 研究者との共同関係について、具体的に記入してください。			
研究成果	学会発表(6)本	論文数(4)本	図書()冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学・経済学	[内容] 移民の研究は、長期にわたる持続的な現象であり、かつ労働移民の場合がそうであるように、地域経済に大きな影響をもつ現象でもある。それゆえ、移民の研究は経済学的な事例研究を歴史学的方法による過去の事例研究との接続を必要とする。本研究は、事例を扱う経済学分野と歴史学分野の研究者が協力するとともに、現地研究者との協力を得ることにより、現地主義的な視点をも確保している点に意義がある。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[経済学・歴史学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 移民の存在は、経済的な意義のみならず、異文化接触による民族問題などの政治的な意味も有する。本研究の成果は、現地社会における異文化共生に関する基盤的知識を提供するものであり、社会還元性を有する。	
国際連携	連携機関数: 11	連携機関名: ロシア科学アカデミー社会・政治研究所、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、ロシア科学アカデミー極東支部地域問題複合分析研究所、ロシア大学、ロシア極東連邦大学、ベルゴロド国立研究大学、モスクワ国立大学、ロシア大統領国家経済・公共行政アカデミー、The World without Borders (NPO)、中国社会科学院边疆研究所、ロシア外務省モスクワ国立国際関係研究所	特記事項: シンポジウムの日本側資金(科研費)とロシア側資金のマッチングファンドによる開催
国内連携	連携機関数: 8	連携機関名: 東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、名古屋大学大学院国際開発研究科、大阪大学大学院言語文化研究科、新潟大学人文学部、同経済学部、下関市立大学経済学部、北海道大学スラブ・ユーラシア研究所、人間文化研究機構	特記事項: 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業」による企画としてシンポジウムを実施
学内連携	連携機関数:	連携機関名:	特記事項:
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数:	参加学生・ポスドクの所属:	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本共同研究は、東北アジア（ロシア、中国、モンゴル）における労働移民などの人の移動によって引き起こされる移動先の社会における居住・生活の様態を研究することを通じて、移動が生み出す混住社会の共生のあり方を解明しようとするものである。研究分担者は中露境界と中蒙境界を担当する、歴史学・経済学を専門とする二つのグループによって組織された。現在までの研究によって、17世紀から21世紀初頭にいたる時期に中国からモンゴル・ロシアへと北上する移民の流れが一貫して見いだされるとともに、中国・モンゴルにおけるロシアからの人と資本の流れが存在し、この二つの流れが移動先で共生構造を作る様態が明らかになりつつある。今年度は、これまでの知見を踏まえて、この問題に関するロシア・中国の研究者の見解を理解することを目的とした。9月に開催した国際シンポジウムでは、主にロシアでの移民に関する研究の進展状況がロシア人研究者によって紹介され、労働移民の流入に対するロシア人住民の意識や、これをいかなる概念において把握するののかについて議論が行われた。また中国からの参加者は、中国とロシアの移民に関わる交流について報告を行ったが、同研究者自身がモンゴル民族であることから、モンゴルの視点からの意見も提示された。以上を通じて、科研費プロジェクト最終年度である来年度の成果のとりまとめに向けた研究の進展を得た。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Hiroki OKA “The Demographic Movement in the Qing Era in Mongolia: Prelude to the Modern Migration” International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia”, 6 September, 2017, 東北大学

Norio Horie. North Korean migration in the context of Russia’s reorientation towards Asia, International conference “Migration Bridges in Eurasia”, 28 November, 2017, MGIMO-University. Addressing Chinese and North Korean Labour Migration in the Context of Russia’s Reorientation to Asia, Norio Horie, International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia”, 6 September, 2017, 東北大学。

Igor SAVELIEV, PhD, Professor, Nagoya University

“The Demarcation of the Eastern Border of the Russian Empire and the Space of Chinese Migration (1858-1900)” International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia”, 6 September, 2017, 東北大学

Tachibana Makoto, “Offerings, Moneylending, and Taxation: Tibetans and Money in early 20th-century Mongolia,” Association for Asian Studies in Asia, 2017.6.24, Korea University, Seoul.

Tachibana Makoto, “Conflict and Coexistence over Taxation in Early 20th Century Mongolia: System and Reality,” Migration bridges in Eurasia: political, socio-economic, demographic and historical perspectives for Northeast Asia, 2017.9.6, Tohoku University, Sendai.

Katsumi FUJIWARA, Shrinks of the Russian Colonial Space in Harbin under 1930s: from the Minutes of Churin Company” International Conference “Migration Bridges in Eurasia: Political, Socio-Economic, Demographic and Historical Perspectives in Northeast Asia”, 6 September, 2017, 東北大学

[雑誌論文]

Norio Horie, The Positionality of Russia’s Far East Border Regions, Problems of Economic Transition,

59(10), 2018, pp. 753-767, DOI: 10.1080/10611991.2017.1416835 (査読なし)

堀江典生「壁の向こう側：中央アジアから来た建築労働者たちの労働と暮らし」『ユーラシア研究』第57号, 2018, pp. 27-31 (査読なし)

Н. Хорие, Позиционирование приграничных районов Дальнего Востока России в экономической и социальной структуре региона: происходящие перемены, журнал «ЭКО», No. 3, 2017, pp. 21-36 (査読あり).

Тачибана Макото, “Вильсоны цаг үе ба Монголын хувь заяа: Үндэстний өөртөө засан тохинох зарчмын тухай,” / Монгол судлал ба тогтвортой хөгжил////IV-V/, Улаанбаатар, 2017, 71-79. 査読なし

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム (英文) Social environment originated from forearc magmas at the Nemuro Peninsula to Habomai Islands			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2018 (平成30) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 直人	本センター・准教授	火山学	全般総括
	山本 順司	北海道大学総合博物館・准教授	博物学	地質・考古情報収集
	成瀬 元	京都大学・准教授	堆積学	地形解析
	Daniel Pastor Galan	本センター・JSPS 研究員	古地磁気学	古地理解析
	辻森 樹	本センター・教授	岩石学	岩石の解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [額金] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	公益財団法人山田科学振興財団 研究援助 (一部)	[小計]	129,000
	合計金額	429,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>北海道東部では、千島列島から知床～大雪山にかけて太平洋プレート沈み込みに伴う火山弧が発達する。プレート沈み込み帯の海溝での巨大地震や火山弧の形成は、日本列島の発達過程における典型例として位置づけられるが、その火山弧と海溝の間の冷たい領域「前弧」である根室半島・浜中町から北方領土の歯舞群島・色丹島にかけて、なぜかマグマ活動が確認される。火山弧と海溝の間の冷たい領域にはマグマが存在し得ない場所と考えられ、このような事例は世界に類を見ない。また、この地質が原因で本地域は極めて希有な自然環境と生態を持ち合わせた独特のシステムが存在する。</p> <p>本年度は現地において、地質調査、古地磁気観測、考古資料収集を行った。地質調査では本地域の起源(古地理)を探るための古地磁気測定用の岩石試料の採取をおこなった。また、各所で形成されている岬では、本研究対象の玄武岩マグマが流出した先端部の枕状玄武岩が多い場所であることも判明した。さらに資料収集作業では、この地形特徴が冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。また、岩石の主要化学組成の分析や、高知コアセンターにおける岩石の揮発成分分析により、大雪山や摩周火山等、現在の火山フロントのマグマよりも比較的高温でのマグマの成因が明らかになり、本地域そのものの成因と、それらの自然環境への影響が明らかになりつつある。国際会議において招待講演と口頭発表を各1回行った。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>過去の海底火山活動の岩石が露出する根室～歯舞群島地域は、その硬い岩質が原因で通常は海底に没するはずの前弧が陸化している。各所で岬を形成し、内陸部は山岳地帯が無い緩やかな台地が広がる。この地形特徴は、冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。特異な地質、それにつながる気候と産業や文化は、北方領土を含めた本地域の特異現象と位置づけられる。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地球科学	[内容] 本地域のマグマ活動は世界に類を見ない特異な活動である。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [考古, 気象]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：アイヌ文化, 擦文文化, オホーツク文化との関連		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 地域の文化継承や観光振興		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：北海道大学、京都大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・ 受賞・報道など	(該当なし)			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、地域基盤としての地質岩石の解析を行い、本地域の成因を明らかにすることに注視した。今後は、それらを与える地形や気候への影響と、地域がたどった文化について調査する必要がある。北海道大学総合博物館や現地博物館での資料収集、当地域を堆積岩から研究を進めている京都大学成瀬准教授とのディスカッションを計画している。また、本年度の成果を投稿する学術論文の執筆を進めており、次年度に投稿予定とする。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Hirano, N. (2017) Accretionary records on Japanese archipelago, NW Pacific rim. GSA Annual Meeting, 115-6. (October 23, 2017, Washington State Convention Center, Seattle, Washington, USA) ※口頭発表

Yutani, T., Hirano, N. (2017) Igneous activities of the Paleo-Kuril forearc induced by Izanagi-Pacific ridge. JpGU-AGU Joint Meeting, MIS08-04. (May 25, 2017, Makuhari Messe, Chiba, Japan) ※招待講演

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強韌性 (英文) Finding the Adequate Tools to Analyze Authoritarian Regime Resilience in China			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2017 (平成29) 年度 (1年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	内藤 寛子	東北大学東北アジア研究センター・助教	政治学(現代中国政治)	代表者
	菊地 映輝	文教大学・非常勤講師	社会学	研究分担者
	松谷 昇蔵	早稲田大学文学研究科・後期博士課程	歴史学(行政史、官僚制度史、教育史)	研究分担者
	三谷宗一郎	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科・後期博士課程	政治学(医療政策史、政策過程論、立法過程論)	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	30万円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、現代中国政治研究という地域研究と権威主義体制研究という比較政治研究の融合を可能にするべく、新たな方法論を探求することを目的とする。</p> <p>権威主義体制研究の中でも中国という事例は、常に新しい知見を研究者に与え続けている。中国共産党がどのように権威主義体制を維持してきたのか、という問いに対し、元来歴史学に縁のある日本の現代中国政治研究は、その手法を用い、質的(qualitative)で叙述型の研究を進めてきた。翻って、欧米の学術空間では、量的(quantitative)な研究が中心である。このような双方の研究姿勢は、利点と不利点がある。前者は、中国共産党の一体体制の歴史的な変化を理解する一助になるが、権威主義体制の持続を構造的に解明することには不向きである。後者は、中国で発生する実証的な事例と権威主義体制の持続の因果関係を明らかにできるが、時間軸を捉えきれていない。</p> <p>これまでの研究の課題を踏まえ、本共同研究の具体的な研究活動は、第一に、質的研究に従事してきた若手研究者とともに、量的研究の手法を獲得することである。第二に、研究代表者及び分担者それぞれが異なった学問領域を専門とすることから、各々の質的調査の方法論を教授し、歴史学と政治学、政治学と社会学、社会学と歴史学といった学問横断型の質的方法論の追求を行う。第三に、研究分担者は中国以外の地域(主に日本)を専門とすることから、方法論を基盤とした比較研究の可能性について議論する。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>政治情勢、社会構造の複雑化に伴い、東北アジア地域理解の難しさが増している。その中で、地域研究者(特に人文・社会科学分野)は様々な研究の方法論を開発し、当該地域の理解に努めてきた。</p> <p>本共同研究もこのような考えを前提とし、東北アジア地域研究者として自身も「道具(分析手法・方法論)」の種類を増やすとともに、インターディシプリナ共同研究を実践することで、さらなる地域理解の深化を目指した。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（3（その他報告も含めると8））本	論文数（2）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地域研究（中国）	[内容] 歴史学を基礎とした質的で叙述型の研究が中心であった地域研究（中国）において、量的なアプローチも取り入れることで、時間軸／地域間での比較が可能になったこと		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称 [政治学、社会学、歴史学、経済学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：Academic Sinica、国立政治大学（台湾）		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：慶應義塾大学、早稲田大学		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：慶應義塾大学、早稲田大学		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題				
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] ※招待講演、研究会報告を含む

- 松谷昇蔵「内閣制前後における文部行政・文部官僚の変質」、国史学会大会、2017年6月18日
- 内藤寛子「権威主義体制の持続と司法の役割—中国共産党の一党体制を事例として—」、東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップ 2017年7月3日
- 三谷宗一郎「時限立法のサバイバル分析—失効期限の明記は政策終了を促すか」、台湾政治大学合同ゼミ、2017年9月18日、於：台湾政治大学
- 菊地映輝「情報社会における文化振興のあり方—カテゴリーを越えて」、国際公共経済学会次世代研究部会第5回サマースクール、2017年9月10日
- 松谷昇蔵「官僚任用制度の確立と文部省視学官」、教育史学会大会、2017年10月7日
- Hiroko Naito, "The Political Role of the People's Court in Authoritarian Regime Resilience in China", IPSAS Lecture Series (Institute of Political Science at Academia Sinica), 2017年11月1日
- 菊地映輝「コンテンツツーリズム現象と秋葉原の地域イメージ形成」、第1回コンテンツツーリズム学会研究会、2018年2月3日

- Hiroko Naito, “Rule of Law” in Authoritarianism: the Chinese Communist Party’s Leadership and the Revision of the Environmental Protection Law in China, 日露ワークショップ, 2018年2月20日

[雑誌論文]

- 松谷昇蔵「官僚任用制度確立期における文部省と文部省視学官」『早稲田大学文学研究科紀要』第63輯(2018年3月)
- Hiroko Naito, “The Political Role of the People’s Court and Authoritarian Regime Resilience: The Revision of the Environmental Protection Law in China”, Issues & Studies (採録決定)

[図書]

[その他]

菊地映輝「コンテンツツーリズムの持続可能性を考える」、『北海道自治体学会ニューズレター』、81号、2017年12月

<最終年度報告>

研究題目	複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性
代表者	内藤 寛子
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。</p>	<p>本共同研究の具体的な活動目的は、以下の三つであった。第一に、量的研究の手法を獲得すること、第二に、研究代表者及び研究分担者の研究報告を実施することで、各々の質的調査の方法論を学ぶとともに、学問横断型の質的方法論の探求を行うこと、第三に、今後の比較研究の可能性について議論することである。</p> <p>第一の活動目的について、本共同研究会は、山本勲『実証分析のための計量経済学』(中央経済社、2015年)を輪読するとともに、量的分析の方法論について学んだ。そして、第一回研究会及び第二回研究会では、輪読文献から得た知識をもとに量的分析による研究成果発表を実施した。そこで、量的分析の強みはデータの可視化にあることを実感した一方で、量的分析のためのデータをどのように収集・精査するのかという点について、質的分析の実績が非常に重要であるということに気づいた。また、量的分析の結果をどのように解釈するのか、という点に関しても、質的分析との融合が不可欠であることが分かった。</p> <p>第二に、第三回研究会及び第四回研究会では、社会学、歴史学(日本史)、地域研究(米国)を専攻する研究分担者の研究報告を実施した。それぞれ、参与観察、文献(史資料)購読、インタビュー調査を主な手法として用いているため、質的データをどのように利用するかという点について、実証的研究と理論的研究の差異について議論した。実証的で叙述型の研究は、当該事例及び地域の深い理解に繋がるが、他地域との比較を念頭に置いていない。一方で理論的研究は、理論という共通言語を通じて他地域・事例との比較が可能だが、外れ値を排除してしまう傾向にあることから、事例・地域の包括的な理解ができない。今後、理論研究の学習及び実証研究の地域を生かした理論との対話が必要であることが分かった。</p> <p>第三に、本年度の活動を通して、今後は特定のテーマに絞り共同研究を実施していくことを確認した。特定のテーマとは「ポスト復興」である。自然災害などの「危機」が発生した際、政府内の権力構造は劇的に変化する。被災地復興のために変化した政府内の利益構造は、災害から5年、10年と経たのちに、定着するのだろうか、それともある期限を境に被災以前の状況に戻るのだろうか。そしてこのような政府内の動態は民主主義体制と権威主義体制との間でどのような違いがあるのだろうか。さらに、被災地再建として、どのような都市が作り上げられるのであろうか。本年度の共同研究成果を足掛かりに、東日本大震災を軸として、歴史的な自然災害との比較(歴史学—政治学—社会学)、四川大地震との比較(政治学(中国)—政治学(日本)—社会学)を実施したい。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	<p>2017年度に実施した本共同研究に関わる研究会に関して、実施日、実施内容などの情報は、複眼的的方法論研究会のホームページに掲載した(URL: http://triangulation.works/free/about)。本共同研究を通じて実施した研究報告内容は、2018年度に査読論文として発表を予定している。</p>

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 (英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2020 (平成32) 年度 (4年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川 昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口 幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤 治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 無し		
	外部資金 (科研・民間等)	特になし	[小計]	0
	合計金額	0 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く前近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深さをイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の1形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行く。対象とする族譜は、東京大学東洋文化研究所をはじめとする日本国内の研究機関に所蔵されているものや、代表者である瀬川がこれまでの現地調査を通じて収集したものをを用いる。本年度は、東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田韋氏総族譜』のデータをPC上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。なお、同分析により得られた成果は、現在研究代表者が学術論文としてまとめており、次年度中に学術雑誌上で公開の予定である。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。話題性の大きい時事的な諸事象のみではなく、そうした潜在的で長期的な視点で人間社会の本質と向き合うことは、即時的な効用とは無縁であるが、地域研究の基礎中の基礎としてきわめて重要である。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [文化人類学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし（初年度なので、まだ研究成果を公表する段階にはありません）			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	初年度の今年度は、サンプルとして東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田韋氏総族譜』のデータをPC上に入力し、詳細な分析を行う作業を実施した。その分析を通じて、新たな族譜分析のための方法を確立することができた。また関連する学術成果としては、代表者・瀬川編による『越境者の人類学一家族誌・個人誌からのアプローチ』（古今書院）を出版した。次年度は、今年度中の分析に基づく成果を学術論文として公表するとともに、同方法論を用いて、より多くのサンプルの分析に取り組む。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

投稿中1件（投稿・査読中につき、論文タイトル等の公表は差し控える）

[図書]

瀬川昌久編2018『越境者の人類学一家族誌・個人誌からのアプローチ』（古今書院）

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング (英文) Geothermal and geochemical monitoring on the activity of Zao Volcano			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2019 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	土屋 範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野 伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	久利 美和	東北大学災害科学国際研究所・講師	火山防災	現地調査
	松中 哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金 (科研・民間等)			0
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>巨大地震が火山噴火を誘発したと考えられる事例は多数報告されている。蔵王山では2011年東北地方太平洋沖地震の直後には異常が見られなかったものの、2013年の1月に地下の流体が関与すると考えられる火山性微動が発生して以降、微動に伴う傾斜変動、火山性地震の増加、火口湖(御釜)の部分的な白濁など、活発化を示すと考えられる現象が次々と起こっている。地震や地殻変動に関しては、気象庁や東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターの観測網で常時観測されているが、噴気温度や温泉水の組成変化などは、現地調査以外に得る方法がない。そのせいもあってか、1940年の最新の噴火や1966年の顕著な地熱活動のあとも、それらのデータは断片的にしか存在しない。我々は2012年より御釜とその北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行ってきたが、本研究ではそれを継続・発展させる。</p> <p>2017年度は御釜で2回、丸山沢噴気地熱地帯で3回の現地調査を行った。御釜では9月上旬に連続記録型温度計を湖底に設置した。御釜で熱活動が起こればいち早く捉えられると期待される。丸山沢噴気地熱地帯には、上部(西)に強い噴気と熱水及び冷水の湧出、中部に弱い噴気と熱水及び冷水の湧出、下部(東)に変質帯での噴気活動があるが、かつて最も高温で勢いがあった上部の噴気は2017年に活動を完全に停止した。同じく上部で、そこから50mほど離れた地点での噴気が強まり、現在最も活発となっている。中部、下部の噴気活動は徐々に強まり、活動中心が上部から下部(西から東)に移りつつあるのが確認された。</p> <p>かつて活発化に際し高温・高濃度の温泉を湧出し、長らく枯れていた旧新関温泉は、2015年の地震活動活発化後に再湧出していた。この湧水の温度およびpHを繰り返し測定してきたが、2017年には湧出量激減、温度低下、pH上昇(酸性から中性に戻りつつある)など、地下起源物質関与の低下が認められた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	火山にはそれぞれ個性があり、同じ活動を繰り返す傾向がある。蔵王山では1940年と1966年にも活発化があったが、活動度が上がってからの現地調査記録しかなく、活発化に至る過程は不明である。2015年に地震活動の活発化により噴火警報が出されたが、2016、2017年は比較的静穏で、それは我々の調査結果にも見られていた。しかし2018年に再度の噴火警報が出されるなど、活動は終息していない。蔵王山は消長を繰り返しながら活発化する可能性もあり、その過程のデータを取得したことは意義がある。また、御釜の活動を直接的に捉えられるよう温度計を設置したのはこれまでにない試みで、地域防災への貢献も大きい。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議：1回		
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）：10人		
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 火山学	[内容] 地球物理的観測網では得られないデータを現地調査で得ることにより、多面的な火山活動度評価を可能にしている。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	調査結果はその都度、仙台管区气象台、宮城県総務部危機対策課などの関係機関に報告され、火山活動度評価の他、防災にも役立てられる。		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：金沢大学		
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：環境科学研究科、災害科学国際研究所		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は御釜に連続記録型温度計を設置した。これまで臨時観測で低頻度でしか得られなかった温度データが連続的に得られるようになり、今後は御釜の熱活動有無を正確に評価できると期待される。一方で、温度計が一つでは、変化が記録された場合にそれが本当の現象か、あるいは機器の不具合によるのかの判断が付かない。そこで来年度は、温度計をもう一台設置することを計画している。</p> <p>噴気活動調査については、温度測定は行っているものの、活動度の定量的解釈には至っていない。今後は放熱量の測定など、定量的な調査が必要である。</p>			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

後藤章夫，土屋範芳，平野伸夫，松中哲也，久利美和，蔵王山現地調査報告（2012－2017）．日本火山学会2017年秋季大会

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 (英文) Comparative study on the historical context of the imperial rule of the Qing in the regions of the Northeast Asia			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2019 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	歴史学	研究の総括、モンゴル史における清朝
	大野 晃嗣	東北大学大学院文学研究科・准教授	歴史学	中国史における清朝
	杉山 清彦	東京大学大学院総合文化研究科・准教授	歴史学	マンジュ史における清朝
	石濱裕美子	早稲田大学教育・総合科学学術院・教授	歴史学	チベット史における清朝
	小沼 孝博	東北学院大学文学部・教授	歴史学	中央アジア史における清朝
	中村 篤志	山形大学文学部・准教授	歴史学	モンゴル史における清朝
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円	運営費交付金(個人研究費) [金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 1回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数 (都合)： 5	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数 (都合)：	組織外参加者数 (都合)：
プログラム	<p>東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究 第1回研究会 日時：平成30年3月19日(月) 13:00-17:30 場所：東北大学東北アジア研究センター大会議室</p> <p>13:00 開会の辞と趣旨説明(岡洋樹) 13:20-14:00 杉山清彦氏「マンジュにおける中央ユーラシア的文脈：八旗制からみた」 14:00-14:40 石濱裕美子氏「チベット仏教世界の成立と展開」 15:00-15:40 大野晃嗣氏「清朝による明朝の官僚制度・人事制度継承の性格について」 15:40-16:20 岡洋樹氏「モンゴル史におけるマンジュ時代」 16:30-17:30 全体討論 論文参加： 小沼孝博氏「新疆南部オアシス社会におけるマンジュの時代」</p>			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>中国東北部に住むジュシェン諸集団から勃興したマンジュが建国した清の帝国統治は、遼東を支配する中国＝明と、西隣のモンゴル諸集団との関係の積み重ねを基盤として形成されたものである。清は拡大の過程でモンゴル・チベット・トルキスタンなど、内陸アジアの諸社会を取り込んでいった。それゆえマンジュの支配は、これらの地域それぞれの歴史的文脈を持ちながら、それぞれの地域において一時代を画することになった。</p> <p>マンジュ国家の性格については、中国的な歴史世界（中華世界）の文脈において捉える見方と、中央ユーラシア的文脈において捉える見方が存在するが、後者については、個別地域に関する研究の進展にも拘わらず、総体としてこの時代をどのように理解するのかについての議論はいまだ充分にはなされていない。また一口に中央ユーラシアとは言っても、その内実は多様であり、遊牧民の世界やチベット仏教世界、イスラーム世界など、複数の歴史世界が含まれている。</p> <p>そこで本研究では、ユーラシア東部におけるマンジュ、中国、モンゴル、チベット、トルキスタン史それぞれの文脈上に清の時代を位置づけるとともに、マンジュ自身についてもユーラシア的視野の中で歴史的 position を考察することを通じて、ユーラシアにおける清朝の統治の意義を明らかにしたい。</p> <p>本年度は、各研究分担者が論文作成のための研究を進め、3月19日の研究会において内容の報告を行った。ここでの議論を踏まえて、平成30年度は各分担者が作成中の論文に議論の内容を反映させつつ、最終原稿執筆を行うことにした。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>清朝は、中国本土だけでなく、モンゴル、チベット、新疆それぞれに異なる歴史的背景をもつ地域を有している。また清朝の支配者もマンジュと呼ばれる人々であり、支配エリートとして自らも複合的な文化を有していた。本研究は、このような清朝の多文化性に着目しながら、各地域の歴史的な文脈において、清の時代を位置づける試みである。清朝は、ロシアとともに、今日の東北アジアの基盤を作った国家であり、今日の東北アジアの様々な状況が清の時代に関わっている。本研究は、東北アジアの歴史的な形成史解明への貢献をなすものと考えている。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(5)本</p>	<p>論文数()本</p>	<p>図書()冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学</p>	<p>[内容] マンジュが建国した大清国の時代を、近年それぞれ研究が進んでいる八旗、中国本土、モンゴル、チベット、新疆のそれぞれの視点から考察することにより、大清国の帝国統治の多文化的な様相をより深く理解することができると考えられる点に意義がある。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数:[1] 分野名称[歴史学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 本研究の成果は、東北アジア研究センターより「東北アジアの社会と環境」の一冊として、一般読者を対象に刊行の予定である。</p>		

国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：東北大学東北アジア研究センター、同大学院文学研究科、東京大学大学院総合文化研究科、東北学院大学文学部、早稲田大学教育・総合科学学術院、山形大学人文社会科学部	特記事項：
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：東北アジア研究センター、大学院文学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：2	参加学生・ポストクの所属：東北大学環境科学研究科、東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、研究成果の論文内容の構想と執筆を目的とし、その結果が3月19日の研究会で報告された。これにより、大清国の歴史的意義を、多様な民族の立場から位置づける試みの有効性が確認されたといえる。今後は来年度9月までに論文を完成させ、書籍としての刊行を目指す。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

いずれも第1回研究会における報告

杉山清彦「マンジュにおける中央ユーラシア的文脈：八旗制からみた」

石濱裕美子「チベット仏教世界の成立と展開」

大野晃嗣「清朝による明朝の官僚制度・人事制度継承の性格について」

岡洋樹「モンゴル史におけるマンジュ時代」

小沼孝博「新疆南部オアシス社会におけるマンジュの時代」

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 移動と流行：移民がもたらしたものの／持ち帰ったもの (英文) Migration and Boom: What did immigrants bring in and bring back			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2018 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	川口 幸大	東北大学・准教授	文化人類学	広東への出稼ぎ者
	瀬川 昌久	東北大学・教授	文化人類学	統括・コメント
	稲澤 努	尚絅学院大学・准教授	文化人類学	移住者の出身村
	奈良 雅史	北海道大学・准教授	文化人類学	回族の移動と信仰
	堀江 未央	名古屋大学・特任助教	文化人類学	婚姻と移動の経験
	宮脇 千絵	南山大学・准教授	文化人類学	移動と服飾ブーム
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究は、人々の移動と流行との関連について、主に中国を対象に「移民がもたらしたものの／持ち帰ったもの」という観点から考察を進めることを目的として推進された。中国国内では流動人口2.45億人(2016年)という数字が示す通り、膨大な数の人々が移動している。そうした人々は、得た賃金を故郷に送金するだけでなく、様々なものを持ち込んだり、持ち帰ったりしている。</p> <p>本年度は10月に研究会を行い、主に服飾、食品、ギャンブル等の娯楽、宗教的な知識が、人々の移動にともなって各地で流行するようになったという各地の事例が持ち寄られて議論が行われた。それによって、移動にともなう流行は、経済的に発達した地域が中心となるだけでなく、例えば内陸部から沿岸部へ辛い食品が伝わって大流行に結びついているという事例に見るように、出稼ぎ者たちが持ち込んだものも少なからず存在するという点で、多方向的である。また西南部に暮らす少数民族ミャオ族の服飾のデザインは激しい流行廃りがあるが、ブームの発生源が不明確で知的財産権も存在しないという興味深い状況にある。</p> <p>従来の研究では、移住者とホスト社会の住人は、ほとんど没交渉であり、居住地域や職場などが完全に隔たっていることから「二元社区」と形容されてきたが、例えば、くじ販売店、レストラン、バー等、両者の「コンタクトゾーン」が複数見られ、そこではさまざまな形の交流・交渉がなされ流行が形作られる現場となっているという知見も得ることができた。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>人の動きについての研究は、ある国や地域の内外のものを問わず活発に行われているが、そうした動きそれ自体や、当事者たちにとってのその経験が、その社会や人々自身にどのような意味をもつものであったかを意識的に論じた研究は多くない。本共同研究は、都市部や他地域へ移動すること、およびそれを迎えることによって生み出された事象を流行という観点から明らかにしようとする点に特徴がある。</p> <p>本年度に明らかになったのは、単に都市や経済的な先進地域のものが後発地域へもたらされるという単純な構図ではなく、新たな味覚、ファッション、宗教知識などが散発的・瞬発的に流行って消費されており、その際にこれまで出会わなかった人々が接触するコンタクトゾーンが立ち現れている状況であった。本研究のこうした知見は、東北アジア地域における人々の動きの特徴を相対的に捉える点において大きな貢献を果たすことができると考えられる。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回 研究組織外参加者（都合）：3人</p>	<p>国際会議： 回 研究組織外参加者（都合）：3人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（3）本</p>	<p>論文数（2）本</p>	<p>図書（2）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学</p>	<p>[内容] 中国国内移動に見る流行とコンタクトゾーン</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数：[] 分野名称 []</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院、首都大学東京大学院、京都大学大学院</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけ 本年度の成果は、現代中国の移動と流行について各地の事例を持ち寄り、多様性の中にも、その特徴を見いだして共通の議論のポイントを整理することであった。一年間の研究活動の結果として、上に記した通り、流行の脱中心性とコンタクトゾーンの生成が理論的な軸として浮かび上がった。これは、人の移動がもたらしたもの／持ち帰ったものについて実証的に明らかにするという本研究の目的において重要な知見であり、今後の展開につながる展望を得られたと位置づけられる。</p> <p>また、主要メンバーに加えて、他大学の院生にも研究成果の発表も実現させ、新たな知見を得られたことに加えて、他機関との連携と若手の育成という面でも成果があったと評価できる。</p>		

	<p>今後の課題</p> <p>来年度の課題としては、流行の消費のされ方について一定の理論的な展望を拓きたいと考えている。例えば、少数民族の服飾のように、流行—消費—衰退—流行というプロセスが著しく速く循環的なものもあれば、沿岸部における辛い料理のように、じわじわと流行として広まり、その後に完全に定着したものもある。そうした流行のパターンやリズムと人の動きにはどのような関係があるのか、本年度は新たなスピーカーも迎えて、研究を深化させていく予定である。</p> <p>具体的な予定としては、等尾北大学において研究会を1回ないし2回開催することに加えて、名古屋大学と南山大学との連携を続け、関連する研究プロジェクトを企画・実行して研究の深化を図りたいと考えている。</p>
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- Chie MIYAWAKI「Ethnic Dress as Fashion and Tradition: A Case Study of the Hmong in Yunnan, China」、Canadian Anthropology Society / International Union of Anthropological and Ethnological Sciences 2017 Conference in Ottawa、2017年5月4日、於：University of Ottawa, Canada。
- 宮脇千絵「中国雲南省モンのハレ着観と現代における「新しいデザインの服」の展開」、民族藝術学会第147回例会、2017年11月26日、於：南山大学。
- 奈良雅史「中国における宗教管理とイスラーム的「風紀」の生成：雲南省におけるアルコール排斥運動の事例から」、「現代ムスリム社会における風紀・暴力・統治についての多角的分析」第4回研究会、2018年1月20日、早稲田大学。

[雑誌論文]

- 宮脇千絵・風戸真理「(特集論文)序:装いの人類学に向けて—審美性への着目から」『コンタクト・ゾーン = Contact zone』9(2017)、pp.264-278、2017年12月、(執筆：宮脇千絵、編集：風戸真理)。
- Nara, Masashi. 2018. Autonomy in Movement: Informal Islamic Pedagogical Activities among Hui Muslims in China. *Déjà lu* 6 (in press).

[図書]

稲澤 努 印刷中「中国地方小都市における祭祀空間とその変遷——広東省汕尾を事例として」『空間史学叢書』第4号、空間史学研究会。

稲澤 努 印刷中「“后改革开放”时期的小城市寺庙——以广东省汕尾为例」范可・杨德睿(編)『“俗”与“圣”的文化实践』北京：中国社会科学出版社。

[その他]

- 南山大学人類学研究所主催公開シンポジウム「移動と流行—現代中国のコンタクト・ゾーン」(12月2日 13:00～18:00、※本共同研究のメンバーの発表のみを記載)
川口幸大：「移動する人々がもたらしたもの—改革开放後の広東省珠江デルタの日常から」
稲澤努：「都市に出る人、都市に来る人・戻る人—広東省汕尾の事例から」

奈良雅史：「動く回族とイスラーム復興—雲南省における宣教活動の事例から」

堀江未央：「出稼ぎ移動がもたらす呪術の流行—雲南省ラフ族の事例から」

宮脇千絵：「移動する商人と「民族衣装」の流行—雲南省モンのエスニシティ」

- 国際ワークショップ「現代中国的人口流动与族群关系」

(2018年3月24-25日 四川大学中国藏学研究所 ※川口、奈良、堀江、宮脇が発表予定)

- 稲澤 努

2017「人の移動とエスニシティ—広東省の小都市の事例から」愛知大学中国研究所 国際シンポジウム『文化の記憶—虚構の力を考える』2017年11月11日、愛知大学。

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 最新科学による遺跡調査ユニット (英文) Archaeological Survey by Advanced Science			
研究期間	西暦2018(平成30)年度 ～ 西暦2022(平成34)年度(5年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	0
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー(GPR)による調査を地方自治体と進めてきた。GPRは非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけではなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。我々は、さきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。</p> <p>一方で遺跡調査技術にはGPRだけでなくGNSSによる高精度測位技術、写真から3次元立体像を再現する技術など新しい技術が導入されてきている。こうした科学技術の積極的な利用が遺跡の保存活動につながる。従来の発掘による遺跡調査を効率的に進める観点からも新技術の導入の意義は高い。</p> <p>本年度は津波による堆積物をGPRで計測し、東日本大震災から遡る貞観津波などの堆積物の存在を確認することを計画した。そのために、亘理町文化財課と協力し、亘理町吉田浜付近で計測を行った。この場所は太陽光発電施設の建設において、室町時代の全身骨格が最近発掘された。こうした遺構との関係を含め、計測結果については現在、津波研究者と解析中である。また、今後多賀城市の山王遺跡において、同様の計測を予定している。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	同様の手法をロシアならびにモンゴルの研究者と展開する構想を持っている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：60人	研究組織外参加者（都合）：55人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 遺跡探査	[内容] GPR を利用した非開削による遺跡調査技術の発展と遺跡保全への貢献	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[] 分野名称 [遺跡探査]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 地方自治体文化財保護課への情報提供	
国際連携	連携機関数：0		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：奈良文化財研究所	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	震災復興に関する案件は、震災後7年を経過し収束の方向にある。今後より学術性の向上に重点を置く。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

藤澤 一樹[†] 佐藤 源之、”青森湾西岸断層帯における極浅部層構造のGPRによる解釈、”
信学技報, vol. 117, no. 222, SANE2017-46, pp. 17-22, 2017年10月.

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究 (英文) A Study of Russian-speaking People outside of Russia through Their Oral Histories: Their Oral Languages and Cultural Shifts			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2019 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	柳田 賢二	東北大学・准教授	ロシア語学	研究の総括およびウズベキスタン調査、モスクワ調査
	中村 唯史	京都大学・教授	ロシア・ソビエト文学	プリアート調査
	楯岡 求美	東京大学・准教授	ロシア文化・ロシア演劇	ジョージア調査、クラスノダール調査
	堀口 大樹	岩手大学・准教授	スラヴ・バルト語学	バルト3国調査
	毛利 公美	東京大学・非常勤講師	ロシア文学	アルメニア調査
	帯谷 知可	京都大学・准教授	中央アジア地域研究	カザフスタン、ウズベキスタン調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0円		
	外部資金 (科研・民間等)	同名の科研費補助金(基盤研究(B)(海外)) 16H05657(但し、うち520,000円は前年度からの繰越金)	[小計]	3,520,000円
	合計金額	3,520,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>3月10日に東京大学文学部で開いた研究会で本年度の各自の現地研究の成果を報告し合った。現在の政治的状況を踏まえると、このうち最も注目すべきはラトビア・リトアニア調査である。この2国にエストニアを加えたバルト3国はいずれもEUとNATOの加盟国であり、旧ソ連内であるにもかかわらずもはや「西側」の最前線となってロシアと経済的および軍事的な緊張関係にある。しかし同時に、そこではロシア人をはじめとするロシア語系住民がラトビア40%、リトアニア8%、エストニア30%に近い高率を占めてもいる。そして、それにもかかわらずこの3国はいずれも独立後の国家語としてラトビア語、リトアニア語、エストニア語のみを採用し、ロシア語には何の地位も与えていない。のみならず各国とも国家語の使用を強制する立法により国家語検定試験の受験を義務化し、ロシア語の使用を縮小すべく「言語警察」的行政機関を設けて自国民の言語使用を監視している。例えばラトビアにおいては、年齢にかかわらず1940年6月(=ソ連軍の侵攻による併合)以降に移住して来た者は検定試験に合格しないと参政権すらない「非市民パスポート」しか取得できない。さらに、ロシア語系の若者がラトビア語を習得してバイリンガルとなった場合には国家語単一話者よりもかえって就職しやすくなるという現実が出現すると、「企業が人材の採用条件に外国語の能力を掲げることを外国語が絶対に必要な企業に限る」という立法まで行い、バイリンガリズムの伸張すら妨げている。残る2国においても「言語警察」的行政機関が存在し、国家語の検定試験に合格した者以外には自国での就職を困難とするような立法がなされていることに違いはない。こうした言語政策がロシアとの緊張関係を一層高めていることは言うまでもないが、それが西欧諸国や米国からさほど強く「人権侵害」問題とされず、また我が国のメディアでも言及されないのはこれが「西側」の内部で行われているからとしか説明できない。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>上述のように警察的手段までも用いてロシア語を排除しようとしているバルト3国以外においても、現時点の旧ソ連諸国では言語と文字をめぐる相反するベクトルの動きが同時進行している。例えば、資源大国カザフスタンは経済発展に自信を深め、国営テレビのロシア語からカザフ語への全面移行とカザフ語のキリル字からラテン字への移行という政策を実行に移しつつある。他方、ウズベキスタンにおいては独立直後の経済混乱に加え、同時期に実施されたウズベク語を公用語化してロシア語に何の地位も与えず、しかも突然ウズベク語をキリル字からラテン字に移行させるという政策に対する反発からロシア語系住民の多くが出国してしまった。しかし同国はそもそも著しい多民族国家であり、しかもウズベク人自身の多くもラテン字が読めないためウズベク語のキリル字表記のほか看板や公用文書でのロシア語使用を再び認めざるを得ないこととなり、さらに最近ではウズベク人自身がウズベク語単一使用の不利益さに気付いて自らの子供をできればロシア語で教える学校へ通わせたいと考えるという独立直後とは正反対の事態に立ち至っている。多民族国家ウズベキスタンは独立後20年を経てようやく彼らにとっての「民族間公用語」となれるのはロシア語以外になく、それが必要であることに気付いた。しかし、もし20%以上のロシア系国民を抱え、長い国境線のみを隔ててロシアと接している資源大国カザフスタンが今後バルト3国のように強権的な手法でロシア語使用を縮小させ、ラテン字のカザフ語を国民に強制したら何が起ころのだろうか。これは我が国では報道すらあまりなされていないことだが、注視を怠ってはならない事態である。そして、これと同種の問題を旧ソ連諸国の全てが共有しているのである。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議：0回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)：0人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(5)本</p>	<p>図書(2)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] ロシア語学</p>	<p>[内容] オーラルヒストリーの録音ファイルがそのまま各地域および各世代のロシア語の音声言語サンプルとしての価値を持ち、しかも容易に保存できる。</p>	

学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称 [ロシア語学、地域研究、ロシア・ソビエト文学、演劇学、バルト語学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[無]	[内容] (注：最終年度を終えてから研究成果を市販本として出版することを目指している。)	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：岩手大学、東京大学、京都大学	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>旧ソ連諸国では「外国人を見たらスパイと思え」式のソ連式外国人観が現在もなお色濃く残っており、各国において旧ソ連の社会主義への否定的評価が公式化した現在にあっても一般人のほとんどが、例えばフルシチョフによるスターリン批判(1956年)のような完全に歴史に属する事件についてでさえ、外国人に政治の話をするのはタブーと考えている。そしてこのことは強権大統領制を強めるロシアと長期独裁政権下にある中央アジア諸国のみならずEUとNATOに加入して「西側」の国々となったバルト3国においても同じである。加えて現在のロシアではウクライナ問題をめぐり(我が国を含む)西側諸国からの経済制裁とそれに対する対抗制裁により賃金と生活水準の急激な下落が起こっている。これらのことからロシア人の「西側」への感情が極めて悪化し、2014年までは良好であった対日感情までもが一般人の心理においては「潜在的敵国か」と考えられ始めて急速に悪化している。こうした要因により本共同研究初年度である今年度当初の時点ではいずれの国においてもオーラルヒストリー聞き取り対象者の確保自体が最大の困難であったが、各人とも現地調査前に有能な一般人を現地コーディネーターとして確保することができたため何とかこれを克服することができ、実際にオーラルヒストリーの聞き取りをすることができた。したがって、本共同研究は初年度末の段階においては予想通りの進展を得ることができたと考えている。また、本共同研究メンバーの各人はそれぞれ現地研究機関に知人がおり、そうした人々との交流も行っている。しかし、それにもかかわらず現時点で本研究を「国際共同研究」と位置づけていないのは、旧ソ連諸国においては我が国のような「学問の自由」が保障されているわけではなくソ連への評価に関しても各国それぞれに現時点での公式見解が存在し、不用意に現地の研究機関の研究者との共同研究とするとそうした公式見解を押しつけられる危険性が高まるからである。この点は今後克服しなければならない課題である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

なし

[雑誌論文]

【和文】

(単著) 帯谷知可「ヒジョブとルモルの境界—社会主義的世俗主義を経たウズベキスタンのイスラーム・ヴェール問題」帯谷知可・後藤絵美編『装いと規範—現代におけるムスリム女性の選択とその行方』(CIRAS Discussion Paper No. 80) 京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS、15-25頁、2018年3月

(単著) 中村唯史「ワシーリー・グロスマン小論(前):身体・機械・自然—あるいは兵士に射す光」、『月刊みすず』、第59巻6号、15-25頁、2017年6月

(単著) 中村唯史「ワシーリー・グロスマン小論(後):全一的な世界の終わりとその後—『アヴェル』を読む」、『月刊みすず』、第59巻7号、8-19頁、2017年7月

(単著) 堀口大樹「ラトヴィアにおける多言語性」、『スラヴ学論集』21号、日本スラヴ学研究会、ページ数7頁、2018年6月刊行予定

【英文】

(単著) Kumi TATEOKA (楯岡求美), *Georgian Stage Performance and Japan*, ed. Numano M. *Dialogue between Georgia and Japan*, The Department of Contemporary Literary Studies, The Faculty of Letters, The University of Tokyo, pp.80-87, 2018年2月

[図書]

(共編著) 中村唯史・大平陽一編著『自叙の迷宮:近代ロシア文化における自伝的言説』(共著)、水声社、2018年2月、(中村唯史執筆担当「序:自叙についての迷宮の前書き」11-17頁、「自叙は過去を回復するか:オリガ・ベルゴリツ『昼の星』考」259—275頁、「後書きに代えて:自叙と歴史叙述のあいだ」277—288頁)

(共著) 定延利之編『限界芸術「面白い話」による音声言語・オラリティの研究』、ひつじ書房、2018年3月

(楯岡求美執筆担当「4章エスニック・ジョーク倫理 (4) ロシアの笑い話におけるエスニック・ステレオタイプ」、406-437頁)。

[その他]

【エッセイ】(単著) 柳田賢二「危ないミネラルウォーターとソビエトビールと敬老愛国落書き—モスクワ郊外で見たロシアの現在—」、『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』、第74号、第6頁、東北大学東北アジア研究センター、2017年9月

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2017

研究題目	(和文) 南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築 (英文) The construction of next step Geo-tourism for forming Minami-Sanriku Sendai-wan Geopark.			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ～ 2019 (平成31) 年度 (3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	宮本 毅	東北アジア研究センター・助教	地質学・岩石学	総括・情報発信方法の発案
	長瀬 敏郎	学術資源研究公開センター・准教授	鉱物学	情報発信方法の発案
	菅野 均志	農学研究科・准教授	土壌学	情報発信方法の発案
	宮原 育子	宮城学院女子大学・教授	地理学	情報発信方法の発案・ジオツアー案作成
	相原 淳一	東北歴史博物館	考古学	ジオツアー案作成
	谷口 宏充	東北大学・名誉教授	火山学	ジオツアー案作成
	永広 昌之	東北大学・名誉教授	地質学・古生物学	ジオツアー案作成
	植木 貞人	理学研究科・客員研究者	火山物理学	ジオツアー案作成
	田代 侃	東北工業大学・名誉教授	建築学	ジオツアー案作成
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営交付金 (個人研究費) 80,000	
	外部資金 (科研・民間等)		[小計] 80,000円	
	合計金額	80,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>平成28年度に終了した科学コミュニケータ育成を通じて南三陸・仙台湾地域のジオパーク化を目指した科研費(基盤B代表:谷口宏充)の成果として同地域の地質・地形・歴史遺構・震災遺構等のジオサイト243点を調査・収集したガイドブックが作成された。本共同研究ではそこに集約された情報を活用し、単なる観光ではなく、学術的な背景(テーマ)をもって企画されるジオツアー案の提案によるジオツーリズムの形成が本研究の柱の1つである。加えて、ツアーを継続的かつ発展的に運営する方法の構築も重要で、研究者に代わる伝達役としてジオガイドがその役割を果たすが、的確な人材を育成することは容易ではないため、これを補完する手段として、訪問者がガイド無しでもその学術的背景を理解しつつツアーを実施できる方法を検討する。現地での効果的な情報発信の方法、そこで提供すべき情報量と内容の検討を行うなど、新たな形でのジオツーリズムの構築を目指す。</p> <p>初年度は上記情報の活用方法の検討を主とし、個々のサイト情報を一般に利用可能にすることと、実際のジオツアーにおける現地での情報の取り出しには携帯端末を利用することが最も有効であることから、現在までの知見を基にデータベース化を行うこととした。どのような情報をどの程度まで発信するかの情報コンテンツの作成が必要であるとしてその検討を行ったが、その検討段階において、これまで集約された情報が不十分であることが判明したため、個々のジオサイト情報をコンテンツに即して再収集を開始した段階である。本年度は情報コンテンツの決定と、サイト情報の再収集などの方針立てを行ったことが成果であるが、これに加え、社会への普及活動として関係学会等で行ってきた前記ガイドブックの配付を、今年度はより一般の方々への普及を目指して宮城県内の図書館(公立・大学・民間等)に行った。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>宮城県沿岸地域のジオ情報を集約し、かつそれをデータベース化することでこの地域の特色を明らかにし、それをもとに大地と人との関わりを理解する素材を提供することが可能となると考えられる。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>		<p>国際会議：0回</p>
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>		<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(2)本</p>	<p>論文数(1)本</p>	<p>図書(0)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] 宮城県沿岸地域における地質(ジオ)遺産の情報集約</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[5] 分野名称[地学・農学・地理学・考古学・建築学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 教育・観光資源としてのジオ遺産の紹介</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：宮城学院女子大学・東北工業大学・東北歴史博物館</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：学術資源研究公開センター・農学研究科・理学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は計画初年度ということで、基本的には研究方針を明確化し、具体的にどのような作業を行うかを検討し、作業をスタートした段階である。今後の活用のためにこれまでに一旦まとめた個々のサイト情報が不足していることが明らかとなったことから、次年度以降は、追加のデータ集約を急ぎつつDBの作成を行う。ここで集約したデータを実際どのように実地にて活用するかが重要であることから、データ収集のみでなく、なるべく早い段階でこれらを活用したテストジオツアーを実施し、その活用方法を探る必要がある。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

宮本 毅・広井良美・藤野正義（2017）新庄・向町盆地における池月凝灰岩の分布．日本地球惑星科学連合大会．千葉幕張メッセ（2017.5.21～25）

菅野均志・大場義之・山口健太・佐藤雅志・大村道明・南條正巳（2017）土壌センサによるワイヤレス環境モニタリングシステムの実証試験－塩害耐性イネ系統野外試験地における土壌塩分状態の観測－．日本土壌肥料学会2017年度仙台大会．東北大学青葉山新キャンパス（2017.9.5～7）

[雑誌論文]

Kanno H (2017) Impact of the 2011 Tohoku-oki Earthquake Tsunami on Cultivated Soil in Miyagi Prefecture, Northeastern Japan: An Overview. The 2011 Japan Earthquake and Tsunami: Reconstruction and Restoration (Advances in Natural and Technological Hazards Research 47):341-354

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 公募共同研究 成果報告書 2017

研究課題名	(和文) 東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究 (英文) A multidisciplinary study on the long-term interaction of "Rock"-using Culture with the geological environment in Northeast Asia.		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成29年7月～平成30年2月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タムラ コウヘイ 田村 光平	学際科学フロンティア研究所・助教・60725274	
研究構成員			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
田村 光平	東北大学 学際科学フロンティア研究所	人類学	研究総括(申請者)
熊谷 亮介	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	<ul style="list-style-type: none"> 石器形態・製作技術の分析 石材物性の分析 狩猟スタイルの推定
洪 恵媛	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟スタイルの推定
青木 要祐	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室博士課程後期	考古学	<ul style="list-style-type: none"> 石器の使用痕分析 狩猟スタイルの推定
阿子島 香	東北大学大学院文学研究科 考古学研究室教授	考古学	東北アジア研究センター 兼務教員
辻森 樹	東北大学 東北アジア研究センター教授	地質学	研究連携担当者

研究成果の概要

【目的】東北アジアの先史「石」文化は、多様な地質学的環境（「石材環境」）を背景とし、異なる「石」文化の接触によって形成されてきた。こうした文化形成プロセスの理解を目指し、2016年度から公募型共同研究制度の支援を受け、韓半島から日本列島へ流入したとされる狩猟用石器（基部加工石器）を分析した。この石器は基部に特徴的な加工（抉り）を持ち、柄への装着を容易にしている。結果として地域間に共通性（基部形態の類似）と変異（在地石材への適応と日本列島における大型化）が認められた。この結果は基部加工のコンセプトが日本列島に伝わる過程において、石器のサイズや利用石材などが所与の環境（石材環境）や機能あるいは伝統（狩猟スタイル）に応じて変化したものと考えられる。この仮説を検証するため、今年度は①石器機能と狩猟スタイルの関係、②石材の物理的性質と石器製作のしやすさの関係の二点について分析を進めた。

【方法】韓半島南部および日本列島の九州・東北地方から出土した、後期旧石器時代（約4万～2万年前）の基部加工石器および共伴する狩猟用石器に対する資料調査を実施した。形態と製作技術に基づき分類した後、その組成（道具の種類と頻度構成）から狩猟スタイルを推定した。また、石器表面の顕微鏡観察による利用石材の検討と、遺跡周辺の石材採取調査を実施した。

【得られた成果】石器の分類から、韓半島では基部加工石器が継続して主体的に利用されるのに対して、日本列島では約3万年前以後に現れ、それ以前から存在する基部に抉りを持たない小型狩猟用石器と共伴することを確認した。それらの機能について、民族誌学的対比から小型狩猟具は高速での投射槍、大型狩猟具は手持ちの刺突槍として機能することが指摘されている。石材に関しては、韓半島南部の2遺跡（長陰遺跡・下加遺跡）で基部加工石器に緻密かつ硬質な石材が用いられており、溶結凝灰岩を主体としている可能性が示された。こうした特徴は九州・東北地方における利用石材（安山岩・黒曜石・珪質頁岩）とも共通し、素材となる縦長剥片の製作に適した特徴と推察されるが、地域によって産状や量に差異がある点に注意が必要となる。下加遺跡周辺における調査では同様に緻密で硬質な石材が採取されたが、将来的な岩石学的検討が必要であり、少量かつサイズの小さな河床礫である点に注意したい。

これらの成果から、日本列島における基部加工石器の大型化の要因は、すでに存在した小型の狩猟用石器の使用を継続するため、補完的な機能を持つ道具として取り入れたためだと考えられる。石材環境の面からは、異なる環境においても類似した石材が選択的に利用される一方、石器製作が地域固有の石材環境に大きく制限されている可能性が示された。今後の課題として韓半島における石材調査と、石器石材の岩石学的検討を継続的に行っていく必要があるが、現時点の成果とその解釈は仮説と整合的であり、ローカルな地質環境や狩猟スタイルが「石」文化同士の交流とその結果に重要な影響力をもつことを示唆している。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：1回	国内会議：回	国際会議：回	その他：回
プログラム	東北アジア研究センター公募型共同研究ワークショップ・第4回川内茶会セミナー：東北アジア先史「石」文化への学際的視点―地質学・考古学からのアプローチ― 2018年2月9日(金) 13:00～17:00 於：東北大学 川内北キャンパス 川北合同研究棟1F CAHE ラウンジ 13:00 開会の挨拶(辻森樹) 13:15 趣旨説明(阿子島香) 講演 13:30 飯塚義之「先史時代の東アジアから東南アジアにおけるネフライト製石器の分布」 14:10 秦昭繁「資源環境としての珪質頁岩の特徴-形成環境・分布状況・利用形態-」 14:50 休憩 研究発表 15:00 青木要祐「韓国・全羅北道における石器石材調査」 15:20 熊谷亮介「韓国・日本における旧石器石材利用戦略と狩猟用石器の形態比較」 15:40 資料検討会 16:10 総合討論			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究は、東北アジアの旧石器時代における「石」文化の復元を目的としたものであり、その成果は当該地域における人類活動および文化交流の初源的な在り方を示すものである。

考古学の視点からは、東北・九州地方と韓半島から出土する石器の分析を通して、当時における文化の多様性と共通性、地域性を明らかにした。また、こうした状況が成立する背景には、東北アジア地域の多様な地質学的性質すなわち石器石材環境が強く影響していることが示唆された。このことは、今後の当該地域における研究にとって、地質学との連携が不可欠であることを示すものである。さらに人類学的な視点からは、旧石器時代における文化交流の実態と言える人類の移動あるいは情報(道具のデザイン、製作技術など)の伝達に関して、考古学的事象と地質学的データの両面から検討した。

東北アジア地域における長期間の人間活動を多角的視点から分析し、人間集団の文化交流と地質学的環境の相互作用を一側面ではあるが明らかにした点で、地域史の解明に寄与する点があると考えている。

東北アジア研究センターの活用状況

後期旧石器時代に石器として利用されていた石材の物理的性質に関して、地質学の辻森樹教授と共同で検討を行った。その内容は、(1) 石器石材の非破壊的分析方法、(2) 岩石の物性の測定方法、(3) 考古学と地質学における石材の分類、の3つである。(2)、(3)については昨年度から継続して検討を行っている。

(1) 石器石材の非破壊的分析方法：岩石の種別や産地、物性の推定には薄片の顕微鏡観察や破碎した上での元素分析などが用いられるが、遺跡から出土した石器に対しては非破壊的な手法しか用いることができない。今年度は石器表面の顕微鏡観察による岩石学的種別の同定を試みたが、石器表面の風化の影響などによって詳細な評価は難しいことが明らかになった。今後は、非破壊型の元素分析機器などの利用可能性を検討中である。

(2) 岩石の物性の測定方法：石材と製作可能な石器との関係は、現在は石器製作実験などにより、経験的に把握されているが、より客観的な評価基準の開発が求められている。石材としてみた場合の岩石の物性を定量化する方法（剥離の制御や硬質さ）などに関して検討した。上述の非破壊的分析の一環として、比重の測定による石材の物性の推定可能性を検討中である。

(3) 考古学と地質学における石材の分類：両分野の石材分類が異なる場合があることを、出土資料の検討をもとに確認した。この原因として、考古学における石材の分類は「当時の人類による認識」に寄せることを重視し、見た目や質感、経験的に把握される石器製作への有用度などに従っていることが挙げられる。そのため風化による外見や質の変化に弱く、研究者の経験にも左右されている。現状では地質学的な情報（岩石の分布や物性）と考古学的事象を整合する際に問題が残るため、今後の課題として地質学的な石材分類とその方法を考古学に援用することを計画するに至った。

これらのまとめとして、本共同研究の公開型研究会として東北アジア研究センター施設内でワークショップを開催した。ここでは地質学と考古学における「石」に対する認識の違いを明確にする目的で討論を行った。

研究成果	学会発表（6）本	論文（ ）本	図書（ ）冊
学際性	参加した専門分野数（3）	分野名称：考古学・地質学・人類学	
文理連携の有無	有	アピール点 石器石材に対する地質学的検討	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数（1）	機関名 朝鮮大学校	
国内連携	連携数（ ）	機関名	

（金額単位：千円）

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
H29			韓国出張旅費（仙台～ソウル）10月28日～11月5日×2人分（外国分）	297.4千円
			韓国出張旅費（仙台～ソウル）10月28日～11月5日×2人分（内国分）	2.6千円
	計		※打ち切り支給 計	300千円

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 青木要祐「考古学における模型・複製品」模型共同研究会 2017.8.18 東北大学
- 熊谷亮介「剥片尖頭器の形態学的研究」2017年度東北史学会考古学部会 2017.10.1 東北大学
- 田村光平「考古学における文化進化：いかにして過去を復元するか」第27回日本数理生物学会大会 企画シンポジウム「文化進化研究の各現場から」2017.10.6 北海道大学
- 田村光平「文化進化研究のための考古遺物統合解析環境の構築に向けて」第10回日本人間行動進化学会 2017.12.10 名古屋工業大学
- 田村光平「進化史と文化史の交点：文化進化学の構築と展開と発展的解消」第10回日本人間行動進化学会 HBES-J 設立10周年記念特別企画「人間行動進化学どこへ行く」2017.12.9 名古屋工業大学
- Ryosuke Kumagai. Comparative Study of the Tanged Points of Korea and Japan. Japan Russia Workshop 2018: Asian Studies at NSU and TU III. 2018.2.20 Tohoku University.

[その他]

- 田村光平「考古学における幾何学的形態測定学」TFC Fusion Research Seminar #2 2017.10.10 東北大学
- 田村光平「考古学における文化進化：定量的解析と研究環境の構築」連携型博士研究人材総合育成システムシンポジウム2017 2017.11.30 北海道大学
- 田村光平「文化進化研究の展開：文化多様性の定量化と形成プロセスの復元」滋賀大学リスク研究センター招聘セミナー 2017.12.14 滋賀大学
- 青木要祐「韓国・全羅北道における石器石材調査」東北アジア先史「石」文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学
- 飯塚義之「先史時代の東アジアから東南アジアにおけるネフライト製石器の分布」東北アジア先史「石」文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学
- 熊谷亮介「韓国・日本における旧石器石材利用戦略と狩猟用石器の形態比較」東北アジア先史「石」文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学
- 秦昭繁「資源環境としての珪質頁岩の特徴 - 形成環境・分布状況・利用形態 -」東北アジア先史「石」文化への学際的視点－地質学・考古学からのアプローチ－ 2018.2.9 東北大学

東北アジア研究センター 公募共同研究 成果報告書 2017

研究課題名	(和文) 仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシ猟の復元 (英文) Restoration of the white-tailed sea eagle and Steller's sea-eagle hunting based on the identification of feathers of an arrow of the Sendai City Museum possession.		
	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連繋ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成29年7月～平成30年2月
代表者	氏 名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) オオタイシ ノリユキ 大泰司 紀之	北海道大学総合博物館・名誉教授・50001532	
研究構成員			
氏 名	所属機関・職	専門分野	役割分担
大泰司 紀之	北海道大学総合博物館・名誉教授	保全生物学	研究総括(代表者) 尾羽標本セット作製
太子(石船) 夕佳	北海道大学総合博物館・研究生	考古動物学	献上矢羽の同定 文献調査
中川 元	(公財) 知床自然大学院大学設立財団・ 業務執行理事(元知床博物館館長)	鳥類生態学	生態学的検討 標本作成・矢羽同定
菅原 美咲	仙台市博物館・学芸員	歴史学	研究協力者
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	社会人類学	研究連携担当者

研究成果の概要

研究の目的

千島アイヌのオジロワシ・オオワシの復元に関する研究の一環として、その目的に資するため。

方法

中川によると、オオワシは嘴や翼の色の変化などからの識別が可能であり、オジロワシについても大泰司の予備調査によると同様である。また、マステロフによるとオオワシは7歳以上の生存率は3%前後、オジロワシも同様と考えられる。従って「矢羽」のほとんどは6歳までの「年齢群別尾羽標本セット」により、年齢別個体数が判明すると期待される。

2017年6月、北大総合博物館に寄贈された推定2歳のオジロワシの尾羽標本作製。7月、斜里の知床博物館において、剥製・仮剥製・飼育個体・冷凍個体を用いて、オオワシ・オジロワシの年齢推定法の検討。知床財団の椎名佳の美氏（鳥類専門家）も協力。10月、釧路野生生物センター（猛禽類医学研究所）において、椎名および猛禽研の齋藤慶輔・渡邊有希子氏および環境省の靄田奈津希保護官立会の下に事故死したオオワシの年齢推定を行い、0-5歳各1例について尾羽を抜き、10月から1月にかけて「年齢別尾羽標本セット」を作製。2018年1月、仙台市博物館において菅原学芸員により伊達家寄贈矢羽根計657枚の数本～十数本づつ括られた紙縫りをほどこしてもらい、全てを写真撮影した。

得られた成果の概要

作製した標本セットと対応させて同定を行った結果、仙台市博物館所蔵の仙台藩寄贈矢羽根657枚にはアオサギ、ヤマドリなどの尾羽も少数含まれるが、ほとんどがオオワシ・オジロワシの尾羽であった。うち、松前藩から贈られた記録のある80枚はすべてオオワシであり、そのうち「大極上々大鳥妻黒」5枚は全て満1歳の尾羽、「大鳥中黒」30枚は0～1歳、「大鳥（爪）黒」45枚は2～3歳の尾羽と推定され、さらに詳細に検討することにより、左右第1～第7の順位と内外弁などの同定（推定）が可能と考えられた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：1回	国内会議：回	国際会議：回	その他：回
プログラム	日時：平成30年2月27日（火）15：30-18：00 会場：東北アジア研究センター第2セミナー室（430） 趣旨説明 発表1：中川 元（知床自然大学院大学） 「オオワシ・オジロワシの年齢推定について」 発表2：大泰司 紀之・太子 夕佳（北海道大学総合博物館）・菅原 美咲（仙台市博物館） 「松前藩から仙台藩に贈られた矢羽の種・年齢・部位の同定について（予報）」 コメント：高倉 浩樹（東北大学東北アジア研究センター） 総合討論			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究の成果に加え、2018年2月の報告会に参加頂いた皆様それぞれのご専門から、得られたデータの活かし方等について、種々のご教示を頂くことができた。

今後、オジロワシの尾羽標本の作製と、残りの577枚の矢羽根の種・年齢群・使用部位等の同定、および歴代の伊達藩主に仕えてきた「御矢師」であり、現在秋田県五城目町で弓具店を営む永澤氏からの聞き取り調査を加えて、関連する文献資料を精査することにより、江戸時代のオオワシ・オジロワシ猟および矢羽の交易・流通の復元について詳細な検討を加えることが出来るものと考えられる。

東北アジア研究センターの活用状況

研究会活動は東北アジア研究センター内で実施した。受入教員にはコメントを努めてもらい、この研究領域が日本史や文化人類学分野と連携出来る可能性を確認した。また研究会には、東北大学文学研究科、同高度教養教育学生支援機構、宮城学院大学に所属する日本史研究者が参加した。その意味では本共同研究を通して新しい研究ネットワークの種をまいたことになる。

研究成果	学会発表(0)本	論文(0)本	図書(0)冊
学際性	参加した専門分野数()	分野名称:	
文理連携の有無	有	アピール点: 歴史学・考古学と鳥類生態学の連携	
社会還元の有無	有	アピール点: ウミワシ類の保護	
国際連携	連携数()	機関名	
国内連携	連携数(3)	機関名 知床博物館、猛禽類医学研究所ほか	

(金額単位: 千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
H29	仙台市博物館打合せ (8/29・30) 大泰司: 48,260、 太子: 37,840	86,100		
	仙台市博物館資料調査 (1/10・11) 大泰司: 41,280、 太子: 37,500	78,780		
	東北アジア研究センター報告会 (2/27・28) 大泰司: 35,240、 太子: 36,480、 中川: 63,400	135,120		
	計	300,000	計	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

2019年度野生生物と社会学会において発表の予定。

[雑誌論文]

「北海道・東北史研究」に投稿の予定。

[その他]

北海道大学総合博物館で、考古学者・鳥類専門家を対象としたセミナーを開催予定。

東北アジア研究センター 公募共同研究 成果報告書 2017

研究課題名	(和文) 宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な保全のための学際的研究 (英文) Sustainable maintenance of natural heritage with precious stones: An interdisciplinary study		
	(D) 自然・文化遺産の保全と継承		
	関連するユニット (該当する場合のみ)	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	
配分額	300 (千円)	研究期間	平成29年7月～平成30年2月
代表者	氏 名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) カヤマ マサヒロ 鹿山 雅裕	東北大学学際科学フロンティア研究所・助教・30634068	
研究構成員			
氏 名	所属機関・職	専門分野	役割分担
鹿山 雅裕	東北大学学際科学フロンティア研究所・助教	鉱物学	研究総括(代表者) CL 鉱物学
辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究連携担当者
高橋菜緒子	東北大学大学院理学研究科・大学院生(博士課程前期)	地球化学	石材解析、現地調査、インタビュー
原 智美	東北大学理学部地球惑星物質科学科・学部4年生	地球化学	現地調査、インタビュー、啓発教材開発
山田 千夏	東北大学理学部地球惑星物質科学科・学部4年生	地球化学	現地調査、インタビュー、啓発教材開発
宮下 敦	成蹊大学理工学部・教授	教育学 (理科教育)	啓発教材の開発補助
谷 健一郎	国立科学博物館・学芸員	博物館学	共同研究(マッチングファンドによる)

研究成果の概要

本研究は「自然遺産の持続可能な保全」についての地域研究を理系分野の研究者が文系的手法を取り入れ行った。近年、地球惑星科学系の日本学術会議協力学術研究団体の複数がそれぞれ独自の事業として「県の石」と「国石」を相次いで認定した。世界に目を向けても、ユネスコが認定する「世界ジオパーク」など、価値の高い「石」に係わる自然と文化は自然遺産として保護の対象とされ、地域理解のための重要な素材となっている。わが国においては、国（文部科学省）及び各都道府県が文化財に指定する「地質・鉱物天然記念物」が存在し、学術上貴重で、地域の自然を代表する「石」に関して、その多角的な価値の啓発が計られてきた。一般に自然遺産は野外での見学が可能であって、法律による保護などによって持続可能であることが重要視される。しかし、自然遺産のなかでもとりわけ、希少性の高い宝石資源を持つ対象の保護には盗掘をはじめとする固有の問題が伴う。一方で、持続性を考慮しなかった保護あるいは、過度な保護による弊害もある。本研究では自然遺産に相当する価値の天然物（地質・鉱物）の持続可能な保全に関して、米国カリフォルニアの翡翠産地を例に、1961年に学術論文発表し、その産地の重要性の啓蒙活動に尽力されてきたロバート・コールマン博士（スタンフォード大学名誉教授）にインタビューを実施し、映像化した。同時に、カリフォルニアの翡翠も含めて世界のいくつかの翡翠のカソードルミネッセンスによる特徴付けも行った。十分な学術的研究と地域理解が相補的に関係してはじめて持続可能な保全が実現する。今後、「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット（代表：辻森）」に関連しながら、自然遺産の地域との共存のありかたの提言を目指す。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：0回	国内会議：0回	国際会議：0回	その他：0回
プログラム				

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本研究は、自然遺産に相当する価値の天然物（地質・鉱物）の持続可能な保全に関して、東北アジアで歴史的に宝石としての価値のある石材として、「石」文化を形成してきた「翡翠（ひすい輝石岩）」産地に着目した。ここでの持続の時間スケールは、人類の歴史という未来も含む曖昧な時間スケールをいう。地質学的な長期的な時間スケールに比べれば極めて短期であると言える。日本国内の産地に関しては、自然遺産として厳重に保護されてきた産地に関して保護に携わってきた関係者に対して予察的にインタビューを行ってきた。本研究は現代社会から要求される「自然遺産の持続可能な保全」についての地域研究である。これまでに文理融合型でそのテーマに踏み込んだ研究は無かった。本研究も含めた一連の研究を通し、東北アジアの地域研究のための文理融合の研究連携が構築されつつある。本研究及び、その展開は、文理融合の超学際的な視点で、自然遺産化、文化財化、シンボリック化などの現代社会の「石」文化に対しての新しい地域理解に貢献できる。

東北アジア研究センターの活用状況

本研究は「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット(代表:辻森)」と深く関連し、相補的に研究を遂行してきた。とりわけ辻森教授とその研究室の学生らとの共同研究が大きい。本研究で行ったインタビュー映像の編集、及び、岩石・鉱物試料の解析のための前処理は東北アジア研究センターの設備を利用した。

研究成果	学会発表(2)本	論文(2)本	図書(0)冊
学際性	参加した専門分野数(3)	分野名称:地質学、鉱物学、社会人文学	
文理連携の有無	有	文系的な手法であるインタビューを海外で行った。聞き取りだけでなく、インタビューを動画記録としてまとめた(公開予定)。	
社会還元の有無	有	インタビューを動画記録としてまとめ、公開予定である。また、海外渡航には国立科学博物館のプログラムとのマッチングファンドを利用した。採取した岩石の一部は、同博物館の標本として収められる。	
国際連携	連携数(1)	機関名 スタンフォード大学	
国内連携	連携数(2)	機関名 成蹊大学・国立科学博物館	

(金額単位:千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
			仙台～サンフランシスコ 往復旅費(学生)	150
			仙台～サンフランシスコ 往復旅費(学生)	150
			※打ち切り支給	
	計		計	300

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

Takahashi N., Tsujimori T., Kayama M., Nishido H., 2017, Cathodoluminescence petrography of P-type jadeitites from the New Idria serpentinite body, California: Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, v. 112, no. 5, p. 291-299, doi:10.2465/jmps.170403.

Nagashima K., Nishido H., Kayama M., Kurosaki Y., Ohgo S., Hasegawa H., 2017, Composition of Asian dust from cathodoluminescence spectral analysis of single quartz grains, Geology, vol. 45, no. 10, p. 879-882.

※代表者：二重下線、研究構成員：下線

[学会発表]

鹿山雅裕, Discovery of moganite in a lunar meteorite as a trace of H₂O ice in the Moon's regolith, 平成29年度学際科学フロンティア研究所成果報告会, 仙台, 2018年2月

高橋菜緒子, 辻森樹, 鹿山雅裕, 西戸裕嗣, Cathodoluminescence petrography of P-type jadeitites from the New Idria serpentinite body, California, 日本地球惑星科学連合2017年大会, 千葉, 2017年5月

東北アジア研究センター 公募共同研究 成果報告書 2017

研究課題名	(和文) ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言 (英文) Coping for the urban environmental problems through multi-layered survey of the living in Ulaanbaatar - Ger district		
	(A) 環境問題と自然災害		
	関連するユニット (該当する場合のみ)		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成29年7月～平成30年2月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) サカモト ゴウ 坂本 剛	名古屋産業大学現代ビジネス学部・教授・ 30387906	
研究構成員			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
坂本 剛	名古屋産業大学現代ビジネス学部・ 教授	社会心理学	研究総括(代表者)
滝口 良	北海道大学大学院文学研究科・ 共同研究員	文化人類学	分担者
八尾 廣	東京工芸大学工学部・ 准教授	建築学	分担者
佐藤 憲行	復旦大学中国歴史地理研究所・ 副研究員(副教授)	歴史学	分担者
松宮 邑子	明治大学大学院文学研究科・ 博士後期課程	地理学	分担者
ガンゾリグ ロブサンジャムツ	東京大学大学院工学研究科・ 博士前期課程	都市工学	分担者
岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター・ 教授	歴史学	研究連携担当者

研究成果の概要

本研究は複数の専門分野の観点を採用することでゲル地区における「住み方」の総体的な把握を目指す。そしてそこから立ち現れるゲル地区の固有性に基づく検討から都市環境改善の具体的な方策を探索することを目的とする。

具体的には、人類学及び歴史学の観点から、近代化以前のイフ・フレーから現在に至る住民と住居管理の制度的変遷とゲル地区の「住み方」が関連する可能性を明らかにし、社会心理学的検討から、都市計画への住民参加プロセスがゲル地区固有の「住み方」の実践と相互作用する可能性を検討する。そして人文地理学と工学の観点からゲル地区の住居および住区の空間を構成する物質的要素・社会制度的要素を明らかにし、最後に住民による自律的な環境改善の可能性と制度的支援の方策について総合的に検討する。

佐藤は19世紀後半から20世紀前半にかけての歴史資料から、家屋建築と居住地区に関する行政管理の諸相を、滝口は社会主義化から現代にかけての行政単位、住民組織、人口管理の変遷を検討することでゲル地区管理制度の変遷と地区の問題化の関連性を、それぞれ明らかにした。坂本はガンダン地区での調査を基に行政信頼と社会関係資本の醸成とがトレードオフの関係に陥りやすいこと、また独自の「住み方」のひとつである移動の志向性と行政主導の開発イメージが結果的に結びつきやすいことを指摘した。

松宮は1970年代から現在に至る居住の実践の変化に対する地理情報的分析とヒアリング調査を基に「住み方」の多様性を整理し、柔軟な生計手段を成り立たせる要因を明らかにした。ロブサンジャムツはUB市の開発事業の変遷と人口動態の変化を基に、適切な容積率規制の導入が住環境の改善に寄与する可能性を指摘し、八尾は伝統的なゲル利用と現在のゲル地区における通り、ハシャー、ゲル及びバイシンの建築学的構造と「住み方」の連続性を明らかにし、そのうえで住民自身によるセミセルフビルド住宅の開発と支援に向けた取り組みの可能性について考察した。

以上の検討より、ゲル地区の住まいと「住み方」には伝統的な都市居住形態の原型が保存される一方で、各時代の社会制度と強く関連していることが確認され、住環境の改善はハコモノ的再開発のみではなく広い意味での「住み方」を視野に入れるべき等との提言がなされた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：0回	国内会議：1回	国際会議：0回	その他：0回
プログラム	日時：2018年2月3日(土) 13:00-17:00 場所：東北大学東北アジア研究センター 大会議室(436室) 趣意説明(研究代表者：坂本剛) 研究発表1 佐藤憲行(復旦大学) 「フレーのホロー・ハルチョードとザサグ旗の関係について」 研究発表2 滝口良(北海道大学) 「分断する都市：ゲル地区管理の歴史比較から」 研究発表3 坂本剛(名古屋産業大学) 「ゲル地区再開発への住民協力における複層性」 研究発表4 松宮邑子(明治大学) 「「住まい空間を作る」主体としてのゲル地区居住者の実践」 研究発表5 G.Luvsanjamts(東京大学) 「容積率導入による再開発事業促進の可能性」 研究発表6 八尾廣(東京工芸大学) 「ゲル地区における定住の形式と住居改善戦略」			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

ゲル地区の住まいにおける社会制度と住民の実践の相関を、人文科学、社会科学、自然科学に跨る幅広い学際的な連携から検討することができた。この点で、東北アジア地域の都市近代化研究に対し、多角的なアプローチの可能性の一端を示すことができたと思われる。

とくに、問題視されている事象自体を相対化し、そのうえで具体的な課題解決的な提案導出を目指すような、研究―実践の相互連関を模索する取り組みにおいては、複数の専門分野の研究者がどれだけ緊密に連携できるかが重要なポイントになるとと思われる。

東北アジア研究センターの活用状況

本研究は複数の専門分野の観点を採用することでゲル地区における「住み方」の総体的な把握を目指し、そこから立ち現れるゲル地区の固有性に基づく検討を踏まえ、都市環境改善の具体的な方策を探索することを目的とする。

そのため、モンゴルに関する豊富な研究蓄積を有する東北アジア研究センターとの連携の意義は大きく、とりわけ、土地管理政策の変遷に関する資料、近代以前のウランバートルの歴史資料、牧畜地域と都市部の末端行政と住民組織の関わりに関する知見の活用において、とくに有効な機会であった。また岡洋樹教授に連携研究員になっていただき、研究会議で中心的なコメンテータとなっていただいた。

2月3日に東北アジア研究センターで開催した公開型研究会議では、センター内外の多くの研究者の他、ウランバートルの環境問題に取り組む市民団体の関係者、日モ交流団体の関係者、モンゴルからの留学生も来場し、活気のある総合討議を行うことができた。

研究成果	学会発表(8)本	論文(5)本	図書(1)冊
学際性	参加した専門分野数(6)	分野名称:社会心理学、文化人類学、工学(建築学)、工学(都市計画学)、歴史学、人文地理学	
文理連携の有無	有	アピール点 建築学・人類学・社会心理学からのミクロなアプローチと地理学・歴史学・都市計画学からのマクロなアプローチの双方を採用した	
社会還元の有無	無	アピール点	
国際連携	連携数(2)	機関名 1. NGO“Ger Community Mapping Center” 2. New Urbanism LLC.	
国内連携	連携数(0)	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
29	(八尾) 東京 - 仙台	54,800	(佐藤) 上海 - 仙台	100,666
	(松宮) 東京 - 仙台	51,220		
	(ロブサンジャムツ) 東京 - 仙台	41,320		
	計	147,340		
会議費の明細				
年度		金額		金額
29	2月4日5日の会議会場費	10,800		
	計	10,800		

本共同研究に関わる業績(発表予定含む)

[学会発表]

松宮 邑子 (2017年3月) 「「特異」な光景を構成する要素から見たウランバートルのゲル地区」日本地理学会2017年春季学術大会 (筑波大学).

松宮 邑子 (2018年3月予定) 「ゲル地区居住者にみる、ウランバートルへの移住・移動と定着」日本地理学会2018年春季学術大会 (東京学芸大学).

坂本剛・野波寛・アラムス・大友章司・田代豊 (2017年3月) 「地域の人々を中心とした資源管理(CBNRM)における行政との連携と手続的公正の効果に関する考察：内モンゴル・シリングル盟の事例検討から」日本環境心理学会第10回大会.

坂本剛・滝口良・Zorig Tuya (2018年3月予定) 「居住地域の再開発計画の受容に対して地域愛着とモンゴル独自の住まい方が及ぼす影響」日本環境心理学会第11回大会.

佐藤憲行 (2017年5月) 「庫倫：移動僧院的“都市化”」華東師範大学歴史学系・跨区域文明研究中心“全球視野下的城市空間、記憶与文化”跨学科工作坊 (華東師範大学)

佐藤憲行 (2017年6月) 「關於庫倫的俗人居住地区：以1820年代為例」復旦大学歴史地理研究中心主辦“清朝政治發展變遷研究”國際學術研討会 (復旦大学)

佐藤憲行 (2017年8月) 「清代喀爾喀蒙古与旅蒙商的經濟的一側面」山西大学中国社会史研究中心・山西大学歴史文化学院・中国社会科学院《中国边疆史地研究》編輯部・山西省歴史学会主辦“長城内外：歴史時期中国北方辺塞地帯の人群、生計与社会進程”學術研討会 (太原市太原全晋商務大酒店)

八尾 廣 (2017年9月) 「ゲル地区の住宅問題における課題と解決策について」NPO 法人 GER・NPO 法人 建築技術支援協会・モンゴル科学技術大学 共同主催シンポジウム「建築技術の向上に向けた日本とモンゴルの技術協力の可能性について」.

[雑誌論文]

- Matsumiya, Y. (2017.8) Expansion and Internal Changes of Ger Areas in Ulaanbaatar, Mongolia, with an Analysis Using Aerial Photography, Geographical Review of Japan Series B, 90(1), pp26-37.
- 坂本剛・野波寛・蘇米雅・ハス額尔敦・大友章司・田代豊(2017年9月)「資源管理における行政への協力意図に関する地域と都市の住民比較：内モンゴルの草原管理を事例として」実験社会心理学研究, 57(1), pp51-62.
- 佐藤憲行：「『理藩院則例』の一規定とその背景 —道光3年のハルハ居住民人家屋焼き払い事件を事例に—」、沈衛栄主編、中国人民大学国学院西域歴史語言研究所編『西域歴史語言研究集刊』第9輯、pp.393-、2017年10月
- 滝口良・坂本剛・井潤裕(2017年8月)「モンゴル・ウランバートルのゲル地区における住まいの変容と継承：都市定住に適応する遊牧の住文化に着目して」一般財団法人住総研研究論文集, 43, pp173-184.
- 八尾廣(2018年発行予定) A Proposal for The Improvement of the Detached Houses and Living Environment of the Ger Area, Ulaanbaatar, "The Eleventh International Congress of Mongolists" The General Theme: Mongolian Studies and Sustainable Development (Ulaanbaatar 2016.08.15-18) Congress Theme: Mongol Studies and Sustainable Development, SectionIII: Studies on Mongolian Culture and Literature, International Association for Mongol Studies, 2017

[図書]

- 滝口良(編)(2018年発行予定)「現代モンゴルにおける都市化と伝統的居住の諸相：ウランバートル・ゲル地区にみる住まいの管理と実践」東北大学東北アジア研究センター叢書

[その他]

(調査)

- 松宮邑子：ウランバートル市ゲル地区数カ所におけるインタビュー調査, 2017年6月～10月
- 坂本剛：ウランバートル市セルベ及びバヤンホショー地区住民に対する質問紙に基づく意識調査, 2017年6月～2017年7月
- 坂本剛・滝口良・松宮邑子：ウランバートル市セルベ及びバヤンホショー地区住民へのヒアリング調査, 2017年8月24日～8月28日
- 佐藤憲行：モンゴル国立歴史公文書館で、前近代イフ・フレーのホロー及びハルチョードに関わる文献資料の調査, 2017年11月1日～18日
- 八尾廣：ゲル地区の住居改善に資するモデル住居開発のための外壁素材及び建設候補地に関する調査, 2017年3月29日～4月1日

2017 (平成29) 年度 東北アジア研究センター 共同研究運営モニター報告

評価者 氏名 下里 俊行

所属 上越教育大学大学院

報告日 2018年7月26日

1. 対象年度の共同研究全体についての概評

2017年度は22件の共同研究が実施され、2018年5月14日に研究成果の発表(口頭発表18件、ポスター発表4件)が行われた。地域的には日本列島を重点的な対象とした研究が全体の4割近くを占め、次いで中国を対象とした研究が約3割、ロシアなど旧ソ連地域に関わる研究が2割弱、残りが朝鮮半島、モンゴル、インドネシア、カンボジアなどを対象地域としている。学際研究に際して基軸となる専門分野に関しては、全体の約8割が人文・社会科学系(文化人類学、歴史学、考古学、地理学、社会心理学、言語学、政治学、経済学、政策学など)に比重を置き、約6割が自然科学・工学系(建築学、生態学、生物学、地質学、鉱物学、火山学、電波工学など)に比重を置いている。特に学際性を重視した共同研究は、5割以上を占めており、単独の専門分野による研究であっても学際的な内容をもった研究が少なくない。また文理連携を重視した研究も約4割を占めている。研究領域としては、「環境問題と自然災害」や「自然・文化遺産の保全と継承」に関する研究がそれぞれ3割近く、「移民・物流・文化交流の動態」や「紛争と共生をめぐる歴史と政治」に関する研究がそれぞれ約2割近く、「資源・エネルギーと国際関係」に関する研究が1割近くを占めている。社会への還元性を意識した研究は6割以上である。ほとんどの共同研究が研究成果を学会発表・出版等のかたちで社会に発信している。研究成果は、全体として学会発表が50件以上、論文・図書等が40件近くとなっている。教育上の効果を期待してポスドクなど学生を参加させている共同研究は9件で参加した学生はのべ25名ほどである。以上のことから2017年度は、文理連携・学際的な多角的アプローチにより、東北アジアを中心とした幅広い領域の諸地域に関する環境、災害、移民、物流、文化および自然遺産の保全、紛争・共生等の幅広い複合的な諸問題の解決のための学術的な解明および応用・実践的な取り組みを行い、その研究成果を幅広く社会に発信するとともに、若手研究者の育成という観点から見ても十分な教育的機能を果たしたと評価することができる。

2. 対象年度の共同研究成果の中で特に高く評価できる点

国際的な発信として、国際シンポジウム Migration Bridges in Eurasia (2017年9月、東北大学)が組織され、政治的・社会経済的・人口学的・歴史的な観点から東北アジアの移民問題や共生の動態について日本国内だけでなくロシア(モスクワ、ハバロフスク、ビロビジャン、ウラジオストク、ベルゴロド、ロストフ・ナ・ドヌー)、中国、タジキスタンなど様々な地域の研究者を招聘して多言語での研究発表と討論がなされたことは特筆に値する。また World Bosai Forum (2017年11月、仙台国際センター)での研究発表は共同研究成果を国際的に発信したのものとして評価できる。出版された図書として注目されるものは、滝澤克彦・芝山豊編2017『聖書翻訳を通して見るモンゴル—東北アジア宗教文化交流史の文脈から』(東北大学東北アジア研究センター)、高倉浩樹監修・井上紘一訳編2018『プロニスワフ・ピウスツキのサハリン民族誌—二十世紀初め前後のエンチウ、ニヅフ、ウィルタ』(東北大学東北アジア研究センター)、瀬川昌久編2018『越境者の人類学—家族誌・個人誌からのアプローチ』(古今書院)、高倉浩樹・山口睦編2018『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』(新泉社)、

高倉浩樹編2018『寒冷アジアの文化生態史』（古今書院）、などである。また『東北アジア研究』第22号（2018年）には3本の論文と2本の資料・研究動向などが掲載されている。社会的貢献の面で特筆すべき成果として、「遺跡にみる生物多様性研究」が絶滅危惧種に指定されていた種が実際には外来種であることを示し、現行のレッドリスト指定の問題点を指摘し、環境省の種の保存法、淡水貝類の指定種選定に貢献したことは高く評価できる。「宝石資源を持つ自然遺産の持続可能な本然のための学際的研究」が、文理連携を重視した学際的な研究テーマを海外でのインタビューとその映像資料および標本保存といった複合的手法を用いて社会発信した点は高く評価できる。「ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言」は、文理連携の学際的な研究テーマをミクロ・アプローチとマクロ・アプローチを交錯させるだけでなくフィールドワーク先のNGO等と連携しつつ幅広い市民団体との協力関係を構築している点が高く評価できる。「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」は、移民という多地域を横断する長期・持続的な現象を扱い、多彩な現地研究者と連携して異文化共生のための基盤的知識を提供した点で高く評価できる。「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」は、民族誌的災害研究という新しい研究領域を切り開き、フィールド人文災害学を提起した点で、学知の社会的還元を強く意識し、学術シンポジウムなどを積極的に組織した点が高く評価できる。「中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握」は環境・エネルギー問題の解決のための具体的な政策提言を意識して国際的な連携を重視した点が評価できる。「仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシの復元」は、文理連携の有効性を示し、鳥類保護の観点と同時に博物館等の社会教育との連携の面でも評価できる。「最新科学による遺跡調査ユニット」は地中レーダーを利用した遺跡調査の成果を地方自治体に情報提供することにより文化財保護に貢献した点で評価できる。「根室半島～歯舞群島・色丹島の前弧マグマがもたらす地域環境システム」は、火山学の知見をアイヌ・オホーツク文化との関連を考察し地域の文化継承と観光振興への貢献をめざした点が評価できる。「蔵王火山の活動の熱的・地球化学的モニタリング」は、調査結果を気象台や地方自治体の危機対策課に報告し防災行政に貢献した点が評価できる。「南三陸・仙台湾地域を対象とした次世代ジオツーリズムの構築」は、地質遺産の情報を教育・観光資源として社会的に還元している点が評価できる。

3. 対象年度の共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

文理連携・学際性のあり方について研究対象に対する包括的で総合的な連携を意識的に模索する必要がある。地域を限定した場合は、包括的な学際性を追求したり、学術領域（ディシプリン）を限定した場合には、地域的な広域性を重視したり、長期的な時間設定を重視したりして共同研究領域の総合性を追求することによって研究成果の意義の普遍性を確保するように努力する必要がある。研究成果を「どのように社会的に発信する」ことによって「どのような社会的貢献が期待できるのか」を研究テーマ設定の中に予め組み込んでおく必要がある。空間を陸・海・空、ミクロ・マクロなど立体的・複合的に捉える視点、時間を循環的あるいは不可逆的に捉える視点、社会的価値次元（平和・人権・民主主義・自由・平等・持続可能な発展など）を積極的に取り入れる必要があると思われる。使用言語の一層の多元化が必要である。

4. 今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれる共同研究の分野等 逆に現行よりも大括り化する方向で再編成することで、より自由な研究課題設定を可能にすること。

5. その他／備考

とくになし。

2017 (平成29) 年度 東北アジア研究センター 共同研究運営モニター報告

評価者 氏名 佐々木 亨
所属 北海道大学 大学院文学研究科
報告日 2018年7月31日

2017年9月発行の『要覧』における高倉センター長の「ごあいさつ」内容、および次のページに記されている「理念」から、研究に関する貴センターの基本的な考え方や方針を整理してみると以下のようになる。

- 研究使命：「日本に隣接する北方のアジア世界を総合的に理解すること」
- センターの特徴：「従来の国家をベースにするのではなく、広域的な視点を持ち、学際的アプローチと応用性を探求するという点」
* 地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用すること。
- 使命通達のための挑戦および方向性：「文系と理系の連携研究を進めること」、「専門的知見の社会実装化」「実践性」「研究者と地域住民の協働」など
- 研究・教育の体制：「ディシプリンを異にする研究者（専任教員）が一つの組織として日常的に接することで、地域研究の新しい課題と方法を発掘する場」、「学内の兼務教員の受入、外国人客員教授の招聘、公募型の共同研究体制を整備」、「大学院・学部・全学での教育、学振の特別研究員の受入を通して、アジア地域に幅広く関心をもつ人材を育成」
- 今後のセンターの中核的な関心「環境と移動：環境史・災害史的な問題領域と文化・社会・国家の交差という問題領域」。これに関連して「北東アジア地域研究推進事業」への参画

貴センターのこのような基本的な考え方や方針から、共同研究の成果報告内容について以下の3点から評価します。

1. 対象年度の共同研究全体についての概評

大学における貴研究センターのような部局では、往々にして、センターの研究蓄積が個人研究の総和となりがちであるが、東北アジア地域を研究する文系と理系の研究者が相当数集まっているという強みを活かして、「共同研究」での蓄積を重視する姿勢、およびそれを今回の「研究成果報告会」という場などで実践していることは高く評価できる。しかも、公募型共同研究が4件含まれていること（そのうち2件は、貴大学以外の研究者が申請）、また各共同研究において、全国の研究者が広く関わっているものも多きことから、地域研究センターとして国内外での地位・位置づけが20年間で着実に確立されてきたと考える。

2. 対象年度の共同研究成果の中で特に高く評価できる点と検討を要する事項

評価者が5月の報告会に参加できなかったため情報が少ないこと、併せて私の資料の読み方が浅いことから、正しくない解釈かもしれないが、各共同研究の報告書を読んで、以下の2点を指摘する。

1つは、はじめに整理した貴センターの基本的な考え方や方針に関する優先順位に関する点と高く評価できる点である。優先順位としては、研究使命は最上位にあると考えるが、それ以下にある「学

際的アプローチ」、「応用性」、「文系と理系の連携」、「専門的知見の社会実装化」、「実践性」、「研究者と地域住民の協働」などの項目をすべて満たす共同研究は、成立するのが極めて稀と考える。一方で、これら項目は手段と目的に分類でき、例えば、「学際的アプローチ」をとらず、または「文系と理系の連携」をしていなくとも、将来的な研究基盤となるテーマを取り扱っている共同研究（例えば、発表2, 17）、または将来的な大きな「社会実装化」を目指している共同研究（例えば、発表10, 15）が存在する。つまり、学術的・社会的な目的をしっかりと見据えた研究であり、このような研究を高く評価し、貴センターとしての支援を継続していただきたいと考える。

もう1つは検討を要することである。それは、今回の報告会のフォーマットにおける記述の整合性がとれていないことである。上の指摘事項に関連するが、特に「社会還元性の有無」欄の記述レベルが統一されていない。①数月後に予定しているシンポジウム内容や報告書の刊行予定、②「アピール」欄をまとめた当該研究の社会的意義を記述しているもの、③「なし」と記載しているものまでさまざまである。評価者は②のような内容（例えば、発表12）を期待するが、あらためて「社会還元性の有無」欄と「アピール」欄との関係性や記述方法について検討すべきではないか。

3. 今後のセンターにおける共同研究の体制について

共同研究の課題内容とも関係するが、総じて研究構成員が大学教員・研究員に偏りすぎていると考える。以下に紹介する組織に所属する学芸員や研究員は、文科省の研究者番号を持っていないことが多い。そのため、科研費などの外部資金を申請する際、研究分担者になることができず、研究組織に入れることを敬遠しがちである。

しかし、文系・理系に拘わらず、物質文化や標本に関する知見を多く持ち合わせている現地の博物館学芸員、また日常業務として現地機関との交流があり、豊富な人脈を有するシンクタンク研究員などを共同研究の研究構成員に積極的に加えることで、研究の「社会実装化」や「社会還元性」をより着実に担保できるのではないかと考える（ただし、共同研究の課題内容によっては、このような成果がほとんど期待できないこともあると考える）。

2017 (平成29) 年度 東北アジア研究センター 共同研究運営モニター報告

評価者 氏名 山本 順司
所 属 北海道大学 総合博物館
報告日 2018年5月19日

1. 対象年度の共同研究全体についての概評

個々の研究課題はかなり奥深く、おざなりに取り組んでいるようには感じない。しかし、その分、他分野を専門とする研究者には意義を理解することが難しい研究課題が多いように感じられた。もし、本共同研究事業が真に異分野融合研究を指向しているならば、共同研究者の構成条件を制約するなど、もう少し戦術を変える必要があるように感じた。

しかし、共同研究発表のプログラムを概観すると、共同研究にはセンターに所属する研究スタッフのほとんどが参画しており、且ついずれかの分野に偏って予算配分されているようにも見えないため、共同研究事業全体として異分野融合が成されていると評価することができる。

また、本事業の効率の高さにも目を見張るものがある。事業の予算規模は知らされていないが、配分された研究資金を積算すると500万円に満たない額であることがわかる。大切な運営費の一部であることを十分に理解している上で記すが、これほどの成果がわずか500万円で生み出されているとするならば、極めて高い効率の研究事業であると言えよう。

2. 対象年度の共同研究成果の中で特に高く評価できる点

私は、本共同研究事業の目的は異分野融合型研究を開拓し、促進することにあるととらえている。その評価軸に添った場合、特に高く評価できる研究課題について寸評を記す。

(1) 移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの

流行から文化の移動や変遷を読み解く試みに感銘を受けた。ビッグデータを用いる方法もあると思うが、本研究はそのような状態に至る前段階において、研究者の感覚でこれから起こる現象を先読みされているのだろうと感じた。様々な場所や観点から検知する必要があると思えるため、異分野融合型の共同研究の必要性を感じる研究課題であった。

(4) 複眼的的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性

中国における支配階級構成員の履歴から、支配体制の移り変わりを読み解こうとする試みに大変関心を抱いた。中でも、可能な限り定量的な議論にしようとする姿勢に理系的なセンスを感じたため、手法として文理融合を展開できていると感じた。

(6) 東北アジアにおける地質環境と「石」文化の長期的相互作用の研究

石器の特徴から文化の流れを読み解こうとする研究は数多く実施されているが、これほど石材に注目した研究例を目にしたことがない。岩石の専門家との連携が必須であるため、文理融合型研究の典型例として、今後の発展を期待したい。

(7) 遺跡にみる生物多様性研究

遺跡と生物相の分布や変遷を結びつけた独創的な着眼点であり、考古学的にも進化生物学的にも重要な研究成果を生み出していると感じた。文理融合型研究としても秀逸で、本センターを特徴づける研究課題であると思われる。

(12) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性

資源は技術や政治、宗教、経済など多くの分野と関係するため、資源を主題にした研究課題というだけで文理融合の気配を感じる。欲を言えば、理学系や工学系の研究者がもう少し参画すると大きな発展に繋がるように思う。例えば、採炭現場の事情や電力同時同量の原則との整合性などを加味した重層的な研究に発展する可能性を秘めていると感じる。

(15) 地中レーダによる遺跡探査の推進

研究内容はもとより、技術を軸に文理融合を行う成功例として興味深く報告を拝聴した。局所重力測定や電気伝導度観測など、別の物理要素を抽出できる装置との連携も見てみたいと感じた。

3. 対象年度の共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

研究課題ひとつ一つについては、使用データの質量や解析手法、解釈法などについて改善が可能な点があると感じたが、概評にも記したように、本事業は予算規模と比して十分な成果を挙げているため、大規模な改善を施す必要はなく、このまま続けていただきたいと強く思う。

強いて改善点を挙げるとするならば、分野をまたぐ研究者が参画していない研究課題の取扱を明確にすることであろうか。共同研究予算が配分されていない研究課題があることを奇異に感じていたが、分野融合度の大小に配慮した措置なのであるか。しかし、そういった研究課題も共同研究の一つとして位置づけるならば、本事業における“共同”の意義をより明確にすべきであると感じた。

4. 今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれる共同研究の分野等

研究課題はいずれも有意義な成果を生み出しており、地球科学を主戦場としている私でも全ての発表に興味深く拝聴できた。それ故、これらの成果を社会に発信する機能があれば収まりが良いように感じた。市民向けの成果発表会でも構わないが、博物館での展示や学外でのアウトリーチイベントなどを経て、本事業の成果が社会に実装される道筋まで整えることができれば、本センターの事業として有用度が高まると思われる。

5. その他／備考

特になし。

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門運営委員会資料

平成30年3月23日

【平成29年度上廣歴史資料学研究部門の活動】

はじめに

◇29年度スタッフ

平川新(部門長)、荒武賢一朗(准教授)、高橋陽一(助教)、友田昌宏(助教)、城所喬男(RA、文学研究科博士後期課程3年)、事務補佐員6名

◇第2期のテーマ：地域から考える歴史資料学

A 歴史資料保全活動

B 歴史資料学の調査と研究プロジェクト

C 歴史資料学の人材育成

D 地域連携

E 歴史資料の公開

1. 歴史資料保全活動(文書撮影・目録作成)

※計12文書。

①加美町米谷家文書②南三陸町伊里前契約会文書③川崎町佐藤仁右衛門家文書④利府町小野家文書⑤白石市渡辺家文書⑥白石市佐久間家文書⑦白石市佐藤昇家文書⑧白石市図書館所蔵貴重書⑨白石市一條家文書⑩仙台市加藤家文書⑪仙台市橘家文書⑫北海道当別町吾妻家文書
⇒渡辺家文書は史料集・PDFにて公開、佐藤家文書は史料集にて公開

2. 地域連携事業

I 古文書講座・古文書歴史講座

※全14講座。のべ93回開講。のべ約3400名受講。

<通年>

①白石古文書サークル(講師荒武、2017年4月26日～、月1回) 毎回23名、全12回でのべ276名

②くずし字入門ゼミ(講師荒武、於学内、2018年2月14日～、月2回) 毎回5名、全4回でのべ20名

③学生向け古文書講座(講師高橋、於学内、2017年4月20日～、月2回) 毎回約10名、全21回でのべ約210名

④岩出山古文書を読む会 中級講座(講師友田、2017年5月15日～、月2回) 毎回約15名、全24回でのべ約360名

<定期>

①上廣歴史資料学研究部門古文書講座(講師高橋・友田、於学内、2017年5月15日～7月24日、2班各全5回) 毎回約200名(各班約100名)、全5回でのべ約1000名

②上廣歴史資料学研究部門古文書歴史講座(講師高橋・友田、於学内、2017年10月2日～12月11日、2班各全5回) 毎回約200名(各班約100名)、全5回でのべ約1000名

③初めての古文書講座(白石市)(講師荒武、前期：2017年5月17日～7月12日、後期：2017年10月

11日～11月15日、全10回) 毎回11名、全10回でのべ110名

- ④アメリカ・シカゴ大学「The University of Chicago 2017 Reading Kuzushiji Workshop」(講師荒武、2017年6月12日～16日) 18名
- ⑤村田町古文書講座(講師高橋、2018年1月23日、1月30日、2月6日、2月14日、2月21日) 毎回約10名、全5回でのべ50名
- ⑥平成29年度仙台市博物館「はじめてのくずし字」(講師友田、2班各全2回、2018年1月15日・1月22日および2018年1月29日・2月5日) 毎回約120名(各班約60名)、全2回でのべ約240名
- ⑦東北大学附属図書館研修「シリーズ書物を学ぶ くずし字講座」(講師高橋・友田、2018年2月2日・2月9日・2月23日・3月2日) 毎回約40名、全4回でのべ約160名

<自主運営組織>

※部門講座を受講し、ある程度の古文書解読能力を習得した方々が自主的に運営しており、部門スタッフが講師としてサポートしている

- ①片平古文書会(講師荒武、2017年4月5日～、月2回) 毎回12名、全24回でのべ288名
- ②かわうち古文書村(講師高橋、10月31日～、月1回程度) 毎回約10名、全6回でのべ約60名
- ③もみじの会(講師高橋、2018年1月15日～、月1回程度) 毎回5名、全2回でのべ10名

II 講演会・シンポジウム・市民講座(部門主催・共催・後援・協力のもの)

※全10講座。のべ約700名受講。

- ①平成29年度山形県立博物館「古文書歴史講座」(講演荒武・高橋、2017年7月1日、2018年1月21日、於山形県立博物館) 来場者各約40名、全2回でのべ約80名
- ②平成29年度大崎市有備館企画展示「有備館の先生、幕末・維新を駆ける—伊藤東溟・鴎目貫一郎里帰り史料展—」基調講演(講演友田、2017年7月8日、於大崎市岩出山公民館) 来場者約100名
- ③第2回「白石市民大学」(2017年7月18日、於白石市中央公民館) 来場者約60名
- ④仙台市田子市民センター市民参加型事業「田子今昔物語」(講師高橋、2017年6月28日～、月1回、於田子市民センター) 来場者各約10名、全6回でのべ約60名
- ⑤仙台市田子市民センター講演会「古文書が語る田子の歴史」(講演高橋、2017年9月20日、於仙台市田子市民センター) 来場者約40名
- ⑥仙台市広瀬市民センター市民参加型事業「関山街道の魅力を伝える」(講師高橋、2017年8月6日～、月1回、於広瀬市民センターなど) 来場者各約20名、全5回でのべ約100名
- ⑦仙台市広瀬市民センター等主催シンポジウム「関山街道の魅力を伝える」(講演平川、コーディネーター高橋、2018年3月18日、於仙台市広瀬市民センター) 来場者約80名
- ⑧「講座：地域の歴史を学ぶ ◎大崎 江戸時代の民間天文暦学～名取春仲が伝えたもの」(2017年11月18日、於大崎生涯学習センター) 来場者92名
- ⑨シンポジウム「『東北の近代と自由民権—「白河以北」を越えて』が問いかけるもの」(2018年2月17日、於東北大学川内北キャンパス) 来場者111名
- ⑩歴史講演会「よみがえる北上川河口の歴史」(第3回2017年7月15日、第4回2018年2月10日、第5回2018年3月3日、於石巻市河北総合センター) 来場者数不明

III 展示(部門監修・協力のもの)

※全5件。

- ①利府町郷土資料館平成28年度ミニ企画展「明治・大正時代の利府」(2017年3月1日～5月7日)
- ②東北大学東北アジア研究センター資料展示スペース「上廣歴史資料学研究部門の紹介」(2017年5月1日～継続中)
- ③平成29年度大崎市有備館企画展示「有備館の先生、幕末・維新を駆ける—伊藤東溟・鷗目貫一郎里帰り史料展—」(2017年6月27日～9月3日)
- ④白石市中央公民館第37回公民館まつり「白石古文書サークルの活動紹介・くずし字を書いてみよう」(2018年3月3日・4日)
- ⑤川崎町青根温泉「湯元 不忘閣」古文書展示(2015年6月～、継続中)

3. 東北アジア研究センターにおける諸活動

- センター内委員会の所属
荒武＝広報情報委員会、研究推進委員会、地域研究コンソーシアム委員会
高橋＝編集出版委員会、研究推進委員会、職場委員 友田＝広報情報委員会、親睦会
- 東北大学片平まつり展示「くずし字で書いてみよう～江戸時代の文字を知る～」(2017年10月7日・8日)
- ノボシビルスク大学「日本アジア講座」(講演高橋、2017年11月7日～10日)

4. その他

- 第7回地域研究コンソーシアム賞社会連携賞受賞(2017年10月28日、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークとともに)
- ニューズレター『史の杜』第6号を2018年3月に発行予定

(4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体主義(構成員は教授、准教授、助教、助手、研究員など)の直後に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員(客員教員を含む)による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の後援者、タイトルのリストを示す。

また、5月14日には、2017年度の共同研究及び個人研究の報告するための「東北アジア研究センター研究成果報告会」を開催した(口頭発表一件20分程度、およびポスター発表)。これらの後援者およびタイトルリストは、次々項目「(5)研究成果公開」中の「(B)2015年度に実施された公開講演会、共同研究等」を参照されたい。

東北アジア研究談話会

第43回(2017年4月24日)瀬川昌久(教授)

「環境認識体系としての風水」

第44回(2017年5月29日)カレボマ カジ エ(客員教授、工藤研究室)

「Application of Image Processing in Information Science – My experience in Bangladesh and Japan」

第45回(2017年6月26日)内藤寛子(助教)

「中国共産党の生き残り戦略—歴史的制度論から見る権威主義体制の持続性—」

第46回(2017年7月31日)菊田和孝(助教)

「地雷検知の可視化と位置認識補正」

第47回(2017年9月26日)宮後裕充(教育研究支援者)

「社会ネットワーク分析の環境政策研究への応用について—現状と課題—」

第48回(2017年10月30日)田中利和(教育研究支援者)

「協働と創造の地域研究：フィールドワークによる現地資源を活用した地下足袋づくりの試み」

第49回(2017年11月28日)フリート ジャン ミッシェル(客員教授、佐藤研究室)

「Acoustic wave transducers as Ground Penetrating RADAR – Cooperative targets for sensing applications」

第50回(2017年12月25日)友田昌宏(助教)

「幕末の仙台藩大槻磐溪の対外観」

第51回(2018年1月29日)リトビネンコ タマーラ(客員教授、高倉研究室)

「Population Dynamics and Transformation of Human Settlements and Their Relation to Ethnicity and Natural Resource Use in Russia's Northeast Regions」

第52回(2018年2月26日)上野稔弘(准教授)

「呉忠信と新疆一日記等から読み解く動乱の辺疆統治」

第53回(2018年3月26日)ゼドゲニゾフ ドミトリー(客員教授、辻森研究室)

「シベリア産ダイヤモンドの研究 最前線」

(5) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8 .10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1 .12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8 .21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3 . 1	★中国 吉林大学
2001. 6 .25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7 . 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4 . 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9 .22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8 .21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8 .25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9 .30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9 .28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3 . 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2 .25	◆中国 中央民族大学蒙古語文学系
2014. 9 .30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016. 4 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所（学生交流に関する覚書）
2016. 8 .15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017. 3 .12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(6) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

- 『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第22号>目次

[論文]

- 建陽本「萬曆新歳」刊記考 磯部彰
- Food sources contributing to the diet of common and crucian carps in a shallow, temperate, eutrophic lake Natsuru Yasuno, Yasufumi Fujimoto, Tesuo Shimada, Shuichi Shikano, Eisuke kikuchi
- 山口県萩市高山斑れい岩中のフレッチャー鈹系鈹物について：特に化学組成とラマン分光測定 北風嵐、小澤信、麻川明俊、小松隆一、伊藤嘉紀

[資料・研究動向]

- (資料) 1920年前後中国の公訴時効(訴追時効)完成件数に関する資料とその検討 高橋孝治
- 内モンゴルの家畜飼育道具から見る農牧複合一牧畜民の物質文化と生業の変化 フファグラ(青山)

[書評]

- 佐々木芽生著『おくジラさま：ふたつの正義の物語』集英社、2017年 石井敦

- 『東北アジア研究センター叢書』

63. 井上紘一編著、高倉浩樹監修『プロニスワフ・ピウスツキのサハリン民族誌 -20世紀初めのエンチウ、ニヅフ、ウイльта-』(2018年1月10日)

62. 滝澤克彦・芝山豊編『聖書翻訳を通して見るモンゴル -東北アジア宗教文化交流史の文脈から-』(2017年12月8日)

- 『東北アジア研究センター報告』

昨年度の刊行はなし

- 『東北アジア研究センターニューズレター』第1号(1999)～第76号(2018)

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2017年度は以下のとおり発行した。

第73号 /2017年6月30日発行

- 巻頭言：ごあいさつ(高倉浩樹)
- 最近の研究会・シンポジウム等：東北アジア研究センターシンポジウム(上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念)
「歴史資料学と地域史研究」セッション1「歴史資料が切り拓く世界—幕末維新期の日本と世界—」
「歴史資料学と地域史研究」セッション2「これからの歴史資料保全活動」
「歴史資料学と地域史研究」記念講演・パネルディスカッション

- 最近の研究会・シンポジウム等：東北大学東北アジア研究センター 2016年度研究成果
- 最近の研究会・シンポジウム等：東北アジア研究センター共同研究プロジェクト・シンポジウム「モングルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」
- 最近の研究会・シンポジウム等：日露ワークショップ2017「ASIAN STUDIES AT NSU AND TU II
- 著書紹介
- 新任紹介 / 客員紹介
- 活動風景：蔵王山の活動と、その調査を通して感じること（後藤章夫）

第74号 / 2017年9月29日発行

- 巻頭言：映像研究の可能性と難しさ（高倉浩樹）
- 佐藤源之教授：電子情報通信学会で喜安善市賞を受賞
- 私の東北アジア研究：「跋涉」と歴史資料—明治時代の北海道開拓—（荒武賢一郎）
- 最近の研究会・シンポジウム等：東北アジア研究センター公開講演会「座り方と礼の誕生」～東アジアにおける身体技法の歴史人類学
- 第3回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ受賞者の研究紹介
「アフリカと産学官連携による Ethio-Tabi の創造を目指す実践的地域研究」（田中利和）
「福島県双葉郡広野町における作業員と住民との関係の文化人類学的研究」（立花理砂）
- コラム「危ないミネラルウォーターとソビエトビールと敬老愛国落書き—モスクワ郊外で見たロシアの現在—」
- 客員紹介
- 活動風景「ロシア研究と国際商業史」（塩谷昌史）

第75号 / 2017年12月22日発行

- 巻頭言「Z 老人のこと」（瀬川昌久）
- 最近の研究会・シンポジウム等：国際シンポジウム「MIGRATION BRIDGES IN EURASIA: POLITICAL, SOCIO-ECONOMIC, DEMOGRAPHIC AND HISTORICAL PERSPECTIVES FOR NORTHEAST ASIA」
- 最近の研究会・シンポジウム等：2017年度 JCAS 年次集会 《公開講演会》「フューチャー・アースと地域研究者の協力の可能性」
- 片平まつり2017（第10回）：おどろき！はっけん！ 仙台発信 科学ワンダーランド
- 片平まつり2017（第10回）：「いろんな石にふれてみよう」を出展して
- 最近の研究会・シンポジウム等：講演会「地図がつくったタイ：国民国家誕生の歴史 “Maps as language: Map and Siam”」
- 客員紹介
- 私の東北アジア研究：東アジア地域における国際分業の進展と環境負荷構造の変化（金丹）
- 著書紹介
- コラム：ゾルゲ、モスクワ中央環状線、レーニン
- 活動風景：白頭山研究から十和田火山研究へ（宮本毅）

第76号 / 2018年3月27日発行

- 巻頭言：遺伝学と人文学（千葉聡）

- 最近の研究会・シンポジウム等：国際交流 ノボシビルスク大学 日本アジア講座
- 「日露交流の当事者になってーノボシビルスク滞在記ー」
- 最近の研究会・シンポジウム等：学術講演会 講座：地域の歴史を学ぶ◎大崎「江戸時代の民間天文暦学～名取春仲が伝えたもの～」
- 最近の研究会・シンポジウム等：学術講演会 東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所 第8回学術交流連携講演会「北海道と本州のつながりを遺物から紐解くー歴史を語る、物言わぬ『もの』たちー」
- 私の東北アジア研究：「体制の存続」からみる非民主主義体制下の司法機関（内藤寛子）
- 客員紹介
- センターの紹介
- 活動風景「カンボジア報告ー地雷除去に思うことー」（菊田和孝）

英文ニュースレター『The Bulletin CNEAS vol.5』 2018年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、年1回発行している英文ニュースレター『The Bulletin CNEAS vol.5』を出版した。本研究センターの活動状況や諸情報を採録した。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させる重要な目的がある。

- Focus: Political responsibilities that tie international tuna negotiations to the dinner table (Atsushi Ishii)
- Recent Events : The environment in Northeast Asia: Cultural perceptions and policy involvement, Session A (Hiroki Takakura)
- Recent Events Recent communication circumstances in western Siberia in Russia (Shuichi Shikano)
- Recent Events: Center for Northeast Asian Studies Symposium “Historical Materials Research and Regional History Research”: Session 2 “The Preservation of Historical Materials Research in Future” (Yoichi Takahashi)
- Recent Events: Japan Russia Workshop 2017 (Hiroki Oka)
- Recent Events: The activity Zao volcano and what I have realized through its survey (Akio Goto)
- Awards: Director Hiroki Oka was conferred a decoration by Mongolia (To Hiroki Oka)
- Awards: Monograph of papers contributed by researchers of the Center for Northeast Asian Studies, Siberia: Water and Social Environments in the Warming Far North, received the 2016 Scholarly Publishing Award of the Japan Society of Hydrology and Water Resources (To Hiroki Takakura and Atsushi Ishii)
- New Staffs and Visiting Scholars
- Publications
- Letters : Twenty years of collaborative work with Tohoku University. (Vladimir Belosludov, Professor, Institute of inorganic chemistry, SB, RAS, Russia)
- Letters : The term Classical Mongolian Study and the CNEAS. (Tsevel SHAGDARSUREN (G), NUM Professor, Dr. International University of Ulaanbaatar ,Mongolia)

- 『東北アジア学術読本』（東北大学出版会）

東北アジア学術読本7：東北アジア研究センター編『東北アジアの自然と文化』東北大学出版会（2018年3月）

• 『東北アジア研究叢書』

専書20号：高倉浩樹・山口睦『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』
新泉社（2018年1月31日）

• 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター『うしとら』

第73号 / 2017年7月25日発行

- 論点「北極域研究とロシア」（高倉 浩樹）
- 東北アジア通信「モスクワ大学との学術交流」（工藤 純一）
- 東北アジア通信「スターリンとモンゴル、新疆」（寺山 恭輔）
- 会員の広場「ロシアとの草の根文化交流」（千葉 麻里）

第74号 / 2017年12月25日発行

- 論点「日露学術交流で本学が目指すもの」（工藤 純一）
- 東北アジア通信「ロシア科学アカデミーの大改革」（津田 憂子）
- 東北アジア通信「ロシアとの異文化交流プログラムについて」（徳田 由佳子）
- 会員の広場「日露人文社会フォーラムの開催とその成果」（塩谷 昌史）

(B) 2017年度に実施された公開講演、共同研究会等

東北大学 東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第9回共催講演会

日 時：2017年4月27日（木）10：00～12：00

場 所：東京サイト 会議室 B

テーマ：石炭火力発電からの大気汚染物質排出増加による健康被害（東南アジアと日本）—ジェイ
コブ・ハーバード大学教授を迎えて

講演者：ダニエル・ジェイコブ（ハーバード大学ジョン・A・ポールソン応用化学大学院教授）

ラウリ・ミリヴィエルタ（国際環境 NGO グリーンピース・インターナショナル）

共 催：◎ 東北大学東北アジア研究センター「東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築」

◎ 人間文化研究機構北東アジア地域研究事業「北東アジアにおける地域構造の変容：越境
から考察する共生への道」

協 力：ハーバード大学ジョン・A・ポールソン応用化学大学院、気候ネットワーク、国際環境
NGO グリーンピース・ジャパン

東北アジア研究センター公開講演会

「座り方と礼の誕生」～東アジアにおける身体技法の歴史人類学～

日 時：2017年5月26日（金）15：00～16：20

会 場：東北大学東京分室

講 師：西澤治彦氏（武蔵大学人文学部教授）

MIGRATION BRIDGES IN EURASIA: POLITICAL, SOCIO-ECONOMIC, DEMOGRAPHIC AND HISTORICAL
PERSPECTIVES FOR NORTHEAST ASIA

Date: September 6-7, 2017 (Thursday)

Place: Multimedia Education and Research Complex (A05)6F, Kawauchi North Campus, Tohoku University

◆ Opening ceremony (09:30-09:45)

- ① Hiroki TAKAKURA, Professor; Doctor of Letters, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan)
- ② Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan)
- ③ Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor; Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences, Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

◆ Session No. 1. “Historical Perspective on Multi-National Community in Mongolia” (09:45-11:30)

Artem S. LUKYANETS, PhD (Economics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute of Socio-Politic Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

- ① Makoto TACHIBANA (Doctor of Letters, Associate Professor of the Shimonoseki University)
“Conflict and Coexistence over Taxation in Early 20th Century Mongolia: System and Reality”
- ② Hiroki OKA, Doctor of Letters, Professor; Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan)
“The Demographic Movement in the Qing Era in Mongolia: Prelude to the Modern Migration”
- ③ Katsumi FUJIWARA, Dr. (Economics), Professor, Osaka University
“Shrinks of the Russian Colonial Space in Harbin under 1930s: from the Minutes of Churin Company”

◆ Session No. 2: “Chinese Migration in Northeast Asia” (11:30-12:30)

Moderator of Session :

Norio HORIE, (Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama) (Toyama, Japan)

- ① Ekaterina L. MOTRICH, Dr. (Economics), Leading Researcher, Institute of Economic Research of the FEB RAS (Khabarovsk, Russia); Dmitry A. IZOTOV, PhD (Economics), Senior Researcher, Institute for Economic Research of the Far-Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences (Khabarovsk, Russia)
“Transformation of Chinese migration in the Russian Far East”
- ② Svetlana N. MISHCHUK, PhD (Economics); Scientific Secretary, Institute for Complex Analysis of Regional Problems of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences (Birobidzhan, Russia)
“Russian-Chinese Economic Cooperation in the Border Regions of the Far East of Russia”
- ③ Zafar K. VAZIROV, PhD Student, Russian University (RUDN-University) (Moscow, Russia)
“Chinese migration to Central Asia: trends and consequences”

◆ Session No. 3. “Migration in the Borderlands between Russia and China”

Moderator of Session (14:00-15:30)

Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor; Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences, Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

① ALTANOCHIR, Dr. (Economics), Professor; Institute of China's Borderland Studies, The Chinese Academy of Sciences "Russian Migration in China" Sergei TKACHEV, PhD (History), Professor; Far Eastern Federal University

"Chinese Labor Migrants in Russian Far East and Manchuria in Early XX Century"

② Igor SAVELIEV, PhD, Professor, Nagoya University

"The Demarcation of the Eastern Border of the Russian Empire and the Space of Chinese Migration (1858-1900)"

◆ Session № 4. "Migration, Security and Development in the Border Areas of Northeast Asia" (15:30-17:00)

Moderator of Session /

Alexander A. GREBENYUK, PhD (Economics); Deputy Director of the Higher School of Modern Social Sciences, Lomonosov Moscow State University (Moscow, Russia)

① Marina N. KHRAMOVA, PhD (Physic-Mathematics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

"Migratory Component of the Demographic and Socio-Economic Development of the Russian Far East Regions"

② Natalia V. SHEVCHENKO, PhD (Economics); Senior Researcher of the Laboratory of Demographic Processes Research, Research University Belgorod State University (Belgorod, Russia)

"Migration in the Russian-Ukrainian borderlands"

September 7st, 2017 (Thursday)

◆ Session № 5. "Migrants and Host Societies in Northeast Asia" (09:30-11:00)

Moderator of Session / Hiroki OKA, Professor; Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University (Sendai, Japan)

① Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor, Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences; Head of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

"Assessment of Consequences of Emigration for Russia"

② Artem S. LUKYANETS, PhD (Economics); Leading Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute of Socio-Politic Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

"Emigration of Youth from Russia: the Asian Vector"

③ Svetlana Yu. SIVOPLYASOVA, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Centre of Social Demography, Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences, Associate Professor of the Moscow Aviation Institute (Moscow, Russia)

“Russian Women in the Marriage Markets of Japan, Korea and China”

◆ Session № 6. “The Contribution of Labour Migration to the Demographic and Socio-Economic Development of Northeast Asia” (11:00-12:30)

Moderator of Session: Mayu MICHIGAMI, PhD (Economics); Associate Professor, Faculty of Economics, Niigata University (Niigata, Japan)

① Norio HORIE, Professor; Deputy of Director of the Center of Far Eastern Studies of the University of Toyama (Toyama, Japan)

“Addressing Chinese and North Korean Labor Migration in the Context of Russia's Reorientation to Asia”

② Roman V. MANSIN, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

“Labour Migrants from East and South-East Asia Countries on the Russian Labour Market”

③ Alexander A. GREBENYUK, PhD (Economics); Deputy Director of the Higher School of Modern Social Sciences, Lomonosov Moscow State University (Moscow, Russia)

“The Impact of Labor Migration on the Development of the Human Capital of the Host Countries”

◆ Session № 7. “Integration of Migrants in the Communities of North-East Asia” (14:00-15:30)

Moderator of Session: Roman V. MANSIN, PhD (Economics), Associate Professor; Leading Researcher of the Center for Social Demography of the Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

① Victoria Yu. LEDENEVA, Dr. (Sociology), Associate Professor; Head of the Department of Conflict and Migration Security of the Russian Presidential Academy of National Economy and Public Administration (Moscow, Russia)

“Integration of Labor Migrants into Russian Society: the Experience of the Countries of North-East Asia”

② Mayu MICHIGAMI, PhD (Economics); Associate Professor, Faculty of Economics, Niigata University (Niigata, Japan)

“Housing condition of Labour Migrants in Russia: Interim Report of Questionnaire Survey”

③ Gaik R. TRUNIAN, PhD (Sociology); Director of the Autonomous Non-Commercial Organization of Additional Education “The World Without Borders” (Rostov-on-Don, Russia)

“Experience of Using Public-Private Partnership in Managing External Labour Migration in Russia”

◆ Session № 8. “Management of Migration in the Northeast Asia” (15:30-17:00)

Moderator of Session

Moderator of Session: Sergey V. RYAZANTSEV, Dr. (Economics), Professor, Corresponding Member of the Russian Academy of Sciences; Head of the Center for Social Demography of the Institute of

Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Head of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

① Gyulnara I. GADZHIMURADOVA, PhD (Philosophy), Associate Professor, Senior Researcher of the Centre of Social Demography of the Institute Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences; Associate Professor of the Department of Demographic and Migration Policy, MGIMO (University) Ministry of Foreign Affairs of Russia (Moscow, Russia)

“Muslim Migration to Northeast Asia”

② Mavlon Dj. AZIMOV, Dr. (Economics), Professor; Head of the Department of Economic Theory of the Institute of Economics and Trade of the Tajik State University of Commerce (Khudjand, Tajikistan)

“Labor Migration in Tajikistan: Trends and Approaches to Management”

◆ Close of the Conference (17:00-17:30)

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第10回共催講演会

日 時：2017年10月6日(金) 18:00～20:00

場 所：東京サイト 会議室302室

テーマ：三峡ダム建設に伴う住民移転をめぐる現状と課題

講演者：浜本篤史(名古屋市立大学大学院)

共 催：◎大学共同利法人間文化研究機構(NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業(北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道)」東北大学東北アジア研究センター拠点

講演会(Lecture): W. トンチャイ教授「地図がつくったタイ：国民国家誕生の歴史」

Date & Time: October 10, 2017 15:00～17:00

Place: 4th Floor, Center for Northeast Asian Studies (A07), Kawauchi Campus, Tohoku University

講 師：Prof. Thongchai W. (University of Wisconsin / IDE-JETRO)

題 目：“Maps as language: Map and Siam”

Commentator: Dr. Imaizumi Shinya (Institute of Developing Economies-JETRO)

Prof. Oka Hiroki (CNEAS, TU)

主 催：東北大学東北アジア研究センター / ジェトロ・アジア経済研究所

2017年度 JCAS 年次集会 《公開シンポジウム》

フューチャー・アースと地域研究者の協力の可能性

開催日程：2017年10月28日(土) 16:00～18:00

会 場：東北大学川内キャンパス B 棟200教室

主 催：東北大学東北アジア研究センター、地域研究コンソーシアム(JCAS)

2017年度 JCAS 総会 10:00～12:30

第7回地域研究コンソーシアム賞授賞式・コンソーシアム賞受賞者の講演 14:00～15:30

一般公開講演会 16:00～18:00

司会：塩谷昌史[東北大学東北アジア研究センター 助教]

- 講演者：安成哲三〔総合地球環境学研究所 所長〕
題目「Future Earth —その科学的意義と日本の役割」
- 講演者：井上 真〔早稲田大学人間科学学術院 教授〕
題目「超学際にコミットする地域研究者の役割を考える」
- コメント： 石井 敦〔東北大学東北アジア研究センター 准教授〕

人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業 国際シンポジウム
安全保障の視点から考える移民・難民と環境問題

Migration, refugee and environment from security perspectives

日 時：2017年10月29日（日）

場 所：東北大学川内北キャンパス・マルチメディア教育研究棟6F大ホール

◆ Opening Remarks(10:00-10:20)

◆ Session A : Migration and refugee in the Northeast Asia(10:20-12:20)

Chair:Akihiro Iwashita (Hokkaido University, Japan)

- ① Hyunjoo Naomi Chi (Hokkaido University, Public Policy School, Japan)
- ② Mitsuhiro Mimura (The Economic Research Institute for Northeast Asia, Japan)
- ③ Yuji Fukuhara (University of Shimane, Japan)
- ④ Sergey GOLUNOV (Kyushu University, Center for Asia-Pacific Future Studies)

Commentator: Jong Seok Park (Kyushu University, Japan)

◆ Session B : Migration, refugee and environment(13:30-15:30)

Chair:Jusen Asuka (Tohoku University, Japan)

- ① Nina Hall (John Hopkin's School of Advanced International Studies (SAIS), Bologna, Italy)
- ② John Campbell (University of Waikato, New Zealand)
- ③ Benoit Mayer (Chinese University of Hong Kong)

Commentator:Kentarō Ono (Honorary consul of the Republic of Kiribati in Sendai, Japan)

◆ Round table discussion

Chair : Atsushi Ishii (Tohoku University, Japan)

◆ 17:00-17:05 Closing Remarks

主 催 人間文化研究機構

共 催 東北大学東北アジア研究センター

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

国際シンポジウム：気候変動難民—影響・対策・責任をどう考えるか

日 時：2017年10月30日（月）14：00-17：30

場 所：日本橋ライフサイエンスハブ・ビルディング 会議室 A

登壇者：

- ① ニナ・ホール (米ジョンホプキンス大学国際関係学科准教授)
演題：「気候変動難民の全体状況と国際機関の役割」
- ② ジョン・キャンベル (ニュージーランド・ワイカト大学地理学准教授)
演題「太平洋島嶼国における気候変動難民の現状と課題」
- ③ ブノワ・メイヤー (香港中文大学法律学部助教)

演題「アジアにおける気候変動難民および法的問題」

コメンテーター：

- ①オノケンタロウ 在仙台キリバス共和国名誉領事
- ②明日香壽川 東北大学東北アジアセンター / 環境科学研究科教授
- ③小野寺ゆうり FoE Japan 顧問 (気候変動交渉担当)
- ④柳井真結子 FoE Japan スタッフ (気候変動と適応プロジェクト担当)

共 催：人間文化研究機構 (NIHU) 北東アジア地域研究推進事業

東北大学 東北アジア研究センター拠点、国際環境 NGO FoE Japan

講演会：「講座：地域の歴史を学ぶ ◎大崎 江戸時代の民間天文暦学～名取春仲が伝えたもの～」

日 時：2017年11月18日 (土) 正午～15時

場 所：大崎生涯学習センター (パレットおおさき)

講 演：遊佐 徹 (大崎生涯学習センター)

題 目：名取春仲が見た星空—古代中国星座の世界—

講 演：黒須 潔 (仙台郷土研究会理事・名取春仲研究会会長)

題 目：「名取春仲と坤輿万国全図・天文図屏風」

主 催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

岩出山古文書を読む会

共 催：大崎市教育委員会 (大崎市岩出山公民館)

東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所 第8回学術交流連携講演会

北海道と本州のつながりを遺物から紐解く—歴史を語る、物言わぬ「もの」たち—

日 時：2017年11月23日 (木・祝) 14:30～17:00

会 場：東北大学百周年記念会館 川内萩ホール会議室

●講演1「伊達市における人類学の研究」

講師／百々幸雄氏 (伊達市噴火湾文化研究所 噴火湾文化専門委員)

●講演2「伊達市に伝わる古文書資料から読み解く幕末の伊達家とその家臣」

講師／工藤航平氏 (東京都公文書館 専門員)

○主催：東北大学東北アジア研究センター、伊達市噴火湾文化研究所

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第11回共催講演会

日 時：2017年12月10日 (日) 15:30～18:00

場 所：環境エネルギー政策研究所

【テーマ】静かなエネルギー革命—何が起こり何が欠けているか

—エネルギーサービスを再考しスマート・マイクロシステムの実現へ—

【講演者】

①マイケル・シュナイダー (国際エネルギーアドバイザーカウンスル代表)

②アンドリュー・デウィット (立教大学経済学部教授)

共 催：大学共同利用法人人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業 (北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生へ

の道)」東北大学東北アジア研究センター拠点
東北アジア研究センターユニット「東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築」
グリーン・アクション / FoE Japan

人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業国際シンポジウム

環境から見る持続可能な経済発展

日 時：2017年12月20日(水)

場 所：日本橋ライフサイエンスハブ・8F B 会議室

プログラム

10：00-10：05 シンポジウムの趣旨説明

(今村弘子・富山大学)

10：05-10：50 リモートセンシングと経済分析：森林研究への活用を例に

(山本雅資・富山大学)

10：50-11：35 木材製品における産業構造と貿易パフォーマンスに関する日中韓比較研究

(馬駿・富山大学)

11：45-12：50 中国における森林資源の保護と利用の現状と政策

(柯水発・中国人民大学)

14：00-14：45 気候変動に対応した韓国の森林と木材産業

(金世彬・韓国・忠南大学)

14：45-15：30 中国の気候変動・森林吸収源政策について

(赤堀聡之・林野庁森林技術総合研修所)

15：50-16：15 パリ協定と中国

(明日香壽川・東北大学)

主 催：富山大学 研究推進機構 極東地域研究センター

共 催：人間文化研究機構 基幹研究プロジェクト

東北大学 東北大学東北アジア研究センター

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第12回共催講演会

日 時：2018年1月7日(日) 13：00～19：00

場 所：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟4F 東北アジア研究センター 436室

テーマ：内陸の<人-水>関係再考

—河川湖沼と人間の相互関係から新たなユーラシア地域研究枠組みを探る—

Sess.1 内水面漁業と社会・環境適応

Sess.2 越境する内水面域のポリティクス

Sess.3 内陸河川がつなぐ／わける社会総合討論

主 催：地域研究コンソーシアム (JCAS)

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

共 催：東北大学 東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニッ

ト」

東北アジア研究センター公募型共同研究 シンポジウム：ウランバートル・ゲル地区における住まいの複層的調査を通じた都市環境問題解決方策の提言

日 時：2018年2月3日(土)

場 所：東北大学川内北キャンパス合同研究棟4階東北アジア研究センター大会議室

【発表】

①佐藤憲行(復旦大学)

「フレーのホロー・ハルチョードとザサグ旗の関係について」

②滝口良(北海道大学)

「分断する都市：ゲル地区管理の歴史比較から」

③坂本剛(名古屋産業大学)

「ゲル地区再開発への住民協力における複層性」

④松宮邑子(明治大学)

「「住まい空間を作る」主体としてのゲル地区居住者の実践」

⑤ G. Luvsanjamts(東京大学)

「容積率導入による再開発事業促進の可能性」

⑥八尾廣(東京工芸大学)

「ゲル地区における定住の形式と住居改善戦略」

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第13回共催講演会

日 時：2018年2月6日(日) 17:00～18:00

場 所：東北大学 青葉山キャンパス 環境科学研究科本館 第三講義室

【テーマ】

Mining and local sustainability challenges in Mongolia: interdisciplinary research

【講演者】ビャンバジャエフ(日本学術振興会外国人特別研究員・東北アジア研究センター)

【共 催】◎人間文化研究機構北東アジア地域研究事業 東北大学 東北アジア研究センター拠点「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」

◎東北大学大学院環境科学研究科 第115回コロキウム環境)・2017年度第9回環境経済政策合同セミナー

東北大学東北アジア研究センター公募型共同研究ワークショップ・第4回川内茶会セミナー『東北アジア先史「石」文化への学際的視点—地質学・考古学からのアプローチ—』

日 時：2018年2月9日(金) 13:00-17:00

場 所：東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟1F CAHE ラウンジ

【プログラム】

開会の挨拶(辻森樹)

趣旨説明(阿子島香)

<講演>

①飯塚義之「先史時代の東アジアから東南アジアにおけるネフライト製石器の分布」

②秦昭繁「資源環境としての珪質頁岩の特徴-形成環境・分布状況・利用形態-」

<研究発表>

- ①青木要祐「韓国・全羅北道における石器石材調査」
- ②熊谷亮介「韓国・日本における旧石器石材利用戦略と狩猟用石器の形態比較」

主 催：東北大学東北アジア研究センター公募型共同研究「東北アジアにおける地質環境と『石』文化の長期的相互作用の研究」・東北大学学際科学フロンティア研究所・東北アジア研究センター「東北アジアにおける地質連続性と『石』文化共通性に関する学際研究ユニット」
共 催：東北大学東北アジア研究センター

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

玉(ギョク) - その起源と東北アジア先史の「石」文化 -

日 時：2018年2月10日(土) 14:00～17:00

場 所：東北大学川内北キャンパス 川内講義棟 B 棟200教室

趣旨説明、センター長挨拶

●講演1：世界の翡翠 - 新しい地質学的観点 -

講師／辻森 樹(東北大学東北アジア研究センター教授)

●講演2：先史時代のネフライト製石器：化学分析からわかること

講師／飯塚義之(台湾中央研究院地球科学研究所 研究技師)

●講演3：『石』文化と氷河時代末期の人類 - フランス・北米・東北アジア -

講師／阿子島香(東北大学大学院文学研究科 教授)

主 催：東北大学東北アジア研究センター

後 援：一般社団法人日本鉱物科学会、一般社団法人日本地質学会 NPO 法人地球年代学ネットワーク、東北大学総合学術博物館

東北大学災害科学世界トップレベル研究拠点関連事業学術成果公開シンポジウム

震災復興における民俗芸能の役割と継承

日 時：2018年2月10日(土) 14:00～17:00

場 所：郡山女子大学芸術館

【プログラム】

趣旨説明：フィールド災害人文学をめぐって 高倉浩樹(東北大学)

第一部 福島県の民俗芸能

話者1：民俗芸能の復興力―田植え踊りを事例に

一柳智子(郡山女子大学短期大学部)

話者2：震災時における民俗芸能の力

宮口勝美(浪江町副町長・室原郷土芸能保存会)

第二部 民俗芸能と防災・震災復興

報告3 文化財化する地域文化

小谷竜介(東北歴史博物館)

報告4 無形文化遺産の防災という考え方

久保田裕道(東京文化財研究所)

総合討論

コメンテーター：何燕生(郡山女子大学短期大学部)・木村敏明(東北大学)

司会 山口睦 (山口大学)

主催：主催：東北大学災害科学国際研究所・郡山女子大学

共催：東北大学東北アジア研究センター

後援：福島県、郡山市、福島民報社、福島民友新聞社、福島テレビ、福島中央テレビ、福島放送、
テレビユー福島、ラジオ福島、エフエム福島

シンポジウム

「『東北の近代と自由民権—「白河以北」を越えて』が問いかけるもの」

日時：2018年2月17日(土) 13:00～17:00

場所：東北大学川内北キャンパス講義棟C棟200号教室

講演：「東北にとって自由民権とはなんだったのか」(13:10～14:10)

河西 英通 (広島大学大学院文学研究科教授)

「21世紀に、自由民権運動を考える」(14:20～15:20)

成田 龍一 (日本女子大学人間社会学部教授)

主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

共催：福島自由民権大学・仙台郷土研究会・東北史学会

後援：河北新報社

Japan Russia Workshop 2018: Asian Studies at NSU and TU III.

Date: 20 February, 2018, 10:00-17:40

Place: Kawauchi Research Forum 4F, Conference room Center for Northeast Asian Studies, Tohoku
University

◆ Program

Opening remarks: TAKAKURA Hiroki (10:00)

Opening remarks: ZUEV Andrew (10:05)

◆ Lectures

① M. I. EPOV, A. P. FIRSOV, I. N. ZLIGOSTEV (10:10-11:50)

Humanitarian Aspects of the Application of Geophysical Methods within Environmental Studies:
Based on Materials from Siberia

② VOYTISHEK Elena (Prof., Institute of Humanities, NSU) (11:00-11:40)

The Politics and Art of Incense: Daimyo Date Masamune and Japanese Traditional Culture.

③ ZUEV Andrew (Director, Institute of Humanities, NSU) (13:00-13:40)

The Legitimization of Russian Monarch's Power over Siberian Peoples in the End of XVI –
Beginning of XVIII Centuries

④ NAITO Hiroko (Center for Northeast Asian Studies, TU) (13:40-14:20)

“Rule of Law” in Authoritarianism: the Chinese Communist Party's Leadership and the Revision of
the Environmental Protection Law in China

◆ Presentations

① SHABANOV Dmitry (Institute of Humanities, NSU) (14:20-15:00)

Zheng He's Treasure Fleet Withdrawal in Non-Capitalist Economy Perspective

- ② SAITO Mutsuki (Grad. Sch. of Environmental Studies, TU.) (15:15-15:35)
An Anthropological Study of 'Animal Slaughtering': Focusing on the Slaughtering of Reindeers among the Koryak
- ③ BORISOV Dmitriy (Institute of Humanities, NSU) (15:35-15:55)
The Transitional Nature of Cao Cao's Appointments of the Provincial Officials in the Later Han Period: A Case Study Based on the 1st Chapter of the Sanguozhi
- ④ KUMAGAI Ryosuke (Grad. Sch. of Arts and Letters, TU.) (15:55-16:15)
Comparative Study of the "Tanged Points" in Korea and Japan
- ⑤ RECHKALOVA Anastasia (Institute of Humanities, NSU) (16:15-16:35)
Chrysanthemum Seal (菊紋 Kikumon): Perception of the Historical Symbol
- ⑥ FUKUNAGA Haruka (Grad. Sch. of Arts and Letters, TU.) (16:35-16:55)
Three Short Stories of Mu Shiying: Shanghai in the Experimental Literature of the 1930s
- ⑦ WU Xiaotong (Grad. Sch. of International Cultural Studies, TU.) (16:55-17:15)
Successor Newspapers of the CHENBAO (晨報) and Chinese politics after 1928
- ⑧ ZHANG Xiaorong (Center for Northeast Asian Studies, TU.) (17:15-17:35)
Mongolian Secondary School Education in Eastern Inner Mongolia during the Manzhouguo Period —Case Study of KingGan College-Closing Remarks: OKA Hiroki (17:35)
- Jointly organized by
Office of Japan-Russia Relations, TU.
Center for Northeast Asian Studies, TU.
Graduate School of Arts and Letters, TU.
Graduate School of International Cultural Studies, TU.
and Institute of Humanities, Novosibirsk State University

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第14回共催講演会

日 時：2018年2月24日(土) 13:50～16:40

場 所：東京サイト 会議室313室

第一部

テーマ：北東アジア地域経済協力と物流

講演者：朱 永浩(福島大学)

コメント：明日香壽川(東北大学)

第二部

テーマ：The Social Cost of "Blue Sky" : The Impact of Environmental Regulation on Labor Demand in China

講演者：張 炳 (南京大学環境学院環境管理と政策研究センター)

コメント：大塚 健司(アジア経済研究所)

共 催：◎大学共同利用法人人間文化研究機構(NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究推進事業(北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道)」東北大学東北アジア研究センター拠点

◎中国環境問題研究会

シンポジウム：気候変動「難民」— 大規模災害などにより住む場所を追われる人々

日 時：2018年2月26日(月) 13:30-17:15 (開場 13:00)

場 所：NATULUCK 飯田橋駅東口 4階大会議室 A

プログラム

◆「国家というコミュニティを直撃する気候変動—ツバルの事例」

…遠藤秀一 ツバルオーバービュー代表・ツバル国際親善大使

◆「気候変動が生み出す新たな人の移動？気候変動「避難民」の保護への検討—南太平洋を中心に」

…川阪京子 ツバルオーバービュー理事・大阪大学博士課程

◆「気候変動と難民？保護の新たな可能性」

…石井宏明 難民支援協会常任理事

◆「気候変動の国際交渉における損失と被害、人の移動の議論」

…小野寺ゆり FoE Japan 顧問

◆「国際機関による気候変動「難民」援助の現状と課題」

…チョン・ヨジュ 東北大学博士課程

◆「気候変動と訴訟リスク」

…明日香壽川 東北大学 東北アジア研究センター / 環境科学研究科 教授

共 催：国際環境 NGO FoE Japan

人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業 東北大学 東北大学東北アジア研究センター拠点

協 力：特定非営利活動法人ツバルオーバービュー，認定 NPO 法人難民支援協会

東北アジア研究センター共同研究：

「仙台市博物館所蔵の矢羽の同定に基づくオジロワシ・オオワシの復元」研究会

日 時：2018年2月27日(火) 15:30-18:00

会 場：東北アジア研究センター第2セミナー室(430)

発表1 中川 元(知床自然大学院大学)

「オオワシ・オジロワシの年齢推定について」

発表2 大泰司 紀之・太子 夕佳(北海道大学総合博物館)・菅原 美咲(仙台市博物館)

「松前藩から仙台藩に贈られた矢羽の種・年齢・部位の同定について(予報)」

コメント：高倉 浩樹(東北大学東北アジア研究センター)

総合討論

東北アジア研究センター災害人文学ユニット共催

「第1回災害人文学研究会」

日 時：2018年3月2日(金) 18:00-19:30

場 所：東北大学附属図書館 多目的室

【招聘者】Mahruza Murdani 氏(シアクアラ大学津波災害軽減センター)

主 催：震災映像のアーカイブ化と活用研究会

共 催：東北アジア研究センター災害人文学ユニット

【プログラム】

趣旨説明：木村敏明 文学部教授

映画上映：『海からのメッセージ』

（“Pesan Sang Samudera: Catatan dan Harapan 10 Tahun Tsunami Aceh”）

監督：Mahruza Murdani、[英語字幕つき]

解説：Mahruza Murdani 氏

質疑応答およびディスカッション（司会 福田雄）

人間文化研究機構 北東アジア地域研究推進事業 国際シンポジウム

New Trends of Ecological-Environmental Anthropology of Northeast Asia

Date: Friday March,9, 2018, 14:00-18:00 (Open 13:30)

Venue: CAHE Lounge, A07 Building 1F, Kawauchi, North Campus, Tohoku University

14:00-14:10 Opening Remarks by Hiroki Takakura

14:10-14:40

■ Oleg Kuznetsov (Museum of Cultural and Natural history of Trans-Baikal region)

Evenki on the move: Environmental Challenge and Cultural response(North Trans-Baikal case study)

14:40-15:10

■ Mari Kazato (Hokusei Gakuen University) and Battur soyollkham(Bagatumuruch Co. Ltd)

The Governmental Measures and Fire Fighting Practices against the Transboundary Forest, Steppe Fires in the Eastern Mongolia

15:30-16:00

■ Tamara Litivinenko(Institute of Geography RAS)

Instability and Stability of Human Settings in Eastern Russia and Their Relation to Ethnicity and Natural Resource Use

16:00-16:30

■ Yuka Oishi (JSPS&Tohoku University)

Safety net which pensioners and motorboats set: an ethnographic point of view to the problem of fishing restriction in Synia River of Western Siberia

16:30-17:00 Comment

■ Nikolay Kradin(Institute of History, Archaeology and Ethnology, Far-Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences)

■ Hibi Watanabe(Tokyo University)

17:00-17:50 General discussion

17:50-18:00 Closing remarks

Organizer: Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

NIHU Area Studies Project for Northeast Asia

科研費（基盤研究（B）（海外））

「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」

第2回研究会

（兼 2017年度～2019年度東北大学東北アジア研究センター共同研究

「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」

2017年度研究会）

日 時：2018年3月10日（土）13時～17時30分

場 所：東京大学 文学部 スラヴ語スラヴ文学演習室（文学部3号館7F）

◆プログラム

報告1. 帯谷知可（京都大学）（13時～14時）

カザフスタンとウズベキスタンのロシア語話者との対話から - 多民族性、地域性、「西洋」としてのロシア

報告2. 柳田賢二（東北大学）（14時～14時45分）

アルタイ州生まれの母とタシケント生まれの娘からモスクワ郊外で聞いたソ連史 - ある旧ソ連市民家族の移住史および生活史とその言語

報告3. 堀口大樹（岩手大学）（15時～16時）

ラトビア・リトアニアにおけるロシア語系住民を取り巻く言語状況

報告4. 楯岡求美（東京大学）（16時～16時45分）

グルジア（ジョージア）における脱ロシア語化の動きとグルジア系ロシア語話者について

16時45分～ ラウンドテーブル：総括及び今後の計画 司会：中村唯史（京都大学）

終 了 17時30分

主 催：平成28年度-31年度科研費補助金（基盤研究（B）（海外学術調査））「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」（課題番号16H05657）研究チーム

教員の研究活動
(2017)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 教授

生年月日／1963年07月18日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6077 Fax : 022-795-6077 E-Mail : kyosuke.terayama.a7@tohoku.ac.jp

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史(現代史学) 博士課程 1993年単位取得満期退学

取得学位

博士(文学) 京都大学 1996年

略歴

1992年～1995年 サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員

1995年～1996年 九州大学大学院比較社会文化研究科 助手 助手

1999年～1999年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員

研究経歴

1992年～2000年 1930年代の日ソ関係

1995年～現在 1930年代ソ連の鉄道・動員・備蓄政策

2000年～2010年 18～19世紀の日本人漂流民と日露関係史料の翻訳

2002年～2004年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集

2002年～2006年 ソ連における日本人抑留者問題

2003年～2007年 初期コミンテルンと中国

2003年～2010年 プーチン体制下の新生ロシア

2008年～2009年 1930年代のソ連の対モンゴル政策

2008年～2010年 ソ連におけるメディアと検閲

2011年～2015年 スターリンと新疆: 1931～1949年

2015年～2017年 スターリンとモンゴル

2017年～現在 スターリンとソ連極東

所属学会

ロシア史研究会, 日本西洋史学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

地域研究, ロシア・ソ連史, 日露・日ソ関係史

研究課題

- 1930年代のソ連
- 日露関係史
- スターリンの対新疆政策 1931～1949
- ソ連時代の検閲
- スターリン時代の動員政策
- スターリン時代のソ連極東政策
- 戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究
- スターリンとモンゴル

研究キーワード

スターリン体制, 日露日ソ関係, ソ連政治史

学内活動(2017年4月～2018年3月)

学生生活支援審議会 2017年4月～2018年3月

学位授与数(2017年4月～2018年3月)

博士 1人

修士 0人

学士 0人

法務博士(専門職) 0人

修士(専門職) 0人

短期大学士 0人

準学士 0人

専門士 0人

論文博士 0人

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

歴史学 2005年～現在

歴史学 2008年～現在

(大学院教育)

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2017年4月～2018年3月)

(挑戦的) 萌芽研究 2015年4月～2018年3月

[戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎的研究]

基盤研究(B) 2017年4月～2020年3月

[スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究]

研究論文(2017年4月～2018年3月)

1) 1920年代ソ連の極東政策. [二十世紀研究, (18), (2017), 25-57]

寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2017年度前半はソ連共産党中央委員会政治局が行った極東地方に関する決定のうち、1920年代に関するものを網羅的に収集してまとめた。その成果を7月に開催された京都大学現代史研究会で発表するとともに、追加史料を付加して『二十世紀研究』第18号(2017年12月)に、「1920年代ソ連の極東政策」(25-58頁)と題して掲載した。従来の極東地域史研究ではモスクワの中央政府との関連に言及したものが少なく、政治局が極東をどのように統治しようとしていたのか必ずしも明らかではなく、最近の研究でもその傾向に変化はない。本論では約10年間の極東政策について、中央が行った極東の人事決定のプロセス、その人事の変遷、外資導入のためのコンセッション政策、サハリン、カムチャツカ等特定の地域に関する決定、1920年代終盤に策定された本格的な対極東政策、国境を接し漁業その他の産業で関わりの深い日本との関係等について、基本的な事項を網羅的に明らかにした。今後、詳細な実証研究を進めていくための基礎的な作業の性格を有する。中央が極東政策を実行するうえでカギとなるのが指導的な人物の派遣だが、本論では政治局の決定だけでなく、スターリン・フォンドの諸史料も駆使することによって、スターリンと繋がり深い人物としてクビャク、ガマルニクに焦点をあてた。それによって、スターリンが1920年代初頭から極東地方についても強い関心を抱き、ソ連の極東政策を主導していた実態を明らかにできた。筆者はこれまでの研究で、1930年代の極東政策はスターリンが中心となって策定していたことを明らかにしてきたが、ソ連邦成立直後の時期からのスターリンの極東への強い関与を実証したことにより、『スターリンとソ連極東』への足掛かりを掴めた。

2017年度後半は、今年度より新たに受領した科研費の基盤(B) 海外学術調査「スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究」及び、萌芽研究「戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎的研究」(最終年度)に関して、2017年10月7日-31日、11月29日-12月23日にモスクワのロシア連邦国立史料館で、2018年3月14日-30日にハバロフスク、ウラジオストックの諸史料館にて、新史料の収集につとめた。

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 教授

生年月日／1968年07月20日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998年単位取得満期退学

取得学位

学士(史学) 上智大学

修士(社会人類学) 東京都立大学

博士(社会人類学) 東京都立大学

略歴

1997年～1998年 日本学術振興会 特別研究員(DC2)
 1998年～2000年 東京都立大学人文学部 助手
 2000年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 2002年～2003年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師
 2002年～2012年 東北大学文学部 非常勤講師
 2003年～2013年 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 助教授、准教授
 2003年～2004年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員
 2004年～2006年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授
 2006年～2008年 国立民族学博物館 特別客員教員(助教授)
 2007年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 准教授
 2009年～2010年 北海道立北方民族博物館 研究協力員
 2012年～2013年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 2013年～現在 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 教授

研究経歴

2003年～2006年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐる
 2006年～2008年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析
 2007年～2010年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
 2007年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応
 2008年～現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携
 2010年～2013年 応用映像人類学と人類学写真史の探求

2011年～現在 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践

所属学会

日本文化人類学会, 国際極北社会科学学会, 日本民俗学会, 生態人類学会

学会活動

東京都立大学社会人類学会 機関誌「社会人類学年報」編集委員 2004年～2006年

北方ユーラシア人類学研究会 世話人 2007年～2009年

日本文化人類学会 第23期編集委員 2008年～2010年

日本文化人類学会 第24期理事・評議員 2010年～2012年

日本文化人類学会 第25期理事・評議員 2012年～2014年

日本文化人類学会 第25期学会誌「文化人類学」編集委員 2012年～2014年

北極環境研究コンソーシアム 第三期運営委員 2015年～2017年

日本文化人類学会 第27期理事・評議員 2016年～2018年

専門分野

文化人類学・民俗学, 地域研究

研究課題

- ・シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
- ・シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類学的研究
- ・ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究—サハを中心として
- ・サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
- ・ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
- ・北アジア生業類型論再考
- ・サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類学的考察
- ・シベリアを中心とする比較先住民研究
- ・地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
- ・人類学調査方法と映像媒体
- ・東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
- ・自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
- ・北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

研究キーワード

生業, 気候変動, 災害, 映像人類学, シベリア, 北極圏, 北日本

報道 (2017年4月～2018年3月)

災害と無形民俗文化財—社会の回復を後押し (出演・執筆 新聞 河北新報) 2017年10月

学外の社会活動 (2017年4月～2018年3月)

「SSH 総合の時間 (JST)」に基づく研究訪問受け入れ (小中高との連携) 2017年4月～2017年4月

北極の未来と科学(2017年怒北極域研究推進プロジェクト公開講演会 in ISAR 5)(公開講座) 2018年1月～2018年1月

外部機関における活動(2017年4月～2018年3月)

Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年04月～現在

大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員 2013年04月～現在

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同利用 共同研究拠点運営委員会委員 2014年04月～2018年03月

Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member 2014年04月～現在

日本学術会議第23-24期連携会員(地域研究) 2014年10月～2017年09月

Редакционная коллегия выпуска "Востоковедение" 編集委員 2015年10月～現在

北極域研究共同推進拠点共同研究推進委員 2016年10月～現在

東北大学出版会評議員 2017年04月～2020年03月

日本学術会議第24期会員(地域研究) 2017年10月～2020年09月

Editorial Advisory Board of Journal Sibirica (Berghahn) Member of Editorial Board 2018年01月～2022年12月

Science Academy of Sakha Republic (Yakutiia), Russian Federation Member 2018年03月～現在

行政機関・企業・NPO等参加(2017年4月～2018年3月)

宮城県岩沼市(地方公共団体) 岩沼市編集専門部会(震災部会) 調査執筆員 2016年9月～2018年3月

学内活動(2017年4月～2018年3月)

ロシア交流推進室室員 2009年12月～現在

研究大学強化促進事業実施委員会 2015年4月～現在

国際交流委員会 2015年4月～現在

学位授与数(2017年4月～2018年3月)

博士 0人

修士 1人

学士 0人

法務博士(専門職) 0人

修士(専門職) 0人

短期大学士 0人

準学士 0人

専門士 0人

論文博士 0人

担当授業科目（2017年 4月～ 2018年 3月）

（学部教育）

文化人類学各論 2002年～現在

文化人類学各論 2013年～現在

（大学院教育）

文化人類学特論（東北大学文学研究科） 2002年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

文化人類学特論 2010年～現在

宗教学実習 2013年～現在

Advanced Environment Studies 2014年～現在

（他大学）

文化人類学（東北学院大学） 2012年～現在

国際会議 発表・講演（2017年 4月～ 2018年 3月）

Why cultural heritage is important in disaster risk reduction?[World Bosai Forum]

（2017年11月25日～ 2017年11月28日，日本国，Sendai）口頭（招待・特別）

国際会議 主催・運営（2017年 4月～ 2018年 3月）

5th international Symposium on Arctic Research

（2018年 1月15日～ 2018年 1月18日，日本国，東京）[運営] Symposium Organizing Committee

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2017年 4月～ 2018年 3月）

基盤研究（C） 2017年 4月～ 2020年 3月

[津波被災地の地域農業 漁業復興における在来知と災害リスク軽減研究]

特別研究員奨励費 2017年 7月～ 2019年 3月

[グローバルな資源利用の動態によるローカルな持続性挑戦への影響：モンゴルの事例]

著書（2017年 4月～ 2018年 3月）

- 1) Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia. [Springer, (2017) 8月]
Tetsuya Hiyama and Hiroki Takakura
- 2) ブロニスワフ・ピウツスキのサハリン民族誌ー 20世紀初め前後のエンチウ、ニヅフ、ウイルタ。
[東北大学東北アジア研究センター，(2018) 1月]
高倉浩樹（監修）、井上紘一（訳編・解説）
- 3) 震災後の地域文化と被災者の民俗誌ーフィールド災害人文学の構築. [新泉社，(2018) 1月]
高倉浩樹・山口睦（編）
- 4) 総合人類学としてのヒト学（執筆担当部分）1章、5章、15章. [NHK 出版，(2018) 3月]
高倉浩樹

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) Permafrost livelihoods: A transdisciplinary review and analysis of thermokarst-based systems of indigenous land use. [Anthropocene, 18, (2017), 89-104] (査読あり)
Susan Cratea, Mathias Ulrichb, J. Otto Habeckc, Aleksey R. Desyatkind, Roman V. Desyatkind, Aleksander N. Fedorove, Tetsuya Hiyama, Yoshihiro Iijima, Stanislav Ksenofontov, Csaba M e s z a r o s, Hiroki Takakura
- 2) Local Perception of River Thaw and Spring Flooding of the Lena River. [Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia Editors: Hiyama, Tetsuya, Takakura, Hiroki. Springer, (2017), 29-51] (査読あり)
Hiroki Takakura
- 3) Ice Movement in the Lena River and Effects of Spring Flooding on Human Society: An Interpretation of Local Sources Integrated with Satellite Imagery in a Multidisciplinary Approach. [Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia Editors: Hiyama, Tetsuya, Takakura, Hiroki. Springer, (2017), 101- 123] (査読あり)
Hiroki Takakura, Yasuhiro Yoshikawa, Manabu Watanabe, Toru Sakai, Tetsuya Hiyama
- 4) 先住少数民族の権利と資源環境問題ーポスト社会主義ロシアへの一視角. [宇山智彦編『越境する革命と民族』(ロシア革命とソ連の世紀5巻)岩波書店, (2017), 289-314] (査読あり)
高倉浩樹
- 5) フィールド災害人文学の構築にむけて. [震災後の地域文化と被災者の民俗誌(高倉浩樹 山口睦編、新泉社), (2018), 8-22] (査読あり)
高倉浩樹・山口睦
- 6) 福島県の民俗芸能と減災無形文化遺産ー災害復興政策になぜ無形文化財が必要なのか. [震災後の地域文化と被災者の民俗誌(高倉浩樹 山口睦編、新泉社), (2018), 130-146]
高倉浩樹 (査読あり)

総説・解説記事 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 北極域に暮らす先住民と環境変動. [古今書院地理, 62 (7), (2017)]
高倉浩樹
- 2) 〈書評〉大石高典著『民族境界の歴史生態学ーカメルーンに生きる農耕民と狩猟採集民』京都大学学術出版会、2016年、3,700円+税、264頁. [コンタクト・ゾーン, 9, (2017), 416-418]
高倉浩樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

気候変動に関する文理融合学際研究、シベリア人類学、災害復興に関わる人類学的研究、文化人類学教育に関わる4つの領域で大きな研究成果を出せた年であった。またこれらの領域で国際的な研究交流を大きく発展させた。

気候変動研究では、永久凍土の融解が人間社会に及ぼす影響について、国際共著論文というかたちで「Permafrost livelihoods: A transdisciplinary review and analysis of thermokarst-based systems of indigenous land use」を『Anthropocene』誌18号で刊行した。これは北極域永久凍土地帯で独自に形成された人類文化500年史の解明であると同時に、1990年代後半以降の気象変化で過去にない早さで凍土生態系と地域社会に影響を与えていることを実証したものである。IPCC第五次報告でも永久

凍土への影響は言及されていたが、それらは主に北極海沿岸部の事例であり、北緯67度付近の森林地帯の具体的状況について長期的時間軸をいれて解明したのは世界初である。また東シベリアの気候変動についての文理融合研究については国際共著学術図書として『Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia』（共編著、Springer）を刊行し、国際的にも反響を得つつある。

これらの研究成果に関わる共同研究として、2016年度にはじまった北極域プロジェクトに東北アジア研究センターとして受託研究として関わりながら、森林永久凍土地帯の影響について土壌崩落に焦点をあてた国際共同学際現地調査を運営している。その成果は、10月にアイスランドレイキャビックで開催された国際会議 Arctic Circle で日本外務省主催のパネルで指名報告したほか、7月に札幌で開催された第二回アジア永久凍土会議、1月に東京で開催された第五回北極研究シンポジウム (ISAR5) で分科会を共同組織し、国内外の研究者を招聘し、意見交換する機会を設けた。

シベリア人類学では、2000年以降のロシアの先住民政策と資源開発に関わる総説的論文「先住少数民族の権利と資源環境問題—ポスト社会主義ロシアへの一視角」を岩波講座『ロシア革命とソ連の世紀』5巻で刊行した。このシリーズはロシア革命100年を記念して企画された講座であり、ロシア研究に関わる国内の研究者にとって影響力を及ぼす学術図書であり、人類学から貢献できたことは特筆すべきある。この分野は人間文化研究機構北東アジア地域研究事業と関連させて実施しており、上記 ISAR 5 や1月「内陸の<水—人>関係再考」ワークショップ（共催）や、3月開催の「New Trends of Ecological-Environmental Anthropology of Northeast Asia」（主催）を通してロシアや欧米の研究者との交流や国内内外の若手研究者交流も実現できた。

災害研究では、昨年度まで行ってきた被災地の民俗文化財の復興における役割を解明した論文「フィールド災害人文学の構築にむけて」「福島県の民俗芸能と減災無形文化遺産—災害復興政策になぜ無形文化財が必要なのか」を含む学術図書『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』（共編著、新泉社）を刊行した。この領域に関わり、11月に仙台で開催された世界防災フォーラムでの東北大パネルに指名報告した (Why cultural heritage is important in disaster risk reduction?) ほか、2月には学術シンポジウム「震災復興における民俗芸能の役割と継承」（郡山女子大学）を運営し、マスコミなどでも紹介されるなど社会的に着目された。なおこの分野については10月以降、指定国立大学災害科学拠点事業の支援を受けることになった。なお、現地調査としては被災地の農業や漁業についての民族誌的調査を継続している。

文化人類学教育に関わっては放送大学の教科書『総合人類学としてのヒト学』を刊行した。この科目は文化人類学と自然人類学双方の視点をとりまぜた本邦初の教科書である。このなかで「地球におけるヒトの存在」「家畜とともに暮らす」「地球温暖化と人類社会」の各章の執筆を行った。特にエネルギー循環の観点から人類の文化史を捉えることの必要性を主張した点が新機軸である。

塩谷 昌史 SHIOTANI Masachika 助教

生年月日／1968年07月03日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6082 Fax : 022-795-3599 E-Mail : shiotani@cneas.tohoku.ac.jp

取得学位

博士(経済学) 大阪市立大学 2013年

所属学会

社会経済史学会, 土地制度史学会, American Association for the Advancement of Slavic Studies, 比較経済体制学会, 経済統計学会

学会活動

比較経済体制学会 大会組織委員 2010年～2011年

比較経済体制学会 ICCEES 世界大会支援チーム・メンバー 2014年～2015年

専門分野

経済史

研究課題

- ・帝政ロシアの統治構造—情報収集・管理の観点から—

研究キーワード

ロシア経済

外部機関における活動(2017年4月～2018年3月)

地域研究コンソーシアム 運営委員 2010年04月～現在

地域研究コンソーシアム 運営委員長 2016年04月～2018年03月

学内活動(2017年4月～2018年3月)

ロシア交流推進室室員 2011年12月～現在

著書(2017年4月～2018年3月)

- 1) 商業と異文化の接触—中世後期から近代におけるヨーロッパ国際商業の生成と展開—(執筆担当部分) 第26章19世紀前半における露清貿易に携わったロシア商人の動態. [吉田書店, (2017) 7月]

塩谷 昌史

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) konets moderna i nachalo novoi epokhi. [Gumanitarnye problemy voennogo dela, 3 (12), (2017), 28-33]

塩谷 昌史

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

I. 統計制度について

帝政ロシアの『雑誌・内務省』(1829～1861年)に掲載された論文やレポートを閲覧し、ロシア内務省・中央統計委員会の成立過程を検討した。統計制度を通じて国内の状況を数量的に把握し、その上で政策を立案したことは、近代国民国家の特徴の一つとして挙げられる。これは19世紀以降の西ヨーロッパ諸国で共通する。帝政ロシアもヨーロッパの近隣諸国の統計制度に学び、できる限り導入しようとした。ロシアがとりわけ模範にしたのは、ベルギー、オーストリア、ドイツの統計制度だった。19世紀以降、統計の対象として重要だったのは、人口の把握と伝染病の抑止である。

ロシアを始め、近代的統計制度が創設される以前にも、人口調査は行われたが、主要な目的は徴税と徴兵だったので、男性人口の数に着目された。近代国家の人口調査では男女を問わず、出生数、婚姻率、死亡数が対象となる。この項目については、近代以前も宗教施設で把握されていた。出生と洗礼、婚姻と教会は密接に結びついたため、人々は居住する教区の教会に届け出た。しかし近代的人口調査が始まると、警察署や役所が、教会が管理した出生・婚姻・死亡を把握するようになり、近代国家が、教会がかつて管轄した領域を継承する。要するに、人口を把握する機関が宗教施設から近代国家へ移ると共に、近代国家で戸籍制度が現れる。この人口調査で重要視されたのは、死亡した際の死因である。自殺か他殺か、病死の場合の死因は何だったのか、が究明された。

19世紀以降、蒸気機関が交通機関に応用され、鉄道(蒸気機関車)や蒸気船が新しい交通機関として登場した。これにより人やモノの輸送は大量化・高速化すると同時に、伝染病が人々と共に急速に伝播する。19世紀ヨーロッパでは、伝染病の伝播をいかに抑止すべきかが大きな課題になる。とりわけ政府を悩ませたのは、ペストとインフルエンザの伝播だった。ロシアでも著名な貿易港や陸路の税関近くに検疫所を設置し、モノと人と共に伝染病が入らないよう対策を取った。また、伝染病が発生した場合、早期に伝染病を鎮圧する体制をつくった。その際、行政と医療機関の連携により、中央政府が統計制度を通じて伝染病の発生と死亡数を迅速に把握し、早期に対策を打つことが求められた。これと相まって、人口統計調査では、国内の全ての人口を把握すると共に、死因を明らかにする制度を整備した。近代統計制度の整備の背景に、政府や官僚が国民の健康を管理するという思想を持つようになったと指摘できる。これが今年度の研究における意義である。

II. 閉山後鉱山の研究について

東北アジア研究センターに客員として滞在された、ロシアの地理学者リトヴィネンコ氏の希望に応え、3月14日に釜石鉱山の見学案内した。私も鉱山に関心があるので、この鉱山見学は興味深かった。彼女は閉山後の鉱山に関心を持ち、旧ソ連の閉山後鉱山を何度か訪ねている。鉱山は通常開発が進行する際に関心がもたれるが、閉山後の鉱山に関心は寄せられない。旧ソ連では鉱山の閉山後、かつての鉱山開発地域は無人化し廃墟となった。それに伴い、かつて鉱山開発地域に建てられたアパート等の建物は野ざらしにされ、環境対策も行われない。他方、1990年代に釜石鉱山では、鉄鉱石の国際価格競争力が低下し、休山を余儀なくされたが、釜石鉱山は、主力事業を鉄鉱石の開発から、鉱山から出る水(ミネラル・ウォーター)の販売に転換した。今なお釜石鉱山では水質調査が行われ、

環境対策も十分に行われている。釜石の事例は、旧ソ連の閉山後鉱山の置かれた状況と全く異なる。このことにリトヴィネンコ氏は驚いていた。

現在、世界で閉山後鉱山の環境汚染が問題になっている。鉱山の採掘時に地中に眠っていた重金属が地表に現れ、空気や河川、地下水を通じて近隣の環境を汚染する。日本では明治期や高度成長期に公害問題が深刻になったが、今では十分な対策が取られている。閉山後鉱山の状況が、諸外国と日本で大きく異なる。諸外国と日本の閉山後鉱山の事例を比較すれば、日本の特徴と諸外国の特徴が明らかになり、日本にも諸外国にも適切な対策を示すことができる。釜石鉱山の見学記録は、リトヴィネンコ氏、大石氏（学術振興会研究員）と私で共著論文として準備を進めている。その他に、閉山後鉱山は学際的な研究テーマとして有望と思われたため、「東北アジアにおける閉山後鉱山の国際比較」として、学際科学フロンティア研究所の「領域創成研究プログラム」に応募した。このプログラムが採択されれば、文理融合の学際共同研究を立ち上げる予定である。閉山後鉱山の課題は、今年度の新知見に繋がった。

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日／ 1959年07月21日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6083 Fax : 022-795-6083 E-Mail : okah@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学(東洋史) 博士課程 1991年単位取得満期退学

取得学位

修士(文学) 早稲田大学 1986年

博士(文学) 早稲田大学 2005年

略歴

1990年～ 1992年 早稲田大学文学部 助手
 1992年～ 1993年 群馬大学教育学部 非常勤講師
 1992年～ 1996年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師
 1993年～ 1996年 日本学術振興会 特別研究員(PD)
 1996年～ 1996年 日本国外務省研修所 講師
 1996年～ 1996年 日本大学法学部 非常勤講師
 1996年～ 1996年 東京外国語大学 非常勤講師
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 1997年～ 現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授
 2000年～ 2001年 東北学院大学文学部 非常勤講師
 2003年～ 現在 東北大学大学院環境科学研究科 助教授
 2005年～ 2006年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師
 2013年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1997年～ 1999年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける交易拠点の研究
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける関帝信仰の研究
 1999年～ 2001年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
 2001年～ 2002年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究

2002年～現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

所属学会

史学会, 内陸アジア史学会, 東方学会, 日本モンゴル学会, 早稲田大学東洋史懇話会, 東北大学国際文化学会, 満族史研究会, 北東アジア学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

モンゴル史

研究課題

- ・モンゴルにおける交易拠点の比較研究
- ・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究

研究キーワード

モンゴル, 清朝, 社会構造

担当授業科目 (2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

モンゴル語Ⅰ 2002年～現在

モンゴル語Ⅱ 2002年～現在

展開科目・総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」 2016年～現在

(大学院教育)

文化環境学博士セミナー 2016年～現在

Advanced Environmental Studies 2017年～2017年

環境科学概論 2017年～2018年

東洋近世史特論 2017年～現在

文化環境学概論 2017年～2018年

国際会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

清乾隆時期蒙古人の越旗活動和労働 [清朝政治発展変遷研究国際学術研討会]

(2017年6月17日～2017年6月18日, 中国, 上海) 口頭 (招待・特別)

学術受賞 (2017年4月～2018年3月)

モンゴル国北極星勲章 2017年

[モンゴル国大統領]

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

基盤研究 (B) 2015年4月～2019年3月

[東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露・蒙中辺境に着目して]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

平成29年度は、以下の研究活動を行った。

- ① 科学研究費補助金基盤研究 (B) による共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」では、清代における人の移動と共生の様態をしめす資料として、清朝理藩院によるモンゴルでの家畜窃盗に関する題本の分析を進め、その成果の一部を「The Demographic Movement in the Qing Era in Mongolia: Prelude to the Modern Migration」と題して、研究代表者を務めるこの科研費でロシア科学アカデミーや中国社会科学院の研究者を招聘して共催した国際シンポジウム MIGRATION BRIDGES IN EURASIA (平成29年9月6～7日) で発表した。また中国復旦大学で開催された国際シンポジウム「清朝政治発展変遷研究」(平成29年6月17日～18日) でも「清乾隆时期蒙古人的越旗活动和劳动」と題する研究発表を行った。これらの発表では、従来清朝の封禁政策下で所属旗からの外出・移動が著しく制限されていたと理解されていたモンゴル人について、賃金労働や交易目的での盛んな活動の実態が解明されつつある。平成30年度に向けて成果論文を準備中。
- ② NIHU プロジェクトでは、島根県立大学拠点の研究分担者として、清代モンゴルに関する歴史認識の研究を進め、成果の一部を「大清国による歴史記述のモンゴル史的文脈」を『北東アジア研究』に発表した。これは清朝のモンゴル王公の伝記記述の特徴を同時代のモンゴル文年代記に見える歴史観と比較しながら論じたものである。また同拠点が東北師範大学で開催したシンポジウムに参加し、コメントを行った。
- ③ 共同研究「東北アジア諸地域における清朝統治の歴史的意味に関する比較研究」では、研究会を開催し、「モンゴル史におけるマンジュ時代」と題する報告を行った。清朝治下の他地域における清代の歴史的な位置づけとの比較研究を進めている。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日／1960年08月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7638 Fax : 022-795-7638 E-Mail : kenji.yanagida.b1@tohoku.ac.jp

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983年卒業

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学 博士課程 1989年単位取得満期退学

取得学位

文学修士 東京大学 1986年

略歴

1989年～1992年 東海大学文学部 非常勤講師

1990年～1992年 静岡大学教養部 非常勤講師

1992年～1993年 東北大学教養部 講師

1993年～1995年 東北大学言語文化部 講師

1995年～1997年 東北大学言語文化部 助教授

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

2001年～現在 中央アジア多言語社会におけるロシア語に関する研究に従事

所属学会

日本ロシア文学会

学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003年～2015年

日本ロシア文学会 ロシア語教育委員 2008年～2011年

日本ロシア文学会 日本ロシア文学会2014年(第64回)大会実行委員 2013年～2014年

専門分野

ロシア語学, 言語接触論

研究課題

- 現代ロシア語の音韻論的研究
- 中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触, ロシア語, 中央アジア, 音韻論, 音声学

学内活動 (2017年4月～2018年3月)

学務審議会外国語委員会 委員 2004年4月～現在
学務審議会外国語委員会 ロシア語教科部会長 2004年4月～現在
ロシア交流推進室員 2014年3月～現在
国際交流委員 2014年3月～現在
教務委員 2014年4月～現在
広報情報委員 (センター HP 多国語化担当) 2017年4月～現在
ハラスメント相談担当窓口 2017年4月～現在

担当授業科目 (2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

基礎ロシア語Ⅰ 2017年～2017年
展開ロシア語Ⅰ 2017年～2017年
展開ロシア語Ⅲ 2017年～2017年
基礎ロシア語Ⅱ 2017年～2018年
展開ロシア語Ⅱ 2017年～2018年
展開ロシア語Ⅳ 2017年～2018年

(大学院教育)

地域環境 社会システム学セミナー 2003年～現在

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

アルタイ州生まれの母とタシケント生まれの娘からモスクワ郊外で聞いたソ連史—ある旧ソ連市民家族の移住史および生活史とその言語 [科研費 (基盤研究 (B) (海外)) 「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」第2回研究会]
(2018年3月10日～2018年3月10日) 口頭 (一般)

国内会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

科研費 (基盤研究 (B) (海外)) 「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」第2回研究会
(2018年3月10日～2018年3月10日) [主催] 主催者 (科研費研究組織代表者)

その他研究活動 (2017年4月～2018年3月)

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2007年～現在

現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク（フィールドワーク） 2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2017年4月～2018年3月）

基盤研究（B） 2016年4月～現在

〔オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究〕

【エッセイ】（単著）柳田賢二「危ないミネラルウォーターとソビエトビールと敬老愛国落書き —モスクワ郊外で見たロシアの現在—」、『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』、第74号、第6頁、東北大学東北アジア研究センター、2017年9月

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

前年度である2016年度より柳田を代表とする平成28年度-31年度科研費補助金（基盤研究（B）（海外）、課題番号16H05657）「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」の採択を得たが、平成28（2016）年度は初年度であり、本研究の代表者・分担者の各人とも旧ソ連の一般人を対象とするオーラルヒストリー聞き取りは初めて取り組む作業であったため、文字通りの手探りからスタートした。この科研費は当初旧ソ連のうち「南」（中央アジアとカフカース）および「東」（ロシア連邦内で主にシベリアにある民族共和国）を主たる対象地域としていたが、2016年度内の研究により旧ソ連市民の移動には独ソ戦やフルシチョフ期の農業政策失敗による食糧危機が本研究計画立案時に考えていたよりもはるかに大きな影響を及ぼしたことが明らかになり、またロシアから見て「西」にある第2次大戦の激戦地から中央アジアや南ロシアという「南」への移動した者が多いことが判明した。このため、2017年度より当初からの研究分担者である中村唯史（京都大学文学研究科教授、ロシア・ソビエト文学）、楯岡求美（東京大学人文社会系研究科准教授、ロシア演劇論）の両氏のほかバルト・スラヴ語学を専門としラトビア語に通じた堀口大樹氏（岩手大学人文社会科学部准教授）を加え、さらに研究協力者として京都大学東南アジア地域研究所准教授の帯谷知可氏（中央アジア地域研究）と東京大学文学部非常勤講師の毛利公美氏（ロシア文学）の両氏に加わっていた。そして、本科研費の研究代表者である柳田と研究分担者の中村、楯岡、堀口各氏にこの両氏を加え総勢6名で2017-2019年度センター共同研究「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」を発足させた。

これまでの研究で、旧ソ連諸国の人々の意識中でソ連は（たとえ打倒の対象としてであれ）未だ消滅していないと考えざるを得ない諸事実に直面した。旧ソ連各国においてソ連時代の社会主義への否定的評価が公式化した現在にあっても一般人のほとんどが、例えばフルシチョフによるスターリン批判（1956年）のような完全に歴史に属する事件についてさえ外国人に政治の話をするのはタブーと考えている。そしてこのことは強権大統領制を強めるロシアと長期独裁政権下にある中央アジア諸国のみならずEUとNATOに加入して「西側」の国々となったバルト3国においても同じなのである。

ウズベキスタンは1995年にウズベク語を単一公用語化し、しかもウズベク語をキリル字からラテン字に移行させた。だが同国は著しい多民族・多言語国家である上に成年のウズベク人ですらラテン字ウズベク語に馴染めなかったためキリル字・ラテン字併用に移るのみならず看板や公用文書でのロシア語使用を認め、最近ではウズベク人自身がウズベク語単一使用の不利益を悟って子供をなるべくロシア語で教える学校へ通わせようとする独立直後とは正反対の事態に至った。同国は独立後20年を経て彼らにとっての民族間公用語となれるのはロシア語以外になく、それが必要であることに気付

いたとすることができる。

他方バルト3国はいずれもEU加盟国であるがラトビア語、リトアニア語、エストニア語だけを国家語としたのみならず、各国とも国家語の使用を強制する立法によりロシア語系住民に国家語検定試験の受験を義務化し、「言語警察」的行政機関を設けてロシア語の使用を縮小させようとしている。例えばラトビアにおいては、1940年6月(=ソ連軍の侵攻による併合)以降に移住して来た者は年齢に関わらず検定試験に合格しないと参政権すらない「非市民パスポート」しか得られない。さらに、ロシア語系の若者がラトビア語を習得してバイリンガルとなり国家語単一話者よりもかえって就職に有利だという現実が出現すると「企業が人材の採用条件に外国語の能力を掲げることを外国語が絶対に必要な企業に限る」という立法まで行い、バイリンガリズムの伸張すら妨げている。最も強くソ連を否定する国々が最もソ連式の警察国家的人権侵害を行っているのである。

カザフスタンでは2017年に国営テレビがロシア語からカザフ語に移行し、カザフ語をキリル字からラテン字に移行させる政策も進行中である。カフカースでは2008年以来ジョージア(旧国名グルジア)が強い反露政策に転じたが、ここでも現実には民族間共用語としてロシア語が使われ続けている。

もし20%以上のロシア系国民を抱え、長い国境線のみを隔ててロシアと接している資源大国カザフスタンが今後バルト3国のように強権的な手法でロシア語使用を縮小させ、ラテン字のカザフ語を国民に強制したら何が起こるのだろうか。これは決して注視を怠ってはならない問題である。そして、これと同種の問題を旧ソ連諸国の全てが共有しているのである。今年度以降は各国の言語政策に注目しつつオーラルヒストリーの採集と分析を行う。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日／1957年09月10日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7695 Fax : 022-795-7695 E-Mail : msegawa@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学 修士課程 1983年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学 博士課程 1986年中退

取得学位

教養学士 東京大学 1981年

社会学修士 東京大学 1983年

学術博士 東京大学 1989年

略歴

1986年～1989年 国立民族学博物館 助手

1989年～1993年 東北大学教養部 助教授

1993年～1996年 東北大学文学部 助教授

1993年～1996年 東北大学大学院国際文化研究科 助教授

1996年～2003年 東北大学大学院国際文化研究科 教授

1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2003年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

2007年～2009年 東北大学東北アジア研究センター

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 評議員（1994-1995、2002-2003、2006-2010、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事（1994-1995、2002-2003、2006-2009、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事、学会誌編集委員書評主任
2006年～2008年

専門分野

文化人類学

研究課題

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティ
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族, エスニシティ, 華南, 地方文化

学外の社会活動(2017年4月～2018年3月)

京都大学地域研究統合情報センター運営委員(その他) 2007年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員(その他) 2009年4月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等(2017年4月～2018年3月)

リベラルアーツサロン(企画) 2009年10月～現在

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(大学院教育)

2014年 東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2015年～現在

著書(2017年4月～2018年3月)

- 1) 華僑華人の事典(執筆担当部分)第I部第1章(華僑華人の歴史)・第III部第1章(グローバルイゼーション)編集、概説(4-7頁)、漢族の国内移住について—その1:人類学における研究概観(10-13頁)、移民母村の原像(32-33頁)、家族と親族組織(146-147頁)、海南島(270-271頁)、コラム:ジェームス・ワトソン著『移民と宗族』(186頁). [丸善出版, (2017) 11月]
編者:華僑華人の事典編集委員会執筆:吉原和男他159名
- 2) 越境者の人類学—家族誌・個人誌からのアプローチ(執筆担当部分)全体の編集、はしがき(iv～viii頁)、第8章(越境者をめぐる家族誌・個人誌記述について、131～149頁)、あとがき(150～151頁). [古今書院, (2018) 3月]
編者:瀬川昌久 執筆:李華、兼城糸絵、リー・ペレスファビオ、太田心平、上水流久彦、川口幸大、李斌、瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は編著『越境者の人類学—個人誌・家族誌からのアプローチ』(古今書院、2018年3月10日発行)を出版した。本書の企画は、2015年12月5日、6日に東北大学東北アジア研究センター創立20周年記念行事の一環として行われた一連のシンポジウムの中の、セッションB1「個人史からみる東北アジアの人の移動:マルチサイトな人類学の挑戦」(代表者:瀬川昌久)に端を発したものであり、同セッションの発表者、コメンテーターに、瀬川を含めた若干の執筆者の補強を加えて完成した論文集である。国境を越えた人の移動の研究には、国際的な政治秩序や経済構造などのマクロな要因から

全体の趨勢を説明しようとする研究と、移動する個人や個々の家族の個別具体的な経験に注目したミクロな研究が存在するが、本書はこのうちの後者、ミクロな視点からの研究に徹することを意図したものである。それは直接参与観察を通じて少人数の対象に密着し、文脈付きの質的データを収集するという文化人類学的手法に適合した研究の視座ではあるが、人類学が従来的に行ってきた「民族誌」記述の方法論のみでは必ずしもそれが十全に実現できるとは言えない。すなわち、従来の人類学が得意としてきた国家やエスニシティーや地域コミュニティといった集団的枠組みに依拠する思考方法のみでは、当事者の経験がゆがめられて記述されたり、過剰な解釈が付与されたりすることにつながりかねないからである。無自覚裏にそうした枠組みに準拠してしまうことを自制しつつ、個人や個々の家族の個別的経験を徹底して記述し分析してゆく個人誌、家族誌としての性格がそこには求められる。

その意味では、本書は社会事象の記述・分析に関する方法論的な問題提起と模索をも包含する挑戦的な企画である。

また、瀬川が編集委員として参画し、主要章の編集と重要項目の執筆に関わった『華僑華人の事典』（丸善出版、2017年11月30日発行）は、華僑華人に関する総合的な事典であり、グローバリゼーションの進展と中国本土の発展、政治経済における中国のプレゼンスの増大を背景とした新たな時代の華僑華人のあり方を、長期的な歴史展望の中から明らかにした斯学における重要な貢献である。同著はその学術的最新版研究動向を、一般読者向けに平易に解説したものとしても、大きな意味のある出版である。瀬川は同著の中の第Ⅰ部第Ⅰ章（華僑華人の歴史）ならびに第Ⅲ部第Ⅰ章（グローバリゼーション）の編集、概説（4-7頁）、漢族の国内移住について—そのⅠ：人類学における研究概観（10-13頁）、移民母村の原像（32-33頁）、家族と親族組織（146-147頁）、海南島（270-271頁）、コラム：ジェームス・ワトソン著『移民と宗族』（186頁）等の執筆を担当した。

この他、本年度は東北アジア研究センター共同研究として「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」を実施し、主に東京大学東洋文化研究所所蔵の沙田文献第Ⅰ冊『沙田韋氏総族譜』に関する詳細な分析を行った。同共同研究は4年間の計画期間の初年度であるので、未だ成果発表には至っていないが、すでにその主要な分析結果は学術論文としてまとめ、2018年度中の公開を目指して投稿中である。本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、族譜という東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や、それを成り立たせている価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンで理解して行こうとする研究として重要な意義をもつものである。話題性の大きい時事的な諸事象のみではなく、そうした潜在的で長期的な視点から人間社会の本質と向き合うことは、即時的な効用とは無縁であるが、地域研究の基礎中の基礎を構築して行く地道な学術的作業として極めて重要な貢献である。なお、同研究課題は、2018年度の科学研究費補助金（基盤研究C）としても採択された。

明日香 壽川(張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日／1959年10月26日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7557 Fax : 022-217-7557 E-Mail : asuka@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984年その他

出身大学院

欧州経営大学院・経営学研究科 修士課程 1991年修了

東京大学・工学系研究科・先端学際工学 博士課程 1996年単位取得満期退学

取得学位

農学修士 東京大学 1986年

経営学修士 欧州経営大学院 1990年

学術博士 東京大学 2000年

略歴

1987年～1988年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990年～1992年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996年～1997年 電力中央研究所 経済社会研究所 研究員

1997年～2004年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000年～2004年 東北大学文学研究科科学技術論 助教授

2002年～2003年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003年～2004年 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 助教授

2004年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004年～現在 東北大学文学研究科科学技術論 教授

2004年～現在 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 教授

2010年～2013年 (公益財団法人)地球環境戦略研究機関 気候変動グループ ディレクター

研究経歴

1995年～現在 現在越境汚染問題、気候変動問題、中国のエネルギー環境問題、排出量取引制度、エネルギー・ミックス、環境国際協力

所属学会

環境経済政策学会, 環境社会学会, 国際アジア共同体学会, 計画行政学会, アジア政経学会

学会活動

- 環境経済・政策学会 理事 2005年～現在
 中国環境問題研究会 代表 2006年～現在
 国際アジア共同体学会 理事 2013年～現在

専門分野

環境エネルギー政策, 環境エネルギー安全保障, アジアの環境問題

研究課題

- アジアの環境問題に関する研究
- 環境安全保障システムの構築に関する研究
- 地球温暖化政策の政治経済学的分析

研究キーワード

国際エネルギー環境協力, 地球温暖化問題, 排出量取引, 貿易措置、クリーン開発メカニズム, 炭素税, エネルギー・ミックス, 国際競争力, 環境 ODA, 中国の環境エネルギー問題

外部機関における活動 (2017年4月～2018年3月)

- Climate Policy 学術誌査読 2000年01月～現在
 エネルギー・資源学会誌 学術誌査読 2000年01月～現在
 Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003年01月～現在

行政機関・企業・NPO等参加 (2017年4月～2018年3月)

- 環境省(国) 中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会 委員 2004年4月～現在
 (社)海外環境協力センター(その他) 理事 2007年4月～現在
 地球環境センター(国) JCM 支援委員会 委員 2012年4月～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2017年4月～2018年3月)

- 基盤研究(C) 2016年4月～現在
 [パリ COP21 の結果を踏まえた各国の温室効果ガス削減目標および政策の分析評価]

著書(2017年4月～2018年3月)

- 1) 進藤永一 朽木昭文 松下和夫共編『東アジア連携の道をひらく：脱炭素社会・エネルギー・食料』(執筆担当部分)「環境安全保障の力学 - 石炭火力依存からの脱却を: II 部 9 章. [花伝社, (2017) 9 月]
明日香 壽川
- 2) Globalization of Low-Carbon Technologies the Impact of the Paris Agreement, Anbumozhi Venkatachalam, and Kalirajan Kaliappa (Eds.)) (執筆担当部分) chapter 11 "INDC Costs and Experiences in Removing Low-Carbon Technology Barriers : Japan", p.367-402. [Springer, (2017)10 月]
Asuka Jusen

- 3) 脱「原発・温暖化」の経済学. [中央経済社, (2017) 11月]
明日香 壽川

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 中国の気候変動対策の相対的強度を考える. [環境経済政策研究, (2017), 63-66] (査読あり)
明日香 壽川
- 2) テロと気候変動問題と不正義. [市民環境白書2017 グリーンウオッチ, (2017), 95-97]
明日香 壽川
- 3) どうなる地球温暖化対策. [婦人の友, (2017)] (査読あり)
明日香 壽川
- 4) 世界に逆行する日本 - どうなる地球温暖化対策. [婦人之友, (2017年6月号), (2017), 120-123] (査読あり)
明日香 壽川
- 5) 美しくない日本の温暖化対策—その序説. [環境と文明, 25 (6), (2017), 6-7]
明日香 壽川
- 6) 30年後のエネルギー、技術、経済を考える. [環境と文明, 25 (9), (2017), 6-7]
明日香 壽川

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2016年度は、2015年のパリでの国連気候変動枠組会議で採択されたパリ協定をめぐって世界と日本で様々な議論が行われた。また、特に日本では、福島第一原発事故を踏まえたエネルギー・ミックスのあり方に関しても、温暖化対策目標や原発の必要性などの問題と絡めて多くの議論があった。明日香は、このような議論や具体的な制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、数編のワーキングペーパーの作成などに積極的に関わった。また、中国での石炭消費量やエネルギー起源の二酸化炭素排出の減少傾向がより鮮明になり、これに関しても論文を書いたり、新聞などに寄稿したりした。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日／1965年09月11日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7655 Fax : 022-795-7655 E-Mail : t-ueno@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史 博士課程 1997年単位取得満期退学

取得学位

文学士 筑波大学 1988年

文学修士 筑波大学 1990年

略歴

1997年～1998年 千葉大学 非常勤講師

1997年～2001年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998年～2001年 東京女学館短期大学 非常勤講師

所属学会

日本現代中国学会, 歴史人類学会, アジア政経学会, 社会文化史学会, 東アジア地域研究学会

学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員(研究企画部会) 2010年～2017年

専門分野

中国現代史, 地域研究, 文化人類学・民俗学

研究課題

- 中国現代史における民族問題
- 公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国, 民族, 民族問題, 少数民族, 民族政策, 民族関係, 民族史

学内活動(2017年4月～2018年3月)

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001年4月～現在

外国語委員会学習環境専門部会委員 2001年4月～現在

外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2006年4月～現在

編集出版委員会委員 2015年4月～現在

片平まつり2017 実行委員会委員 2016年10月～2017年10月

国際文化研究科等安全衛生委員会委員 2017年4月～現在

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

展開中国語Ⅰ 2003年～2018年

展開中国語Ⅱ 2003年～2018年

基礎中国語Ⅰ-1 2017年～現在

基礎中国語Ⅰ-2 2017年～現在

基礎中国語Ⅱ-1 2017年～現在

基礎中国語Ⅱ-2 2017年～現在

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

文化環境学概論 2017年～2017年

その他研究活動(2017年4月～2018年3月)

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2003年～現在

米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2008年～現在

英国諸機関所蔵の中国边疆民族問題関係資料の検索収集(フィールドワーク) 2010年～現在

著書(2017年4月～2018年3月)

- 1) 東北アジアの自然と文化(東北アジア学術読本7)(執筆担当部分)Ⅱ. 人文:8. 多民族国家としての中国 96頁～107頁. [東北大学出版会, (2018)3月]
東北大学東北アジア研究センター編

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2017年度は前年度に続き20世紀前半中国の边疆民族問題に関する史料の収集・整理に注力した。海外での文献調査については、2017年9月に台湾・國史館の台北館と新店館の両施設を訪問し、中華民国期の新疆関連の史料を中心に閲覧・収集を行った。國史館の史料公開は2016年夏以降の公開制度の調整が一段落し、Webによるデジタル史料の公開範囲が大幅に拡大した。そのため史料収集は台北館および新店館での閲覧が指定されている史料に絞って閲覧・収集を行った。とりわけ新店館で新たに公開された呉忠信の日記は『蒋介石日記』に匹敵する分量と情報量を有しており、彼の蒙藏委員会委員長および新疆省主席就任時期における民族政策の展開を詳細に知ることのできる重要史料であり、今回の調査で閲覧した部分に限っても、私が以前に発表した呉忠信の起草した『辺政計劃草案』に関する論文において今後の検討課題とした論点を解明する重要な情報を得ることができ、今後の台

北における史料収集の核となる手応えを得た。国内での文献調査については、恵比寿から市ヶ谷に移転した防衛省防衛研究所戦史資料室を訪問し、陸軍の内モンゴ政策に関する史料を閲覧・収集した。科研費等の外部研究資金を獲得できない状況は昨年度と同様であり、海外・国内における文献調査における経費面での制約は昨年度以上に厳しさを増している。そのため史料収集の進捗度及びその成果として執筆中である『蒋介石と中国边疆（仮題）』の脱稿についても、遅れを挽回できない状況が続いている。幸いなことに台湾・國史館が Web 上で公開する史料範囲の拡大は現地調査終了後も進行しており、2018年1月からは印刷・ダウンロードが可能になるなど利便性が向上している。こうした状況を積極的に活用するとともに海外調査と国内調査のより緊密な連携により研究を着実に推進し、成果の早期公表に向けて注力している。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日／1974年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6076 Fax : 022-795-6010 E-Mail : ishii@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻 博士課程 2001年中退

取得学位

経済学修士(経済学) 筑波大学 1999年

略歴

2001年～2004年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

研究経歴

1997年～2001年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事
2000年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事
2005年～現在 炭素隔離技術の社会的側面に関する研究に従事
2005年～現在 日本の捕鯨外交についての研究に従事
2011年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事
2013年～現在 東アジアの越境大気汚染についての研究に従事
2015年～現在 ジオエンジニアリングについての研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会, 国際関係論学会, 日本国際政治学会

学会活動

環境経済・政策学会 2012年大会実行委員会 委員 2011年～2012年
環境経済・政策学会 理事 2012年～現在
日本国際政治学会環境分科会責任者 分科会責任者 2013年～2015年

専門分野

政治学, 科学社会学・科学技術史, 環境影響評価・環境政策, 国際関係論

研究キーワード

国際環境問題，科学アセスメント，科学社会学，外交科学，越境大気汚染，炭素隔離技術，国際漁業資源ガバナンス

報道（2017年4月～2018年3月）

捕鯨、象牙 日本批判相次ぐ（出演・執筆 新聞 共同通信） 2017年12月

学内活動（2017年4月～2018年3月）

編集出版委員会委員 2004年10月～2018年3月

評価データ委員会委員 2017年4月～2018年3月

公開講演会・シンポジウム企画委員会委員長 2017年4月～2018年3月

男女共同参画委員会委員 2017年4月～2018年3月

担当授業科目（2017年4月～2018年3月）

（学部教育）

地球環境政策 2017年～2017年

（大学院教育）

地域環境・社会システム学修士セミナー 2005年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

国際会議 発表・講演（2017年4月～2018年3月）

Towards co-producing environmental scenario research: A case of climate engineering[JpGU-AGU Joint Meeting 2017]

（2017年5月20日～2017年5月25日，日本国，千葉）口頭（招待・特別）

Augmenting GeoMIP with interdisciplinary collaboration and participatory scenario approach[Climate Engineering Conference 2017]

（2017年10月9日～2017年10月12日，，Berlin）シンポジウム・ワークショップ・パネル（公募）

国内会議 発表・講演（2017年4月～2018年3月）

統合知を創出するための包括概念と境界概念—人類世とフューチャーアース [地球環境変化研究の転換期における人間的側面研究の強化と推進に向けて]

（2017年7月3日～2017年7月3日，東京）シンポジウム・ワークショップ・パネル（指名）

科学が政治を律するとき：認識共同体、超学祭科学としての外交科学、今後の研究展望 [環境政策転換における科学者と科学的知見の役割]

（2017年8月1日～2017年8月1日，東京）口頭（招待・特別）

気候工学の超学際シナリオ研究の意義と課題 [研究 イノベーション学会第32回年次学術大会]

（2017年10月28日～2017年10月29日，京都）口頭（一般）

IWCと環境倫理「規範」 [「捕鯨と環境倫理」第2回研究会 「国際捕鯨委員会の動向」]

（2017年11月19日～2017年11月19日，大阪）その他

国内会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

2017年度 JCAS 年次集会 《公開シンポジウム》フューチャー・アースと地域研究者の協力の可能性
(2017年10月28日～2017年10月28日, 仙台) [主催] 東北大学東北アジア研究センター公開講演会・
シンポジウム企画委員会委員長、セッションオーガナイザー

その他研究活動 (2017年4月～2018年3月)

Shouting at Japan won't stop Antarctic whaling (その他) 2017年～2017年
The 17th Session of the International Scientific Committee for Tuna and Tuna-like Species in the
North Pacific Ocean (フィールドワーク) 2017年～2017年
《書評》佐々木芽生著『おクジラさま：ふたつの正義の物語』集英社、2017年(書評) 2018年～2018
年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

基盤研究 (B) 2016年4月～2020年3月
[グローバル時代における海洋生物資源法の再構築—国際・国内法制度の連関の視点から]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

共同研究費 2017年4月～2018年3月
[北東アジアの環境保全に向けた認識共同体の構築とプログラム化]

著書 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 東北アジアの自然と文化 (執筆担当部分) Ⅲ. 8. [東北大学出版会, (2018) 3月]
石井 敦

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) The Asia-Pacific's role in the emerging solar geoengineering debate. [Climatic Change, (2017)] (査読あり)
Masahiro Sugiyama, Shinichiro Asayama, Atsushi Ishii, Takanobu Kosugi, John C. Moore, Jolene Lin, Penehuro F. Lefale, Wil Burns, Masatomo Fujiwara, Arunabha Ghosh, Joshua Horton, Atsushi Kurosawa, Andy Parker, Michael Thompson, Pak-Hang Wong, Lili Xia
- 2) Selling stories of techno-optimism? The role of narratives on discursive construction of carbon capture and storage in the Japanese media. [Energy Research & Social Science, 31C, (2017), 50-59] (査読あり)
Shinichiro Asayama, Atsushi Ishii
- 3) Making sense of climate engineering: a focus group study of lay publics in four countries. [Climatic Change, 145 (1-2), (2017), 1-14] (査読あり)
Victoria Wibeck, Anders Hansson, Jonas Anshelm, Shinichiro Asayama, Lisa Dilling, Pamela M. Feetham, Rachel Hauser, Atsushi Ishii, Masahiro Sugiyama

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2017年度は、石井が実施している研究のうち、主に2つの分野で成果が得られた。一つは炭素隔

離技術の社会的側面の分野であり、Energy Research and Social Science 誌(査読付き)に1篇が掲載された。同論文で明らかになったのは、日本の新聞報道が、炭素隔離技術は、1. 既存の化石燃料のエネルギーシステムと親和性があり、2. 大容量の炭素を貯留することができ、3. ハイテクなイノベーション技術である、と喧伝することによって、炭素隔離技術の楽観的な技術開発を煽る一方で、同技術のもつさまざまな不確実性やリスクを重要課題から排除しようとする傾向がある、ということである。こうした新聞報道の特徴は、他の技術に関する報道でも見られる傾向である。したがって、同論文が見出した新規知見は一般化できる可能性が高い。

成果が得られたもう一つの分野は、気候工学(ジオエンジニアリング)の社会的側面である。合計4篇の論文が査読付き論文誌に掲載された。そのうち2篇は国際的な共著論文である。Wibeck et al. 2017(Climatic Change; 最新のインパクトファクターは3.496)では、世界で初めて、気候工学に関する4カ国のフォーカスグループインタビューの比較を行った。その結果、どの国でも、市民があらかじめ気候工学に関する知見を持っていないくとも、十分に熟議ができることなどが明らかになった。

Sugiyama et al. 2017 (Climatic Change; 最新のインパクトファクターは3.496)では、気候工学を実施した際に大きな影響を受ける地域であるアジアの声として、国際ワークショップの結果を掲載した。具体的には、アドホックなアジア太平洋地域のワーキンググループを構築することを提言した。気候工学の実際の議論において、アジアの声はあまり代表されていないなかで、こうした査読付き論文によるアジアの声を発信することは、議論の多様化に寄与するところが大きいと思われる。

Asayama et al. 2017 (Geoforum; 最新のインパクトファクターは2.067)では、気候工学について日本で初めて行われたフォーカスグループインタビューについて報告した上で考察を行った結果、一般市民のジオエンジニアリングの理解として、緊張関係とジレンマがあるため、ジオエンジニアリングの推進について、推進と反対の相反する2つの意見を持ち合わせていることを明らかにした。これは日本特有の特徴ではないため、本研究で得られた新規の知見は一般化できる可能性が極めて高く、それだけ高い価値を持っていると思われる。

4篇目は Sugiyama et al. 2017 (Sustainability Science; 最新のインパクトファクターは3.429)である。同論文は、超学際科学の方法論に則り、気候工学について、これから研究していくべき重要な研究課題を日本のステークホルダーと研究者が協働で抽出した活動を報告したものである。同論文は、研究課題抽出に関わったステークホルダーが全員、共著者となって執筆されたものであり、気候工学の分野における初めての試みである。また、日本ではすべての研究分野を対象として考えても、初めての試みである。気候工学についての議論は、まだその推進についての意見が各アクターでそれほど定まっていない。このタイミングで、推進の是非にかかわらず、ステークホルダーと協働で、これから研究していくべき課題を抽出した意義は極めて高いものであり、これからの気候工学の研究や議論に一石を投じるものである。同論文は Sustainability Science 誌の2017年における最優秀論文(2017 Sustainability Science Best Paper Awards)を受賞した。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日／1970年07月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7477 Fax : 022-795-7477 E-Mail : t-miya@cneas.tohoku.ac.jp

取得学位

修士(理学) 東北大学 1995年

博士(理学) 東北大学 2012年

略歴

1997年～2007年東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学, 自然災害科学, 火山地質学

研究課題

- 霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- マグマ混合過程に関する研究
- マントル捕獲岩に関する研究
- 中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- 火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む

研究キーワード

火成岩岩石学, 火山地質

学外の社会活動(2017年4月～2018年3月)

せんだい豊齢学園(公開講座) 2018年1月～2018年1月

外部機関における活動(2017年4月～2018年3月)

十和田火山防災協議会 委員 2016年04月～現在

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

- 野外調査演習 1997年～現在
- 地学実験 2007年～現在
- 地球物質科学実習Ⅰ 2007年～現在
- 地殻岩石学実習Ⅰ 2007年～現在
- 地殻岩石学実習Ⅱ 2013年～現在
- 岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

- 新庄 向町盆地における池月凝灰岩 (鬼首池月テフラ) の分布 [日本地球惑星科学連合2017年大会]
(2017年5月20日～2017年5月25日) ポスター (一般)
- 日本地球惑星科学連合2017年大会
(2017年5月20日～2017年5月25日, 十和田火山、噴火エピソードC (中セリテフラ) 噴出物の噴火推移と中湖カルデラの形成過程) 口頭 (一般)
- 浅水域カルデラ形成前駆噴火において発生する火砕性密度流の特性: 十和田火山・八戸火山灰の例 [日本火山学会2017年度秋季大会]
(2017年9月21日～2017年9月23日) 口頭 (一般)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は次の2つの地域を主な対象として、調査・研究を行った。

新庄盆地：本地域は鬼首、鳴子、向町カルデラといった第四紀のカルデラ群の西側に位置する。盆地内には複数の火砕流堆積物が認められるが、それぞれの給源カルデラについてはこれまで不明な点が多かった。今回調査を行った結果、これまで給源火口の推定を困難にしてきた原因として、新庄盆地最下位の火砕流堆積物 (O-Ik) を0.3Ma に鬼首カルデラから噴出した鬼首池月凝灰岩に対比していたことにあることが判明した。O-Ik は火山ガラス組成で池月凝灰岩と酷似するが、層位、軽石の全岩組成など、これまで比較されていないデータを提示にすることで異なる堆積物であることが明らかとなった。また、文献調査から堆積年代も池月凝灰岩よりも有意に古い100万年前の火砕流であることも判明した。新庄盆地の最下位の火砕流が100万年前のものであるという結論が得られたことによって、その上位にある複数の火砕流堆積物が、これまで噴出物が不明とされてきた向町カルデラを起源とすることがはじめて明らかとなった。

十和田火山：現在の十和田カルデラを形成した噴火エピソードLの八戸火山灰は、破局的な火砕流流出に向かう前駆噴火であるが、これまですべて降下性の噴出物であると判断されてきた。今回の調査によって八戸火山灰の初期フェイズが降下性ではなく火砕性密度流であることが判明した。この火砕性密度流の流動特性を検討したところ、低温、かつ希薄であるにもかかわらず火口から40km以遠にまで達するなど、特異な性質をもつことが明らかとなった。類似した現象について文献調査を行うと、同様な希薄で遠方まで達した火砕性密度流の事例を多くはないが確認した。それらは、いずれも十和田火山のような浅水域 (十和田火山の場合は湖) において発生したカルデラの前駆噴火で発生しており、このようなマグマと水が反応するような場でのカルデラ噴火に普遍的な現象である可能性を示唆することができた。

昨年度から続く十和田火山防災協議会において、ハザードマップ作成のための議論を勧め、2018年1月に十和田火山に関してはじめての防災地図である「十和田火山災害想定影響範囲図」を公表す

ることができた。この影響範囲図の作成にあたっては、これまで調査・研究を行ってきた平安噴火の研究成果が大きく反映されたものとなっている。

千葉 聡 CHIBA Satoshi 教授

生年月日／1960年09月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7813 Fax : 022-795-7813 E-Mail : schiba@biology.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・理学部・地学科 1986年卒業

出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学 博士課程 1991年その他

略歴

1991年～1999年 静岡大学理学部

1999年～1999年 東北大学大学院生命科学研究科

研究経歴

1985年～1985年 小笠原諸島陸産貝類の進化生物学的研究

1990年～1990年 種多様性の長期的変動に関する理論的研究

1991年～1991年 陸産貝類の遺伝学的、生態学的研究

1991年～1991年 軟体動物の進化プロセス、適応放散

所属学会

日本生態学会, 日本古生物学会, Society for the study of evolution, American Society of Naturalist,
日本進化学会

専門分野

進化生態学, 集団遺伝学, 古生物学

研究課題

- 陸生貝類の進化に関する研究
- 島の生物群集の進化と保全に関する研究
- 海洋生物の種多様性の空間的、時間的パターンの形成維持機構
- 外来種の侵入と定着機構の解明
- 海洋生物のホスターパラサイト系
- 東北アジア地域の生物地理学

研究キーワード

進化, 多様性, 種分化, 軟体動物, 陸産貝類, 外来種, 小笠原

行政機関・企業・NPO等参加(2017年4月～2018年3月)

- 環境省(国) 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006年11月～現在
- (国) 環境省・プラナリア対策・陸産貝類保全検討委員会委員 2009年4月～現在
- (国) 小笠原諸島ネズミ類対策検討委員会委員 2009年4月～現在
- (国) 小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010年4月～現在
- (地方公共団体) 父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010年4月～現在
- (国) 小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザー 2011年4月～現在
- (地方公共団体) 父島外来植物対策委員会委員 2012年4月～現在
- (国) 小笠原諸島科学委員会委員 2013年4月～現在
- (国) 小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定WG委員 2013年4月～現在
- (国) 新たな外来種の侵入・拡散防止WG委員 2013年4月～現在
- (国) グリーンアノール対策WG委員 2013年4月～現在

学内活動(2017年4月～2018年3月)

- 生命科学研究所入試委員会委員 2013年4月～現在
- 入試委員会委員 2014年4月～現在

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

- (全学教育)
 - 生命科学C 2003年～現在
 - 自然科学総合実験 2005年～現在
- (学部教育)
 - 群集生態学 2001年～現在
 - 動物生態学実習 2001年～現在
 - 生物学演習 2010年～現在
 - 短期留学生受入プログラム講義 2010年～現在
- (大学院教育)
 - 保全生物学特論 2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2017年4月～2018年3月)

- 基盤研究(B) 2015年4月～2018年3月
 - [化石記録から種分化プロセスに迫る：孤島の陸産化石に見る多様性進化]
- (挑戦的) 萌芽研究2016年4月～2018年3月
 - [進化で絶滅を防ぐ]
- 基盤研究(B) 2017年4月～2020年3月
 - [脅威が創出する多様性：ロシアとベトナムに見る進化爆発]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

地球環境研究総合推進費 2005年6月～現在

[脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究]

一般受託研究 2016年10月～2017年9月

[世界自然遺産を蝕む未知の侵入者：外来ヒモムシの生態系影響評価]

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) A phylogenetic overview of the genus *Vertigo* O. F. Müller, 1773 (Gastropoda: Pulmonata: Pupillidae: Vertigininae). [Malacologia, (in press), (2017)] (査読あり)
Nekola, J.C., Chiba, S., Coles, B.F., Drost, C.A., Proschwitz, T., Horsak, M.
- 2) Genetic diversification of intertidal gastropoda in an archipelago: The effects of islands, oceanic currents and ecology.. [Marine Biology, 164, (2017)] (査読あり)
Yamazaki, D., Miura, O., Ikeda, M., Kijima, A., Do Van Tu, Sasaki, T., Chiba, S.
- 3) Declining soil Crustacea in a World Heritage Site caused by land nemertean.. [Scientific Reports, 7, (2017), 12400] (査読あり)
Shinobe, S., Uchida, S., Mori, H., Okochi, I., Chiba, S.
- 4) Single-gene speciation: Mating and gene flow between mirror-image snails. [Evolution Letters, (online), (2017)] (査読あり)
Richards, P.M., Morii, Y., Kimura, K., Hirano, T., Chiba, S., Davison, A.
- 5) Genetic and morphometric rediscovery of an extinct land snail on oceanic islands.. [Journal of Molluscan Studies, 84, (2018)] (査読あり)
Hirano, T., Wada, S., Mori, H., Uchida, S., Saito, T., Chiba, S.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

- 東北アジア地域の生物多様性の形成過程

日本、ロシア、中国など東北アジア地域の淡水巻貝類をモデルとして、種多様性の形成過程を推定した。分子系統推定により、ヒラマキガイ類などの淡水貝類の東北アジアにおける進化史の推定と、その生物地理的な解析により、系統の分化の歴史的なパターンと地理的な分布の変遷の関係を解析した。この研究の結果、種多様性が大陸内部や大規模な水系から、島嶼部への移住と小規模な水系への移住およびその後の多様化によって形成されたことを明らかにし国際誌に発表した。これまで日本国内とアジア大陸の一部について淡水生物相の進化史を解明した研究はあるが、ほぼ全域に渡って特定の系統で進化史および分布の変遷の過程を解明した研究は無く、本研究の成果はこれを示した点で、グローバルな視点から見た日本の淡水生物相の位置づけと価値を理解するうえで重要な成果となった。

- 人間活動が東北アジア地域の生物多様性に及ぼす影響

化石記録や遺跡から産出する試料記録と、現生集団の遺伝子解析をもとに、縄文期以降の日本の淡水貝類が人間活動により、どのような影響を受けたかを推定した。その結果、現在日本各地に広く分布するヒメタニシは、縄文期以降に中国から移入されたものであることが示された。一方、従来帰化種の可能性が指摘されていたマルタニシは在来種であり、近年東北日本に分布を広げた可能性が示された。また一部の種が準絶滅危惧種に指定されているヒメコザラ種群は、いずれも明治時代以降にアメリカから由来した外来種であることがわかった。ただし、産地などごく一部の地域に隔離分布する

集団は、この外来種と形態的に区別はできないものの、日本の在来種であると判断された。以上の結果から、日本の淡水生物相は人間活動により根本的な種構成の改変を受けていること、また環境省レッドリストの絶滅危惧種のカテゴリーは、こうした研究結果を踏まえて再検討が必要であることが示された。これらの成果は国際誌に発表された。

- 外来生物が生態系に及ぼす影響把握

世界遺産である小笠原諸島の父島と母島で、土壌生態系が外来生物である陸生ヒモムシの捕食によって壊滅的な状態になっていることを明らかにした。この外来種の侵入ルートはまだ明らかではないが、農産物などの輸送物資にまぎれて、1980年ごろに小笠原に侵入したと考えられる。この外来ヒモムシの存在は以前から知られていたが、その生態系への影響は全く無視されていた。またこの外来ヒモムシが節足動物の強力な捕食者であることはこれまで全く知られておらず、その食性を明らかにしたのは、この研究が世界で初めてである。研究により得られた知見をもとに、外来ヒモムシの小笠原における分布拡大とさらなる被害の深刻化を避けるための方策を提案した。この研究成果は国際誌に発表されるとともに、新聞やテレビのニュース報道など、国内の多数のメディアで取り上げられた。

- 対称性の進化についての研究

東北アジア地域に見られる陸貝の右巻き種と左巻き種の系統をモデルとして、巻き方向の対称性がどのように進化し、どのように維持されてきたかを次世代シーケンサを用いたゲノムの網羅的解析によって推定した。その結果、右巻きにと左巻きの種の間で、低い頻度ながら交雑が起こり、そのために巻き方向の異なる遺伝子型が維持されてきたことを示した。右巻きの種と左巻きの種は従来、機能的に一切交尾できないと考えられてきたが、この研究によりそれが誤りであること、また両者の低頻度の交尾の結果、両方のタイプが共存しうることがわかった。この研究成果は国際誌に発表され、英国をはじめ海外の主要メディアで報道された。

鹿野 秀一 SHIKANO Shuichi 准教授

生年月日 / 1954年01月01日
東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7563 Fax : 022-795-7563 E-Mail : shikano@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東北大学・理学部・生物学 1977年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学 博士課程 1982年修了

略歴

1982年～1986年 東北大学理学部 教務系技官

1986年～1995年 東北大学理学部 助手

1995年～1997年 東北大学大学院理学研究科 助手

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

所属学会

日本生態学会, 日本微生物生態学会, 日本陸水学会

専門分野

生態・環境, 環境動態解析, 系統

研究課題

- マイクロゾムにおける環境変化に対する相互作用の影響
- 細菌群集の系統的多様性
- 湖沼の環境と食物網

研究キーワード

群集, 生態系, 環境, 湖沼, 湿地

行政機関・企業・NPO等参加 (2017年4月～2018年3月)

(地方公共団体) 宮城県・伊豆沼・内沼自然再生協議会 委員 2008年4月～現在

学内活動 (2017年4月～2018年3月)

環境・安全委員会安全管理専門委員会・危険物質総合管理システム専門部会委員 2014年4月～現在

国際交流委員会委員 2016年4月～現在

担当授業科目 (2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

生態学 2017年～2017年

総合科目 東北アジア 2017年～2017年

(学部教育)

生物学演習Ⅰ 2004年～現在

環境生物学 2005年～現在

環境生物学 2017年～2017年

生物学へのアプローチⅡ 2017年～2017年

動物生態学実習(潟沼コース) 2017年～2017年

生物学演習Ⅰ 2017年～2017年

(大学院教育)

生態学合同講義 2017年～2017年

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

浅い湖におけるハス群落の拡大に伴う魚類の餌資源の変化 [日本陸水学会第62回大会]

(2017年9月28日～2017年10月1日, 仙北市) 口頭(一般)

安定同位体比による外来種カワリヌマエビ属の1種と在来種ヌカエビの食性ニッチの解析 [第12回伊豆沼内沼研究集会]

(2018年2月17日～2018年2月17日) 口頭(一般)

国内会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

環境美生物系学会合同大会2017

(2017年8月29日～2017年8月31日, 仙台市) [運営] 大会実行委員

日本陸水学会第82回大会

(2017年9月28日～2017年10月1日, 仙北市) [運営] 大会実行委員

その他研究活動 (2017年4月～2018年3月)

西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集の調査(フィールドワーク) 2001年～現在

宮城県・伊豆沼における環境と食物網解析(フィールドワーク) 2006年～現在

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 浅い富栄養湖伊豆沼における浮遊系メタン食物連鎖: 炭素安定同位体比を用いた動物プランクトンへの寄与率の推定. [伊豆沼内沼研究報告, 11, (2017), 41-53] (査読あり)
安野翔、鹿野秀一、藤本泰文、嶋田哲郎、菊地永祐
- 2) Food sources contributing to the diet of common and crucian carps in a shallow, temperate, eutrophic lake. [Northeast Asian Studies, 22, (2018), 29-40] (査読あり)
Yasuno N, Fujimoto Y, Shimada T, Shikano S, Kikuchi E.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

伊豆沼は宮城県北部の平地に位置する浅い富栄養湖である。本年度はこの湖において魚類、無脊椎動物やエビ類の餌資源や食物網構造について炭素・窒素安定同位体分析を行い、ベーズ推定を用いた解析を行った。コイ科のコイ、ギンブナとゲンゴロウブナの餌資源を調べた結果、コイとギンブナは一般的に餌として考えられているユスリカ幼虫の寄与は低いものに対して、湖に多く生息する巻き貝が大きく餌資源として寄与していた。一方、プランクトン捕食者と考えられているゲンゴロウブナは、動物プランクトンよりも巻き貝や無脊椎動物を多く食べていることから、伊豆湖では水深の浅い生息環境に即した餌資源を利用していると考えられる (Northeast Asian Studies 2019)。伊豆沼では近年ハス群落の面積が拡大し湖面の90%以上を占めているので、ハス群落拡大が優占種のモツゴ、タモロコなどの魚類の食物網構造へ及ぼす影響についても調査を行った。モツゴとタモロコはハス群落拡大前には動物プランクトンと付着ソウ類を主な餌資源としていたが、ハス群落の拡大後にはハス群落内の付着ソウ類が餌資源として寄与が高くなり、動物プランクトンの寄与が低下したことから、ハス群落拡大による食物連鎖の経路のシフトが起きたと考えられる。また、ハス群落内ではハスの葉が徘徊性のクモ類やハムシ類の生息地として利用されている。これらの動物の安定同位体比の分析によってハスの葉を食べているハムシは更に徘徊性クモ類によって捕食されていることから、ハス群落が陸域への資源供給を増加させていることが分かった。伊豆沼では近年外来種のカワリヌマエビ属の1種が侵入し、近縁の在来種ヌカエビと競争関係にあることが示唆されている。そこで、同所的に生息するこれらの2種を採集して、炭素・窒素安定同位体比による食性ニッチの重なり度合いの SEAc (standard ellipses area, 信頼区間40%) 解析を行った結果、食性ニッチのオーバーラップがほとんどなく、2者の窒素安定同位体比が異なっていることから、栄養段階の異なる餌を食べることによりニッチの分割が起きていることが示唆され、形質置換の可能性についての検討が今後の課題となった。

2009年より西シベリア・チャニー湖湿地生態系において食物網に寄生者・宿主関係を組み込むことに関する共同研究を、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の Yurlova Natalya 主任研究員たちと行っている。寄生者の吸虫類は、中間宿主の巻き貝から水中へ多数のセルカリア幼虫を放出し、それらが他の捕食者の餌となることから、セルカリア幼虫は水界の食物網において量的に重要であることが報告されている。そこで水中へ放出されたセルカリア幼虫を簡便に検出する技法を確立するために、環境中の水に溶けている DNA から吸虫の有無の検出や種類を特定することを試みた。今年度はチャニー湖湿地生態系の水サンプルをろ過したフィルターからの環境 DNA の抽出と吸虫類特異的 DNA 配列の特定用のサンプル抽出を行い、吸虫類の検出と種類の判定に使えるプライマー設計の準備ができた。

辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki 教授

生年月日 / 1972年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3614

出身学校

島根大学・理学部・地質学科 1994年卒業

出身大学院

金沢大学・理学研究科・地学専攻 修士課程 1996年修了

金沢大学・自然科学研究科・物質科学専攻 博士課程 1999年修了

取得学位

博士(理学) 金沢大学 1999年

略歴

1999年～2000年 金沢大学大学院理学研究科 特別研究員 (PD)

2000年～2001年 岡山理科大学自然科学研究所 研究員 (株式会社蒜山地質年代学研究所研究員)

2001年～2004年 岡山理科大学自然科学研究所 特別研究員 (PD)

2002年～2003年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員

2004年～2006年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員 / 海外特別研究員

2006年～2006年 金沢大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 講師 (非常勤機関研究員)

2006年～2008年 岡山大学地球物質科学研究センター 助手 / 助教 (職制変更による)

2009年～2015年 岡山大学地球物質科学研究センター 准教授

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星連合, アメリカ地質学会, アメリカ鉱物学会, アメリカ地球物理連合, 東アジア考古学会

学会活動

日本地質学会 執行理事 2016年～現在

専門分野

地質学, 岩石・鉱物・鉱床学

研究キーワード

固体地球科学, 地質学, 岩石学, 地球化学

学外の社会活動(2017年4月～2018年3月)

地球史研究所開設記念講演(主催:NPO 法人地球年代学ネットワーク)(講演会・セミナー) 2017年10月～2017年10月

外部機関における活動(2017年4月～2018年3月)

Journal of Metamorphic Geology (John Wiley & Sons) 編集審査委員 2012年01月～現在
 International Geology Review (Taylor & Francis) 編集審査委員 2013年01月～現在
 Geologica Acta 誌 (Biblioteca de Geologia: UB-CSIC) 編集幹事 2013年01月～現在
 編集委員 Island Arc (John Wiley & Sons) 2016年01月～現在

学位授与数(2017年4月～2018年3月)

博士 0人
 修士 0人
 学士 5人
 法務博士(専門職) 0人
 修士(専門職) 0人
 短期大学士 0人
 準学士 0人
 専門士 0人
 論文博士 0人

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

東北アジア(オムニバス形式) 2017年～2017年

(学部教育)

造岩鉱物学 2017年～2018年

岩石地質学 2017年～2018年

(大学院教育)

変成岩特論 I 2017年～2017年

Frontiers in Science「科学の最前線」(オムニバス形式) 2017年～2018年

学術受賞(2017年4月～2018年3月)

Peer Review Award 2017: Top reviewers for Earth and Planetary Sciences 2017年
 [Publons]

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2017年4月～2018年3月)

基盤研究(B) 2015年4月～2018年3月

[現行型沈み込み帯出現の地質学的証拠:古原生代、高圧中間群変成帯の総合研究]

特別研究員奨励費 2016年10月～2019年3月

[超海洋パンサラッサー古テチス海インタフェイスのテクトニクス復元]

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) Relict chromian spinels in Tulu Dimtu serpentinites and listvenite, Western Ethiopia: Implications for the timing of listvenite formation. [International Geology Review, 59 (13), (2017), 1621-1631] (査読あり)
Sofiya A., Ishiwatari A., Hirano N., Tsujimori T.
- 2) Eclogite varieties and petrotectonic evolution of the northern Guatemala Suture Complex. [International Geology Review, 59 (5-6), (2017), 721-740] (査読あり)
Martens U. C., Tsujimori T., Liou J. G.
- 3) Kimberlites and the start of plate tectonics: Reply. [Geology, 45 (1), (2017), e406-e406] (査読あり)
Stern R. J., Leybourne M. I., Tsujimori T.
- 4) Cathodoluminescence petrography of P-type jadeitites from the New Idria serpentinite body, California. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 112 (5), (2017), 291-299] (査読あり)
Takahashi N., Tsujimori T., Kayama M., Nishido H.
- 5) Early Paleozoic jadeitites in Japan: An overview. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 112 (5), (2017), 217-226] (査読あり)
Tsujimori T.
- 6) Jadeitite (jadeite jade) from Japan: History, characteristics, and perspectives. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 112 (5), (2017), 184-196] (査読あり)
Tsujimori T., Harlow G.E.
- 7) Gem sparkles deep: Preface of the special issue on 'Jadeite and jadeitite'. [Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 112 (5), (2017), 181-183] (査読あり)
Tsujimori T., Miyajima, H., Miyawaki R.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度、7編の論文が国際誌に公表された。被引用数も累積で2,000回を越えた。

7編の論文のうちの3編は一般社団法人日本鉱物科学会が国石に選定した「ひすい(ひすい輝石およびひすい輝石岩)」に関する特集号(日本鉱物科学会英文誌 Journal of Mineralogical and Petrological Sciences 第112巻5号)に収録された。同翡翠特集号は招待論文の執筆だけでなく、ゲストエディターとして編集を行った。翡翠に関する鉱物学的・地質学的な研究論文を集めた学術論文集は、2012年の欧州鉱物学会誌 European Journal of Mineralogy 第24巻2号が存在するが、今回の特集号は日本人研究者による日本産翡翠の研究成果を主体とし、日本の国石として選ばれた翡翠の学術的な価値を日本から海外に向けて発信するものであった。なお、2012年の欧州鉱物学会誌の翡翠特集号もゲストエディターとして編集を行っており、地球科学史上の翡翠に関する学術雑誌の特集号の2つ全てを編集したことになる。また、昨年度 Geology 誌に掲載されたキンバレー岩の噴出年代とプレートテクトニクスとの関係を示した論文に関して誌上討論を行った。

上記の論文実績の他、例年通り多数の学術雑誌の査読と編集を行った。その結果、2016年度の地球惑星科学分野の学術雑誌においてトップ10%の優秀査読者「Sentinels of Science Award 2016: Earth and Planetary Sciences」を Publons から受賞したのに引き続き、2年連続となる地球惑星科学分野の学術雑誌においてトップ1%の優秀査読者「Peer Review Award 2017: Top reviewers for Earth and

Planetary Sciences」の名誉を得た。

研究成果の一部はアウトリーチ目的の一般市民向けの講演会で2回講演した（東北アジア研究センター公開講演会及び、地球史研究所開設記念講演会）。

平野 直人 HIRANO Naoto 准教授

生年月日 / 1973年08月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3618 Fax : 022-795-3618 E-Mail : nhirano@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

山形大学・理学部・地球科学科 1996年卒業

出身大学院

筑波大学・地球科学研究科・地質学専攻 博士課程 2001年修了

取得学位

博士(理学) 筑波大学 2001年

略歴

2001年～2002年 東京大学海洋研究所 研究員
2002年～2004年 東京大学地震研究所 研究員
2002年～2004年 東京工業大学理学部 研究員
2004年～2006年 東京工業大学大学院理工学研究科 研究員
2006年～2007年 カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所 研究員
2007年～2008年 東京大学理学部地殻化学実験施設 研究員
2008年～2008年 金沢大学フロンティアサイエンス機構 研究員
2008年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 助教

研究経歴

1995年～2002年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
1996年～2003年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
2000年～2011年 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
2001年～現在 新種の火山・プチスポットの成因
2002年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学
2010年～現在 南鳥島の形成史
2012年～現在 プチスポット火山の二酸化炭素放出量
2013年～現在 根室帯に貫入するアルカリマグマの成因
2015年～現在 海洋プレート下のアセノスフェアの化学組成
2015年～現在 北海道付加体に取り込まれたアルカリ玄武岩の成因

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球化学会, American Geophysical Union, 日本地球惑星科学連合

学会活動

日本地球化学会 評議員 2010年～2011年
 日本地球化学会 広報委員 2012年～2013年
 日本地球化学会 広報委員 2014年～現在
 日本地質学会 代議員(地方支部区) 2014年～現在

専門分野

地質学, 地球宇宙化学, 岩石・鉱物・鉱床学, 固体地球惑星物理学

研究課題

- 太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
- 新種の火山から放出される地球の炭素循環
- 沈み込むプレートの変形と火山発生
- 根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

学位授与数(2017年4月～2018年3月)

博士 1人
 修士 2人
 学士 2人
 法務博士(専門職) 0人
 修士(専門職) 0人
 短期大学士 0人
 準学士 0人
 専門士 0人
 論文博士 0人

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(学部教育)

野外調査演習 2009年～現在
 野外調査演習 2010年～現在

国際会議 発表・講演(2017年4月～2018年3月)

Igneous activities of the Paleo-Kuril forearc induced by Izanagi-Pacific ridge[JpGU-AGU Joint Meeting 2017]

(2017年5月20日～2017年5月25日, 日本国, Chiba) 口頭(招待・特別)

Metasomatic records of lithosphere prior to subduction inferred from petit-spot[JpGU-AGU Joint Meeting 2017]

- (2017年5月20日～2017年5月25日, 日本国, Chiba) 口頭 (招待・特別)
Existence of CO₂-rich melt in the asthenosphere evidenced by petit-spot[JpGU-AGU Joint Meeting 2017]
- (2017年5月20日～2017年5月25日, 日本国, Chiba) 口頭 (招待・特別)
Structure of asthenosphere interpreted by submarine petit-spot volcanoes[AOGS 14th Annual Meeting]
- (2017年8月6日～2017年8月11日, シンガポール, Singapore) 口頭 (一般)
Origin of diagenetic signal in hydrogenetic ferromanganese crusts from petit-spot volcanoes[AOGS 14th Annual Meeting]
- (2017年8月6日～2017年8月11日, シンガポール, Singapore) 口頭 (一般)
Accretionary records on Japanese archipelago, NW Pacific rim[The Geological Society of America 129th Annual Meeting]
- (2017年10月22日～2017年10月25日, アメリカ合衆国, Seattle) 口頭 (一般)
Mantle compositions below petit-spot volcanoes of the NW Pacific Plate[2017 AGU Fall Meeting]
- (2017年12月10日～2017年12月15日, アメリカ合衆国, New Orleans) ポスター (一般)

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

- Direct-ascended petit-spot magma from asthenosphere with little or no assimilation[JpGU-AGU Joint Meeting 2017]
- (2017年5月20日～2017年5月25日, 千葉) 口頭 (一般)
超深海における海水起源鉄マンガンクラストの REY 組成 [JpGU-AGU Joint Meeting 2017]
- (2017年5月20日～2017年5月25日, 千葉) ポスター (一般)
最古の太平洋プレート上に存在する南鳥島の地質学的意義 [日本地質学会第124年学術大会, 2017年愛媛大会]
- (2017年9月16日～2017年9月18日, 松山) 口頭 (一般)
三浦層群三崎層火山噴出物中の異質礫の全岩組成及び鉱物組成 [日本地質学会第124年学術大会, 2017年愛媛大会]
- (2017年9月16日～2017年9月18日, 松山) ポスター (一般)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

- 基盤研究 (C) 2017年4月～2019年3月
[海底岩石から直接読み解く沈み込むプレートの変動履歴]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

- 山田科学振興財団研究援助 2017年10月～2019年3月
[新型火成活動「前弧アルカリマグマ」の成因と古地理の解明]

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) プチスポット形成過程と沈み込むリソスフェアへのインプット. [地学雑誌, 126 (2), (2017)]
(査読あり)
平野直人

- 2) Petit-spot as definitive evidence for partial melting in the asthenosphere caused by CO₂. [Nature Communications, 8, (2017), 14302] (査読あり)
Shiki Machida, Tetsu Kogiso, Naoto Hirano
- 3) Electrical conductivity of old oceanic mantle in the northwestern Pacific I: 1-D profiles suggesting differences in thermal structure not predictable from a plate cooling model. [Earth, Planets and Space, 69, (2017), 111]
Kiyoshi Baba, Noriko Tada, Tetsuo Matsuno, Pengfei Liang, Ruibai Li, Luolei Zhang, Hisayoshi Shimizu, Natsue Abe, Naoto Hirano, Masahiro Ichiki, Hisashi Utada
- 4) Garnet xenocryst from petit-spot lavas as an indicator for off-axis mantle refertilization at intermediate spreading ridges. [Geology, 45 (12), (2017), 1091-1094] (査読あり)
L. Rochat, S. Pilet, O. Müntener, T. Duretz, L. Baumgartner, N. Abe, N. Hirano
- 5) Direct ascent to the surface of asthenospheric magma in a region of convex lithospheric flexure. [International Geology Review, (2017)] (査読あり)
Yuki Sato, Naoto Hirano, Shiki Machida, Junji Yamamoto, Masao Nakanishi, Teruaki Ishii, Arashi Taki, Kazutaka Yasukawa, Yasuhiro Kato

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

沈み込むプレートの構造や変動過程は、これまで調査船による海底音響測深を用いた海底地形観測 (e.g. Fujiwara et al., 2011) や、地震波による海底下の構造探査 (e.g. Kodaira et al., 2014) により議論されてきた。現在もその重要性は明白で、年度末3月26日と27日に行われた東京大学地震研究所共同利用研究集会「海溝海側で生じる過程総合研究:沈み込み帯インプットの実態解明に向けて」では、ここ数年集中的に行われている観測結果と本研究の成果を照らし合わせ議論を行った。本申請課題は、プレートを構成する物質そのものを用いている唯一の研究例であり、その重要性を認識した。

捕獲岩・捕獲結晶の分析では、結晶外縁から内部までの濃度変化から、マグマ上昇時に取り込まれた沈み込むプレート中のマントル岩石に交代作用の痕跡がある事が判明した。更に、溶岩組成はプレートの変化する応力場ごとに変化していることも新たに判明した。本成果は、査読付き国際学術誌に公表された (Sato, Hirano et al., 2017, Int'l. Geol. Rev.)。また、更に詳細な岩石組成の変化について、成果公表を進めている。

研究成果としては、既述の Sato, Hirano et al. (2017) Int'l. Geol. Rev. 以外に、Rochat et al. (2017) Geology 45 (12), 1091-1094., Baba et al. (2017) Earth, Planet. Space 69, 111., 平野 (2017) 地学雑誌, 126 (2), 195-206., Machida, Kogiso, Hirano (2017) Nature Comm. 8, 14302. の計4つの査読付き学術誌論文と、国際学会国内学会で複数回の発表を行った。

北海道東部では、千島列島から知床～大雪山にかけて太平洋プレート沈み込みに伴う火山弧が発達する。プレート沈み込み帯の海溝での巨大地震や火山弧の形成は、日本列島の発達過程における典型例として位置づけられるが、その火山弧と海溝の間の冷たい領域「前弧」である根室半島・浜中町から北方領土の歯舞群島・色丹島にかけて、なぜかマグマ活動が確認される。火山弧と海溝の間の冷たい領域にはマグマが存在し得ない場所と考えられ、このような事例は世界に類を見ない。また、この地質が原因で本地域は極めて希有な自然環境と生態を持ち合わせた独特のシステムが存在する。

本年度は現地において、地質調査、古地磁気観測、考古資料収集を行った。地質調査では本地域の起源 (古地理) を探るための古地磁気測定用の岩石試料の採取をおこなった。また、各所で形成され

ている岬では、本研究対象の玄武岩マグマが流出した先端部の枕状玄武岩が多い場所であることも判明した。さらに資料収集作業では、この地形特徴が冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。また、岩石の主要化学組成の分析や、高知コアセンターにおけるの岩石の揮発成分分析により、大雪山や摩周火山等、現在の火山フロントのマグマよりも比較的高温でのマグマの成因が明らかになり、本地域そのものの成因と、それらの自然環境への影響が明らかになりつつある。

過去の海底火山活動の岩石が露出する根室～歯舞群島地域は、その硬い岩質が原因で通常は海底に没するはずの前弧が陸化している。各所で岬を形成し、内陸部は山岳地帯が無い緩やかな台地が広がる。この地形特徴は、冬期の季節風の吹き抜けや、夏期に特徴的な内陸部への濃霧の浸透など独特の気候風土を発生させていることが分かってきた。特異な地質、それにつながる気候と産業や文化は、北方領土を含めた本地域の特異現象と位置づけられる。本研究では、国際会議において招待講演と口頭発表を各1回行っている。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日／ 1966年06月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学 博士課程 1997年修了

取得学位

博士(理学) 北海道大学 1997年

略歴

1998年～1999年 財団法人 地震予知総合研究振興会 研究員

1999年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

研究経歴

1990年～現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999年～現在 火山爆発

2012年～現在 蔵王火山表面活動調査

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星科学連合

専門分野

火山学

研究課題

- マグマのレオロジー
- 火山爆発
- 蔵王火山表面活動調査

研究キーワード

マグマ, レオロジー, 火山, 爆発

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

文科系のための自然科学総合実験 2017年～2017年
(学部教育)

夏期フィールドセミナー 1999年～現在

地球惑星物質科学実習Ⅳ 2007年～現在

野外調査演習 2012年～現在

フィールドセミナーⅠ 2012年～現在

地学実験 2017年～2017年

(その他)

Dynamics of the Earth 2013年～現在

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

伊豆大島溶岩のレオロジー特性 [日本地球惑星科学連合2017年大会]

(2017年5月20日～2017年5月25日, 千葉) ポスター (一般)

蔵王山現地調査報告 (2012～2017) [日本火山学会秋季大会]

(2017年9月21日～2017年9月23日, 熊本) ポスター (一般)

国際会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

15th International Workshop on WATER DYNAMICS

(2018年3月13日～2018年3月15日, 日本国) [主催]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

共同研究費 2017年4月～現在

[溶岩流試料の室内実験による粘性係数測定と, 野外観測値との比較に基づく, 溶岩流流動機構の
解明 –その5: 伊豆大島三原山溶岩流の特異性に着目して–]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 蔵王火山調査

蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え, 2012年から継続している
現地調査を, 2017年度も実施した。

御釜の北東1.5kmに位置し, 蔵王山で最新となる噴火が1940年に起こったとされている丸山沢噴
気地熱地帯では, 2015年にはごく小規模な土砂噴出の発生など, 活動度の高まりが見られていた。
2016年の調査で1年間に4℃の温度上昇が確認された最下部の噴気帯では, 温度の高い状態が2017
年も続いていた。一方で, 調査開始当時の2012年に100℃を越え最も勢いがあったものの, 2016年
に92℃程に低下していた最上部の噴気は, 2017年には完全に活動を停止していた。全体として目立っ
た変化はないと判断されるが, 活動中心が上部から下部(西から東)に移りつつある印象を受けた。

1939年と1966年の活発化に際して高温・高濃度の温泉湧出があった, 御釜東方1.6kmの振子沢と
濁川の合流付近(新関温泉)では, 火口周辺警報が出された2015年に30℃を越える温泉の湧出が再
開したが, 2016年には湧出量の激減と温度の低下が起っていた。2017年もほぼ同じ状況だったが,
2016年10月26日と2017年10月4日で比較すると, 水温は9.1℃から8.6℃, pHは3.0から4.2へと,
一層の活動低下が見られた。

御釜火口の活発化も想定し, 9月7日に, 御釜の湖底に連続記録型温度計を設置した。御釜でこの

ような試みが行われたのは初めてである。10月18日にデータを回収したところ、9月末から10月初めにかけての1週間ほどで、2～3℃の温度上昇が見られた。御釜の熱活動を捉えた初めての例かもしれないが、機器の不具合など、他の原因も否定できないため、温度計の追加設置を予定している。

蔵王山では地震活動の活発化と地殻変動の継続により、2018年1月30日に二度目の火口周辺警報が出された（3月6日に解除）。丸山沢噴気地熱地帯と新関温泉で前回同様の活発化が見られるか、また、御釜湖底の温度に変化があったか、次の調査が待たれる。

2. 伊豆大島溶岩のレオロジー特性

前年度に引き続き、東京大学地震研究所と共同で伊豆大島溶岩の粘性係数測定を行った。伊豆大島では1950-1951年噴火及び1986年噴火で溶岩流の流速などからその粘性係数が求められているが（村内，1950；Minakami, 1951；白尾，1987），1950年はわずか15℃で2桁以上の変化がある、1950年の1048℃のほうが1951年の1038℃より2桁以上高粘性であるなど、観測結果には不可解な点がある。前年度に行った1986年LC溶岩の測定では、1070℃付近までは有意な流動を示さなかったのが、1090℃を越えると急激に流動化するという、実験前には予想していなかった現象が起こった。同様の現象が伊豆大島溶岩の動的特性を強く規定し、先に述べた不可解な粘性係数にも深く関係している可能性があることから、同じことがほかの溶岩でも起こるのか、また、その原因を明らかにするために、年代の異なる溶岩から切り出した円柱試料を高温下で一軸圧縮する実験を行った。

温度上昇に対して突然変形が進む現象は、いずれの溶岩でも見られ、試料を圧縮する応力が大きいほど急変形が起こる温度が低くなるのも同じだった。実験後の円柱試料は中心付近が集中的に押しつぶされ、表面がめくれ上がるように外側に押し出されていた。これらは明らかに粘性流動を経ずに破壊が起きていたことを示すが、つぶれた部分は強く固着していた。変形速度の増加は連続的で、岩石破壊実験で出るような音は発生せず、試料が強度を失い、ぐずぐずと崩れたような印象だった。

急変形が起こるより低い温度では、粘性係数は温度上昇に対して連続的に低下したが、その変形も実際には粘性流動ではなく破壊で起こっていた可能性がある。数時間に渡りほぼ一定速度で縮み、安定した粘性流動と思っていたのが、のちに急変形を起こす事例がいくつもあった。一定速度に見えた部分も、実際にはわずかながら加速しており、この時も破壊が徐々に進んでいたと疑われる。破壊が起こらなかつたと判断した温度でも、実験をさらに継続すれば破壊に至っていた可能性が高い。

実験前の1986年LC溶岩は微細結晶の集合体からなる完晶質だが、SEM観察により、実験後の試料にはデンドライトの晶出したメルトが認められた。1060℃及び1080℃に加熱後急冷した試料でメルト組成を分析し、それぞれの温度での粘性係数をGiordano et al. (2008)のモデルで計算したところ、 $10^{4.3}$ Pa s と $10^{4.1}$ Pa s だった。これらは試料が破壊する前に観察された値より7～8桁低く、メルトの粘性係数は試料の強度にほとんど寄与していないと考えられる。微細結晶が作るフレームワークが試料の強度を維持し、それが少しずつ壊れることでほぼ一定速度の変形が起き、ある閾値を超えると破壊が急加速すると考えられる。

溶岩流が流れるタイムスケールは実験よりはるかに長い上に、観測された温度は我々の実験より低かった。1950、1951年に粘性係数が見積もられた環境下では、溶岩は粘性流動ではなく破壊による変形で前進していたと考えられる。

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日／ 1955年12月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6084 Fax : 022-795-6084 E-Mail : kudoh@tohoku.ac.jp

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学 博士課程 1987年修了

取得学位

工学修士 秋田大学 1982年

工学博士 東北大学 1987年

略歴

1986年～1987年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991年～1996年 東北大学大型計算機センター 助手

1996年～2001年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

電子情報通信学会, 情報処理学会, IEEE, 画像電子学会

学会活動

IGARSS 論文査読員 2000年～現在

IEEE TGARS 論文誌査読員 委員 2004年～現在

専門分野

環境動態解析

研究課題

- シベリア画像データベースシステムの構築
- 東北アジア地域の植生解析
- シベリア森林火災検出システムの構築
- リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
- 1メートル級衛星画像の融合処理

- 衛星画像による越境大気汚染・黄砂の可視化
- 衛星画像を用いた黄砂の抽出
- 大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想
- 越境大気汚染衛星画像データベース構築

研究キーワード

画像融合処理、大気汚染可視化、森林火災、CO₂削減、リモートセンシング

学内活動(2017年4月～2018年3月)

学友会茶道部部长 2003年4月～現在

評価分析室員 2004年4月～現在

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」 2017年～2017年

(大学院教育)

画像理解学 2001年～現在

情報基礎科学ゼミナール 2001年～現在

情報基礎科学研修 A 2001年～現在

情報基礎科学 B 2001年～現在

博士基盤研修 2001年～現在

博士専門研修 A 2001年～現在

博士専門研修 B 2001年～現在

博士ゼミナール 2001年～現在

広域情報処理論 2013年～現在

災害復興同講義 II 2017年～2017年

国際会議 発表・講演(2017年4月～2018年3月)

CO₂ Reduction System by the Huge Forest Fires Control for Global Warming Problem[The 25th Anniversary Meeting of APAM]

(2017年4月9日～2017年4月12日, 日本国, Sendai) 口頭(一般)

その他研究活動(2017年4月～2018年3月)

森林火災の管理による CO₂ 排出量取引構想(フィールドワーク) 2009年～現在

研究論文(2017年4月～2018年3月)

1) CO₂ reduction System by the Huge Forest Fires Control for Global Warming Problem. [The 25th Anniversary Meeting of APAM, (2017)]

Jun-ichi Kudoh, Masanao Ito, Nikolay V. Semin, Sergey I. Mukhin, Dmitry V. Ershov

2) Modeling the polymorphic transformations in amorphous solid ice. [Journal of Alloys and Compounds, 707, (2017), 108-113] (査読あり)

Rodion V. Belosludov, Kirill V. Gets, Oleg S. Subbotin, Ravil K. Zhdanov, Yulia Yu. Bozhko, Vladimir R. Belosludov, Jun-ichi Kudoh

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想は、モスクワ大学とロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター（旧国際森林研究素）と Research on CO₂ Reduction System by the Huge Forest Fires Control for Global Warming Problem を共同研究として実施するために本センターと部局間学術交流協定を締結した。

- ① ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター（2018年2月26日、3月12日）
- ② モスクワ大学情報数理学部（2018年3月8日事前協議承認）

現在公開中の越境大気汚染衛星画像データベース (<https://tapsidb.cneas.tohoku.ac.jp/public/>) は、2017年度の登録利用者数が2,570名を越え、約29万 Hits、ならびに、74GBytes のデータがダウンロードされた (Webalizer ver.2.33)。また、全学教育総合科目「東北アジア 文化と環境の多様性」をはじめ、大学院教育農学研究科「災害復興同講義Ⅱ」および情報科学研究科「広域情報処理論」の各講義では教材として使用された。

本データベースの社会貢献では、2018年4月4日【フジテレビ「プライムニュースイブニング」】の番組では「東京都心も初の夏日か“汚染物質”も迫る！」という内容の中で本データベースの画像と私の所属氏名コメントが紹介された。また、地元TV局の東北放送は自社ホームページから本データベースにリンクを張り (http://www.1260.jp/bl/tbc-weather/air_envir/)、毎日発信している。

さらに、平成30年度科研費研究成果公開促進費 (データベース) に採択された。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日／1957年12月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6075 Fax : 022-795-6075 E-Mail : sato@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東北大学・工学部・通信工学 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学系研究科・情報工学専攻 博士課程 1985年修了

取得学位

工学博士 東北大学 1985年

略歴

1985年～1989年 東北大学 助手(工学部)
 1988年～1989年 ドイツ連邦国立地球科学資源研究所
 1989年～1990年 東北大学 講師(工学部)
 1990年～1997年 東北大学 助教授(工学部)
 1997年～現在 東北大学 教授(東北アジア研究センター)
 2008年～2011年 東北大学 ディスティングイッシュト・プロフェッサー
 2009年～2013年 東北大学 東北アジア研究センター センター長

研究経歴

1985年～1990年 地熱開発のための地下計測技術
 1990年～現在 地中レーダ(GPR)の開発
 1997年～現在 合成開口レーダ(SAR)の応用
 2000年～現在 地表設置型レーダ(GB-SAR)による防災・減災技術
 2002年～現在 人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用
 2005年～現在 バイスタティックレーダに関する研究
 2008年～現在 3DGPR(3次元地中レーダシステム)を用いた遺跡調査
 2012年～現在 アレイ型GPRによる震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会, The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), 物理探査学会, 日本地熱学会, 資源・素材学会, Society of Exploration Geophysicists(SEG), European Association of Geoscientists & Engineers(EAGE), Applied Computational Electromagnetic Society, 日本文化財探査学会, 石油検層学会 (SPWLA)

学会活動

物理探査学会 理事 2003年～2014年
石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003年～現在
IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部 支部長 2006年～2007年
IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006年～2014年
電子情報通信学会 電磁界理論研究会 副委員長 2013年～2015年
IEEE Sendai Chapter 副会長 2014年～2016年
電子情報通信学会 電磁界理論研究専門委員会 委員長 2015年～2017年

専門分野

電磁波応用計測, リモートセンシング, 地下計測工学

研究課題

- ボアホールレーダ
- 地中レーダ
- リモートセンシング
- 人道的地雷検知除去
- 合成開口レーダ
- 地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)
- 環境計測と防災・減災技術

研究キーワード

地中レーダ, 地下計測, リモートセンシング, 人道的地雷検知

学外の社会活動 (2017年4月～2018年3月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995年2月～現在
電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996年10月～現在
Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications (その他) 1999年7月～現在
物理探査学会 (その他) 2004年5月～現在
出前授業 (小中高との連携) 2008年12月～現在
佐藤屋プロジェクト (大河原町) (その他) 2012年4月～現在
夢ナビライブ (公開講座) ～2012年7月～現在
警察大学校災害警備専科講義 (講演会・セミナー) 2017年6月～現在
イノベーションジャパン (展示会) 2017年8月～2017年8月
第22回 震災対策技術展 (横浜) (展示会) 2018年2月～2018年2月

行政機関・企業・NPO等参加 (2017年4月～2018年3月)

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (その他) 金属資源探査技術開発研究会 委員 2005年4月～現在
環境省 (国) 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006年5月～現在

(財)原子力環境整備促進・資金管理センター(その他) 地層処分モニタリングシステム検討委員会
委員 2006年6月～現在

学内活動(2017年4月～2018年3月)

学友会陸上競技部部长 2004年4月～現在

学位授与数(2017年4月～2018年3月)

博士 3人

修士 0人

学士 2人

法務博士(専門職) 0人

修士(専門職) 0人

短期大学士 0人

準学士 0人

専門士 0人

論文博士 0人

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(学部教育)

電磁気学Ⅰ 1991年～現在

機械知能・航空研修Ⅰ 2004年～現在

機械知能・航空研修Ⅱ 2004年～現在

卒業研究 2004年～現在

電磁気学Ⅱ 2005年～現在

エネルギー環境コース入門 2015年～現在

(大学院教育)

環境リモートセンシング学 2002年～現在

地球環境計測学特論 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003年～現在

修士インターンシップ 2003年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003年～現在

GRSS レーダー夏の学校 2016年～現在

(その他)

物理探査学会ワンデーセミナー「地中レーダ」 2006年～現在

国際会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

Workshop on GPR measurements of active faults and tsunami sediments
(2017年10月4日～2017年10月4日, 日本国) [主催] 委員長

国内会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

第14回 地下電磁計測ワークショップ
(2017年10月4日～2017年10月5日, 東京) [主催] 委員長

学術受賞 (2017年4月～2018年3月)

喜安賞 2017年
[電子情報通信学会]
IEEE Ulrich L. Rohde Innovative Conference Paper Awards on Antenna Measurements and Applications 2017年
[IEEE Antennas and Propagation Society]
2017年安全・安心な生活とICT研究会優秀研究賞 2018年
[電子情報通信学会]

その他研究活動 (2017年4月～2018年3月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測 (フィールドワーク) 1990年～現在
東北アジアにおける電磁波地下計測 (フィールドワーク) 1997年～現在
カンボジアにおける地雷除去活動 (フィールドワーク) 2009年～現在
GB-SAR による宮城県栗原市地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2011年～現在
アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者捜索活動 (フィールドワーク) 2014年～現在
南阿蘇村 GB-SAR による地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2017年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

基盤研究 (A) 2014年4月～2019年3月
[圧縮センシングと最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダ・イメージングの効率化]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

S I P (戦略的イノベーション創造プログラム) 2014年12月～2018年4月
[地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング]

著書 (2017年4月～2018年3月)

1) Sensing the Past. [Springer, (2017) 5月]
Masini, Nicola, Soldovieri, Francesco (Eds.)

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

1) Dual sensor technology of landmine clearance and its applications to survey in natural disaster.
[proceedings of the Detection and Sensing of Mines, Explosive Objects, and Obscured Targets
XXII conference, (2017)] (査読あり)
Motoyuki Sato

- 2) マルチスタティック GPR やくもによる舗装体内部損傷の検査. [信学技報 ICTSSL2017-13, 117 (67), (2017), 63-68] (査読あり)
佐藤 源之, 鄒 立龍
- 3) 舗装体表面変位の干渉レーダによるモニタリング. [IEICE technical report, 117 (67), (2017), 45-50] (査読あり)
佐藤 源之
- 4) CUDA を利用した圧縮センシングによる 3 次元イメージの実時間再構成. [IEICE Technical Report, 117 (74), (2017), 19-24] (査読あり)
ヤコブ チェルニャク、佐藤 源之
- 5) GPR Archaeological Survey for Preservation of Cultural Heritages. [IEEE Xplore, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 6) Recent Activities on Archaeological Survey by GPR. [IEICE Technical Report, 117 (222), (2017), 89-94] (査読あり)
佐藤 源之
- 7) 空港における電波を利用した舗装体モニタリングについて. [信学技報, PEM, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之, 鄒 立龍, 菊田和孝
- 8) GPR for Archaeological Survey. [CONFERENCIA DE DIFUSIÓN DE INVESTIGACIÓN Workshop on the foundations of GPR system and applications 13th October 2017, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 9) Delineation of Tsunami Deposits by an Array GPR System "Yakumo". [IEICE Technical Report, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 10) Acoustic wave transducers as Ground Penetrating RADAR cooperative targets for sensing applications. [IEICE Technical Report, 117 (222), (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 11) A Practical Approach for High-resolution Pavement Inspection with Multistatic Array GPR YAKUMO. [IEICE Technical Report, 117 (222), (2017), 49-54] (査読あり)
佐藤 源之
- 12) ミモ地中レーダ「やくも」を利用したペーブメントの非破壊検査. [IEICE Technical Report, 117 (222), (2017), 55-60] (査読あり)
佐藤 源之
- 13) Application for GPR Survey to Faults in Mogod Earthquake in Central Mongolia. [IEICE Technical Report, 117 (222), (2017), 11-16] (査読あり)
佐藤 源之
- 14) 青森湾西岸断層帯における極浅部層構造の GPR による解釈. [信学技報, 117 (222), (2017), 17-22] (査読あり)
藤澤 一樹、佐藤 源之
- 15) 建造物非破壊検査センサーの研究開発 (第七報) ~木造家屋壁モデル内部の3D 映像化実証試験. [信学技報, 117 (222), (2017), 33-38] (査読あり)

森 康成・弓井孝佳・浅野有美・土井恭二・クリスティアンコヤマ・飯塚 泰・高橋一徳・佐藤源之

- 16) GPR for Nondestructive Pavement Inspection. [Proc. Piers 2018, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 17) 2-D and 3-D Near Range SAR Imaging. [IEEE CAMA 2018, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 18) Software defined radio implementation of passive. [620th URSI-F Report, (2017)] (査読あり)
佐藤 源之
- 19) 金属探知機に対する土壌の影響と地雷探知性能の評価. [電子情報通信学会論文誌C, J100-C (12), (2017), 589-596] (査読あり)
高橋 一徳、佐藤 源之
- 20) Calibration Method for Multi Static Linear Array Radar with One Dimensional Array Antenna Arranged in Staggered Manner. [IEICE Transactions on Electronics, E101.C (1), (2018), 26-34] (査読あり)
佐藤 源之
- 21) Modified Bayesian algorithm implemented in compressive sensing applied to spatially sampled GPR measurement under high clutter conditions. [Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE, 9 (1), (2018), 121-136] (査読あり)
佐藤 源之
- 22) 機械系における電磁気学教育の実践. [電子情報通信学会2018 総合大会講演論文集, (2018)] (査読あり)
佐藤 源之
- 23) 人道的地雷除去のためのデュアルセンサ ALIS. [電子情報通信学会2018 総合大会講演論文集, (2018)] (査読あり)
佐藤 源之
- 24) Low- cost passive bistatic radar system for moving target detection. [第43回リモートセンシングシンポジウム, (2018)] (査読あり)
佐藤 源之

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は科研費を中心とする地雷除去活動の展開、SIP インフラモニタリング、GB-SAR による滑りモニタリングを通じた熊本地震復興援助という3つの研究を主軸に、数多くの研究を推進した。これ以外にも、衛星・航空機 SAR の利用、GPR 遺跡調査など多角的な研究を合わせて行ってきた。

(レーダーによる地滑りモニタリング)

東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、GB-SAR による地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングシステムを2011年11月に設置し、2012年6月より、現在に至るまで連続計測を開始している。社会実装の実例として、国内でも長期的な GB-SAR の利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究であると考えている。また2016年4月に発生した熊本地震において発生した地滑りにより、南阿蘇村において阿蘇大橋ならびに国道57号線が被災し、現在復興作業中である。東北アジア研究センターでは、熊

本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター、情報通信研究機構と協力し、南阿蘇村立野地区に地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を2017年1月に設置し地滑りのモニタリングを開始した。本事業は東北大学-NICT マッチングファンドならびに総長裁量経費を利用して実施した。

(人道的地雷除去活動)

2009年以来、引き続き地中レーダー装置(ALIS)を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター(CMAC)に2台のALISを貸与し、6人のチームでカンボジア実地雷原における活動を継続している。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICA などとも連携しながら、政府開発援助(ODA)プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

2017年度に新型のALISが完成し、これを利用したカンボジアでの評価試験を2018年2月に実施した。

(空港舗装体のモニタリング)

SIP インフラモニタリング実証として、羽田空港において舗装体のレーダによる計測実験を通年でやっている。本研究の進捗についてはワーキンググループによる評価が行われ、今後2年間の継続が認められた。

(東北アジアの環境計測)

ロシア科学アカデミー研究者や、モンゴル科学技術大学研究者らと共に、モンゴル、シベリア地域の衛星による広域環境計測と、現場検証試験を融合する研究を継続している。名古屋大学篠田教授の科研費研究グループ(4Dプロジェクト)に参加し、乾燥地域でのGPR計測に関して共同研究を行っている。また2017年9月にはモンゴルにおいて砂金鉱床のGPR計測をモンゴル科学技術大学と共同で実施した。

(学会表彰)

特記事項として2017年度の学会発表において、佐藤源之ならびに指導学生が連名の下記4件が表彰を受けたことが挙げられる。

- (1) 2017年6月1日 電子情報通信学会 喜安善市賞 Riafeni Karlina and Motoyuki Sato「Model-based compressive sensing applied to landmine detection by GPR」(IEICE Transactions on Electronics Vol. E99.C (2016) No. 1 pp. 44-51掲載)
- (2) 2018年3月 第43回リモートセンシングシンポジウムにおいて IEEE GRSS Japan Chapter より GRSS-Japan 若手奨励賞
Low- cost passive bistatic radar system for moving target detection, Weike Feng, Jean-Michel Friedt, Kazutaka Kikuta, and Motoyuki Sato
- (3) 2018年3月 電子情報通信学会【2017年 安全・安心な生活と ICT 研究会 優秀研究賞】
「Pavement Surface Deformation Monitoring by Radar Interferometry Technique」Lilong Zou・Motoyuki Sato (2017年5月 第1回 安全・安心な生活と ICT 研究会にて発表)
- (4) 2018年3月 電子情報通信学会 SANE 研 若手奨励賞
アレイ型地中レーダ”やくも”による高精度舗装体検査手法 (A Practical Approach for High-

resolution Pavement Inspection with Multistatic Array GPR YAKUMO)、易利 (産総研)・鄒立龍・佐藤源之 (東北大)

このうち、喜安善市賞受賞の概要は次の通りである。

2017年6月1日に開催された電子情報通信学会 (IEICE) 総会において、Riafeni Karlina (論文執筆時環境科学研究科大学院学生) and Motoyuki Sato による論文 Model-based compressive sensing applied to landmine detection by GPR (IEICE Transactions on Electronics Vol. E99.C (2016) No. 1 pp. 44-51掲載) が喜安善市賞を受賞した。電子情報通信学会は会員数約30,000人の電子情報関係では我が国で最も大きな組織の一つである。本賞は、本年度選ばれた12編の論文賞の中から最も優れた論文1編に授与される。ちなみに喜安善市先生は東北大学教授も務めた日本のコンピュータ研究の先駆者の一人であり、著者は学生時代喜安先生の「電気回路」の教科書で基礎を学んだ。

本論文は研究室で開発した地雷検知センサ ALIS に対してコンプレックス・センシング (CS) のアルゴリズムを利用して効率的に地雷をイメージングする方法を提案したものである。多くの地雷被災国において紛争終了後数十年を経た現在も埋設された地雷による被害は後を絶たず、土地の利用や地域住民の生活に大きな支障をきたし、社会の発展や経済回復の障壁となっている。地中レーダ (GPR) 技術は地雷検知に有効であると考えられてきた。東北大学はハンドヘルド型 GPR センサ ALIS を開発しカンボジアで80個以上の地雷を検知したが、数多くの問題を解決しない限り実用的な利用には至らない。その問題の一つはフーリエ変換に基づく合成開口レーダ・イメージングを行う場合、ナイキスト定理を満たす空間的に密なデータを取得するためには GPR データ取得間隔を狭くしなければならず、取得に時間がかかることであり、また分解能にも限界がある。

本論文ではクラッタの強い実データに対しても合成開口レーダ処理に CS 法を導入することにより、データ取得の高速化と再構成イメージの高分解能化が図れることを実証した点で学術的な意義が高いことが評価され、本賞の受賞に至った。我々が開発した ALIS は小型化による商用化に成功し、今後カンボジアを含む地雷被災国への導入を計画している。本論文は ALIS の信号解析能力を飛躍的に高める方法としての社会貢献が期待されている。

菊田 和孝 KIKUTA Kazutaka 助教

生年月日／ 1989年11月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東京大学・工学部・電気電子工学科 2012年卒業

出身大学院

東京大学・工学系研究科・電気系工学 博士課程 2017年修了

取得学位

(工学) 東京大学 2017年

略歴

2017年～現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

2012年～2015年 超広帯域 (UWB) アンテナの開発

2015年～2017年 超広帯域 (UWB) 通信の信号処理アルゴリズムの研究

2017年～現在 地中レーダ位置認識システムの開発

2018年～現在 光電解センサを用いた地中レーダの研究

所属学会

電子情報通信学会

専門分野

計測工学

研究課題

- GPR による地雷探知

研究論文 (2017年4月～2018年3月)

- 1) Direction-of-Arrival Estimation of Ultra-Wideband Signals in Narrowband Interference Environment Based on Power Inversion and Complex-Valued Neural Networks. [Neural Processing Letters, (2017)] (査読あり)

菊田 和孝

- 2) A Metamaterial Antenna with Programmable Spatial and Transient Radiation Beams by Using Monolithically Integrated RF-MEMS Switches. [IEEE Transactions on Sensors and Micromachines, 138, (2018), 106-111] (査読あり)

Luo Yong, Kikuta Kazutaka, Takahashi Takuya, Hirose Akira, Toshiyoshi Hiroshi

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

研究室で行なっている地雷探知機 ALIS の開発を最終段階まで進め、実証実験を行った。ALIS が地中の3D データを得るために必要な位置認識アルゴリズムを開発した。このアルゴリズムは、外部情報に頼らず、地雷探知機内部のセンサ情報のみで探知機の位置認識が行える独自の手法である。地雷除去の際には GPS が届かない森の中などに入ることも多く、そういった環境でこのアルゴリズムは優位性を発揮する。

この新たに開発したプログラムを搭載した ALIS を用いて、カンボジアにて実証実験を行った。実験は実際に地雷除去を行う土地と近い土壌環境の場所で模擬地雷を用いて行った。結果、地中を3D で可視化することができ、模擬地雷が埋まっている位置を特定することができた。今後、ALIS は従来型地雷探知機よりもより直感的に地中状態を把握できる機器として地雷除去に活用されることが期待できる。

鄒 立龍 Lilong Zou Assistant professor

Birth : 25/01/1988

Division of Geoscience and Remote Sensing, Center for Northeast Asian studies, Tohoku University

EDUCATIONAL BACKGROUND

- 2013.4 ~ 2016.3 Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University, Sendai, Japan
(Ph.D.)
- 2009.9 ~ 2012.6 College of Geo-Exploration Science and Technology, Jilin University, Changchun,
China. (M.E.)
- 2005.9 ~ 2009.6 College of Geo-Exploration Science and Technology, Jilin University, Changchun,
China. (B.E.)

PROFESSIONAL EXPERIENCE

- 2016.4 ~ “Monitoring by using Ground-Based Synthetic Aperture Radar and Array-type Ground
Penetrating Radar” supported by Cross-ministerial Strategic Promotion Program (SIP)
by the Japanese Government

AFFILIATED SOCIETY

IEICE

RESEACH FIELD

Applied electromagnetics

RESEACH TOPIC

Displacement monitoring

RESEACH KEYWORDS

Interferometry; GB-SAR; MIMO Radar; Near filed radar imaging

Publish paper

- [1] Li Yi, Lilong Zou, Kazunori Takahashi, Motoyuki Sato, “High-Resolution Velocity Analysis Method Using the ℓ -1 Norm Regularized Least-Squares Method for Pavement Inspection,” IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing, vol.99, pp:1-12, January 2018.

Conference

- [2] Motoyuki Sato, Lilong Zou and Kazutaka Kikuta, “Landslide monitoring by GB-SAR at Tateno site, Minami-Aso”, Proceedings of the International Meeting on Eruptive History and Informatics, 2017, No.2-06.

- [3] 佐藤源之, 鄒立龍, 電波科学による防災・減災技術. [電子情報通信学会総合大会講演予稿集, 2017, BI-3-1.
- [4] Li Yi, Lilong Zou, Motoyuki Sato, "A Practical Approach for High-resolution Pavement Inspection with Multi-static Array GPR YAKUMO". IEICE technical report, vol. 117, no. 222, pp: 49-54, 2017. (査読あり)
- [5] Lilong Zou, Motoyuki Sato, "Nondestructive Inspection of Pavement by MIMO GPR "YAKUMO"". IEICE technical report, vol. 117, no. 222, pp: 55-60, 2017. (査読あり)
- [6] Motoyuki Sato, Lilong Zou, Kazutaka Kikuta, "Monitoring of pavement at airports by means of the electromagnetic wave" Workshop on Photonics Applied to Electromagnetic Measurements
- [7] Motoyuki Sato, Lilong Zou, "Inspection of the pavement by Multi-static GPR "Yakumo". ICTSSL2017-10, vol. 117, no. 67, pp.63-68, 2017.
- [8] Lilong Zou, Motoyuki Sato, "Pavement Surface Deformation Monitoring by Radar Interferometry Technique". ICTSSL2017-10, vol. 117, no. 67, pp. 45-50, 2017.
- [9] Lilong Zou, Motoyuki Sato, "An Advanced algorithm for surface deformation monitoring of an airport taxiway by GB-SAR". IEICE technical report, vol.116, no.387, pp: 109-114, 2017.

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見など

(1) GB-SAR

In this year, we present an advanced technique which uses radar interferometry which computes the differential phase changes radar echoes to monitor the deformation of the pavement surface. We describe a method using real aperture radar (RAR) to monitor the pavement of the normal road. From the radar profile, we could easily distinguish the moving car. In addition, using the Radon transform and interferometry technique, the deformation of the road surface after heavy truck could be observed[9]. The GB-SAR interferometry technique could monitor very precise and small displacement of the targets with 0.18mm accuracy. The proposed approach has been applied to monitoring a taxiway in Haneda Airport. Based on this technique, we could clearly observe the movement of the building that generated by the heat-expansion and cold-contraction. The results provided by this technique also clearly showed that the taxiway would be deformed after airplanes are passed. Moreover, we could observe the longtime vibration of the taxiway surface. Compared with the deformation from the defects or anomalies area and sounding area, we could conclude that the deformation of the anomalous area is much unstable and random [8].

(2) GPR

In this year, we are conducting the monitoring of pavement at Haneda International airport under the support of SIP project, and demonstrated that "Yakumo" can detect anomalies in the pavement by observing non-horizontal structure which can be found in the GPR profiles, and the detected anomaly locations agreed well with the sites detected by conventional acoustic sounding inspections. By coring the samples at the anomalous sites, we could confirm that there was a gap between the laminated pavement layers [1] [5].

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 准教授

生年月日／ 1972年12月21日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

連絡先

Tel : 022-795-3196 Fax : 022-795-3196 E-Mail : aratake@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995年卒業

出身大学院

関西大学・文学研究科・史学専攻 博士課程 2004年修了

取得学位

博士(文学) 関西大学 2004年

略歴

1996年～2006年 大阪市史料調査会 調査員

2006年～2009年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2010年～2012年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教

2012年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

所属学会

近世史フォーラム, 社会経済史学会, 日本史研究会, 宮城歴史科学研究会, 大阪歴史学会, 明治維新史学会, 市場史研究会

学会活動

近世史フォーラム 代表委員 2012年～現在

宮城歴史科学研究会 研究委員 2012年～現在

歴史学フォーラム実行委員会 委員 2014年～現在

専門分野

日本近世, 日本経済史

研究課題

- 近世日本の商業と交流
- 近世・近代日本における尿尿流通の基礎的考察
- 19世紀東北における商人の活動

研究キーワード

日本史

報道(2017年4月～2018年3月)

片倉家臣の旗印本複製を白石市に寄贈(出演・執筆 新聞 読売新聞) 2017年4月
古文書 精巧に再現(出演・執筆 新聞 河北新報) 2017年4月
仙台放送ニュースアプリ コラム:日記からみた江戸時代(出演・執筆 その他 仙台放送) 2018年1月

学外の社会活動(2017年4月～2018年3月)

片平古文書会(講演会・セミナー) 2013年7月～現在
白石古文書サークル(講演会・セミナー) 2013年7月～現在
平成28年度利府町郷土資料館ミニ企画展「明治・大正時代の利府」(展示会) 2017年3月～2017年5月
白石市中央公民館「初めての古文書講座」平成29年度前期(公開講座) 2017年5月～2017年7月
白石市中央公民館「初めての古文書講座」平成29年度後期(公開講座) 2017年10月～2017年11月

行政機関・企業・NPO等参加(2017年4月～2018年3月)

白石市(地方公共団体) 歴史文化アドバイザー 2017年2月～2020年2月
利府町(地方公共団体) 文化財保護審議会 委員 2017年6月～2018年5月
宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 事務局員 2017年7月～現在

学内活動(2017年4月～2018年3月)

社会にインパクトある研究 創造する日本学 2015年10月～現在
東北大学東北アジア研究センター広報情報委員 2017年4月～現在
東北大学東北アジア研究センター研究推進委員 2017年4月～現在
東北大学東北アジア研究センター地域研究コンソーシアム委員 2017年4月～現在

担当授業科目(2017年4月～2018年3月)

(全学教育)

中上級日本文化演習:くずし字入門 2017年～2018年

(学部教育)

古文書学 2013年～現在

古文書学Ⅱ 2017年～2018年

国際会議 発表・講演(2017年4月～2018年3月)

なぜ村に文書がのこるのか?:下屎流通の事例から[シカゴ大学歴史学部ミニシンポジウム]

(2017年6月17日～2017年6月17日, アメリカ合衆国, シカゴ市) 口頭(基調)

Practical use of night soil in Japan: The Osaka area history in 1764-1912[From Night Soil to Chemical Fertilizer: Transformations in Asian-Pacific Agriculture]

(2018年3月28日～2018年3月29日, 中国, 上海) 口頭(一般)

近世日本の都市文化：古文書からみた動き [蘇州科技大学学術講演会]
 (2018年3月30日～2018年3月30日, 中国, 蘇州) 口頭(招待・特別)

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

海外におけるくずし字ワークショップの紹介 [海外におけるくずし字ワークショップの紹介]

(2017年4月20日～2017年4月20日, 横浜市) 口頭(一般)

近世における銀主と領主 [日本史研究会2017年5月例会]

(2017年5月13日～2017年5月13日, 京都市) 口頭(招待・特別)

近世日本における屎尿の商品化と村の役割 [経済史研究会第608回]

(2017年7月10日～2017年7月10日, 東京) 口頭(招待・特別)

渡辺家文書からみた幕末維新期の白石 [平成29年度白石市民大学]

(2017年7月18日～2017年7月18日, 宮城県白石市) 口頭(基調)

明治時代前期における大阪の屎尿取引 [近世史フォーラム2017年7月例会]

(2017年7月29日～2017年7月29日, 大阪市) 口頭(一般)

幕府代官 林伊太郎と村山郡村々：幕末期の「願書」をめぐる [第3回村山地域社会史研究会]

(2017年11月18日～2017年11月18日, 山形市) 口頭(一般)

海外におけるくずし字ワークショップ：歴史資料の解説 [日本文学協会ラウンドテーブル]

(2017年11月19日～2017年11月19日, 町田市) 口頭(一般)

寒河江柴橋代官 林伊太郎と村山地域：幕末期の社会をみる [山形県立博物館講座平成29年度歴史講座2]

(2018年1月21日～2018年1月21日, 山形市) 口頭(招待・特別)

排泄物をめぐる社会的特質 [地域研究コンソーシアム研究交流会]

(2018年1月26日～2018年1月26日, 京都市) 口頭(一般)

国内会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

歴史学フォーラム2017

(2017年9月23日～2017年9月23日, 大阪市) [主催] 実行委員

学術受賞 (2017年4月～2018年3月)

地域研究コンソーシアム賞社会連携賞 2017年

[地域研究コンソーシアム]

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

基盤研究(C) 2015年4月～2018年3月

[17～19世紀日本列島における屎尿流通の基礎的考察]

基盤研究(B) 2017年4月～2021年3月

[比較史からみる生活の存立構造1600-2000：家政・市場・財政]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

共同研究費 2017年4月～2018年3月

[「みんなで翻刻」ソフトを用いた地震研究所所蔵地震史料の調査・研究]

研究論文(2017年4月～2018年3月)

- 1) 近世における銀主と領主. [日本史研究, (664), (2017), 84-111]
荒武賢一郎(査読あり)

総説・解説記事(2017年4月～2018年3月)

- 1) 歴史学における「集約」の重要性:「通史」「講座」を考える. [歴史学フォーラム2016 実行委員会歴史学フォーラム2016の記録 時代の転換と文化, (2017), 29-34]
荒武賢一郎

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2017年度は、専攻分野である歴史学(日本近世史)とともに、歴史資料学に関する研究発表および成果論文の発信に努めた。歴史学に関しては、江戸時代から明治時代における農業肥料、および商人と社会・権力の関係論を中心に作業をおこなった。とくに、科学研究費補助金基盤研究(C)「17～19世紀日本列島における尿尿流通の基礎的考察」(研究代表者)は最終年度にあたり、これまでの成果を日本語、英語で発表し、最終的な総括をおこなった。また、今年度から科学研究費補助金基盤研究(B)「比較史からみる生活の存立構造1600-2000:家政・市場・財政」(研究分担者)に参加し、江戸時代日本の経済活動を主題として調査・研究を進めることができた。

尿尿をめぐる歴史的経過に関する研究は、17世紀から19世紀における田畑の尿尿利用や肥料取引、そして個別農家の経営などについて資料収集を実施し、全国各地の情報を集積した。その成果については、「なぜ村に文書が残るのか? 一下尿流通の事例から」(2017年6月17日、シカゴ大学歴史学部シンポジウム)、「近世日本における尿尿の商品化と村の役割」(2017年7月10日、東京大学第608回経済史研究会)など、口頭発表の機会を得て原稿化に向けた準備をおこなった。これまで分析を深めてきた18世紀の肥料史とともに、19世紀の都市問題を重ねた論点を提示し、新たな試みとして農業に関与する村落・地域社会の対応を詳しく考察している。さらに今年度末には、中国・上海で開催された上海大学グローバル・ヒストリー専攻設置記念シンポジウムにおいて、英語でその成果を紹介した。このシンポジウムでは、中国やインド、オーストラリアといったアジア太平洋地域における農業肥料の比較史がテーマとなっており、国際的視野のなかで日本の研究がどの水準に達しているかを検証する貴重な機会となった。以上の口頭発表で得られた成果は、日本語論文とともに、英語論文集への参加を予定しており、国内外において広く共有できる歴史的事実を提供したい。

宮城県内の歴史資料調査は、継続的に取り組んでいる課題のひとつであるが、今年度も白石市渡辺家文書(調査済点数22,000点)をはじめ、江戸時代および明治時代の地域資料について調査・分析を手がけた。渡辺家文書は19世紀における商家の経営資料であり、同家が展開した呉服・塩・醤油・和紙などの取引、および質屋業の実態解明を進めている。現存する宮城県内の商人資料では最大級と想定され、豊富な歴史情報が含まれているが、今後も商家経営史や流通史の側面から詳しい考察をおこなう予定である。このような商家経営や江戸時代の商人像を追究する成果としては、「近世における銀主と領主」(日本史研究会『日本史研究』第664号、2017年12月刊)で江戸時代の両替商や地域有力者が領主層(大名家・旗本家)に多額の資金融通をしていた事実をもとに、なぜ商人たちは領主に金を貸したのか、という問いかけから、江戸時代の民間社会と政治の関係を論じた。ここで明らかになったのは、領主と領民の単線的な「主従関係」のみならず、藩財政を支えるのは広域的な資金の貸借が必要不可欠で、そのような複雑な金融関係が19世紀には全国的な拡大を示していたことである。本論文は、領主への資金貸付は経済的利潤の追求か、あるいは政治的配慮か、といった近年の研

究動向において後者の要因が強いことを主張した。

上記の研究とともに、歴史資料をよく知り、そして学ぶという教育的展開も重要である。今年度で4回目となったシカゴ大学くずし字ワークショップ(2017 University of Chicago Reading Kuzushiji Workshop, 2017年6月開催)は、海外で日本研究を専攻する若手研究者に日本の古文書解読に関する講義をおこなった。参加者にはシカゴ大学の教員・大学院生のほか、アメリカ各地の日本研究者が含まれ、歴史資料を解読する技術を習得し、それを各自の研究で活用するという流れが構築されつつある。この海外におけるくずし字教育の成果や課題について、日本国内でも注目が集まっており、「古文書解読の方法とくずし字学習」(2017年4月20日、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(横浜))、「海外におけるくずし字ワークショップ—歴史資料の解読—」(2017年11月19日、日本文学協会2017年度秋季大会)などで報告する機会に恵まれた。国内の日本史研究者だけではなく、外国人留学生や文学研究者など隣接諸科学の専門家を交えた教育方法の意見交換は新鮮であり、国際的に多様化する日本の大学教育への貢献もぜひ挑みたい課題となっている。

高橋 陽一 TAKAHASHI Yoichi 助教

生年月日／1977年08月19日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

連絡先

Tel : 022-795-3140 Fax : 022-795-3140 E-Mail : yoichi.takahashi.e1@tohoku.ac.jp

出身学校

東北大学・文学部・人文社会学科・日本史専攻 2001年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・歴史科学専攻日本史専攻分野 博士課程 2009年修了

取得学位

博士(文学) 東北大学 2009年

略歴

2008年～2009年 東北大学東北アジア研究センター防災科学研究拠点グループ リサーチアシスタント
2009年～2010年 東北大学百年史編纂室 教育研究支援者
2009年～2012年 東北大学大学院文学研究科 専門研究員
2010年～2012年 岩沼市史編纂室 市史編纂専門員
2012年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教
2013年～現在 東北学院大学 非常勤講師
2015年～2016年 尚絅学院大学 非常勤講師
2016年～2017年 東北芸術工科大学 非常勤講師

研究経歴

2000年～現在 日本近世史の研究に従事
2011年～現在 歴史資料保全についての研究に従事

所属学会

東北史学会, 交通史学会, 歴史学研究会, 日本史研究会, 宮城歴史科学研究会, 地方史研究協議会, 日本温泉地域学会

学会活動

宮城歴史科学研究会 事務・会計 2012年～現在
交通史学会 常任委員 2016年～現在

専門分野

日本近世史, 旅行史, 歴史資料保存学

研究課題

- 日本近世旅行史の研究
- 藩領社会史の研究
- 歴史資料保存方法論

研究キーワード

日本近世史, 旅, 仙台藩, 温泉, 道中日記, 歴史資料保全

報道 (2017年4月～2018年3月)

政宗の入湯記録 未発見 (出演・執筆 新聞 読売新聞) 2017年5月

学外の社会活動 (2017年4月～2018年3月)

古文書を読む会 (公開講座) 2012年4月～現在
 川崎町佐藤仁右衛門家文書展示 (展示会) 2015年6月～現在
 川崎町佐藤仁右衛門家文書整理作業 (その他) 2015年9月～2018年2月
 上廣歴史資料学研究部門古文書講座 (公開講座) 2017年5月～2017年7月
 上廣歴史資料学研究部門古文書歴史講座 (公開講座) 2017年10月～2017年12月
 筑波大附属駒場中学校予備学習 (小中高との連携) 2018年2月～2018年2月

行政機関・企業・NPO等参加 (2017年4月～2018年3月)

NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク (NPO) 会員として、古文書をはじめとする文化財の保全活動に従事している。 2003年8月～現在
 宮城県岩沼市教育委員会 (地方公共団体) 岩沼市教育委員会市史編纂室 岩沼市史近世部会調査執筆員 2013年4月～現在
 宮城県宮城郡松島町教育委員会 (地方公共団体) 松島歴史文化基本構想策定委員会 松島歴史文化基本構想策定委員 2016年4月～2018年3月

学内活動 (2017年4月～2018年3月)

広報情報委員会 2012年4月～現在

担当授業科目 (2017年4月～2018年3月)

(他大学)
 生活文化史 2013年～現在

国際会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

日本の歴史と旅 [ノボシビルスク国立大学「日本アジア講座」]
 (2017年11月8日～2017年11月8日, ロシア・ノボシビルスク国立大学) その他

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

- 江戸時代の旅を読み解く～道中日記と紀行文の世界～ [山形県立博物館古文書歴史講座]
(2015年11月7日～現在, 山形市) 口頭 (招待・特別)
- 中村只吾氏報告批判 [歴史学研究会日本近世史部会]
(2017年7月23日～2017年7月23日, 東京大学) 口頭 (一般)
- 古文書が語る田子の歴史 [仙台市宮城野区田子市民センター「田子今昔物語」]
(2017年9月20日～2017年9月20日, 田子市民センター) その他
- 地域と歩む歴史学—上廣歴史資料学研究部門の活動— [第4回全国史料ネット研究交流集会]
(2018年1月21日～2018年1月21日, 岡山 ノートルダム清心女子大学) 口頭 (一般)
- 巡る人々、変わる名所—江戸時代の旅人と松島— [松島歴史再発見講座 lesson.1]
(2018年3月3日～2018年3月3日, 宮城県宮城郡松島町石田沢防災センター) その他

国内会議 主催・運営 (2017年4月～2018年3月)

- 講座：地域の歴史を学ぶ◎大崎 江戸時代の民間天文暦学～名取春仲が伝えたもの～
(2017年11月18日～2017年11月18日, 宮城県大崎市) [主催] 司会進行
- シンポジウム「『東北の近代と自由民権—「白河以北」を越えて』が問いかけるもの」
(2018年2月17日～2018年2月17日, 宮城県仙台市) [主催] 運営補助
- シンポジウム「関山街道の魅力を伝える」
(2018年3月18日～2018年3月18日, 宮城県仙台市) [運営] シンポジウムのコーディネーター

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

- 基盤研究 (C) 2015年4月～2018年3月
[近世東北地方における自然資源の利用・管理と地域社会に関わる歴史学的研究]

著書 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 東北文化資料叢書第11集 小津久足 陸奥日記. [東北大学大学院文学研究科東北文化研究室, (2018) 3月]
高橋 陽一
- 2) 川崎町の文化財第12集 古文書. [川崎町教育委員会, (2018) 3月]
高橋 陽一

総説・解説記事 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 「天の時、地の利、人の和」—これからの歴史資料保全活動—. [東北大学東北アジア研究センター編『東北アジアの自然と文化』, (2018), 108-112]
高橋 陽一

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

江戸時代に江戸・松島間を往復した紀行文『陸奥日記』(みちのくにっき)の解読文と解説を収載した史料集『東北文化資料叢書第11集 小津久足 陸奥日記』(佐藤大介・菱岡憲司・青柳周一・高橋陽一編、東北大学大学院文学研究科東北文化研究室、非売品)を刊行した。小津久足は、伊勢国松阪出身で江戸にも出店を持つ商人であり、滝沢馬琴らと交流した文化人・紀行文作家としても知られて

いる。『陸奥日記』は近世紀行文の傑作であり、約12万字にわたって近世後期の東北地方の実情が綴られている。今後、東北地域史研究の重要な素材となるだろう。

また、所属する上廣歴史資料学研究部門の活動として長らく宮城県川崎町の佐藤仁右衛門家文書を調査してきたが、撮影や目録作成が完了し、作業は1つの区切りを迎えた。その成果として、史料集『川崎町の文化財第12集 古文書』（川崎町の文化財第12集「古文書」編集委員会編）の中に同家文書の解説文を掲載した。こちらも今後の研究の分析素材となるだろう。

友田 昌宏 TOMODA Masahiro 助教

生年月日／1977年03月20日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

早稲田大学・教育学部・社会科地理歴史専修 1999年卒業

出身大学院

中央大学・文学研究科・日本史専攻 博士課程 2008年修了

取得学位

(史学) 中央大学 2008年

略歴

2008年～2012年 中央大学文学部 兼任講師

2009年～2012年 早稲田大学大学史資料センター 非常勤嘱託

2009年～現在 中央大学政策文化総合研究所

2012年～2013年 町田市立自由民権資料館 嘱託(学芸担当)

所属学会

史学会, 明治維新史学会, 東アジア近代史学会, 中央史学会, 国史学会, 東北史学会, 日本風俗史学会, 宮城歴史科学研究会

学会活動

東アジア近代史学会 理事 2012年～2014年

研究課題

- 宮島誠一郎の研究
- 近代日本におけるアジア主義の展開
- 敗者にとっての明治維新

学外の社会活動(2017年4月～2018年3月)

「岩出山古文書を読む会」中級講座(公開講座) 2014年1月～現在

上廣歴史資料学研究部門古文書講座(公開講座) 2014年5月～現在

山形県立博物館平成26年度古文書歴史講座(主催:山形県立博物館、協力:東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門)(講演会・セミナー) 2015年2月～現在

平成29年度有備館夏季企画展「有備館の先生、幕末・維新を駆ける—伊藤東溟・鷗目貫一郎里帰り資料展—」基調講演(主催:大崎市教育委員会)(講演会・セミナー) 2017年7月～2017年7月

仙台藩志会「伊達学塾」(主催:仙台藩志会)(講演会・セミナー) 2017年11月～2017年11月

白河市立図書館郷土講演会（主催：白河市教育委員会）（講演会・セミナー） 2018年2月～2018年2月

行政機関・企業・NPO等参加（2017年4月～2018年3月）

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（NPO）災害科学国際研究所歴史資料保存分野研究室にて行われている被災資料の保全活動に週2日参加。 2013年10月～現在

学内活動（2017年4月～2018年3月）

研究推進委員会委員 2014年4月～現在

親睦会幹事 2017年4月～2018年3月

広報情報委員会委員 2017年4月～現在

担当授業科目（2017年4月～2018年3月）

（他大学）

愛知淑徳大学文化交流学部（エスニシティ論） 2017年～2017年

著書（2017年4月～2018年3月）

- 1) 近代日本成立期の研究政治 外交編（執筆担当部分）友田昌宏「近代天皇制国家の形成と朝彦親王」149頁～172頁。[岩田書院, (2018) 3月]
松尾正人編
- 2) 明治史講義【テーマ篇】（ちくま新書）（執筆担当部分）友田昌宏「第三講 王政復古と維新政府」45頁～60頁。[筑摩書房, (2018) 3月]
小林和幸編

総説・解説記事（2017年4月～2018年3月）

- 1) （研究例会報告要旨）幕末維新期の米沢藩研究の現状と課題—当該期の政治史研究の動向をふまえて—。[地方史研究, 387, (2017), 96-98]
友田 昌宏

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2017年度の個人研究は、主として科研費助成事業（基盤研究(C)）の「幕末維新期における情報ネットワークと思想形成—東北諸藩士を素材として—」の計画に沿って進められた。

2017年度は、米沢藩士の宮島誠一郎・雲井龍雄・甘糟継成に焦点を当てて研究を行った。上記の三人はいずれも自藩が幕末の激動を乗り切るためには情報が欠かせないことを十分に認識していたが、にもかかわらず、米沢藩が戊辰戦争に敗れた後は、三者三様の軌跡をたどった。それはなぜなのか。三者の足跡と思想の変遷を史料に基づき比較検討した。この試みは、敗者にとっての明治維新を多様性のなかでとらえるうえで、また、幕末維新期において情報やそれを獲得するためのネットワークがもつ重要性を解明するうえで、意義あるものと考えている。

宮島が封建体制から中央集権体制への移行を時代の要請として感得し、藩を越える忠誠の対象として国家を意識できたのは、戊辰戦争のさなか旧幕臣勝海舟と邂逅し、その警咳に接したからであった。つまり、情報を獲得のための他者との交流が宮島に思想的な転機をもたらしたのである。

これに対して、甘糟は情報の重要性を認識していながら、米沢藩の上士としての矜持ゆえに、情報を得るために自らの進んで他藩士と接触することを潔しとしなかった。すなわち、彼にとって情報収集は、身分の低い者の役であり、侍組の自分の任はあくまでそれをもとに政策を立案して藩に進言することであった。ゆえに、情報から優れた政論を導き出すことができても、誠一郎のように国家意識転換の契機をつかむことはできなかったのである。宮島は、維新後上京した甘糟を藩外交の最前線に立たせるべく、彼を勝や新政府要人に引き合わせた。それを通じて、宮島は甘糟の才子たることを諸方に売り込むとともに、いまだ藩意識から脱却しきれない甘糟の目線を国家に転じさせようとしたのである。そして、甘糟の思考の軸足が国家のほうに傾きつつあることを見て取るや、彼を新政府に送り込むべく奔走し、それを実現させるのであった。

こうしてみると、情報は人との交流のなかではじめて効力を発揮し、思想の跳躍台たりうる、あるいは、人に思想の転換を迫るのは情報よりもそれをもたらすネットワークだとも言えるのかもしれない。だが、雲井龍雄は、戊辰戦争のおり宮島とともに周旋活動の第一線に立ち、宮島以上に広範なネットワークを築きながら、維新後も封建体制の維持に固執して集権化をはかる薩摩を敵視し続け、やがて政府転覆を策するに至った。雲井の軌跡が宮島のそれとかくも大きく異なったのは、慶応元年(1865)から翌2年にかけて、江戸の三計塾で薫陶を受けた儒者安井息軒の思想的影響が強かったからだと思われる。すなわち、息軒からの影響の強さゆえに、封建制度に固執する雲井の姿勢は戊辰の敗戦を経てもなお揺らぐことはなく、薩摩への憎悪は増長したのである。これは、宮島が国家的見地から集権化の要を感得し、薩摩への反感を払拭したのと好対照をなす。そして、雲井は、そのネットワークを政府転覆のために利用し、費消したのであった。

このほか、依頼をうけていくつかの講演を行い、原稿を執筆した。

講演としては「悲運の志士・伊藤東溟と幕末」と題して、大崎市有備館の春季企画展の基調講演を行った。伊藤東溟は岩出山伊達家重臣の家に生まれ、同家の学問所である有備館で教鞭をとり、その後、江戸の昌平黌で学んだ経験を買われ仙台本藩から探索を命ぜられ全国を奔走した。講演では、この東溟の短い生涯を、子孫宅に残された史料などをもとに、幕末の政局のなかに位置付け考察を加えた。

『明治史講義【テーマ編】』（ちくま新書、2018年3月）は1講ごとに異なる著者の筆になる通史だが、このうち第3講の「王政復古と維新政府—せめぎあう維新官僚と諸藩」を執筆した。王政復古から廃藩置県までの政局を、集権化を強行に進めようとする維新官僚と、彼らにより規制をうけつつも新しい時代のなかで自らの立ち位置を模索した諸藩とのせめぎあいとして描き出した。

また、大学院時代の恩師松尾正人先生の退職をうけて、教え子たちによる論文集『近代日本成立期の研究』（政治・外交編と地域編の2冊）が岩田書院から2017年3月に刊行されたが、このうち政治・外交編に論考「近代天皇制国家の形成と朝彦親王」を寄せた。

この論考では、戊辰戦争のさなか、朝彦親王はなぜ冤罪を着せられてまで広島に流されたのか、戦争後、どのような経緯を辿り復権をとげたのか、どのように天皇制国家のなかに皇族として位置付けられたのか、そのなかで朝彦自身は自己の存在感を示そうとしたのかについて考察を及ぼした。

内藤 寛子 NAITO Hiroko 助教

生年月日／1987年01月09日

東北アジア研究センター研究支援部門

出身学校

慶應義塾大学・総合政策学部 2009年卒業

出身大学院

慶應義塾大学・政策・メディア研究科 修士課程 2012年修了

慶應義塾大学・政策・メディア研究科 博士課程 2015年修了

取得学位

博士（政策 メディア） 慶應義塾大学 2017年

所属学会

日本現代中国学会，アジア政経学会

専門分野

地域研究，政治学

研究課題

- ・権威主義体制における司法機関の政治制度としての役割

研究キーワード

比較政治、地域研究（現代中国政治）

担当授業科目（2017年4月～2018年3月）

（学部教育）

地域と社会（アジア・大洋州） 2017年～2018年

比較体制論 2017年～2018年

国際会議 発表・講演（2017年4月～2018年3月）

The Political Role of the People's Court in Authoritarian Regime Resilience in China[IPSAS Lecture Series (Institute of Political Science at Academia Sinica)]

（2017年11月1日～2017年11月1日）口頭（一般）

“Rule of Law” in Authoritarianism: the Chinese Communist Party's Leadership and the Revision of the Environmental Protection Law in China [日露ワークショップ]

（2018年2月20日～2018年2月20日）口頭（招待・特別）

国内会議 発表・講演 (2017年4月～2018年3月)

権威主義体制の持続と司法の役割—中国共産党の一元体制を事例として— [東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップ]

(2017年7月3日～2017年7月3日) ポスター (一般)

政治体制改革の再検討 [第2回複眼的方法論研究会]

(2017年7月8日～2017年7月8日) 口頭 (一般)

政法委員会人事変化から見る党・司法関係の決定的分岐点の抽出とその要因 [第4回複眼的方法論研究会]

(2018年3月23日～2018年3月23日) 口頭 (一般)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2017年4月～2018年3月)

若手研究 (スタートアップ) 2017年8月～2018年3月

[歴史的制度論から見る中国共産党と人民法院の領導関係の変容]

その他の競争資金獲得実績 (2017年4月～2018年3月)

共同研究費 2017年4月～2018年3月

[複眼的方法論からみる中国における権威主義体制の強靱性]

東北大学男女共同参画推進センタースタートアップ研究費 2017年4月～2018年3月

[権威主義体制の持続と司法機関]

公営財団法人りそなアジア・オセアニア財団平成29年度調査研究助成金 2017年4月～2018年3月

[中国共産党一元体制下における人民法院の政治制度としての役割]

総説・解説記事 (2017年4月～2018年3月)

- 1) 「体制の存続」からみる非民主主義体制下の司法機関. [東北大学東北アジア研究センターニューズレター, (76), (2018), 4-4]

内藤寛子

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2017年度は、「中国共産党の生存戦略」から見る中国共産党一元体制下の人民法院(司法機関)の政治的な役割について検討した。研究成果は、以下の二つである。

第一に、中国共産党が実施した人民法院制度の制度化を量的分析により再検証することで、中国共産党が人民法院制度を重視し始めた決定的契機を明確にし、そしてそれがなぜ当該時期であったのか、その要因を明らかにした。これまで、人民法院制度は、胡錦濤が2012年に打ち出した司法改革によって注目を集めたが、本研究の成果から見ると、実際に改革案として表面化した時期は2012年であったものの、人民法院自体が組織として大幅な変化が現れたのは1980年代後半であると特定することができた。

次に、それがなぜ1980年代後半であったのかというと、第13回党大会で提起された政治体制改革が強い影響を与えていたからである。この結論は、1978年から2018年までの組織人事と党大会での政策内容を掛け合わせ、計量的に分析し、1980年代後半の組織人事と党大会の関係が最も強いということから導き出している。2012年の司法改革の提起は、水面下で行われてきた過去の政策を踏襲しているにすぎないということである。また、この研究成果から、これまで断絶していると考えられ

てきた1980年代後半と現在の政策内容が、司法制度に関しては、強く連続していることが明らかになった。

このように、本研究が進展したことで、比較政治研究の中でも研究の蓄積があまりない権威主義体制下の政治的指導者と司法の関係が一定程度明らかになるとともに、現代中国政治研究としても中国共産党の単党体制が持続する構造の解明に繋がった。

第二の研究成果は、日本の現代中国政治研究の対外発信に注力したことである。具体的には、まず、2017年11月に台湾の中央研究院人文社会科学研究中心で研究報告を実施した。台湾は、歴史的に見ても中国大陆と密接な関りを持つことから中国研究のメッカの一つである。台湾の若手研究者との学術交流を通じて、研究成果を発信することは、全世界の中国研究コミュニティに対してアピールすることに繋がる。次に、国立政治大学（台湾）が発行している学術誌 *Issues & Studies* に英語の単著論文を掲載することが決定した（掲載時期未定）。当該学術誌は、中国研究関連では非常に有名な学術誌であることから、多くの読者を獲得できると見込まれる。

このような対外発信の姿勢は、これまで日本の中国研究コミュニティの中ではあまり見られない。その結果、特に欧米諸国では、日本の中国研究のプレゼンスはほとんどない。今年度に限らず、今後とも対外発信に努めることで、自身の研究成果はもちろん、引用した日本語文献の認知度が国外で高まることを期待する。

専属教員以外の研究者の研究活動
(2017)

中国研究分野

宮後 裕充 (教育研究支援者) [環境政策論]

学会発表

日付：2017年10月27日

著者(発表者は名前の左に○)：○岡本哲明，宮後裕充，石井敦

題目：論文引用ネットワーク分析による認識共同体の実証 - 臨界負荷量を事例として

イベント名：日本国際政治学会2017年研究大会

学会発表以外の講演

日付：2017年9月30日

発表者：宮後裕充

題目：日本の越境大気汚染外交と科学

イベント名：霊性と平和研究会

その他

日付：2017年9月25日

発表者：宮後裕充

題目：社会ネットワーク分析の環境政策研究への応用について - 現状と課題—

イベント名：東北アジア研究談話会

モンゴル・中央アジア研究分野

田中 利和 (教育研究支援者) [生態人類学]

著書

田中利和 (2018) 『牛とともに耕す：エチオピアにおける在来犁農耕の未来可能性』京都大学アフリカ研究シリーズ022 松香堂 【印刷中：契約書では年度内出版】

田中利和 (2018) 「両替と現金の管理」重田眞義・金子守恵編『アフリカで安全にフィールドワークするために—エチオピア編』京都大学アフリカ地域研究資料センター

エッセイ等

田中利和 (2017) 「第3回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ受賞者の研究紹介：アフリカと産学官連携による Ethio-Tabi の創造を目指す実践的地域研究」東北大学東北アジアニューズレター 第74号、5ページ

田中利和 (2017) 「新任教員自己紹介」東北大学東北アジア研究センターニューズレター 73号、7ページ

田中利和 (2017) 「こどもの食べ物」FENICS メルマガ No.34 2017年5月25日配信

学会発表

- 田中利和「耕牛皮で農民の足を護る：エチオピアにおける地下足袋の協創に関する実践的研究」口頭発表、第23回生態人類学会、於ユインチホテル南城、2018年3月25日。
- 八下佳恵・田中利和・菅野均志「よい土とは何か：エチオピア中央高原における有畜農業の有機物移動に着目して」ポスター発表、第23回生態人類学会、於ユインチホテル南城、2018年3月24日。
- 田中利和「Ethio-Tabi の創造に関する実践的地域研究①：オロモ農耕民への地下足袋導入の課題」、口頭発表、日本ナイル・エチオピア学会第26回学術大会、於 富山大学、2017年4月16日。

学会以外の公演

- 田中利和「現代エチオピア中央高原の犁農耕文化複合：畜力による耕作と有機物輸送の実践に着目して」AA 研共同利用・共同研究課題「アフリカ農業・農村社会史の再構築：在来農業革命の視点から」京都大学農学部2階・生物資源経済学第1会議室(E217)、2017年度第3回研究会、3月19日。
- 田中利和「協働から創造への実践的地域研究：アフリカ地下足袋プロジェクトの未来可能性」口頭発表、若手研究シンポジウム 地域×研究×実践、於神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ、2017年12月9日。
- 田中利和「協働と創造の地域研究：フィールドワークによる現地資源を活用した地下足袋づくりの試み」、口頭発表、東北大学東北アジア研究懇話会、東北大学東北アジア研究センター大会議室、2017年10月30日。
- Tanaka, T. "Designing Ethio-Tabi Work Footwear: Key Lessons from Collaborative Fieldwork between Researchers, Shoemakers, and Farmers in Ethiopia" Oral Presentation, 2nd Collaborative Symposium for Early Career Researchers -Thinking across Boundaries: The Fluidity of Asia, Africa and Beyond, SOAS (The School of Oriental and African Studies) Senate House S320, United Kingdom, 18th September, 2017. Symposium Organizer. (査読あり)
- 田中利和「アフリカと産学官連携による Ethio-Tabi の創造を目指す実践的地域研究」、ポスター発表、第3回東北大学若手アンサンブルワークショップ、東北大学防災科学研究所、2017年7月3日。

アウトリーチ・一般向け

- 田中利和「Q's カフェ glocal Insider talk 履物探求：地下足袋文化とは何か？日本とアフリカでの老舗企業と研究者の挑戦」、口頭発表、於ガイアックス別館、2017年3月17日。
- 田中利和「アフリカ地下足袋プロジェクト紹介」口頭発表、第17回チャリティー大集合エチオピアの子どもたちに未来と夢を、於岡山西川アイプラザ2017年2月18日。
- 田中利和「丸五のラストとアフリカで地下足袋をともに創る」口頭発表、株式会社丸五、於株式会社丸五本社、2017年12月6日。
- 田中利和「エチオピアとともに地下足袋をつくる」口頭発表、アフリカセミナーの会、仙台国際センター一階研修室、2017年11月16日
- 田中利和「アフリカと地下足袋を創る」、口頭発表、アカ(デミック)トーク、Tiki-Poto、仙台、2017年10月18日。
- 田中利和「私の出会いとアフリカ地域研究」、口頭発表、福島大学大学院「地域政策科学入門」、福島大学行政政策学類棟地域特別研究実習室603、2017年、7月6日。
- 田中利和「アフリカによる地下足袋の産学官連携にむけて」、口頭発表、逢沢一郎議員面会、於衆議院第一議員会館、2017年5月24日。

田中利和「丸五足袋と Ethio-Tabi の実りあるより良い関係を目指して:実践的地域研究者の視点から」、
口頭発表、株式会社丸五、於株式会社丸五本社、2017年5月17日。

田中利和「アフリカでのフィールドワーク」、口頭発表、スーパーサイエンスハイスクール福島県立
磐城高等学校、於東北大学、2017年4月21日。

その他

田中利和「アフリカと産学官連携による Ethio-Tabi の創造を目指す実践的地域研究」 東北大学若手
アンサンブルワークショップ 優秀ポスター賞 2017年(平成29年)7月3日 東北大学防災
科学研究所

中国研究分野

李 善姫 (教育研究支援者) [ジェンダー人類学]

論文 (査読付き)

Sunhee Lee, Hélène LE BAIL 訳 "Rôle social et vulnérabilité des migrantes par le mariage dans la
région nord-est du Japon" Les Cahiers du Genre (Gender studies journal)、2018

論文 (査読なし)

李善姫「外国人結婚移住女性と『東北の多文化共生』—『他者化』と『不可視化』を乗り越えて—」、『東
北文化研究室紀要』通巻第59集、2018年3月

図書

佐竹眞明・金愛慶・李 原翔・李 善姫・近藤 敦・賽漢卓娜・津田 友理香・メアリーアンジェリン
ダアノイ・馬 兪貞共著、『国際結婚と多文化共生—多文化家族の支援にむけて』、明石書店、
2017年12月(共著)

移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会、井口泰、池上重弘、榎井縁、大曲由起子、児玉晃一、
駒井洋、近藤敦、鈴木江理子、渡戸一郎 編、『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題
を問い直す』、明石書店、2018年3月(共著)

報告・発表

Sunhee Lee, "Resilience and reconstruction gaps of migrant women in the Great East Japan
Earthquake"、世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017、2017年11月25日、日本

Uekusa, S. & Lee, S "Strategic Invisibilization and Hypervisibility among Tohoku Marriage Migrant
Women", The Sociological Association of Aotearoa New Zealand (SAANZ) annual conference,
Dec.10. 2017, NZ

李善姫「東北の外国人移住女性たちの被災と復興—被災3県を中心に」、東アジア日本研究者協議会・
第2回国際学術大会、2017年10月28日、中国天津

大石 侑香 (教育研究支援者・日本学術振興会特別研究員 PD) [社会人類学]

論文 (査読有り)

- 大石侑香. 2017. 西シベリア・ハンティのトナカイ飼育と生態適応：漁撈牧畜複合の民族誌 (2017年度提出、首都大学東京提出博士論文)
- 大石侑香. 2017. 動物の毛皮を剥いで着るといふこと：北ハンティの毛皮衣服着用の審美性と神聖性. Contact zone, 京都大学大学院人間・環境学研究科 文化人類学分野, Vol9., 304-330.
- 大石侑香. 2018. 西シベリア森林地帯における淡水漁撈とトナカイ牧畜の環境利用. 高倉浩樹編. 寒冷アジアの文化生態史. 古今書院, pp. 70-91.

論文 (査読無し)

- Юка Ойши 2017 Современные поселения на озере Нумто, сборника докладов Всероссийского форума музейного искусства «VII Югорская полевая музейная биеннале», «Ханты-Мансийск: Музей Природы и Человека, с-7.
- 大石侑香. 2017. シベリア・オビ川の回遊魚の減少をめぐる在来知と科学的知見. 生態人類学会ニューズレター, 生態人類学会, Vol. 23, 39-41.

著書

- Yuka Oishi. 2018. Disappearing White Fish and Remaining Black Fish in the Lower Ob' River and Its Tributaries: Conflict over the Use of Fish Resources between Indigenous People and Non-locals. Veli-Pekka Tynkkynen, Shinichiro Tabata, Daria Gritsenko, Masanori Goto (ed.) Russia's Far North: The Contested Energy Frontier. Routledge, 2018年3月9日. pp. 173-188.

学会発表

- Yuka Oishi. 2017. Fishing-Pastoralism Theory. International Congress of Arctic Social Science IX (ICASS IX), 2017年6月9日, ウメオ市ウメオ大学. (ポスター発表)
- Yuka Oishi. 2017. Subsistence Complex and the Environmental Use of Khanty in Western Siberia: Crossing the boundary between fishing and reindeer pastoralism. The 2nd Collaborative Symposium for Early Career Researchers, Thinking across Boundaries: The Fluidity of Asia, Africa and Beyond, 2017年9月19日, ロンドン市 SOAS. (口頭発表)
- 大石侑香. 2018. モーターボート・レボリューション：西シベリア・ハンティの川筋集団と協働実践の変容. JCAS 次世代ワークショップ「内陸の<水一人>関係再考：河川湖沼と人間の相互関係から新たなユーラシア地域研究枠組みを探る」, 2018年1月7日, 仙台市東北大学. (口頭発表)
- Yuka Oishi. 2018. Why do Khanty Choose to Wear Fur?: Fur-Wearing Culture and Use of Wild/Domesticated Animals. ISAR-5, 2018年1月16日, 東京都一橋講堂. (口頭発表)
- Yuka Oishi. 2018. Safety net which pensioners and motorboats set: an ethnographic point of view to the problem of fishing restriction in Synia River of Western Siberia. Japan-Russian Workshop: New Trends of Ecological-Environmental Anthropology of Northeast Asia, 2018年3月9日, 仙台市東北大学. (口頭発表).

大石侑香. 2018. 狩猟から養殖へ：19世紀における肉食毛皮動物の家畜化とその広がり. 生態人類学会第23回研究大会. 2018年3月24日, 南城市ユインチホテル南城. (ポスター発表)

学会発表以外の講演

大石侑香. 2017「現代ロシアを生きるトナカイ牧畜民」, 2017年12月12日, 東京外国語大学. (講演)

その他【国内会議主催・運営】

2017年度地域研究コンソーシアム (JCAS) 次世代ワークショップ「内陸の<水一人>関係再考：河川湖沼と人間の相互関係から新たなユーラシア地域究極組みを探る」, 2018年1月7日, 仙台市東北大学)

その他【エッセイ】

大石侑香. 2017. 禁じられた漁の裏側：オビ川流域における遼河魚産卵地の漁規制とハンティ. 北海道立北方民族博物館友の会・機関紙「Arctic Circle」, Vol. 105., 4-9.

大石侑香. 2017-2018. シベリアの大地で暮らす人々に魅せられて：文化人類学のフィールドワークから. 三省堂 Word Wise Web. (月一回のウェブ・エッセイ連載)

モンゴル・中央アジア研究分野

井上 岳彦 (日本学術振興会特別研究員 PD) [歴史学]

論文 (査読有り)

井上岳彦「遊牧指導者の変容する権力：17世紀初め～20世紀初めにおけるカルムイク草原社会」『ロシア史研究会』100号, pp. 145–165。

学会発表

Takehiko Inoue, "Desiring for the Sacred Places: Research on the Buddhist Practice in Kalmykia," International Conference "Mongolian Buddhism in Practice" (Eötvös Loránd University, Budapest), April 24, 2017.

井上岳彦「境域のランセット：統治技術としての種痘事業について」日本シベリア学会第3回研究大会、新潟大学駅南キャンパス「トキメイト」(新潟県新潟市)、2017年6月18日

井上岳彦「漁撈は牧畜民を救う：1920年代カルムイク草原の飢饉」地域研究コンソーシアム次世代ワークショップ「内陸の<水一人>関係再考」、東北大学川内キャンパス(宮城県仙台市)、2018年1月7日

井上岳彦「カルムイク人の牧畜と漁撈をめぐる土地利用：ロシア人・カザフ人等周辺諸民族との関係の変遷に注目して」生態人類学会第23回研究大会、ユインチホテル南城(沖縄県南城市)、2018年4月24日

デレーニ アリーン Delaney Alyne (外国人研究員)

〔Cultural Anthropology, Japanese ethnography, coastal cultures〕

Book

Magole, L. and A. Delaney (eds). 2017. Partnerships and Power Games: Natural Resources Governance and Management in the Okavango Delta. Lit. Verlag Münster. 240 pp.

This edited volume is about partnerships and power games in natural resources management as stakeholders compete over environmental goods and services in the Okavango Delta. The Okavango Delta Management Plan development process-the main arena for negotiating stakes in and access to the Okavango Delta land and water resources-is a battlefield for partnerships and power games. In other natural resource management side events, mini platforms have been created and partnerships formed to negotiate stakes and claim authority and rights over resources. Those with political and economic power and knowledge stand a better chance to win power games, resulting in the 'survival of the most resourced.' This book suggests that the defragmentation of natural resource management through integration at all scales will spread resources and facilitate equity and benefit sharing.

Article

Delaney, A.E. & Hadjimichael, M. 2017. "Forming perceptions and the limits to public participation on ocean commons: evidence from a citizens jury workshop." *International Journal of the Commons*. 11(1).

This article presents data from a citizens jury-inspired deliberative workshop held to tease out stakeholder views of management priorities for a section of the North Sea: the Dogger Bank. As this article reveals, the lessons learned from the Dogger Bank workshop advocate not simply what is required for managing one particular ocean commons, but also highlight some of the public participation research design failings, taking public participation in resource management further by adding to the literature and theoretical discussions on the public sphere.

DELANEY Alyne Elizabeth, 2017 "Waves of Change: Adaptation and Innovation among Japanese Fisheries Cooperative Members in the post-3.11 era" *東北アジア研究* 21, 111-129. URL <http://hdl.handle.net/10097/00105271>

Book Chapters

Delaney, A. and Yagi, N., 2017. "Implementing the Small-Scale Fisheries Guidelines: Lessons from Japan." In *The Small-Scale Fisheries Guidelines* (pp. 313-332). Springer Press.

This chapter provides a brief overview of the history of Japanese coastal fisheries, with a special emphasis on community-based management styles and how these sustain both cultural and environmental resources. The current challenges of Japanese coastal fisheries are also discussed, highlighting both lessons learned and potential challenges ahead for other nations as they work toward implementation of the Small-scale fisheries Guidelines.

Snyder, H.T., Jacobsen, R.B. and A. Delaney, 2017. "Pernicious Harmony: Greenland and the Small-Scale Fisheries Guidelines." In *The Small-Scale Fisheries Guidelines* (pp. 95-114). Springer.

Greenland has a track record of implementing progressive human rights policy. Yet implementing the SSF Guidelines requires reconciling competitiveness among Greenland's fisheries. By highlighting blind spots in Greenland's small-scale fisheries governance and management, we anticipate our study will help serve as a starting point for re-harmonizing Greenland's small-scale fisheries policy design together with local, national and international objectives

Delaney, A. and L. Magole, 2017. "Partnerships and the Strategy to 'Stop' Power Games in Okavango Delta Natural Resource Management and Governance." In *Partnerships and Power Games: Natural Resources Governance and Management in the Okavango Delta*, 4, p.197.

Magole, L. and Delaney, A., 2017. "Successes and Challenges of an Integrated Natural Resource Management Strategy in the Okavango Delta Ramsar Site." in *Partnerships and Power Games: Natural Resources Governance and Management in the Okavango Delta*.

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41
TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・高倉浩樹

編集担当・評価データ委員会

平野直人（委員長）

塩谷昌史、菊田和孝、内藤寛子

コラボレーションオフィス

畠山 瑞

2018年9月28日 発行

無断転載を禁ずる

